

自己点検・自己評価 5年間の点検結果
(平成25年度～平成29年度の活動報告)

北九州工業高等専門学校
自己点検・自己評価委員会

目 次

総括

1.各年度自己年度・自己評価委員会報告書

2.平成 25 年度 自己点検・自己評価

3.平成 26 年度 自己点検・自己評価

4.平成 27 年度 自己点検・自己評価

5.平成 28 年度 自己点検・自己評価

6.平成 29 年度 自己点検・自己評価

5 年間(平成 25～29 年度)の総括

高等専門学校制度は、産業界の強い要請に応え、15 歳からの早期理工系専門教育によって、時代に相応しい【**創造性のある実践的技術者の育成**】を使命として創設され、北九州工業高等専門学校(以下、「本校」と略記)は「**明るい未来を創造する開拓型エンジニアの育成**」を理念として 1965 年の創設以来 50 余年の歴史において、2018 年 3 月(平成 29 年度)までの間に本科 7,940 名(女子学生 911 名)、専攻科 817 名(女子学生 102 名)の優秀な卒業生・修了生を、大学などの高等教育研究機関や産業界に送り出してきた。

本校の特長の一つは、日本の近代産業発祥の地「北九州工業地帯」の中にあって、製鉄、重化学工業、ロボット、自動車、船舶、窯業、IC、情報など、様々な分野の我が国を代表する企業を身近に控えた恵まれた環境であり、工場見学や企業実習などを通じて最先端の工業技術を日常的に体験できるなど、生きた工学の修得に大いに役立っている。企業・高等教育機関で取り組むインターシップについては、従前から実施している「**短期型(体験型)**」に加え、本科 4 年には平成 22 年度から、専攻科 1 年には平成 29 年度から「**長期型(実践的課題解決型)**」を開始しており、北九州市・関門地域を含む地域周辺の企業とも連携した、長期間にわたって学生が企業の現場で技術者と協働して諸課題を解決する仕組みが成熟しつつあり、課題解決型人材の育成が期待される。

本校は、平成 27 年度から従来の本科 5 学科体制(機械工学科・電気電子工学科・電子制御工学科・制御情報工学科・物質化学工学科)を「生産デザインエ学科」の **1 学科体制に改組**し、平成 31 年度に完成する。学生は、入学後 2 年間の共通教育期間を経て 3 年で 5 つの専門コース(機械創造システムコース・知能ロボットシステムコース・電気電子コース・情報システムコース・物質化学コース)に分かれ、機械系・電気系・情報系・化学系などの専門分野について、より深く学ぶことになる。なお、専攻科も平成 27 年度に**同時改組**し、3 専攻体制(生産工学専攻・制御工学専攻・物質化学工学専攻)から「生産デザイン工学専攻」として、他工学分野の基礎知識も習得する「**専門分野横断教育(融合教育)**」を実践する教育体系に変更し平成 28 年度に完成した。

自己の目標・目的に照らして教育研究等の状況について点検し、優れている点や改善向上すべき点などを評価し、その結果を公表するとともに、その結果を踏まえて改善を行っていくことが義務化されており、本校では「自己点検・自己評価委員会」を中心として、教育・研究・管理等の状況についての**点検・評価・提言ならびに公表**を実施している。

本校は複数種ある外部機関評価のいずれかを毎年受審するようにしており、平成 25～29 年度の 5 年間では、一般社団法人日本技術者教育認定機構(JABEE)による外部機関審査(以下、「**JABEE 審査**」)と略記)を平成 28 年度に受審し平成 33 年度までの 6 年間で認定されている。独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価による外部機関評価(以下、「**高専認証評価**」)と略記)を平成 25 年度に受審・認定され、次回は平成 32 年度を予定している。独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による「特例の適用認定を受けた専攻科」における教育の実施状況等の審査による外部機関審査(以下、「**特例適用審査**」)と略記)を平成 25 年度に受審・認定され、次回は平成 32 年度を予定している。

また、これら3種の外部機関評価・審査が実施されない年度には本校の教育・研究・管理の学校運営に関し広く学外の有識者から意見を求める「**運営協議会**」による外部評価を開催しており、平成25～29年度の5年間では平成26・27・29年度に実施された。

加えて、平成25～29年度の5年間での高専機構としての教育改革事項として、アドミッションポリシー、教育の質向上、モデルコアカリキュラム(MCC)、Problem-Based-Learning(PBL)、Active-Learning(AL)、ICT活用、海外インターンシップ、国際交流、学生支援・環境整備、「KOSEN4.0」イニシアティブならびに業務の効率化などが設定・運用されており、本校ではこれらに対応した対策と実践にも注力している。

上述の記載内容を踏まえ平成25～29年度の各年度において、本校の自己点検・自己評価規則の第2条(目的)第3項「自己点検を実施するための対象となる項目(以下、「点検項目」と略記)は、別に定める。」に則り、当該年度で【**本校独自に策定した点検項目**】について点検・評価・提言して、結果はその都度公表した。

各年度で策定した点検項目(委員会の取り組み事項)の概略は以下の通りで、具体的内容については本資料冊子に綴じているので参照願いたい。

◎平成25年度

1. 学校全体に渡る活動の点検評価として、本校の平成24年度年度計画に対する各委員会・組織から報告された平成24年度実績報告について点検・評価・提言
2. 第2期中期目標・中期計画に関する委員会・組織の活動状況について点検・評価

◎平成26年度

1. 学校全体に渡る活動の点検評価として、本校の平成25年度年度計画に対する各委員会・組織から報告された平成25年度実績報告について点検・評価・提言
2. 平成25年度に実施された高等専門学校機関別認証評価で「本校の改善を要する点」として指摘された事項に対する本校の取り組み状況・課題について点検・評価

◎平成27年度

1. 学校全体に渡る活動の点検評価として、本校の平成26年度年度計画に対する各委員会・組織から報告された平成26年度実績報告について点検・評価・提言
2. 平成22年度に実施されたJABEE継続審査で「C：懸念事項」として指摘された事項に対する本校の取り組み状況について点検・評価
3. 平成26年度に実施された本校運営協議会で委員からの「意見・指摘内容」について、本校の取り組み状況を点検・評価

◎平成28年度

1. 学校全体に渡る活動の点検評価として、本校の平成27年度年度計画に対する各委員会・組織から報告された平成27年度実績報告について点検・評価・提言
2. 平成26年度本委員会提言事項の平成27年度の年度計画および実績報告への反映確認
3. 平成28年度に実施されたJABEE継続審査の一次審査報告内容の確認
4. 平成27年度に実施された本校運営協議会で委員からの「意見・指摘内容」について、内容を分類・整理し、本校の取り組み状況を検証

◎平成 29 年度

1. 学校全体に渡る活動の点検評価として、本校の平成 28 年度年度計画に対する各委員会・組織から報告された平成 28 年度実績報告について点検・評価・提言
2. 平成 28 年度に校長から入試対策ワーキングに指示された検討課題(平成 27 年度本科・専攻科改組に関連する倍率低下と入試方法変更など)の報告について点検・検証
3. 平成 28 年度に実施された JABEE 継続審査で「C：懸念事項」として指摘された事項に対する本校の取り組み状況について点検・検証
4. 創造教育推進センター(平成 27 年度設置)の平成 28 年度活動報告について点検・検証

平成 25～29 年度の 5 年間では、まず共通の点検項目として前年度に高専機構が定めた年度計画に基づき【本校独自に設定した年度計画の各項目に対する活動実績】についての点検・評価・提言を実施して、自己点検・自己評価委員会の評価結果とコメントをまとめた。平成 26 年度からは継続活動を促す意図で【特徴ある取り組み(特に有効な取り組み)に◎記号とコメント】を付し、平成 27 年度からは【計画の達成具合を A(達成している)・B(達成しているが報告不十分)・C(達成が見えない)】の 3 段階評価を追加して、点検結果と提言が把握しやすいように工夫している。各年度の年度計画は概ね実践されているが、「具体的な数値記載」・「PDCA を意識した記載」・「前年度からの変更点や改善点があれば積極的に記載」などの指摘も残されている。平成 28 年度には、平成 26 年度の評価・提言事項に対する平成 27 年度の計画立案と実績報告への反映を確認しており、提言事項がその後の学校活動へフィードバックされていることも確認された。

また、年度計画の実績に対する点検・評価以外にも、当該年度の前年度に取り組んだ【JABEE 審査】・【高専認証評価】・【特例適用審査】・【運営協議会】などの評価結果の検証も実施して、本校の取り組みの妥当性を確認しており、自己点検・自己評価委員会が「本校の学校活動全般の第三者評価とその後の改善」に向けて十分に機能していることが分かる。

校長へは点検・評価結果の報告とともに改善点などを提言し、その要点は次年度への引継ぎ事項としてまとめ、その後の全学的 PDCA サイクルにつながる体制を整えている。また、自己点検・自己評価委員会が実施した取り組み内容は、適時本校ホームページ上に公開している。

現在、高等専門学校を取り巻く社会経済環境・国際環境はこれまでに増して変化しつつあり、それに対応しながら学生の様々な要望にも応じるとともに、社会が求める種々の期待に的確に対応し続けていかなくてはならない。これらの要求を実現するためには、自己点検・自己評価を組織的・継続的に実施し、不断に取り組む続けることが肝要である。

終わりに、本校の取り組みに係る点検・評価に協力頂いた自己点検・自己評価委員会の委員各位、資料を収集・整理頂いた総務課総務係を始めとする関係部署の皆様には、感謝とともにお礼申し上げます。今後とも、継続的な協力を頂ければ幸いです。

以上

1. 各年度自己年度・自己評価委員会報告書

§ 平成 25 年度 自己点検・自己評価委員会活動報告書

1.自己点検・自己評価委員会による本校の活動の点検・評価

平成 25 年度自己点検・自己評価委員会では、本校の点検・評価に関する以下の活動を行った。

(1) 「自己点検・自己評価過去 5 年のあゆみ」のホームページ上での公開

学校教育法に自己点検・自己評価の実施と公表が定められていることに基づき、平成 24 年度自己点検・自己評価委員会でまとめた「5 年間のあゆみ(平成 20 年度～24 年度)」と平成 20 年に冊子として外部に配布している「5 年間のあゆみ(平成 15 年度～19 年度)」をホームページ上で公開した。

(2) 平成 24 年度年度計画に対する実績報告に基づく本校の活動状況の点検・評価

各部署から提出された本校平成 24 年度年度計画に対する「平成 24 年度(実績報告)」に基づき、以下の取り組み事項について点検・評価を行った。これらの点検・評価結果、及びこれらの事項に係る提言をまとめ、校長に報告した。

I 教育・研究の質の向上に関する取り組み

1.教育に関する事項

- (1) 入学者の確保
- (2) 教育課程の編成等
- (3) 優れた教員の確保
- (4) 教育の質の向上および改善のためのシステム
- (5) 学生支援・生活支援等
- (6) 教育環境の整備・活用

II 研究に関する事項

III 社会との連携・国際交流に関する事項

IV 管理運営に関する事項

2.業務運営の効率化に関する目標を達成するための取り組み

3.財務内容の改善に関する目標を達成するための取り組み

4.その他の業務運営に関する取り組み

(3) 第 2 期中期目標・中期計画に関する委員会・組織の活動状況の点検評価

委員会、学科のそれぞれの活動状況の点検評価を行うため、各委員会および組織の具体的な取り組み状況、それらの取り組みに対する実績・効果、今後の課題、不足していると思われる点についてアンケート調査を実施した。得られた結果をもとに、以下の各委員会・組織に対し、

- ① 計画に対する取り組みの妥当性
- ② 対応すべき計画の取り組みは行われているか
- ③ それぞれの取り組み内容は十分と言えるか
- ④ 報告された今後の課題・不足している点の妥当性
- ⑤ 加えるべき課題・問題点はないか

などの観点から点検評価を行った。これらの点検・評価結果、及びこれらの事項に係る学校として取り組むべきと考えられる事項を提言としてまとめ、校長に報告した。

I 点検・評価の対象とした委員会

- (1) 教務委員会
- (2) 人事委員会
- (3) FD 委員会

- (4) 入学試験委員会
- (5) 厚生補導委員会
- (6) 人権教育推進委員会
- (7) 学生寮委員会
- (8) 専攻科委員会
- (9) 学術情報センター委員会
- (10) 図書館専門委員会
- (11) IT センター専門委員会
- (12) 広報室専門委員会
- (13) 学生相談室委員会
- (14) 国際交流委員会
- (15) 地域共同テクノセンター委員会
- (16) 知的財産委員会
- (17) 予算委員会
- (18) 施設環境マネジメント委員会
- (19) 安全衛生委員会

II 点検・評価の対象とした組織

- (1) 教育研究支援室
- (2) 機械工学科
- (3) 電気電子工学科
- (4) 電子制御工学科
- (5) 制御情報工学科
- (6) 物質化学工学科
- (7) 総合科学科

2.点検・評価結果に基づく取り組み

本校・自己点検・自己評価規則第6条第2項に基づき、これらの点検・評価報告は、校長より委員会・組織を統括する各主事、学科長、事務部長、課長に回覧され、改善が必要と認められた組織については、改善策の検討並びに改善に取り組むよう依頼がなされた。

§ 平成 26 年度 北九州高専の自己点検・自己評価の活動報告書

1.自己点検・自己評価委員会による本校の活動の点検・評価

平成 26 年度自己点検・自己評価委員会では、本校の点検・評価に関する以下の活動を行った。

(1) 平成 25 年度の自己点検・自己評価の活動の公開

学校教育法に自己点検・自己評価の実施と公表が定められていることに基づき、平成 25 年度に実施した自己点検・自己評価委員会の自己点検・自己評価活動のまとめを本校ホームページに掲載した。

(2) 平成 25 年度年度計画に対する実績報告に基づく学校全体に渡る活動状況の点検・評価

各委員会・組織から提出された本校平成 25 年度年度計画に対する「平成 25 年度(実績報告)」に基づき、以下の事項について点検・評価を行った。

- ・ 教育に関する事項
- ・ 研究に関する事項社会との連携、国際交流等に関する事項管理運営に関する事項
- ・ 業務運営の効率化に関する事項
- ・ 財務内容の改善に関する事項

これらの点検・評価結果、及びこれらの事項に係る提言を「平成 25 年度年度計画実績報告の点検・評価結果」にまとめ、校長に報告した。

(3) 平成 25 年度高等専門学校機関別認証評価で指摘された事項に対する本校の取り組みの点検・評価委員会・組織を掌理する主事会議のメンバーに「高等専門学校機関別認証評価で指摘された事項に対する取り組み」の調査を実施した。得られた結果をもとに、

- ① 対応すべき取り組みが行われているか
- ② それぞれの取り組み内容は十分と言えるか
- ③ 加えるべき課題・問題点はないか

などの観点から点検評価を行った。これらの点検・評価結果、及びこれらの事項に係る学校として取り組むべきと考えられる事項を「平成 25 年度高等専門学校機関別認証評価における指摘事項に対する取り組みの点検・評価結果」にまとめ、校長に報告した。

2.点検・評価結果に基づく取り組み

本校・自己点検・自己評価規則第 6 条第 2 項に基づき、これらの点検・評価報告は、校長より委員会・組織を統括する各主事、学科長、事務部長、課長に回覧され、改善が必要と認められた事項については、該当の委員会・組織に改善策の検討並びに改善に取り組むよう依頼がなされた。

なお、平成 26 年度の自己点検・自己評価委員会の活動、および点検・評価結果は「平成 26 年度自己点検・自己評価年次報告書」の冊子にまとめ、平成 27 年 3 月に校長に提出した。

§ 平成 27 年度 北九州高専の自己点検・自己評価の活動報告

1. 平成 27 年度点検・評価事項の策定

第 1 回委員会において、今年度の点検・評価事項の審議を行い、本委員会の自己点検・自己評価活動を以下のように進めることを決定した。

(1) 学校全体にわたる活動についての点検・評価を行う。

第二期中期目標・中期計画のもとに作成された本校の平成 26 年度年度計画に対して各委員会・組織から報告された平成 26 年度実績報告をもとに、本校の全体に渡る活動状況の点検・評価を行う。

(2) 2010 年度に実施された JABEE 継続審査において指摘された懸念事項に対する本校のこれまでの取り組みについて点検・評価を行う。

(3) 平成 26 年度に実施された北九州高専運営協議会の協議内容について検証を行う。

2. 平成 26 年度自己点検・自己評価の活動の公開

平成 26 年度に実施した自己点検・自己評価委員会の自己点検・自己評価活動のまとめを本校ホームページに掲載した。

なお、平成 26 年度の点検・評価の詳細と点検・評価資料は、平成 26 年度末に「平成 26 年度自己点検・自己評価委員会年次報告書」の冊子にまとめられ、平成 26 年度の主事会議メンバーと学科長に回覧された。

3. 平成 26 年度年度計画に対する実績報告に基づく学校全体に渡る活動状況の点検・評価

各委員会・組織から提出された「第 2 期中期目標 / 中期計画 / 平成 26 年度(実績報告)」に基づき、以下の事項について点検評価を行った。

- ・ 教育に関する事項・研究に関する事項
- ・ 社会との連携、国際交流等に関する事項
- ・ 管理運営に関する事項・業務運営の効率化に関する事項
- ・ 財務内容の改善に関する事項

本委員会の点検・評価結果を「平成 26 年度年度計画実績報告の点検・評価結果」にまとめ、校長に報告した。

4. 2010 年度 JABEE 継続審査で指摘された懸念事項に対する本校の取り組みの点検・評価

JABEE 委員長から報告された指摘事項に対するこれまでの本校の取り組みについて点検・評価を行った。点検評価結果は「JABEE 審査時の指摘事項に対する本校の取り組み状況の点検・評価結果」にまとめ、校長に報告した。

5. 平成 26 年度北九州高専運営協議会の協議内容の検証

平成 26 年 12 月に開催された運営協議会で協議会委員から出された意見・指摘内容を整理し、検証を行った。検証した結果を「平成 26 年度北九州高専学校運営協議会での協議内容の検証結果」にまとめ、校長に報告した。

6. 平成 27 年度自己点検・自己評価委員会年次報告書の作成

自己点検・自己評価委員会の平成 27 年度の活動を冊子にまとめ、校長に提出した。

§ 平成 28 年度 北九州高専の自己点検・自己評価の活動報告

平成 28 年度自己点検・自己評価委員会では、以下の活動を行った。

(1) 平成 28 年度点検・評価事項の策定

第 1 回委員会 (5/30 開催)・第 2 回委員会 (6/23 開催)において今年度の点検・評価事項の審議を行い、本委員会の自己点検・自己評価活動を以下のように進めることを決定した。

- ① 平成 27 年度の学校全体に渡る活動についての点検・評価を行う。
ここでは、第 3 期中期目標・中期計画のもとに作成された本校の平成 27 年度年度計画に対して各委員会・組織から報告された平成 27 年度実績報告をもとに、本校の全体に渡る活動状況の点検・評価を行うこととした。
- ② 平成 26 年度本委員会提言の平成 27 年度年度計画及び実績報告への反映確認を行う。
ここでは、平成 26 年度に本委員会が実施した平成 25 年度実績報告の点検・評価における提言が、平成 27 年度活動の取組みや実績に活かされていたかの確認を行うこととした。
- ③ 平成 27 年度に実施される JABEE 継続審査の一次審査報告書内容の確認を行う。
なお、指摘された懸念事項に対する本校の取組みについては、最終報告書が提出され本校の対応が整った後の平成 29 年度に点検・評価を行うこととした。
- ④ 平成 27 年度に実施された北九州工業高等専門学校運営協議会の協議内容について、運営協議会委員からの意見・指摘等についての検証を行う。

(2) 平成 27 年度自己点検・自己評価の活動の公開

平成 27 年度に実施した自己点検・自己評価委員会の自己点検・自己評価活動まとめとともに、点検・評価・改善の組織図を現状に合う形態に更新し、本校ホームページに掲載した。

なお、平成 27 年度の点検・評価の詳細と点検・評価資料は、平成 27 年度末に「平成 27 年度自己点検・自己評価委員会年次報告書」の冊子にまとめられ、平成 27 年度の主事会議のメンバーと学科長に回覧された。

(3) 平成 27 年度年度計画に対する実績報告に基づく学校全体に互る活動状況の点検・評価

各委員会・組織から提出された「第 3 期中期目標 / 中期計画 / 平成 27 年度(実績報告)」に基づき、以下の事項について点検評価を行った。

- ① 教育に関する事項
- ② 研究に関する事項
- ③ 社会との連携、国際交流等に関する事項
- ④ 管理運営に関する事項
- ⑤ 業務運営の効率化に関する事項
- ⑥ 財務内容の改善に関する事項

本委員会による点検・評価結果は「平成 27 年度年度計画実績報告の点検・評価結果」にまとめ、提言とともに平成 28 年 12 月 22 日に校長に報告した。これらの報告は、校長から運営委員会に提出され、当該委員会等に対し検討依頼がなされた。

(4) 平成 26 年度本委員会提言の平成 27 年度年度計画及び実績報告への反映確認

平成 26 年度に自己点検・自己評価委員会が実施した平成 25 年度年度計画に対する実績報告の点検・評価における提言が、平成 27 年度活動の取り組みや実績に活かされていたかどうかを確認し、その程度を○△×の 3 段階で評価した。

これらの結果は、平成 28 年度の本委員会の点検・評価活動の一つとしてまとめた。

(5) 2016 年度 JABEE 継続審査の一次審査報告内容の確認

平成 28 年 10 月に実施された 2016 年度 JABEE 継続審査の現地審査時の審査報告(一次審査報告)における評価内容を確認し、指摘されている項目については適宜 JABEE・認証評価専門部会に対応するよう依頼した。

なお、指摘された懸念事項に対する本校の取り組みについては、最終報告書が提出され本校の対応が整った後の平成 29 年度に本委員会で点検・評価を行うこととした。

(6) 平成 27 年度北九州工業高等専門学校運営協議会の協議内容の検証

平成 28 年 3 月に開催された運営協議会で協議会委員から出された意見交換・指摘事項を分類・整理し、それらの内容の検証を行った。

検証した結果は、平成 28 年度の本委員会の点検・評価活動の一つとしてまとめた。

(7) 平成 28 年度決定事項及び平成 29 年度への引継事項の作成

自己点検・自己評価委員会の平成 28 年度に決定(実施)した事項並びに平成 29 年度への引継事項をまとめ、運営委員会に提出した。

(8) 平成 28 年度自己点検・自己評価委員会 年次報告書の作成

自己点検・自己評価委員会の平成 28 年度の活動を冊子にまとめ、校長に提出した。

(9) 平成 28 年度自己点検・自己評価委員会 委員

本年度の委員は次のとおりである。

委員長	機械創造システムコース	内田 武	教授
副委員長	情報システムコース	添田 満	教授
委員	物質化学コース	松嶋 茂憲	教授
	物質化学コース	竹原 健司	教授
	一般科目	山田 康隆	教授
	一般科目	白神 宏	教授
	事務部	千葉 直樹	事務部長
		永長 一平	総務課長

§ 平成 29 年度 北九州高専の自己点検・自己評価の活動報告

平成 29 年度自己点検・自己評価委員会では、以下の活動を行った。

(1) 平成 29 年度点検・評価事項の策定

第 1 回委員会 (5/11 開催)において今年度の点検・評価事項の審議を行い、本委員会の自己点検・自己評価活動を以下のように進めることを決定した。

- ① 平成 28 年度の学校全体に渡る活動についての点検・評価を行う。
ここでは、第 3 期中期目標・中期計画のもとに作成された本校の平成 28 年度年度計画に対して各委員会・組織から報告された平成 28 年度実績報告をもとに、本校の全体に渡る活動状況の点検・評価を行うこととした。
- ② 平成 28 年度に校長から入試対策検討ワーキンググループに依頼された推薦選抜項目の結果と入学後成績の関連などの処理結果について、点検・検証を行う。加えて、ワーキンググループの報告を受けて実施された、平成 29 年度入学試験委員会での審議結果についても確認を行うこととした。
- ③ 平成 28 年度に実施された JABEE 継続審査の最終報告書内容において、指摘された懸念事項などに対する本校の取り組み状況について、最終報告書が提出され本校の対応が整った後に点検・検証を行う。
- ④ 平成 27 年度に設置され、平成 28 年度から活動を開始した創造教育推進センターの活動内容について点検・検証を行う。
- ⑤ 平成 29 年度が自己点検・自己評価活動の過去 5 年間の歩みをまとめ、公表する年度に当たるため、平成 25～29 年度のまとめを作成し、総括とともに外部公表を行う。

(2) 平成 28 年度自己点検・自己評価の活動の公開

本校の点検・評価・改善の組織図の確認を行い、平成 28 年度に実施した自己点検・自己評価委員会の自己点検・自己評価活動まとめを本校ホームページに掲載した。

なお、平成 28 年度の点検・評価の詳細と点検・評価資料は、平成 28 年度末に「平成 28 年度自己点検・自己評価委員会年次報告書」の冊子にまとめられ、平成 28 年度の主事会議のメンバーと学科長に回覧された。

(3) 平成 28 年度年度計画に対する実績報告に基づく学校全体に互る活動状況の点検・評価

各委員会・組織から提出された「第 3 期中期目標 / 中期計画 / 平成 28 年度(実績報告)」に基づき、以下の事項について点検評価を行った。

- ① 教育に関する事項
- ② 研究に関する事項
- ③ 社会との連携、国際交流等に関する事項
- ④ 管理運営に関する事項
- ⑤ 業務運営の効率化に関する事項
- ⑥ 財務内容の改善に関する事項

本委員会による点検・評価結果は「平成 28 年度年度計画実績報告の点検・評価結果及び提言」にまとめ、平成 29 年 2 月 9 日に校長に報告した。これらの報告は、校長から運営委員会に提出され、当該委員会等に対し検討依頼がなされた。

(4) 平成 28 年度の入試対策検討ワーキンググループ活動に対する点検・検証

平成 28 年度に校長から入試対策検討ワーキンググループに依頼された推薦選抜項目の結果と入学後成績の相関などの処理結果について、平成 29 年度入学試験委員会での審議結果とともに点検・検証を行った。

これらの結果は、平成 29 年度の本委員会の点検・評価活動の一つとしてまとめた。

(5) 平成 28 年度 JABEE 継続審査結果への本校取り組み状況に対する点検・検証

平成 28 年 10 月に実施された 2016 年度 JABEE 継続審査の現地審査時の最終審査報告における評価内容を確認し、指摘されている項目については適宜 JABEE 認証評価専門部会に対応するよう依頼した。

なお、指摘された懸念事項などに対する本校の取り組み状況について点検・検証を行い、それらの結果は平成 29 年度に本委員会の点検・評価活動の一つとしてまとめた。

(6) 創造教育推進センターの平成 28 年度活動補国に対する点検・検証

平成 27 年度に設置された創造教育推進センターの平成 28 年度活動報告について、点検・検証を行い、結果は平成 29 年度の本委員会の点検・評価活動の一つとしてまとめた。

(7) 平成 29 年度決定事項及び平成 30 年度への引継事項の作成

自己点検・自己評価委員会の平成 29 年度に決定（実施）した事項並びに平成 30 年度への引継事項をまとめ、運営委員会に提出した。

(8) 平成 29 年度自己点検・自己評価委員会 年次報告書の作成

自己点検・自己評価委員会の平成 29 年度の活動を冊子にまとめ、校長に提出した。

(9) 平成 25～29 年度の 5 年間の点検・評価活動報告書の作成及び公表

自己点検・自己評価委員会の過去 5 年間の歩みを作成し、校長に提出の上、公開した。

(10) 平成 29 年度自己点検・自己評価委員会 委員

委員長	機械創造システムコース	内田 武	教授
副委員長	情報システムコース	添田 満	教授
委員	情報システムコース	吉野 慶一	教授
	物質化学コース	竹原 健司	教授
	一般科目	山田 康隆	教授
	一般科目	白神 宏	教授
	事務部	千葉 直樹	事務部長
		永長 一平	総務課長

2.平成 25 年度 自己点検・自己評価報告

2.平成 25 年度 自己点検・自己評価

(1) 本年度点検事項の策定

第 1 回委員会において、今年度の点検評価事項の審議を行い、本委員会の自己点検・自己評価活動を以下のように進めることを決定した。

- ① 今年度の自己点検・自己評価の事項は第二期中期目標・中期計画の実施状況と各委員会・組織の活動状況の点検評価を行う。
- ② 第二期中期目標・中期計画の実施状況については、昨年度、各組織から提出された年度計画の実績報告をもとに評価を行う。
- ③ 年度計画の実績報告だけでは委員会・組織の活動状況を把握しにくいとため、別途アンケートによる調査を行う。アンケートでは、委員会として取り組んだ事項（実施内容）、改善した点、実績や成果、不足していると思われる点などを、平成 24 年度を中心に調査する。

(2) これまでの自己点検・自己評価結果「自己点検・自己評価過去 5 年のあゆみ」の公開

学校教育法に自己点検・自己評価の実施と公表が定められていることに基づき、昨年度自己点検・自己評価委員会ですとめられた「5 年間のあゆみ(平成 20 年度～24 年度)」と平成 20 年に冊子として外部に配布している「5 年間のあゆみ(平成 15 年度～19 年度)」をホームページで公開した。

(3) 平成 24 年度年度計画に対する実績報告の点検評価

昨年度各部署から提出された「第 2 期中期目標 / 中期計画 / 平成 24 年度(実績報告)」に基づいて、年度計画の項目ごとに実績報告の点検評価を行った。

また、第 2 回委員会から第 5 回委員会です点検評価を行い、点検評価結果を「平成 24 年度年度計画に対する実績報告の点検評価結果」としてまとめ、これらの結果を校長に報告した。

(4) 第 2 期中期目標・中期計画に関する委員会・組織の活動状況の点検評価

第 2 回委員会において、各委員会・組織の活動状況のアンケート調査について審議を行い、以下のよう調査内容、調査方法等を決定した。

- ① 調査では「平成 24 年度年度計画に対する実績報告」よりも具体的な取り組み内容、実績・効果、今後の課題等について回答を求める。
- ② 調査を依頼する委員会・組織は、JABEE 認証評価委員会を外した主要委員会と学科とする。
- ③ アンケートは、管理運営体制のブロックの統括者(主事等)を通して行うのではなく、各組織・委員会の長に依頼して行う。
- ④ スケジュールについては、7 月にアンケートの依頼、9 月末までに回答の回収、10 月から検証を行うこととする。

第 6 回委員会から第 9 回委員会です点検評価を行い、点検評価結果を「平成 24 年度委員会・学科の活動状況の点検評価結果」としてまとめ、これらの結果を校長に報告した。

(5) 平成 25 年度自己点検・自己評価委員会委員

本年度の委員は次のとおりである。(◎：委員長、○：副委員長)

総合科学科 ○徳一教授、山田教授
機械工学科 中山教授
電気電子工学科 小城教授
電子制御工学科 ◎添田教授
制御情報工学科 檜村教授
事務部 西影事務部長、宮成総務課長

§ 平成24年度年度計画に対する実績報告の点検評価結果

本校では、国立高等専門学校機構が策定した中期目標、中計画に基づき、本校独自の中期目標、中期計画、および年度計画を定めている。本校の各組織は、これらの計画に基づき活動を行っている。

平成25年度の自己点検・自己評価委員会では、学校の教育、研究、運営等、学校全体の活動状況の点検評価を行うこととした。各組織から毎年、年度計画に対する活動の実績報告が提出されるため、提出された平成24年度の実績報告を中心に全般を点検評価することにより、学校全体の活動状況の点検評価を行った。年度計画及び各組織から提出された実績報告のまとめは別添表1に示す。

以上により、平成24年度の自己点検・自己評価委員会では、学校全体の活動実績に対する点検評価結果を以下にまとめた。

◇ 教育・研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

I 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

- ① オープンキャンパスや入試説明会、中学校訪問など、入学志願者確保に向けた取り組みや広報資料の作成などについては、計画通りに実施されていることを確認した。
- ② 女子学生の志願者確保に向けた取り組みについては、女子中学生との懇談会の実施や女子学生向けのパンフレットなどを配布するなどの取組みは計画通り行われているが、以下の点に関してさらなる検討・取り組みが望まれる。
 - 女子学生志願者確保のための学生寮の改修について、生活環境改善の改修は必要であるが、女子寮生は減少傾向があるので、現状を見据えた計画を検討する必要があると考えられる。
 - 女子社員の受入のため、新たに社内改修をする企業の事例もあり、女子学生についてもっとPRし、継続して受け入れ企業の開拓に取り組む必要がある。
- ③ 入試の選抜方法に関する検討については、実績報告にある取り組みは確認された。さらに以下の点に関しての検討・取り組みが望まれる。
 - 入試成績の分析が行われているが、分析結果について教員への公開が望まれる。そのため、学内で周知する方法を検討し工夫した取り組みが必要である。
 - アドミッションポリシーと入試選抜についての取り組みは行われているが、アドミッションポリシーの教職員全体への周知については検討の余地があると考えられる。
 - 実績報告に記載された文中に、「入試成績分析ツールを本校非常勤講師が作成した」との表現があるが、非常勤講師ではなく「入試成績分析ツールを教育コーディネーターが作成した」の表現に修正すべきと考えられる。

(2) 教育課程の編成等

- ① 地域との連携による教育の充実について、概ね計画のとおり実施されているが、以下の点についてはさらなる検討・取り組みが必要である。
 - 近隣大学の協力による「日本語教育」の実施はあるものの、単位認定などの実際の連携は進んでいない状況であり、さらに進めるための取り組みが必要である。
- ② 産業界や学生のニーズの変化に対応した教育内容の見直しの検討については、計画のとおり実施されている。学科の高度化再編にむけた教育課程の検討が十分行われており、その中でモデルコアカリキュラムをどう反映させるのかについても検討されている。
- ③ 共通分野科目の学科間の協力体制についても、学科の高度化再編に向けた検討の中で本件の検討が行われていることを確認した。

- ④ 「創造性教育」の充実については、一部の学科で実施したPBLの授業事例が報告されているが、充実に向けては全学的な検討・取り組みが必要であると考えられる。
- ⑤ 学生が多様に学習・課外活動に取り組むことができるための検討を行うことについて、社会奉仕体験活動や、外部コンテストへの参加など実際の活動実績が報告されており、取り組みが行われていることが確認された。多様な取り組みのためのカリキュラムに関しては以下についてさらなる検討が必要と考えられる。
- 多様な取り組みのためのカリキュラムの検討に関しては、放課後空き時間の設定により学生が多様に学習、課外活動に取り組むことができるようにするため、7時限までに終わるような時間割編成について学科で検討し、授業時間が平均して7時間となるよう時間割編成を行っている実績はみられるが、カリキュラムを変更した効果についてさらに検証することも必要と考えられる。
 - 多様な取り組みのために確実に空き時間を作るのであれば、特定曜日を指定して空き時間を作るなど、他の方法も考えられ、さらなる検討が望まれる。
 - 本校では、授業時間数減による空き時間の確保と教員の負担軽減を目的として学修単位科目が導入されており、毎年、学修単位科目の年度計画書と報告書が提出されているが、学修単位科目が導入の趣旨に沿った内容になっているかについて検証を行う必要がある。
- ⑥ 専攻科の複合・融合分野科目の見直し・検討については、専攻科改組に向けた準備の中で計画どおり検討が行われている。
- ⑦ デザイン教育の充実についても、改組に向け、具体的な教育課程の検討が行われている。
- ⑧ eラーニングを活用した単位互換については、高専ITコンソーシアムの現状と実態を確認し、単位互換の検討がどこまで進んでいるのかを含め、検討する必要がある。本事項を中期計画、年度計画に載せる・載せないも含めて検討の余地がある。
- ⑨ TOEIC等の活用と英語力を伸ばさせる取り組みについて、実績報告に記載された取り組みは認められるがさらに以下の検討も必要であると考えられる。
- TOEICの活用の成果については、確認する時期に来ていると考えられる。教育効果の解析結果を明らかにする必要もある。
 - CALL教室が設置され、学習ソフトも整備されているが、これらの成果や教育の活用について検証する必要がある。一つの方法として学生にアンケート調査を行うことも考えられる。
 - 外国人講師の英語での授業について、導入の効果をアンケートなどにより検証することが必要である。
- なお、実績報告の記載の中で「実力テストにTOEICを取り入れている」の記載は「TOEICブリッジを取り入れている」とすべきである。

(3) 優れた教員の確保

概ね計画どおり取り組みが行われていることを確認した。

- ① 多様な経験を持つ者の採用については、中期計画のとおり、企業および大学等の経験者が60%を下回ることはないよう採用が進められており、多様な教員の採用実績が上がっていると考えられる。また、昨年からは、校長が採用面接に加わっていることも優れた教員確保の取り組みの一つと考えられる。一方、現状では、高校からの教員採用は難しい状況になっているとの指摘があった。
- ② 人事交流の活用・推進については実績報告に記載されていないが、人事交流をシステム化したことも実績として挙げられる。今後、人事交流に関して学科のローテーションを定めた内規の見直しを行うことになっており、その際には学科の状況も配慮した効果的な方法を検討する必

要がある。

- ③ 優れた教員及び女性教員確保のための支援と職場環境の整備について、実績が報告されているが、以下の検討が必要である。
 - 実績報告には女性教員への支援の現状を具体的にあげる必要がある。
 - 女性教員への職場環境整備について、育児休業時に非常勤ではなく、常勤講師として措置できるような整備を行うことが望ましいと考えられる。また、このような事項をどの委員会で審議するか明確にする必要がある。
 - 安全衛生委員会に関する実績報告が記載されているが、この計画の実績報告には該当しない。
- ④ 教員の顕彰については計画どおり実施されている。
- ⑤ 教員の資質向上を目的とした講演・研修の実施については報告のとおり、具体的な各講演会・研修会への参加などの活動実績が確認された。しかし、教員全体の資質向上を考えると、さらに以下の検討も必要である。
 - 講演会・研修の情報を教員で共有する方法を考えることが望まれる。
 - 外部の研修に参加した場合は、学内で報告の場を設けることが望ましい。これにより研修の効果が学内で共有できる。
 - 報告会の他に、議事録や開催資料などを共有フォルダに挙げることも有効と考えられる。
 - 外部研修の報告会をFD講演会の一つにすることも考えられる。

なお、「教員の資質向上を目的とした講演・研修の実施」に関する計画については、その内容からすると「(4)教育の質の向上および改善のためのシステム」の中期目標に対する計画の中に入れる方が望ましいと考えられる。

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

概ね計画どおり取り組みが行われていることを確認した。

- ① JABEEプログラムの点検改善について、年度計画通り実施されているが、中期計画の「JABEEプログラム認定を通じて教育の質の向上と教育の質の保証を図る」という観点からすると、今後、年度計画には、JABEEプログラムに関する事項だけでなく、授業見学、公開授業など教育の質の向上と質の保証を図る他の取組みについてもあげることが望ましいと考えられる。
- ② 企業アンケート、卒業生アンケートについては、JABEE・認証評価委員会、FD専門部会での調査実績はあるものの、アンケート調査の分析結果を教務委員会等と連携して検討し、より効果的な活用を考えることが望まれる。
- ③ 学生の授業評価の実施については、授業アンケートで、担当教員が学生の意見を確認し、次の授業へフィードバックする取り組みや改善事例を公表することが行われているが、さらに、新任教員を育てるためのアンケートの活用や授業見学での若手教員の指導等の方策を考える必要がある。
- ④ 継続的 point check・改善システムの充実について、実績報告のとおり点検評価が行われているが、運営協議会で指摘された事項に対し、どのように対応したかを確認し、新しい体制での点検・改善の流れ(PDCAサイクル)がうまく機能しているかを確認する必要がある。
- ⑤ 企業人材を活用した教育体制の構築については、具体的な活動実績を確認した。
特に、教育コーディネーターの尽力により、地元企業へのインターンシップ開拓の効果が表れていると考えられる。
- ⑥ 地域企業との共同教育の推進に関しては、報告に挙げられている具体的な取り組み実績を確認した。
長期学外実習については、これまで参加した学生からは、「長期間にわたり会社に赴くため、

会社の仕事の流れが分かる」、「会社のなかに溶け込みやすい」等の意見が出されており、学科の高度化再編により、全学科に取り入れられることとなっている。今後この制度導入に対する成果・結果の検証が必要であると考えられる。

- ⑦ eラーニング、Webラーニングの充実について実績報告にあげられた取り組みはあるものの、以下の点についてさらなる検討・取り組みが必要である。
 - eラーニングの授業への導入に関して、自由選択科目の基礎ネットワーキングと応用ネットワーキングでは、eラーニングによる授業が実施されており、eラーニングについての検討も行われているが、他の科目の授業への導入についての検討は行われていない。他の科目についての検討も望まれる。
 - TOEIC学習ソフトや他の自学自習用のeラーニングの導入の効果についての検証・確認のシステムが必要である。
- ⑧ チェックリストの有効性とモデルコアカリキュラムとの連動についての検討に関して、チェックリストの利用が報告されているが、さらに以下の検討・取り組みが必要であると考えられる。
 - 平成25年度からチェックリストをホームページにアップして使いやすくなっているが、利用方法については学生への周知が徹底しておらず、学生への指導が必要である。また教員のチェックリストに対する対応についても検討が必要である。これらの教務委員会での検討が望まれる。
 - コアカリキュラムについては教務委員会でカリキュラムチェック用システムを作成し、検証が進められており、引き続きシラバスとチェックリストとの連動も含めた検討が望まれる。
- ⑨ TOEICを導入した専攻科入試の検討については、以下の検討が必要と考えられる。
 - 入試でのTOEICの評価が高すぎるのではないかとの意見も出ており、他の科目とのバランスは適正であるかの検討と対応策の検討が必要である。これらの検討をどこが行うのかについても明確にする必要がある。
- ⑩ オフィスアワーの効果的利用についての検討に関して、以下の検討が望まれる。
 - 本校ではオフィスアワーを設定しているが、実際には教員はオフィスアワーだけでなくいつでも可能な時間は対応しており、これが本校の特長(良いところ)でもある。本校の現状にあわせたオフィスアワーの設定の仕方を検討することも必要と考えられる。
- ⑪ 久留米高専、有明高専との連携については、計画に対しての具体的な検討事項の内容等を報告することが望まれる。

(5) 学生支援・生活支援等

各計画に対する取り組みを確認した。

- ① 進路変更や留年の対応策の検討について、実績報告では何を検討したのかが見えないため、以下の検討が望まれる。
 - 「引き続き検討する」という書き方ではなく、具体的に何を検討したかを記述する必要がある。
 - 進路変更の件数と具体的な事例等を報告することが必要である。
 - 改組に向け転科ができるよう体制を整備することを運営委員会で検討した実績があり、改組に向けて具体的に検討していることを報告すべきである。
- ② 実習工場の整備・充実に向けた検討は、報告のとおり実施されている。
- ③ 多目的室、グループ学習室の設置を図ることについては、報告のとおり実施されている。図書館以外の場所でのスペースについて、各学科の共通スペースにおいても問題ないことが確認された。

- ④ 学生寮の学習室設置に関しては計画どおり実施されている。
- ⑤ 課外活動活性化のための設備充実に向けた検討について、実績報告では何を検討したかが見えない。具体的な検討内容についての報告が必要である。
- ⑥ 福利厚生面の充実について、具体的な活動実績を確認した。この事項に関する年度計画については、以下の検討が必要である。
 - 「福利厚生面の充実」に関する中期計画の中に、「就学・生活・就職支援」に関する年度計画と「キャリア教育支援」に関する年度計画が掲げられており、二つの計画の違いが分かりにくい。次年度の計画を策定する際には、「学生生活における福利厚生面での生活支援」に関する計画と「就職・進路指導に関するキャリア教育支援」に関する計画とに分けて設定する方が明確であると考えられる。今年度の本事項に関する実績報告についてもキャリア教育支援と生活支援とに分けて整理することが望ましい。
- ⑦ 学生支援充実のための講習会の実施に関して、講習会の実績が報告されているが、一部生活支援に関する実績もあげられており、実績報告に関しては計画に合わせた実績報告となるよう整理することが望ましい。
- ⑧ 徳育への支援体制の継続的な実施及び発達障がい学生の支援の実施に関しては、計画どおり取り組みが実施されていることを確認した。

(6) 教育環境の整備・活用

- ① 施設マネジメントの充実と施設・設備の細やかなメンテナンスの実施、省エネ化の対策方針の検討については計画どおり取り組みが実施されていることが確認された。
- ② 実験実習設備の更新、施設の改修、環境に配慮した施設の整備など、教育環境の充実の推進に関しては報告のとおり具体的な実績を確認した。
カードキーの設置に伴う実績報告に関しては、どのような利便性の向上があるのかについても明確にすることが望ましい。
- ③ 情報基盤の整備に関しては計画どおりに実施されていることを確認した。
- ④ 教育研究支援室の充実及び職員の技能向上については、報告はあるものの、報告が曖昧である。教育研究支援室への業務依頼や技術職員の研修会への参加について具体的な件数を示すことが望まれる。
- ⑤ 専攻科の学生数に応じた施設設備の充実については、帯同経費の実績が報告されているが、他の取り組み実績も考えられる。学校全体の取り組みを報告することが望まれる。
- ⑥ 学術情報センターの3部門の連携を図った図書館の整備については計画どおり実施されていることを確認した。
- ⑦ 学生の安全教育の実施に関しては、工作実習の安全教育実施が実績報告として示されているが、救急法の講習会、防災訓練、交通安全講習会、学生寮での安全教育、情報セキュリティなどの情報管理に関する講義なども安全教育の一つと考えられる。学校全体の安全に対する教育実績が報告に挙げられるべきである。
- ⑧ 安全管理のための講習会の実施に関しては、メンタルヘルスに関する講習会の実施が実績に挙げられているが、その他にも教職員の衛生管理者の資格取得の推進なども行っており、これらも実績にあげられると考えられる。

II 研究に関する事項

- (1) 産学連携の推進、外部資金獲得の検討、近隣大学等の研究機関との連携の推進については、報告に具体的な実績があげられており、計画どおり取り組みが行われていることを確認した。

- (2) 研究の活性化、論文数の増加に向けた環境整備の検討に関して、挙げられている実績報告の中の、「研究費配分方法の変更により研究の活性化が図られた」との報告について、以下の検討が必要であると考えられる。
- ① 研究費配分方法の変更の根拠を明確にする必要がある。
 - ② 研究費の配分方法の変更の効果を検証する必要がある。
- (3) 教員同士による共同研究の推進についてはさらなる推進が望まれる。

Ⅲ 社会との連携・国際交流に関する事項

- (1) 小中学校に対する理科支援事業、公開講座の充実に関しては具体的な実績が示されており、計画どおり取り組みが行われていることを確認した。
- (2) 地域共同テクノセンターの活性化に関して挙げられている実績報告の他に、教員総覧の充実に向けた平成24年の教員総覧の整備の取り組みも実績として考えられる。
なお、年度計画に関わる中期計画の表現の中に「細胞工学センター」があげられているが、細胞工学センターについては途中で廃止されたことを注釈で入れる必要があると考えられる。
- (3) シンガポールのポリテクニクとの国際交流、KITAとの連携、交流協定締結大学との交流推進、在外研究員の派遣など、国際交流の活性化については、それぞれ具体的な実績が報告されており、計画どおり取り組みが行われていることを確認した。
- (4) 学生の海外への派遣の企画・実施に関しては、実績報告の中に、学生の派遣に関して具体的な目的・内容が書かれていないものもあり明確にする必要がある。また実績報告の中に「海外語学研修を模索中」との表記があることについて、今年度、語学研修が実施されることになっており、それに向けた計画と準備活動が実績としてあげられると考えられる。この件について具体的な内容の記載も望まれる。
- (5) 同窓会ネットワークを活用した連携に関しては、具体的な連携の実績はあるものの、同窓会の組織との連携による事業を進めること、50周年記念事業についても組織に呼びかけ協力を求めることが必要であると考えられる。

Ⅳ 管理運営に関する事項

- (1) 予算の適正配分の仕組みづくり、計画的な配分、二酸化炭素削減に向けた取り組み、施設の有効活用に関しては計画どおり取り組みが実施されていることを確認した。
- (2) 電源事情の改善に関して、以前、学内の電気を有効に使用するシステムの構築について検討されていた経緯があり、その後の状況の確認が望まれる。
- (3) 若手教員育成のためのシステム作りの検討に関しては、実績報告の他に、若手教員育成のためのシステムとして、公開授業、授業見学、授業アンケートの実施、研究費・プロジェクト経費の配分なども考えられる。実績報告に関して、さらに以下の点の検討が望まれる。
- ① 中堅職員が相談役として担当することについては、システムとして成り立っているのかの確認の必要があり、またシステム作りのためには明文化することについても検討が望まれる。
 - ② 福岡県教育委員会など外部機関の開催する研修会への派遣も行っており、これらも実績の一つと考えられるが、他の学校によっては研修会に参加する数を決めて参加させているところもあり、システムとしてのさらなる整備が望まれる。
- (4) 教職員の人事交流、在外研究派遣の積極化、職員の研修に関しては取り組み実績を確認した。
職員の研修会への参加実績については具体的な件数などの報告も必要である。
- (5) 危機管理体制の整備に関しては実績報告にある整備状況は確認されたが、以下の点についても早急に検討することが必要であると考えられる。

- ① 最近学生が海外に渡航する機会が増えており、海外の学生の把握は学校としてできているのか、海外で何かあった時の学校としての対応は検討されているのかが懸念される。海外留学時の危機管理体制の現状について確認し、必要であれば早急に学生・教職員の海外渡航における危機管理体制を整備する必要がある。
- (6) 教職員のメンタルヘルスガイドラインの整備については、計画どおり実施されていることを確認した。
- (7) 教職員の負担軽減策に関する実績報告に関しては、以下の点についてさらなる報告が必要である。
- ① 寮の管理体制についての見直し内容を具体的に記述する必要がある。
- ② 外部コーチについて採用人数やクラブ名などの具体的な記述が必要である。
- ◇ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置
概ね計画通りに取り組みが実施されていることを確認した。さらに以下の点について検討が必要と考えられる。
- (1) 在学証明等の発行自動化についての検討について、報告では「在学証明等の発行自動化の検討を引き続き行う」との記載になっているが報告が曖昧である。検討の中で浮かび上がった問題点や実際に行った対応など具体的な検討内容の記述が必要である。
なお、国立高専機構では平成31年度から全国51高専の教務システムの統一を計画しており、これにより在学証明等の発行自動化が実現される可能性があり、計画の策定に際しては、このことも踏まえた検討が必要であると考えられる。
- (2) 業務の効率化促進を図ることに関して、実績報告にあげられている事務組織の見直しについてはその目的等を具体的に記述することが望ましい。
- ◇ 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置
計画どおり取り組みが行われていることを確認したが、実績報告の中に挙げられている、北九州学術推進機構(FAIS)との連携については、連携の内容などの具体的な報告が必要である。
- ◇ その他主務省令で定める業務運営に関する事項
計画通りに取り組みが実施されていることを確認した。
- ◇ 年度計画及びその実績報告に関して
年度計画およびその実績報告全般に関して、今後、以下の検討が望まれる。
- 計画の設定に数値目標を入れて分かり易くすることが望ましい。
- 計画において、「引き続き検討する」という記述はできるだけ避け、何をどこまで検討するのかなど、できるだけ具体的な記述にすることが望ましい。
- 報告についても具体的な件数や、事例等を記載すること、具体的な検討内容や検討後に浮かび上がった問題点などを記述することが望まれる。
- 年度計画については、各部署(主事、委員会、組織)でそれぞれ関係する事項を作成し、計画したところが取り組みを行い、その報告をあげるということをシステムとして確立させることが必要と考えられる。あげられた計画については該当する、または担当する組織を明確にし、そこからの報告を求めることが必要である。
- 管理運営体制のブロックごとに計画・取り組み・報告・点検のPDCAを働かせ、その結果報告を自己点検・自己評価委員会がうけて点検評価することが望ましい。

§ 平成 24 年度の各委員会・学科の活動状況の点検評価結果

委員会、学科のそれぞれの活動状況の点検評価を行うため、平成 24 年度の年度計画に対する各委員会および学科の具体的な取り組み状況、それらの取り組みに対する実績・効果、今後の課題、不足していると思われる点についてアンケート調査を実施した。

平成 24 年度の自己点検・自己評価委員会では、各委員会・学科から得られた回答の各取り組みに対し、計画に対する取り組みの妥当性、対応すべき計画の取り組みは行われているか、それぞれの取り組み内容は十分と言えるか、報告された今後の課題・不足している点の妥当性、加えるべき課題・問題点はないかなどの観点から点検評価を行った。

以上により、平成24年度自己点検・自己評価委員会では、委員会・学科の活動状況の点検評価結果を以下にまとめた。

◇ 教務委員会

I 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

- 出前授業が実施されていることの確認がなされ、志願者の確保に向けた取り組みが行われていることを確認した。
- 入学者の確保の取り組みは、継続して実施することで効果があがると考えられることから、今後も継続した取り組みが望まれる。

(2) 教育課程の編成等

- インターンシップおよび地域企業との産学共同教育の推進について、取り組みの実績を確認した。今後、インターンシップそのものの検証及び効果についての検討が必要であると考えられる。
- 近隣大学との連携、本科の学科再編等についての検討、モデルコアカリキュラムの適用に向けた検討、共通分野科目に関する学科間の協力体制については、それぞれ適正に取り組みが行われていることを確認した。
- 学生が多様に学習や課外活動に取り組むことができるための取り組みについて、現在平均して 7 時限で終わる時間割編成に努めていることを確認した。
平均して 7 時限で終わることについて、各学年の授業終了時間が異なっているため、学生の多様な取り組みへの対応が難しい側面もある。時間数を揃えることについては教育課程の編成に直接関連する問題を含んでいるが、今後さらに学生の多様な活動に向けての検討が望まれる。また、本項目に対する活動全般に関して、今後さらに教育の効果を検討する取り組みが望まれる。

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

- 企業人材を活用した教育体制の構築、インターンシップおよび地域企業との共同教育の実施、e ラーニング・Web ラーニングの充実に向けた取り組み、チェックリストの活用、チェックリストのモデルコアカリキュラムとの連動に向けた検討について、それぞれ適正に取り組みが行われていることを確認した。
これらについては継続して実施し、効果を検証し、さらに効果を上げることが望まれる。

(5) 学生支援・生活支援等

- 進路変更(退学・転科)や留年の対応策の検討、キャリア教育支援の整備、新入生の集団研修

や3年生のオリエンテーションを通して健全な学校生活の維持と向上を図る取組みについてはそれぞれ、適正に行われていることを確認した。

Ⅲ 社会との連携・国際交流に関する事項

- 学生の海外への派遣、卒業生(同窓会)ネットワークの活用について、適正に取り組みが行われていることを確認した。

Ⅳ 管理運営に関する事項

- 危機管理体制の整備については、休校時の取り扱いの整備の取り組みが行われている。

◇ 人事委員会

I 教育に関する事項

(3) 優れた教員の確保

- 多様な背景と経験を持つ者の採用、他高専・技科大との人事交流、学科の状況を配慮した教員配置計画の実施の取り組みが適正に行われていることを確認した。
- 女性教員確保のための環境整備については、具体的に検討する委員会等を明確にし、整備を進める必要があると考えられる。

Ⅲ 社会との連携・国際交流に関する事項

- 在外研究員の派遣について、適正に取り組みが行われていることを確認した。

Ⅳ 管理運営に関する事項

- 教職員の積極的な人事交流、教員の在外研究派遣について、適正に取り組みが行われている。
- これまで障がい者の雇用については検討されておらず採用実績もないが、今後障がい者の雇用について学校全体での検討が必要である。

◇ FD 委員

I 教育に関する事項

(3) 優れた教員の確保

- 教員の資質向上を目的とした講演会・研修会の開催、外部研修会等への計画的派遣については、適正に取り組みが行われていることを確認した。

(4) 教育の質の向上および改善のためのシステム

- 企業及び卒業生へのアンケートの実施及び結果の学内報告、本科卒業時、専攻科修了時の達成度アンケートの実施、在学生による授業評価の実施についてはそれぞれ適正に取り組みが行われていることを確認した。
- 授業アンケートについては、今後も継続して実施し、効果を検証する取り組みが望まれる。また、今後、授業アンケートの活かし方を示すような講演が開催されるとさらに効果が期待できるものと考えられる。
- 教育の質の向上及び改善の取り組みとして、ここには報告されていないが、現在実施されている公開授業は良い取り組みと考えられる。

Ⅲ 社会との連携・国際交流に関する事項

- 福岡県教育委員会との連携による支援事業については、連携による教員研修が継続して実施されており、適正に取り組みが行われている。

IV 管理運営に関する事項

- 若手教員育成のためのシステム作りと情報セキュリティの危機管理体制の整備については、適正に取り組みが行われている。

◇ 入学試験委員会

I 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

- 入試説明会、中学校訪問、オープンキャンパス、近隣高専との合同入試説明会、出前授業や公開講座、ホームページなどを活用した広報活動の強化、女子中学生向けのパンフレットを利用した女子学生の志願者確保に向けた取組み、オープンキャンパス時における高専女子学生と女子中学生との懇談会の開催について、取り組みが行われていることを確認した。
また、女子学生の卒業後の活躍の場についての検討、入学志願者に関わる調査、入試選抜方法に関わる成績データ等の分析・検討、アドミッションポリシーと入試選抜についての検討について、それぞれ取り組みが行われていることを確認した。
- 今後の取組として、15歳人口の減少に伴い、受験者の便宜を図るため、最寄り地受験について検討することも必要ではないかと考えられる。
- 入試に関する取組みとして、過去問を整理し作成委員へ提示を行うなど試験問題の作成の仕方については整備が進んできたと考えられる。

(4) 教育の質の向上および改善のためのシステム

- TOEICを導入した専攻科入試の結果の検討について、取り組みが行われていることを確認した。

III 社会との連携・国際交流に関する事項

- 外国人学生対象の3年次編入入試の実施について、適正に取り組みが行われていることを確認した。

◇ 厚生補導委員会

I 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

- 広報活動についての取り組みを確認した。
今後の課題として挙げられている広報の強化について、課外活動の試合結果や行事予定等の情報を食堂や図書館に設置した電子掲示板によりアナウンスすると学生の目にも止まりやすく、タイムリーな情報の伝達が可能になるのではないかと考えられる。学生へのサービスの充実にもつながることから、設置について検討をすることが望まれる。

(2) 教育課程の編成等

- 学生が多様に学習や課外活動に取り組むことができるための具体的な対応については、教務委員会の検証と同様、7限化が難しければ特定曜日の終業時間をそろえることも含め、継続して検討をすることが望まれる。

(5) 学生支援・生活支援等

- 課外活動の活性化のための設備類の充実及び就学、生活、就職支援について、適正に取り組みが行われている。
- 今後の課題に挙げられている点については継続した取り組みが望まれる。

(6) 教育環境の整備

- 設備の更新、施設の改修・整備の推進については、適正に取り組みが行われていることを確認した。
- 今後の課題として、修理等の改善が必要な個所の調査を早急に進めることが望まれる。

IV 管理運営に関する事項

- 取り組みと実績を確認した。

◇ 人権教育推進委員会

I 教育に関する事項

(3) 優れた教員の確保

- 教員の資質向上を目的とした講演会・研修会の開催及び外部への計画的派遣について、適正に取り組みが行われていることを確認した。
- 報告にはあげられていないが、委員を講演会・研修会に派遣していることを確認した。これらの研修等の内容等について、情報の共有ができる方法を検討することが望ましい。これについては、学校全体での検討が必要である。

◇ 学生寮委員会

I 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

- 遠隔地からの女子学生志願者確保のため、学生寮の改修を検討し、女子寮の定員増、設備改善を図ることについて、委員会からは、女子寮生が減少し女子寮定員増の計画を進めることが困難との分析が報告されているが、女子寮のあり方を考え、体験入寮、帰宅時間が遅い女子学生への勧誘等、女子寮生確保に向けた積極的な取り組みを検討することが望まれる。

(5) 学生支援・生活支援等

- 学習室等の充実、寮生会のリーダー研修については、適正に取り組みが行われていることを確認した。

(6) 教育環境の整備・活用

- 学生寮の整備については、機器の更新や新設、施設の改修等、必要に応じた取り組みが行われていることを確認した。
- 報告の今後の課題にはあげられていないが、トイレにウォシュレット設置の要望が常に強いので、今後も要求を上げることが必要であると考えられる。
- 電子錠の導入・拡充による安全な環境の構築、情報基盤の整備については、適正に取り組みが行われていることを確認した。

III 社会との連携・国際交流に関する事項

- シンガポールのポリテクとの国際交流について、委員会から寝具・生活用品の準備が不足していることが課題として報告されているが、短期留学生の受け入れが、恒常的な制度となってきたこともあり、学生寮委員会だけでなく、学校として取り組みの検討が必要である。

◇ 専攻科委員会

I 教育に関する事項

(2) 教育課程の編成等

- 地域企業等との共同教育を推進、PBL 手法を取り入れた「創造性教育」の充実に向けた検討、共通分野科目に関する学科間の協力の構築について、それぞれ適正に取り組みが行われていることを確認した。
- 教育課程の編成に係る事項として、授業科目名について学生が戸惑わないよう適切な名称にすることについての検討が必要である。例えば、「特論」について、本来は基礎科目があってそれを深めるのが特論と考えられるが、その名称が適切につけられているかなどを検討することも必要である。

(4) 教育の質の向上および改善のためのシステム

- 専攻科修了時の達成度アンケート、在学生による授業アンケートについては、適正に取り組みが行われていることを確認した。
- TOEIC を導入した専攻科入試について、TOEIC の入学試験への導入は、平成 23 年度から実施されている。今後、英語科目の受験者が TOEIC 受験者よりも不利にならない工夫について、入試委員会と連携した検討が望まれる。

(6) 教育環境の整備・活用

- 専攻科の学生数に応じた予算、施設、設備の充実にについては、適正に取り組みが行われていることを確認した。

III 社会との連携・国際交流に関する事項

- 専攻科生が産学連携フェアに参加し研究成果を発表する取り組み及びその効果について報告されているが、今後、参加者数、参加学年についての検討も必要と考えられる。

◇ 学術情報センター委員会

- 学術情報センター委員会の下に 3 部門の図書館専門委員会、広報室専門委員会、IT センター専門委員会の専門委員会が設置されている。学術情報センター委員長からこれらの専門委員会委員長への依頼により、各委員会の年度計画およびその実績等が報告されていることを確認した。

◇ 図書館専門委員会

I 教育に関する事項

(5) 学生支援・生活支援等

- 学生が自由時間に使用できるスペースの充実にについては、適正に取り組みが行われていることを確認した。

(6) 教育環境の整備・活用

- 図書館の整備、図書館改修計画に基づく予算化の検討について、適正に取り組みが行われている。
- 現在、本校では国際交流を推進しており、外国からの訪問者が多くなっている。また、図書館については外部からの利用者もある。これらの状況に対して、本校のトイレ設備は洋式トイレが少なく、これらの訪問者への対応ができていないと考えられる。これは学校と

して早急に解決すべき課題であると考えられる。

一般的な設備の要望は予算委員会にあげられるが、学校として特に重要なものについては、必要であればその状況に応じて主事会議や運営委員会にあげられ学校として認識され、対応できるようなシステムも必要である。

◇ ITセンター専門委員会

I 教育に関する事項

(4) 教育の質の向上および改善のためのシステム

- eラーニング・Webラーニングなどの充実について、適正に取り組みが行われていることを確認した。

(6) 教育環境の整備・活用

- 情報基盤の整備について、適正に取り組みが行われていることを確認した。

IV 管理運営に関する事項

- 情報セキュリティ対策を含めた危機管理体制の整備について、具体的な取り組みを確認した。
- ウィンドウズ XP 問題について、これは学校のセキュリティに関わる重要な問題である。そのため、ITセンター長に対応を確認し、早急に運営委員会で教員への周知を図るなどの対応が必要である^{※(注)}。

※(注) この指摘事項については、点検評価終了後直ちに以下の対応がとられている。

1月の運営委員会で、ウィンドウズ XP のセキュリティに関わる問題について説明が行われ、ITセンターからメールで学内の全教職員に対応の依頼が行われた。

◇ 広報室専門委員会

I 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

- 入試説明会、中学校訪問、オープンキャンパスなど、志願者確保に向けた取り組みが適正に行われていることを確認した。
- 女子学生の志願者確保に向けた取り組みについて、適正に行われていることを確認した。
- 入学者の確保に関連して、10月の新聞各紙に大学等の就職内定率が掲載されたが、高専の内定率が掲載されたのは一紙のみであり、高専の内定率はPRにもなることから、全紙に掲載されるよう機構に働きかけることが望まれる。

◇ 学生相談室委員会

I 教育に関する事項

(5) 学生支援・生活支援等

- 学生心理テストの実施、学生支援・生活支援充実のための講習会の実施、発達障がい学生に対する支援の実施について、適正に取り組みが行われていることを確認した。

◇ 国際交流委員会

III 社会との連携・国際交流に関する事項

- シンガポールのポリテクとの国際交流については、適正に取り組みが行われている。
- 交流協定締結大学・高校との国際交流について、取り組みが行われていることを確認した。
- 韓国全北大学等海外への学生派遣については、今後訪問先が増えた場合予算に限度があり、プロジェクトや訪問先を整理して費用を割り振るなど、経費の負担について学内で検討することも必要である。

- 北九州国際技術協力協会、JICA との連携事業については、適正に取り組みが行われていることを確認した。
- ◇ 地域共同テクノセンター委員会・知的財産委員会
- I 教育に関する事項
- (2) 教育課程の編成等
- インターンシップの推進について、適正に取り組みが行われていることを確認した。
- (4) 教育の質の向上および改善のためのシステム
- 企業人材を活用した教育体制の構築、久留米高専、有明高専との教育研究における連携については、適正に取り組みが行われているので、継続して実施して効果を上げることが望まれる。
- (5) 学生支援・生活支援等
- 学生に対する就学支援については、適正に取り組みが行われている。今後も継続して実施し、効果を上げることが望まれる。
- II 研究に関する事項
- 産学連携、外部資金獲得策の検討、公開講座の充実、地域共同テクノセンターの活性化については、それぞれ適正に取り組みが行われていることを確認した。今後も継続して実施し効果を上げることが望まれる。
 - その他については、適正に取り組みが行われている。
- III 社会との連携・国際交流に関する事項
- 地域共同テクノセンターの活性化について、適正に取り組みが行われている。
 - 北九州活性化協議会 KPEC 企画部会への参加において、今後会費納入が必要となることから、加入が会費に見合うものかどうかを教育・研究等の面から検討することも必要と考えられる。
- ◇ 予算委員会
- I 教育に関する事項
- (1) 入学者の確保
- 広報活動、女子中学生向けのパンフレット作成について、予算確保の面から適性に取り組みが行われていることを確認した。
- II 研究に関する事項
- 外部資金獲得策の検討、研究の活性化、論文数の増加に向けた環境の整備について、取り組みが行われたことを確認した。
- IV 管理運営に関する事項
- 予算の適正配分のための仕組み作りと計画的な配分について適正に取組みが行われていることを確認した。
 - 課題として、予算配分調査に際し收拾がつかなくなりヒアリング等事前の審査ができなかったことがあげられており、これについては、今回の事例を踏まえ、適切な予算配分の審議ができる仕組みの構築が望まれる。
 - 教育・研究プロジェクト経費および若手教員教育・研究プロジェクト経費については、予算がどこに配分されたかを公表するのが望ましい。また、プロジェクトの報告書のような冊子を

作り外部に配布すれば本校の PR にもつながると考えられる。以前行っていたように、実施プロジェクトの報告を教員会議で行うことにより、学内に公表することも考えられる。

◇ 施設環境マネジメント委員会

I 教育に関する事項

(5) 学生支援・生活支援

- 実習工場の整備、図書館へのグループ学習室の設置、発達障がい学生に対する支援施設の設置について、適正に取り組みが行われていることを確認した。

◇ 教育研究支援室

I 教育に関する事項

(5) 学生支援・生活支援等

- デザイン教育等の推進のための実習工場の整備・充実について、最新の設備導入などの実績を確認した。

(6) 教育環境の整備・活用

- 施設マネジメントの充実、教育用設備の更新、施設の改修と整備、情報基盤の整備について、適正に取り組みが行われていることを確認した。
- 教育環境の充実の計画的な推進については、IT センター支援業務担当者が情報系を専門とする 3 名の職員体制になったことで、授業を担当する教員や学生へのサポートが充実した。また、全国共通教務システムの導入に関する研修などにも専門の職員が参加して対応できるようになり、これまでの情報系教員の負担が軽減される効果が上がっていると考えられる。
- 教育研究支援室の組織の充実および職員の技能向上において、課題に挙げられている専門知識を持った職員が不足しているという点については、先を見て現在の技術職員を養成することが必要である。また、今年度補正予算で多くの機器が導入されているが、新しい機器に対応できるようにオペレーターとしての養成がなされると広く他学科の使用が可能となり、機器の有効な活用につながると考えられる。

◇ 安全衛生委員会

I 教育に関する事項

(6) 教育環境の整備・活用

- 安全衛生管理のための講習会の実施について、適正に取り組みが行われていることを確認した。

◇ 機械工学科

I 教育に関する事項、II 研究に関する事項、III 社会との連携・国際交流に関する事項について、それぞれ適正に取り組みが行われていることを確認した。

I 教育に関する事項

(2) 教育課程の編成等

- 報告にあげられている長期インターンシップの受け入れ企業の開拓については、コーディネーターが中心になり行われているが、現在実施している 2 学科に加え、来年度は機械工学科が導入し、27 年の改組後は全学科が実施する予定になっている。そのため、学校全体で受け

入れ企業を増やす体制を整えることが必要である。また学科が独自に開拓した受け入れ企業をどのように扱うのかなど、運営上発生する問題を検討し対応する、学校としてのシステムの構築も必要であると考えられる。

(6) 教育環境の整備・活用

- 報告されている安全教育については、機械工学科と制御情報工学科が工作機械使用に対して安全講習を行っており、その他にも、卒業研究やロボコンなどの課外活動で工作機械を使用する学生を対象に安全講習会を実施し、他学科の学生も工作機械を活用できるようになっている。今後、全学科がものづくりセンターを有効に利用できるようにするために、さらに全学科を対象にした安全講習を実施することが望まれる。

◇ 電気電子工学科

I 教育に関する事項、III 社会との連携・国際交流に関する事項について、それぞれ適正に取り組まが行われていることを確認した。

III 社会との連携・国際交流に関する事項

- 理科教育支援事業の推進に関して、課題として報告されている北九州市教育委員会との連携が十分ではないことについては、中学校の理科、技術の先生の研修会を本校で実施することにより、本校の宣伝にも効果があり、連携も深まるものと考えられる。この場合、通常の公開講座だと受講料を徴収しなければならないため、無料で実施する方法を工夫する必要がある。市教育委員会との連携による開催であれば、教育委員会が主催し、教員を派遣する形となり、受講料の負担もなく、中学校の先生も受講しやすくなると考えられる。これらについては、学校全体として取り組む方向で考える必要がある。

◇ 電子制御工学科

I 教育に関する事項、III 社会との連携・国際交流に関する事項、IV 管理運営に関する事項について、それぞれ適正に取り組まが行われていることを確認した。

I 教育に関する事項において

(1) 入学者の確保

- オープンキャンパスについて、夏は実行委員会、秋は教務委員会と主体となる委員会が違っている点を是正して1本化する方が、効果があがると考えられる。また、総合科学科がかかわる部分が少ないので、実施方法をさらに工夫する必要があると考えられる。

III 社会との連携・国際交流に関する事項

- 学生の海外への派遣に関して、課題として報告されている海外への長期工場見学旅行実施に向けて保護者から賛同が得られなかったことについては、海外渡航における経費の問題と安全性の問題が考えられる。保護者には、海外で何かあった時の学校の対応の説明が必要である。また、現在実施している制御情報工学科では経費を10万円以内に抑えるように計画していることも参考になると考えられる。以上を踏まえ、次年度は、保護者の理解を得るために十分な説明を行い、実現に向けて進めていくことが望ましい。また、学校としての危機管理の体制を整備することも必要であると考えられる。

◇ 制御情報工学科

I 教育に関する事項、III 社会との連携・国際交流に関する事項について、それぞれ適正に取り組まが行われていることを確認した。

III 社会との連携・国際交流に関する事項

- 公開講座の「ペットボトルロケット」を小学校への出前授業として実施し、学生を連れて行くことは、小学生だけでなく、学生達にも良い刺激となり効果が見られる。他学科にはない取り組みであり、他学科でもこのような取り組みが望まれる。

◇ 物質化学工学科

I 教育に関する事項、II 研究に関する事項、III 社会との連携・国際交流に関する事項について、それぞれ適正に取り組まが行われていることを確認した。

◇ 総合科学科

I 教育に関する事項の記載されている項目について、それぞれ適正に取り組まが行われていることを確認した。

- 今回提出された内容は総合科学科文系の取り組みであり、総合科学科理系の取り組みの報告がされていない。次回から、総合科学科全体の取り組みを示すことが必要である。

◇ 学校として今後検討すべき事項

各委員会・組織の点検評価結果において、学校全体で検討すべきと考えられる事項を以下にまとめる。

I 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

- 入学者の確保に関連して、10月の新聞各紙に大学等の就職内定率が掲載されたが、高専の内定率が掲載されたのは一紙のみであり、高専の内定率はPRにもなることから、全紙に掲載されるよう機構に働きかけることが望まれる。

(2) 教育課程の編成等

- 報告にあげられている長期インターンシップの受け入れ企業の開拓については、コーディネーターが中心になり行われているが、現在実施している2学科に加え、来年度は機械工学科が導入し、27年の改組後は全学科が実施する予定になっている。そのため、学校全体で受け入れ企業を増やす体制を整えることが必要である。また学科が独自に開拓した受け入れ企業をどのように扱うのかなど、運営上発生する問題を検討し対応する、学校としてのシステムの構築も必要であると考えられる。

(3) 優れた教員の確保

- 女性教員確保のための環境整備については、具体的に検討する委員会等を明確にし、整備を進める必要があると考えられる。

(6) 教育環境の整備・活用

- 現在、本校では国際交流を推進しており、外国からの訪問者が多くなっている。また、図書館については外部からの利用者もある。これらの状況に対して、本校のトイレ設備は洋式トイレが少なく、これらの訪問者への対応ができていないと考えられる。これは学校として早急に解決すべき課題であると考えられる。
一般的な設備の要望は予算委員会にあげられるが、学校として特に重要なものについては、必要であればその状況に応じて主事会議や運営委員会にあげられ学校として認識され、対応できるようなシステムも必要である。
- 安全教育について、機械工学科と制御情報工学科が工作機械使用に対して安全講習を行っており、その他にも、卒業研究やロボコンなどの課外活動で工作機械を使用する学生を対象に安全講習会を実施し、他学科の学生も工作機械を活用できるようになっている。今後、全学科がものづくりセンターを有効に利用できるようにするために、さらに全学科を対象にした安全講習を実施することが望まれる。

III 社会との連携・国際交流に関する事項

- シンガポールのポリテクとの国際交流について、学生寮委員会から寝具・生活用品の準備が不足していることが課題として報告されているが、短期留学生の受け入れが、恒常的な制度となってきたこともあり、学生寮委員会だけでなく、学校として取り組みの検討が必要である。
- 韓国全北大学等海外への学生派遣については、今後訪問先が増えた場合予算に限度があり、プロジェクトや訪問先を整理して費用を割り振るなど、経費の負担について学内で検討することも必要である。
- 理科教育支援事業の推進に関して、課題として報告されている北九州市教育委員会との連携が

十分ではないことについては、中学校の理科、技術の先生の研修会を本校で実施することにより、本校の宣伝にも効果があり、連携も深まるものと考えられる。この場合、通常の公開講座だと受講料を徴収しなければならないため、無料で実施する方法を工夫する必要がある。市教育委員会との連携による開催であれば、教育委員会が主催し、教員を派遣する形となり、受講料の負担もなく、中学校の先生も受講しやすくなると考えられる。これらについては、学校全体として取り組む方向で考える必要がある。

- 学生の海外への派遣に関して、保護者には、海外で何かあった時の学校の対応の説明が必要である。学校としての危機管理の体制を整備することも必要であると考えられる。

IV 管理運営に関する事項

- 本校ではこれまで障がい者の雇用については検討されておらず採用実績もない。現在は障がい者雇用が義務化されており、早急に学校で対応する必要がある。

自己点検・自己評価委員会 平成24年度実績報告書の評価結果

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	主な担当組織	自己点検・自己評価委員会による評価結果
<p>1 教育に関する事項</p> <p>(1) 入学者の確保 (学生募集活動、女子学生確保、入試方法の改善 等)</p> <p>① 中学校教員や学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、オープンキャンパス、近隣高専との合同入試説明会を継続して実施する。</p>	<p>○ 北九州市内外の中学校教員ならびに塾講師を対象に、入試説明会を開催し、入試選抜方法、合格ラインの決め方などを公表した。</p> <p>○ 中学校訪問、中学校説明会等で下関市へ出向き本校のPRを行った。</p> <p>○ 宇部高専との合同入試説明会を下関市で実施した。</p> <p>○ 福岡県内国立3高専による合同入試説明会を実施した。</p> <p>○ オープンキャンパスも、夏・秋の2度メニューを変えて実施した。夏季オープンキャンパスでは模擬授業テーマを増やす等の試みをして参加者増加につながった。</p> <p>○ 2度のオープンキャンパス時に、保護者対象の学校説明・入試説明を行った。</p> <p>○ 秋季オープンキャンパス時に、本校女子学生による女子中学生・保護者への質問会を行った。</p> <p>○ 北九州市が主催する小学生や中学生を対象とした催しものにも協力した。</p> <p>○ 高専祭時に、保護者対象の学校説明・入試説明を行った。</p>	<p>広報室 専門委員会、総務課 入試委員会、学生課 教養委員会、学生課</p>	<p>概ね計画どおりに実施された。</p>
<p>② オープンキャンパス、出前授業や公開講座の内容見直しなど、志願者確保に向けた継続的な取組みを行う。</p>	<p>○ 夏の公開講座では、中学生ばかりでなく小学生をも対象とした講座を開講し、近隣の小学校に直接出向いてチラシを配布した。</p> <p>○ 夏季オープンキャンパスでは「高専の授業体験」、秋季オープンキャンパスでは「在校生による高専紹介・質問コーナー」と目先を変えて実施した。</p> <p>○ オープンキャンパス時に、養生会役員による寮の紹介を行った。</p> <p>○ 中学生を対象とした出前授業を実施し、志願者の確保を図った。</p>		<p>公開講座についてのテーマ、実施時期等の検討等の取組みについて複数の委員から説明があり、計画どおりに実施されていることを確認した。</p>
<p>③ ポスター、リーフレット、マスコミ、ホームページなどを活用して、広報活動の強化を図る。また、近隣住民へのアピールを兼ね、地域との結びつき、学生が参加する行事、学生の表彰などをグラウンド外側の掲示板等に掲示する。</p>	<p>○ ポスター、チラシ、マスコミ、ホームページを十分に活用した。</p> <p>○ グラウンド側の掲示板を利用して、本校学生・近隣住民に対して、学生の表彰、学校行事の案内ポスターなどをその都度作成し、掲示した。</p> <p>○ 本年度は、各クラブや研究室への新聞社やテレビ関係からの取材が例年より多く、高専祭では、「ニコニコ動画」が高専祭の様子を生中継した。</p> <p>○ 学生寮を紹介するチラシを作成し、夏・秋のオープンキャンパスの来校者に配布した。</p>		<p>具体的な事例が挙げられてははいない部分はあるが、概ね計画どおりに実施された。</p>
<p>④ 女子中学生向けのパンフレットを利用し、女子学生の志願者確保に向けた継続的取組みを行う。また、オープンキャンパス時に、高専女子学生と女子中学生との懇談会の開催を企画する。</p>	<p>○ オープンキャンパス時に、女子中学生とその保護者を対象として、「女子生徒限定相談コーナー」を設け、女子学生の存在をアピールした。</p> <p>○ 出前授業に女子学生を動員し、受講生に対応した。</p> <p>○ 機軸作成の女子中学生向けパンフレット(キラキラ高専ガールズ)をオープンキャンパス、高専祭など、中学生や保護者が来校するときに配布した。</p>		<p>女子中学生との懇談会をはじめ、実施されたことが確認された。</p>
<p>⑤ 遠隔地からの女子学生志願者確保のため、学生寮の改修を検討し、女子寮の定員増、設備改善を図る。</p>	<p>○ 女子寮の改修、定員増を視野に入れて、他高専の女子寮の視察、女子寮生への要望事項の聴取を行った。</p>		<p>生活環境改善の改修は必要であるが、女子寮生は減少傾向があるので、現状を見据えた計画を検討する必要がある。</p>
<p>⑥ 女子学生の卒業後の活躍の場について検討する。</p>	<p>○ 女子学生の確保については、出口の確保を検討中であり、卒業後の活躍・大学編入・大学院進学を視野に入れながら、中学校側にもPR活動をしている。</p> <p>○ 地元企業の中には、女子学生を優先採用している企業もある。</p>		<p>女子社員の受入のため、新たに社内改修をすすめる事例もあり、女子学生についてもPRし、受入企業の開拓を継続して取り組む必要がある。</p>
<p>⑦ 入学志願者に関する調査、入試選抜方法に関わる成績データ等の分析について、引き続き検討を行う。</p>	<p>○ 平成23年度から継続して本校非常勤講師が「入試成績分析ツール」を作成・改善しており、入試WGでの分析結果に基づき検討中である。</p> <p>○ 入試WGにて、推薦入学者の試験結果と入学後の追跡調査を行い、選抜方法の検証を行っている。</p>		<p>入試成績の分析結果について教員への公開が望まれるので、学内で周知できる方法を検討し、工夫する。 入試WG報告の文言中、「本校非常勤講師がツールを作成した」との表現は改めた方がよい。</p>
<p>⑧ アドミッションポリシーと入試選抜について検討する。</p>	<p>○ 入試委員会において、推薦入試要領(実施項目と評価基準など)を継続的に検討している。</p> <p>○ 入試の専門委員会において、願書にアドミッションポリシーに該当する表記があるかを確認した。</p> <p>○ 自己点検・自己評価委員会において検討し、結論が報告された。</p>		<p>検討されているが、アドミッションポリシーが教職員全体に周知がされているか検討の余地がある。</p>

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	主な担当組織	自己点検・自己評価委員会による評価結果
<p>(2) 教育課程の編成等 (学科再編、大括り化・コース制の導入、専攻科の充実等)</p> <p>① 専攻科における地域企業等との共同教育を推進する。</p>	<p>○以前から継続している地域企業との共同教育(専攻科特論Ⅱ、Ⅲ)の他、高専機械・企業技術者等活用プログラム」による産学連携共同教育の採択を受け、専攻科での「低炭素化技術特論(専攻科特論Ⅳ)」を行った。</p> <p>○地元企業・他大学・市との連携による、ロボット産業と連携したプロ技術者の育成講座を継続開催した。</p>	<p>教務委員会、専攻科委員会、厚生補導委員会、学生課</p>	<p>概ね報告のとおり実施されている。</p>
<p>② インターシップの点検整備や地域企業との産学共同教育を推進する。</p>	<p>○専攻科におけるインターンシップ実施時期について、1年次前期のみから2年次までに拡大した。</p> <p>○平成24年度の名学科および学校を通じたインターンシップは、受入れ企業数119社・受入れ学生数153名の実績であった。</p> <p>○平成24年度の北九州活性化協議会(KPEC)・産業人材育成フォーラムと連携したインターンシップは、受入れ企業数45社・受入れ学生数26人の実績であった。</p> <p>○本校教育コーディネーターにより、インターンシップへ向けた心構えの指導などの取組みを行った。</p> <p>○平成24年度の長期学外実習(後学期の特定曜日×15回を実施するインターンシップ)は、受入れ企業7社・受入れ学生10人の実績であった。</p> <p>○地元企業・市との連携による、プラント設計技術者教育ならびに環境教育を継続実施した。</p>	<p>近隣大学への連携は、検討はされているが、進んでいない状況であるので、もっと進める努力が必要である。</p>	<p>インターンシップについては、コーディネーターの活用もあり、計画どおり実施されている。</p>
<p>③ 近隣大学との連携についての調査・検討を継続して行う。</p>	<p>○福岡県大学等就職問題連絡協議会および福岡県大学等就職促進連絡会に出席し、意見交換を行った。</p> <p>○近隣大学の協力による「本校留学生への日本語教育」を継続実施した。</p>		
<p>④ 産業界の人材需要や学生のニーズを踏まえ、本科の学科再編等について検討する。</p>	<p>○本科および専攻科の高度化・再編を集中的に検討するWGを組織し、本科の教育課程・カリキュラムなどの検討を各学科・全学的視点から継続的に実施している。</p> <p>○教務委員会と連携し、本科の在り方・高度化・融合教育・名称など、平成27年度の改組を目指して検討している。</p>		
<p>⑤ モデルコアカリキュラムの通用に向けた検討を開始する。</p>	<p>○モデルコアカリキュラム(試案)への対応は高専教育フォーラム等に複数の教員を派遣するとともに、教務委員会を通じて各学科で検討を行っている。また、対応体制確立のため教務委員会にWGを設立し、全教員への調査・分析ならびに現在の教育課程との整合性と独自性を検証するための環境整備中である。</p>		<p>モデルコアカリキュラムについては、各学科での検討を終え、高知高専の案を検討するための勉強会が教務委員会の中で立ち上がっている。</p> <p>モデルコアカリキュラムを高度化再編にどう反映させるのかの検討も行われている。</p>
<p>⑥ 共通分野科目に関する学科間の協力体制について、具体的な検討を通して体制構築を図る。</p>	<p>○共通分野における学科間の意見交換は継続して実施しており、共通分野の教育に対する認識を共有している。</p> <p>○履修科目に存在する類似科目について、平成23年度から継続して担当教員で協力した授業を実施している。</p> <p>○学習到達度試験の結果等は各学科選出メンバーと数学、物理担当教員が参加する科目間連絡会議で協議され、教務委員会に報告されている。また、試験結果は数学・物理担当教員が協議の上で教員会議で報告されるとともに、教育の改善材料として各担当毎に活用されている。</p>		<p>改組WGにおいて、これについても検討されている。</p>
<p>⑦ PBL手法を取り入れた「創造性教育」の充実に向けた検討を行う。</p>	<p>○学生の想像力育成のため、レゴロボットを用いたPBLの授業を行い、学生も興味を持って取り組んだ。また、本科・専攻科における創造性教育の充実に向けて、継続した検討を行っている。</p>		<p>PBLについては、一部の学科で実施されているが、全学的に取組む必要がある。</p>

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	主な担当組織	自己点検・自己評価委員会による評価結果
<p>⑧本科において、学生が多様な学習や課外活動に取り組むことができるための検討を行う。</p>	<p>○IT・英語・プログラミング・AI・ロボット・VR・ARの活用による授業の充実 ○Windows8を使ったアプリ開発コンテストへの学生参加のため、開発環境整備を実施した。 ○「NTTドコモ アプリアワード2012」に電子制御工学科5年生43名が応募し、2名が受賞（企画部門のグランプリ、準グランプリ）した。 ○学生が多様な学習や活動に取り組めるように、学校での授業が平均して7時間（160分）までに終わるような時間割編成に努めている。 ○外部コーチを特命教授、准教授として採用し、充実した課外活動の実施を図った。 ＜社会奉仕体験活動＞ ○地元小学校（金教丘小、並井小）で開催されたNPO法人マナーキッズプロジェクト主催の「マナーキッズテニス教室」に本校テニス部が参加し、小学生の指導を行った。 ○プリンターのインク容器がベルマークの高いポイントとなることから学内の使用済みのインク容器を回収し、近隣の小学校へ寄付した。 ○学生会学生によるボランティア活動（地域のごみ清掃、川の清掃） ○ロボコン学生による地域の幼稚園、小学校、市民センター等でのロボット操作の実演</p>		<p>◇外部コーチの採用の実績報告は、具体的な人数等を入れたほうがよい。 ◇7時間までに終わるような時間割編成について、授業を平均して7時間となるよう学科で検討し、時間割編成等に取入れられている実績はみられるが、効果はどうかの検証が必要である。これに関して、空き時間の設定により、学生も学習、課外活動に取り組むことができるとの意見が出された。また、確実に空き時間を作るのであれば、特定曜日を指定して空き時間を作るなど、他の方法も考えられるのではないかとの意見が出された。 ◇現在、九州地区9高専連携プロジェクトが進んでおり、連携等を考えると夏休み開始時期の変更を検討すべきではないかとこの意見が出された。これに関して時期を変更する場合はメリット・デメリットの意見が出され協議した結果、この件に関しては学校全体で協議が行われており、継続して検討を進めていくよう委員会から提言することとした。 （机上演習資料：平成21年度夏季休業日◇一斉休業日一覽） ◇実績報告のまとめ方について、具体的な実績等の記載がなく分かりにくいものもあるためまとめ方を考え、次年度は具体的な記載をお願いするようにする。</p>
<p>⑨専攻科における教育組織と教育内容の改善について、具体化を検討する。</p>	<p>○本科及び専攻科の高度化、再編を集中的に検討するWGを組織し、専攻科の教育課程・カリキュラムなどの検討を各専攻・全学的視点から継続的に実施している。 ○専攻科委員会と連携し、専攻科の在り方・名称・コース制・カリキュラム・定員・入試要項など、平成27年度の改組を目指して検討している。</p>	<p>改組に向けて、検討が行われている。その他には、単位互換などもあげられる。</p>	
<p>⑩eラーニングを活用した単位互換について引き続き検討する。</p>	<p>○授業科目学習にeラーニングを活用した事例は後述のように多数あるが、単位互換については引き続き検討する。 ○学術情報センターのITセンターにおいて、英語科の依頼を受け発音解析・評価ソフトGlobalVoiceCallの環境を構築した。 ○CALL教室にTOEICなどの英語学習ソフト（e-learning教材）を導入し、学生教育に利用している。 ○本科において、実力テストにTOEICを取り入れている。 ○専攻科において、実力テストの外国人講師の協力を得て専門分野の英語授業（専攻科特講VII）を継続して実施した。</p>	<p>高専ITコンテンツアラムの現状と実態を確認し、単位互換の検討がどこまで進んでいるのかを含め、検討する必要がある。 中期計画、年度計画に記載しないも含めて検討の余地がある。</p>	<p>◇TOEICの活用成果については、確認する時期に来ている。教育効果の解析結果を明らかにする必要がある。 ◇CALL教室が設置され、学習ソフトも整備されているが、これらの成果や教育の活用について検証する必要がある。一つの方法として学生にアンケート調査を行うことも考えられる。 ◇「実力テストにTOEICを取り入れている」の記載はTOEICをTOEICプリッジに変更する。 ◇外国人講師の英語での授業について、導入の効果をアンケートなどにより検証することが必要である。</p>
<p>⑪本校における、これまで実施してきたTOEIC関連教育の効果を確認する。 (3) 優れた教員の確保 （採用方針、女性教員採用、他機関との交流、FD等） ⑫優れた教員を確保するため、多様な背景と経験を持つ者の採用を図る。</p>	<p>○TOEIC関連の授業・テストへの利用は多数あるが、その教育効果の確認については引き続き検討する。 ○教員採用に当たっては、公募に対する推薦委員会での慎重な選考ならびに資格審査委員会での審査を経て、実績・経験を有する優れた人物の採用を図っている。 ○北九州工業高等専門学校教員選考規則第4条「教員の選考においては、男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）の精神を尊重するとともに、国籍・障害等による差別を排除し、公平な選考を行わなければならない。」により公平な選考を行っている。 ○人事委員会において校長から、教員公募要領作成時に学科長へ、女性教員の積極的な公募について検討を依頼している。 ○各学科において、将来にわたる女性教員の採用計画を検討した。 ○平成25年度採用教員6名（うち2名は女性）は、企業・高専・高等学校ならびに大学教員の経験のある多様な背景と経験を持った者である。</p>	<p>人事委員会、FD委員会、施設マネジメント委員会、総務課</p>	<p>◇中期計画のとおり、企業等の経験者が60%を下回ることもないよう採用が進められており、多様な教員の採用実績が上がっている。 ◇昨年からの採用が採用面に加え加わっていることも優れた教員確保の取組みと考えられる。 ◇高校からの教員採用は難しい状況になっている。</p>
<p>⑫人事交流によるメリットを検証し、他高専・技科大との人事交流を引き続き推進する。</p>	<p>○平成24年度は、派遣2名・受け入れ2名の他高専間との人事交流を実施した。 ○平成25年度は、他高専へ派遣1名が決定している。 ○今後とも、他高専・技科大との計画的な人事交流の推進を図る。</p>		<p>◇人事交流をシステム化したことについて具体的に記載してはどうか。 ◇人事委員会、3年前から実施している学科のローテーションを定めた内規の取直しを行うことになっており、学科の状況も配慮した効果的な方法を検討することが望まれる。</p>

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	主な担当組織	自己点検・自己評価委員会による評価結果
(①)雇われた教員を確保するため、多様な背景と経歴を持つ者の採用を図る。) ③教員への支援策と職場環境整備について、引き続き努める。	○機構工学科ならびに物質化学工学科の平成25年度採用教員は、博士学位を有する企業経験者を採用した。 ○教員の人員配置については、平成22年度に定員を固定せず学科の状況などを配慮しながら年度で見直しを行うように制度化し、平成24年度もこれに即して実施した。 ○安全衛生委員会において職場巡視を実施し、その結果を委員会に報告し、その内容を精査した上で、安全衛生上必要な措置の対応策などを実施している。		◇女性教員への支援の現状を具体的にあげてもらう必要がある。 ◇女性教員への職場環境整備について、育児休業時に非常勤ではなく、常勤講師として措置できるような整備を行うことが望ましい。また、このような事項をどの委員会で審議するか明確にする必要がある。 ◇安全衛生委員会に関する実績報告はこの項目の実績報告には該当しない。
④教員顕彰を引き続き実施する。	○平成24年度教員顕彰(一般部門)に候補者を推薦したところ、「理事長表彰」に決定し平成25年度全国高専フォーラムにて表彰されることになっている。 ○引継ぎ、教員への顕彰として北九州高専功労者表彰の実施を予定している。	記載のとおり実績がある。	
⑤FD活動を総括し、教員の資質向上を目的とした講演会・研修会を開催し、外部への計画的派遣を行う。	○FD委員会で平成23年度のFD活動を総括し、平成24年度のFD講演会・講習会などを策定し、計画的に実施した。 ○教員研究会など、外部で実施される研修会・研究会に多数の教員を計画的に派遣した。 ○福岡県教育委員会との連携の一環として、平成24年度は福岡県教育センター主催の専門研修に3名が受講し、専門研修1テーマを本校教員が担当した。 ○北九州地域で開催されている人権教育に関する研修会、協議会に定期的に参加した。 ○日本学生支援機構が実施する研修を積極的に受講した。 ○高専機構主催の教員企業研修に1名を推薦した。	◇講演会◇研修の情報を共有する方法を考えることが望まれる。 ◇研修の効果を学内で共有するために、外部の研修に参加した場合は、学内で報告の場を設けることが望ましい。 ◇報告会の他に、議事録や開催資料などを共有フォルダに挙げることも考えられる。 ◇外部研修の報告会をFD講演会の一つにしてもいいのではないか。	
(4) 教育の質の向上・改善 (自己点検、JABEE認定、共同教育、企業人材の活用等) ①JABEE対応教育プログラムの点検・改善を継続して行う。	○平成22年度に継続認定されたJABEE対応教育プログラムについて、平成24年度も引継ぎJABEE委員会が中心となり本校教育プログラムの点検を行い、教育目標周知の向上に取組み、教育プログラムで構成する人物像について検討した。 ○JABEE認証評価委員会が企業および卒業生アンケートを実施し、アンケート結果を累計して委員会でご報告した。また、累計および検討結果を取りまとめ、平成25年度第1回教員会議で報告した。	JABEE委員会、FD委員会、自己点検委員会、自己評価委員会、総務課、学術情報センター入試委員会、学生課、地域共同テクノセンター、総務課	年度計画としてここではJABEE関連のみ挙げられているが、中期計画には教育の質の向上と教育の質の保証を図るとあり、年度計画にはJABEEだけでなく、授業見学、公開授業実施など教務委員会ほかの取組みについてもあげることが望ましい。
②企業および卒業生へのアンケート結果をまとめ、学内報告する。	○JABEE認証評価委員会が企業および卒業生アンケートを実施し、アンケート結果を累計して委員会でご報告した。また、累計および検討結果を取りまとめ、平成25年度第1回教員会議で報告した。	アンケートの結果を教務委員会等と連携して検討し、より効果的な活用を考えることが望まれる。	
③本科学業時、専攻科修了時の達成度アンケートを引き続き実施する。	○FD専門部会において平成24年度も本科学業時および専攻科修了時の達成度アンケートを継続して実施した。また、累計および検討結果を取りまとめ、平成25年度第1回教員会議で報告した。		
④引継ぎ在学生による授業評価を計画的に実施して、教員にフィードバックする。	○FD専門部会が計画する授業アンケートを毎年実施しており、授業中に学生の要望、教員側の要望をディスカッションし、実行できる部分は直ちに授業に反映できるように、フィードバックを行っている。 ○授業担当教員は、アンケート項目にある「学生の授業取組み自己評価」ならびに「学生による教員の授業評価」の集計結果を確認後、感想や次年度に向けた改善などを記述することで、フィードバックを図っている。		授業アンケートで、担当教員が学生の意見を確認し、次の授業へフィードバックすることの取組や改善事例を公表することは行われているが、新しい教員を育てるためのアンケートの活用や授業見学の指導等の指針等を考える必要がある。
⑤自己点検・自己評価を継続して実施する。	○自己点検・自己評価委員会により、継続した学内活動・運営などの点検を実施するとともに、5年間(平成20～24年度)の自己評価のまとめを作成した。	記載のとおり実績がある。	
⑥運営協議会を実施し、学校活動等の諮問を受ける。	○平成24年度は運営協議会を実施し、本校の教育理念と中期目標との関係と教育内容の整合性、管理運営体制、研究目的と支援および連携体制について諮問を受けた。		運営協議会で指摘された提言に対し、どのように対応したかを確認し、新しいシステムでの点検の流れ(PCOAサイクル)がうまくいっているか確認の必要がある。

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	主な担当組織	自己点検・自己評価委員会による評価結果
②デザイン教育等の推進のため、実習工場の整備・充実に向けて引き続き検討する。	○第1工場(実習工場)改修は、ものづくりセンター改修として平成24年10月26日に交付決定され、平成25年度前期の完成予定で、現在整備中である。 ○改修後は、工場設備類の充実に加え、多目的スペースを整備して「デジタルエンジニアリング教育」の実施に向けて計画している。	委員会、予算委員会、総務課	記載のとおり実績がある。
③学生が自由時間に使用できるスペースの充実を図る。また、学習効果を高める方策の一つとして、図書館にグループ学習室の設置を図る。	○学生の学習効果を高める方策の一つとして、図書館2階にグループでの学習が可能な多目的学習室を整備し、平成24年9月から学生の利用を開始した。利用頻度は高く、学生の学習効果を高めることに貢献している。 ○現在、概算要求にて、図書館の改修を計画している。	図書館以外の場所でのスペースについては、記載のとおり実績がある。図書館以外の場所についても、問題ないことが確認された。	記載のとおり実績がある。
④学生寮の学習室等の充実を検討する。	○現在、概算要求にて、学生寮2棟の改修、学習室設置を計画している。 ○女子寮の定員増、学習室等の充実に向け女子寮の改修を視野に入れ、他高専女子寮の視察、女子寮生からの要望聴取を行った。	記載のとおり実績がある。	記載のとおり実績がある。
⑤課外活動の活性化のため、引続き設備類の充実に向けて検討する。	○継続して、課外活動の活性化ならびに施設・設備の充実を検討した。 ○継続して、課外活動における外部コーチの増強について検討した。	具体的な検討内容の検討結果をあげてほしい。 その年に検討がない場合は「なし」と書く必要がある。5年間の結果を積み上げる。	記載のとおり実績がある。
⑥学生に対する就学、生活、就職支援を引き続き推進する。	○就職支援のため、放課後を利用してできるだけ多くの企業の就職活動状況、卒業生の体験談を聴く企業説明会を実施した。 ○平成24年度より、学生相談室へのカウンセラー(非常勤)の来校回数を週4回へ増やし、悩みを抱えた学生が相談に行きやすい体制を整備した。 ○支援が必要な学生のために、教員に近い場所にリトリート室のような場所を確保し、担任・相談室員および学科長が連携して生活学習支援している。 ○女子寮の生活環境向上のため防犯カメラの増設、浴室のタイル張り替え、ICカードポイントシステムの設置などを行った。	◇⑥の年度計画に就職支援の記述があり、⑦の計画にはキャリア教育支援の記述があるため、計画の進捗についてはっきりしない。次年度からは計画を就学・就職支援とキャリア支援とに分けるべきである。 就職支援の実績報告は主に⑦の項目に挙げられているので、年度計画の⑥にある実績報告は⑦に移すなど項目の書き方を整理する。	記載のとおり実績がある。
⑦キャリア教育支援の整備について、引き続き検討する。	○本科において、卒業生や社会人による特別講義・特別講演を引続き実施した。 ○各学科で学生との面談を行い、適性に合わせた就職・進学指導を行った。 ○運営委員会において、キャリア教育支援室設置に向けた検討が承認された。	報告のうち、⑥の就学・生活支援の報告に入るものが含まれているので、ここでの報告は講演会の実績を残し、他は⑥の報告に移す。そのほかも再度見直しして整理する必要がある。	記載のとおり実績がある。
⑧学生心理テストを実施したり、メンタルヘルスを含めた、学生支援・生活支援充実のための講習会を実施する。	○カウンセラーの来校回数を3回/週から4回/週に増やした。 ○1年生3年生全員に学生心理テスト(Σテスト)を実施し、学生分析・学級分析などを通して学級運営に活用している。 ○2年生を対象に、性教育講演会を実施した。 ○学生の居場所づくりとして、サポートルームを正式に設置した。	記載のとおり実績がある。	記載のとおり実績がある。
⑨学生会・寮生会のリーダー研修、新入生の集団研修、3年生のオリエンテーションを通して、使命感・責任感・協調性・リーダーシップなどを再確認し、健全な学校生活の維持と向上を図る。	○平成24年度も学生会役員と部活動代表合同のリーダー研修、寮生会を中心とした学生寮リーダー研修を実施し、リーダー学生としての使命と責任を再確認した。 ○平成24年度も新入生の集団宿泊研修、3年生のオリエンテーションを実施し、責任と協調について認識と再確認を行い、健全な高専生活の維持に努めた。	記載のとおり実績がある。	記載のとおり実績がある。
⑩発達障がい学生に対する学内での支援、外部機関と連携した支援を継続して実施する。	○「特別支援の手引き」をもとに発達障害学生に対して支援チームを結成して、必要に応じた就学支援等を行っている。 ○特別支援学生のために支援介助員2名を雇用し、授業期間中毎日1名が待機している。 ○発達障がいの学生のために、sST(ソーシャルスキルトレーニング)を行った。 ○学生の居場所確保のため、サポートルームを新たに整備した。 ○本校カウンセラー(非常勤)が発達障害学生が受診している近隣のクリニックと適宜連絡を取り合い、生活支援の一助としている。 ○北九州市発達障害者支援センター相談員を講師として、教職員向けの講演会を実施した。	記載のとおり実績がある。 ◇「発達障がい」という表記の仕方が適正かどうかを確認する。	記載のとおり実績がある。

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	主な担当組織	自己点検・自己評価委員会による評価結果
<p>(6) 教育環境の整備・活用 (施設マネジメント、教育環境充実、環境配慮、寄宿舎整備 等)</p> <p>①施設マネジメントの充実を図り、施設・設備の細やかなメンテナンスを実施する。</p>	<p>○施設・環境マネジメント委員会において、学内における共用利用スペースの賃借・管理・概算要求事業の検討などを行っている。</p> <p>○既要求事業の「第1工場改修」は、「ものづくりセンター改修」として平成24年10月26日に交付決定された。</p> <p>○宮籍事業の「図書館空調設備改修」及び「福利施設スロープ設置」その他改修については、平成25年3月11日に役員会・企画委員会「S」の総合評価が決定されている。</p> <p>○学内巡視を定期的に行い、不良箇所や不足設備などについて調査するとともに、委員会にて各室について評価を行い、低い利用率の部屋について改善を図っている。</p> <p>○計画的なメンテナンスを実施することにより、コスト縮減を図っている。</p> <p>○留学生用補給食室及びシャワー室の改修工事の予算が示達され、年度末に工事が竣工した。</p>	<p>施設マネジメント委員会、予算委員会、安全衛生委員会、総務課、学術情報センター、教育研究支援室</p>	<p>記載のとおり実績がある。</p>
<p>②省エネ化対策方針の検討を行う。</p>	<p>○施設・環境マネジメント委員会において次の取組を実施するとともに、デマンド監視制御装置によるチェック強化を図り、特に九州電力管内については、夏季の電力需要対策として一昨年の使用最大電力(4,844KW)を基準として10%以上の需要制御の目標を達成し、冬季は4.5%以上の需要制御の目標を達成した。</p> <p>・夏季の省エネタイム(1日に2回) ・照明やエレベーター等の使用制限</p> <p>○スマートグリッドのための、LANを利用した電力情報取得ユニットの開発を継続的に実施している。</p>	<p>記載のとおり実績がある。</p>	<p>記載のとおり実績がある。</p>
<p>③教育用設備の更新、施設の改修、環境保全、学生寮の整備、環境に配慮した施設の整備など教育環境の充実を計画的に推進する。</p>	<p>○効果的かつ効率的な教育設備充実を推進するため設備整備マスタープランを設定し、要求していた「フリージェ換気装置」が年度末に更新され、また平成24年度補正予算の施設整備補助金及び設備整備補助金で、6億円規模の設備更新が決定された。</p> <p>○第一工場改修の予算要求が「ものづくりセンター改修」として、平成24年10月26日に交付決定された。</p> <p>○学生寮生活環境整備費で、食堂の厨房機器更新、浴室・トイレの改修、洗濯機・乾燥機の更新、LAN環境整備を行った。</p> <p>○留学生のための生活環境整備で要求していた「寄宿舎1棟留学生用シャワー室改修」が交付決定され、年度末に竣工した。</p>	<p>記載のとおり実績がある。</p>	<p>◇利便性の向上の記述があるが、具体的にどのような利便性が望まれる。その一つとして、鍵の管理が容易になったことがあげられる。 ◇他は記載のとおり実績がある。</p>
<p>④電子錠の導入・拡充による安全で便利な学内環境の構築を図る。</p>	<p>○施設・環境マネジメント委員会、計画的にカードキー設置場所を決定し、平成24年度は、「2号館2階演習室」、「3号館1階女子ロッカー室」、「8号館3階制御設計情報工学実験室」に設置し、利便性と安全性を向上させた。</p>	<p>記載のとおり実績がある。</p>	<p>記載のとおり実績がある。</p>
<p>⑤教育用電算システム・学内LANシステムを含め、引続き情報基盤の整備を行う。また、平成30年へ向けての6年間の新たな情報基盤整備計画を策定する。</p>	<p>○学生への連絡手段の拡充のため、GoogleAppsの学内説明会を実施した。</p> <p>○校内LAN基盤の更新を実施した。</p> <p>○メールをクラウド化し、省力化とコスト削減を行った。</p> <p>○新規グループウェアの構築と試験運用を実施した。</p> <p>○校内無線LANシステムの整備と再構築を行った。</p> <p>○テレビ会議システムの導入を行った。</p>	<p>記載のとおり実績がある。</p>	<p>記載のとおり実績がある。</p>
<p>⑥教育研究支援室の組織の充実および職員の技能向上を図る。</p>	<p>○教育研究支援室の業務依頼書による業務の管理を行っている。</p> <p>○技術職員が、企業などの技術研修会へ参加した。</p>	<p>教育研究支援室への業務依頼、技術職員の研修会への参加については、具体的な件数を示すことが望まれる。</p>	<p>教育研究支援室への業務依頼、技術職員の研修会への参加については、具体的な件数を示すことが望まれる。</p>
<p>⑦専攻科の学生数に応じた予算、施設、設備の充実について引き続き検討する。</p>	<p>○専攻科経費に加えて、引続き学生帯回経費(学生の旅費等の経費援助)の予算措置を行った。</p> <p>○平成22年度より、専攻科学生の学習環境整備を目的に講義室を開放している。</p>	<p>24年度に実施したものと他の実績があれば、あけてもらいたい。</p>	<p>24年度に実施したものと他の実績があれば、あけてもらいたい。</p>
<p>⑧学術情報センター3部門(図書館・ITセンター・広報室)間の連携を図りつつ、図書館の整備、図書館改修計画に基づく予算化を行う。</p>	<p>○平成24年度に、図書館・ITセンター・広報の3部門が統合した「学術情報センター」を設置し、組織や関連委員会規則の見直しを行った。</p> <p>○図書館改修計画に基づく予算要求を行った。</p> <p>○施設・環境マネジメント委員会にて本館全般の改修計画を精査し、その結果を基に概算要求を実施するよう計画している。</p>	<p>記載のとおり実績がある。</p>	<p>記載のとおり実績がある。</p>

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	主な担当組織	自己点検・自己評価委員会による評価結果
<p>⑨引続き、学生の安全教育を実施する。</p>	<p>○工作機械の実習においては、まず安全教育を行い、参加者に修了書を発行し、安全教育受講者のみが作業できるようになっている。</p>		<p>◇教団法の講習会、防災訓練、交通安全講習会、学生寮での安全教育、情報セキュリティなどの情報管理に関する講義なども安全教育の一つと考えられる。これらの学校全体の安全に対する教育実績を挙げるべきである。実験について安全教育の状況はどうかとの意見が出されたが、実験に備え実験器具使用などについて各学科安全教育を実施しているとの確認がされた。</p>
<p>⑩安全衛生管理のための講習会を実施する。</p>	<p>○安全衛生委員会により、メンタルヘルスに関する講演会の開催、相談窓口の設置、手引きの配付を行った。</p>		<p>安全衛生委員会で資格を取ることを推進し、衛生管理者が増えたことを教をあげて記載することが望ましい。</p>
<p>2 研究に関する事項 (外部資金獲得、産学連携、知財管理 等) ①産学連携を引き続き推進する。</p>	<p>○全国高専テクノフォーラムへ、ポスター出展により2件参加した。 ○イノベーション2012、ロボット産業マツダングフェア、北九州ビジネス交流会、北九州ソーシャルビジネスメッセ等に参加し、研究成果発表を行った。 ○九州産業学術推進機構(FAIS)が主催する第11回産学連携フェアに3件展示参加した。</p>	<p>地域共同テクノセンター-総務課</p>	<p>記載のとおり実績がある。</p>
<p>②外部資金獲得策を検討する。</p>	<p>○九州産業学術推進機構(FAIS)との連携により、A-STEP資金1件獲得に成功した。 ○科学研究費取得に関して全教員を対象とした説明会を9月に実施し、申請件数増を促している。</p>		<p>記載のとおり実績がある。</p>
<p>③近隣の大学等の研究機関との連携の推進を図る。</p>	<p>○北九州市立大学と教育研究に関する協定の打合せを開始した。 ○産業医科大学との研究協力をし、A-STEP資金を獲得した。 ○九州医歯工連携研究会へ参加し、地元研究機関との情報交換を行った。 ○九州地区高専と日本弁理士会で包括連携協定を締結し、今後の教員知財活動の活性化に活用する。</p>		<p>記載のとおり実績がある。</p>
<p>④研究の活性化、論文数の増加に向けた環境の整備を引き続き検討する。</p>	<p>○12月に九州沖繩地区産学官連携コーディネーターによる産学官連携に向けた取組みについての講演会を実施し、教員の取組み活性化を図った。 ○研究費配分を若手教員に厚くなるよう配分方法が変更され、研究の活性化が図られた。 ○引続き若手教員教育・研究プロジェクト経費を設け、校長によるヒアリングと評価を行い研究費の再配分を行った。</p>		<p>実績報告に研究費配分方法の変更があげられていることに関して、変更の根拠などがはつきりしないのではないか、研究費の配分方法の変更は効果があるのか、などの意見が出された。</p>
<p>⑤学科内あるいは学科を越えた教員同士による共同研究の推進を図る。</p>	<p>○機械工学科の准教授による「北九州高専発ベンチャー企業が設立され、学内連携が推進されている」。 ○第11回産学連携フェアの併設行事として本校の研究シーズ発表会を開催し、5名の教員が発表した。 ○制御情報工学科と機械工学科の教員が協力し、企業との共同研究1件と受託研究1件を実施した。</p>		<p>報告の中の産学連携フェアのシーズ発表の実績は①の報告に移すべきである。共同研究についてはさらに推進することが望まれるとの意見が出された。</p>
<p>3 社会との連携、国際交流等に関する事項 (地域技術者育成への貢献、理科教育支援、卒業生ネットワークの構築、国際交流協定の締結、学生の海外派遣、留学生の受入 等) ①小・中学校に対する理科教育支援事業を引き続き推進する。</p>	<p>○小学校(6校)、高校(1校)、市民センター(1館)、児童文化科学館(1館)に講師を派遣した。</p>	<p>地域共同テクノセンター-総務課 国際交流委員会 総務課、学生課</p>	<p>記載のとおり実績がある。</p>
<p>②福岡県教育委員会との連携による支援事業を引き続き実施する。</p>	<p>○福岡県教育委員会との連携の一環として、平成24年度は福岡県教育センター主催の専門研修を3名が受講し、専門研修1テーマを本校教員が担当した。</p>		<p>記載のとおり実績がある。</p>
<p>③公開講座の充実を図る。</p>	<p>○平成24年度の公開講座は10講座を開催した。 ○日本機械学会九州支部と協力して、本校を会場として「おもしろワールド」を開催し、小学生とその保護者30組の参加があった。</p>		<p>記載のとおり実績がある。</p>
<p>④地域共同テクノセンターの活性化を図る。</p>	<p>○弁理士会と九州9高専間の連携協定が結ばれ、連携弁理士との知財推進活動を開始した。 ○施設・環境マネジメント委員会において、学内施設の有効利用を勘案して、使用許可している。現在、地域密着の環境問題のテーマに取り組み、研究で100%利用している。さらに、高専発ベンチャー企業の新たな立ち上げのため、インキュベーションルームを確保している。</p>		<p>◇第2期中期計画の文章中には細胞工学センターがあげられているが、現状に合わせ、細胞工学センターについては途中で廃止したことを注釈で入れる。 ○教員総覧が平成25年に充実しているの、それに向けた平成24年の教員総覧の整備の取組みについて言及する。</p>

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	主な担当組織	自己点検・自己評価委員会による評価結果
⑤シンガポール・ポリテクとの国際交流を継続する。	○シンガポール・テマセクポリテクとの間で、授業料不徴収等に関する覚書を4月に締結した。 ○シンガポール・テマセクポリテクから2名の短期留学生(3ヶ月)を受け入れた。 ○第6回国際教育シンポジウム(ISATE2012)を主催し、交流を深めた。 ○交流協定によりシンガポールポリテクで実施される「高専英語キャンプ」に、本校学生3名と引率教員1名が参加した。	記載のとおり実績がある。	
⑥主幹校として、ISATE2012を開催する。	○予定通りISATE2012を本校主催で開催し、本校のプレゼンスを国内・国外共に大きく高めた。	記載のとおり実績がある。	
⑦交流協定締結大学・高校との国際交流を推進する。	○8月～11月にシンガポール・テマセクポリテクから2名の短期留学生を受け入れた。 ○8月に、香港VTC IVE校へ学生3名を派遣した。 ○3月に、全北大学(韓国)に学生10名・教員2名を派遣し、日本語学科との交流を新規開拓するとともに、学生交流・異文化体験を実施した。なお、本件は福岡県「世界に打って出る若者育成事業」の対象プログラムに採択され実施したものである。 ○3月に、香港VTC IVE校から学生12名・教員2名を1週間受入れ、プログラムを通じて学生交流を実施した。	記載のとおり実績がある。	記載のとおり実績がある。
⑧北九州国際技術協力協会、JICAとの連携事業を推進する。	○JICA主催の外国人研修(主として中南米諸国より)に協力し、4月・2月・3月に研修員の受入れを実施した。	記載のとおり実績がある。	報告に平成25年の実績も書かれているがこれは不要である。
⑨在外研究員の派遣を推進する。	○在外研究員の派遣が決定している。	記載のとおり実績がある。	記載のとおり実績がある。
⑩外国人学生対象の3年次編入入試を実施する。	○外国人留学生対象の3年次編入(私費留学生の受入れ)を実施し、可否の判定を行った。	記載のとおり実績がある。	記載のとおり実績がある。
⑪留学生子チューターの研修実施など、留学生の受け入れ体制の強化について検討する。	○留学生とチューターの意思疎通をはかるため、研修旅行を実施した。 ○留学生のチューターに学習指導を義務づけ、謝金の手配を行った。 ○寮における短期留学生の受け入れ体制の再検討やホースムステイの可能性を検討中である。 ○留学生用補食室およびジャンプルームの改修予算が示達され、2月末に工事が竣工した。	記載のとおり実績がある。	記載のとおり実績がある。
⑫学生の海外への派遣を企画・実施する。	○夏休業期間中に、シンガポールポリテクでの「高専英語キャンプ」に学生3名を派遣した。 ○8月に、香港VTC IVE校に学生3名を派遣した。 ○長期工場見学として9月に、台湾へ本科4年生41名を派遣した。 ○タイで行われたIST2012に、専攻科学生1名を派遣した。 ○台湾で開催された日台IGOシンポジウム2012へ、専攻科学生1名を派遣した。 ○3月に、全北大学(韓国)に学生10名・教員2名を派遣し、日本語学科との交流を新規開拓するとともに、学生交流・異文化体験を実施した。なお、本件は福岡県「世界に打って出る若者育成事業」の対象プログラムに採択され実施したものである。 ○3月に実施された海外インターンシップに、専攻科学生2名を派遣した。 ○九州沖繩9高専連携によるアジア圏にある高等教育機関での研修・企業でのインターンシップへの学生派遣を検討中である。 ○本校独自の海外語学研修を模索中である。	記載のとおり実績がある。	◇「香港VTC」に学生を派遣した」との表記は、目的と何をしたかを記載する必要はある。 ◇「海外語学研修を模索中」との表記については、今年度、語学研修が実施されることになり、それに向けた計画と具体的な準備活動を実体的に記述することが望まれる。
⑬卒業生(同窓会)ネットワークを活用した連携を継続して検討する。	○高専機構「企業技術者等活用プログラム」に採択された2件の内、本科での「フロント設計技術教育・環境教育」は、同窓会ネットワークの活用で実現した。 ○平成27年度の創立50周年記念事業に向けて、校長を中心に卒業生在籍企業への訪問や各地区同窓会への参加を行い、協力を呼びかけるとともに今後の連携を動きかけている。	記載のとおり実績がある。	組織としての同窓会と連携した事業を進める、また50周年記念事業についても組織に呼びかけ協力を求める必要がある。
4 管理運営に関する事項 (危機管理体制、教職員の服務監督・健康管理、職員の研修、人事交流等) ①予算の適正配分のための仕組み作りと計画的な配分を引き続き行う。	○予算委員会で戦略的かつ計画的な配分を行うため、「予算の可視化」・「教員研究費の配分方針」・「教育研究重点化促進経費の見直し」を行い、運営委員会で審議決定した。	運営委員会 施設マネジメント委員 会、予算委員会、人事委員会:総務課	記載のとおり実績がある。

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	主な担当組織	自己点検・自己評価委員会による評価結果
②計画前電などエネルギー利用の見直しによる、二酸化炭素の削減に向けた取り組みを行う。	○九州電力管内については、夏季の電力需要対策として一昨年の使用最大電力(4844KW)を基準として10%以上の需要制御の目標を達成し、冬季は4.5%以上の需要制御の目標を達成した。		記載のとおり実績がある。
③引き続き施設の有効活用を図る。	○施設の利用状況を毎年調査しており、利用率の低い施設の有効利用を適宜検討している。 ○施設・環境マネジメント委員会において、学内における共用施設(本校の教育理念や競争原理に基づき、学料の枠を超えて弾力的に使用する施設)の質与について、審議し許可している。利用に当たっては、利用計画と利用報告書の作成を求めており、適切な管理と有効な利用を行っている。		専攻科生の居場所がないという意見に対して、4年前から専攻科棟講義室を解放していることを確認した。
④電源事情の改善、老朽化施設の整備・改善を引き続き行う。	○学内を定期的に巡視し、各実験室の教員と実情を調査し、老朽化した施設や不足した電源に関しては、可能な限りその都度対応し、改善している。		以前学内の電気を有効に使用するシステムの構築について検討されていたが、その後の状況の確認が望まれる。
⑤若手教員育成のためのシステム作りの検討を引き続き行う。	○校長補佐会議で、種々の課題を共有し座談している。 ○新任教員には、着任直後に授業、主事等による学内研修を行うとともに、所属学科の中堅教員が相談役として担当している。		<ul style="list-style-type: none"> ◇校長補佐会議は若手教員だけでなく中堅教員も構成メンバーに含まれる。 ◇若手教員育成のためのシステムとして公開授業、授業見学、授業アンケートの実施、研究費プロジェクト経費の配分も考えられるのではないかと。 ◇中堅教員が相談役として担当するとの記載があるが、システムとして成り立っているのが疑問である。システム作りのためには明文化も必要ではないか。 ◇その他の育成のためのシステムとして、福岡県教育委員会など外部機関の開催する研修への参加、機構主催の新任教員研修等が考えられるが、学校によっては数を決めて参加させているところもあり、システムとしての更なる整備が望まれる。
⑥教職員の積極的な人事交流に取り組み。	○平成24年度は、派遣2名・受入れ2名の他高専間との人事交流を実施した。 ○平成25年度は、派遣3名(海外1、高専1、大学1)が決定している。 ○今後とも、人事交流の推進を図る。		記載のとおり実績がある。
⑦教員の在外研究派遣の積極化を図る。	○平成24年度に1名(一般科目・英語教員)、平成25年度に1名(機械工学科教員)の在外研究派遣が決定している。		記載のとおり実績がある。
⑧事務職員や技術職員の能力向上のために研修を実施し、学外研修に参加させる。	○高専機構等が主催した学外研修会に、多くの事務職員を参加させた。 ○技術職員が、企業などの技術研修会へ参加した。		<ul style="list-style-type: none"> 件数等具体的に記載する必要がある。 最近学生が海外に渡航する機会が増え、海外の学生の把握は学校としてできているのか、海外で何かあった際の学校としての対応は検討されているのかとの指摘があった。これについては、現在学生係で検討中であるとの意見が出されたが、海外留学時の危機管理体制の現状については確認し、必要であれば早急に学生・教職員の海外渡航における危機管理体制を整備する必要がある。
⑨情報セキュリティ対策を含め、危機管理体制の整備を図る。	○情報セキュリティに関する講演会を開催した。 ○平成23年度に制定した危機管理規則をふまえ、緊急時の連絡系統図を更新した。 ○休校時の取り扱いにおいても、現状を考慮して改正し周知した。		記載のとおり実績がある。
⑩教職員の健康管理を適切に行い、「教職員のメンタルヘルスガイドライン(高専機構本部作成)」の活用を図る。	○安全衛生委員会により、メンタルヘルスに関連する講演会の開催、相談窓口の設置、手引きの配付を行った。 ○学生相談室委員会委員を中心とした教員が、外部で開催される講習会・研修会へ参加した。 ○喫煙室の設置による分煙を実施している。		記載のとおり実績がある。
⑪教職員の負担軽減策として、学生寮の管理体制および課外活動コーナー制などについて、見直しを検討する。	○教職員の負担軽減に向けて、寮の管理体制の見直しを行った。 ○教員の負担軽減に向けて、課外活動顧問の担当見直しを行い、外部コーチを積極的に採用している。		<ul style="list-style-type: none"> ◇寮の管理体制についての見直し内容を具体的に記述する必要がある。 ◇外部コーチについて採用人数やクラブ名などの具体的な記述が必要である。
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置(一般管理費の縮減、随意契約の見直し等)	○学生への利便と効率を高めるために、在学生証明書等の発行自動化について引続き検討する。	施設マネジメント委員会、予算委員会、総務課	「在学生証明書等の発行自動化の検討を引き続き行う」の記載について、浮かび上がった問題点や実際にやったことなど具体的な検討内容の記述が必要である。
②経費の戦略的かつ計画的な配分を引き続き行う。	○予算委員会で戦略的かつ計画的な配分を行うため、「予算の可視化」・「教員研究費の配分方針」・「教育研究重点化促進経費の見直し」を行い、運営委員会・本校の特色を活かした、経費の戦略的かつ計画的な配分として、教育・研究プロジェクト経費、若手教員教育・研究プロジェクト経費、学生実験機器更新経費については、各教員・学科からの申請に基づき校長が査定し配分を行っている。		記載のとおり実績がある。

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	主な担当組織	自己点検・自己評価委員会による評価結果
③業務の効率化促進を図る。	○総務課に「国際・研究推進係」を新設するなど事務組織の見直しを行い、平成25年度から新体制での業務効率化を図る。	事務組織の見直しの目的等を具体的に記載する。	
④一般管理費の縮減、随意契約の見直しを図る。	○外注していた草刈を教職員で行い、年間180万円を縮減している。 ○従前随意契約をしていた「ネットワーク接続用アクセス回線提供サービス」を一般競争に変更した。 ○会議資料印刷経費の削減のため、タブレット情報端末 (iPad) を使った会議の実施を継続実施している。 ○照明器具の高効率の物への取り換え、節電のための照明器具の引き換えを行っている。	記載のとおり実績がある。。	
Ⅲ財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置 共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組む、自己収入の増加を図る。	○共同研究7件、受託研究3件、奨学寄付金13件を獲得した。 ○科学研究費は、代表者の件数として、継続4件、新規5件であった。 ○科学研究費獲得のために、全教員を対象とした説明会を実施した。 ○北九州産業学術推進機構 (FAIS) との連携を実施している。	地域共同テクノセンター：総務課 北九州学術推進機構 (FAIS) との連携について、連携の内容などの具体的な記述が必要である。	
Ⅳその他主務省令で定める業務運営に関する事項 ①施設・整備等の実態調査を踏まえ、教育研究の推進や福利厚生の改善に必要な整備計画策定を推進する。	○職場巡視の結果等基に、施設・環境マネジメント委員会にて精査した上で、営繕要求や概算要求にて、教育研究の推進や福利厚生等の改善などについて要求を実施している。	施設マネジメント委員会、予算委員会、人事委員会：総務課	記載のとおり実績がある。
②教職員の積極的な人事交流のための体制作りを行い、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。	○人事交流、在外研究で本校教員を毎年派遣するよう体制を整備しており、計画的に実施している。		記載のとおり実績がある。
③常勤職員について、職務能力の向上と全体として効率化を図る。	○総務課に「国際・研究推進係」を新設するなど事務組織の見直しを行い、平成25年度から新体制での業務効率化を図る。		記載のとおり実績がある。

3.平成 26 年度 自己点検・自己評価報告

3.平成 26 年度 自己点検・自己評価

(1) 本年度点検・評価事項の策定

第 1 回委員会において、今年度の点検・評価事項の審議を行い、本委員会の自己点検・自己評価活動を以下のように進めることを決定した。

- ① 学校全体に渡る活動についての点検評価を行う。
第二期中期目標・中期計画のもとに作成された本校の平成 25 年度年度計画に対して各委員会・組織から報告された平成 25 年度実績報告をもとに、本校の全体に渡る活動状況の点検・評価を行う。
- ② 平成 25 年度に実施された高等専門学校機関別認証評価で「本校の改善を要する点」として指摘された事項について、本校の取り組み状況の点検・評価を行う。

(2) 平成 25 年度自己点検・自己評価の活動の公開

学校教育法に自己点検・自己評価の実施と公表が定められていることに基づき、平成 25 年度に実施した自己点検・自己評価委員会の自己点検・自己評価活動のまとめを本校ホームページに掲載した。

なお、平成 25 年度の点検・評価の詳細と点検・評価資料は平成 25 年度末に「平成 25 年度自己点検・自己評価委員会年次報告書」の冊子にまとめられており、4 月に、平成 26 年度の主事会議のメンバーと学科長に回覧した。

(3) 平成 25 年度年度計画に対する実績報告に基づく学校全体に渡る活動状況の点検・評価

各委員会・組織から提出された「第 2 期中期目標 / 中期計画 / 平成 25 年度（実績報告）」に基づき、以下の事項について点検評価を行った。

- ① 教育に関する事項
- ② 研究に関する事項
- ③ 社会との連携、国際交流等に関する事項
- ④ 管理運営に関する事項
- ⑤ 業務運営の効率化に関する事項
- ⑥ 財務内容の改善に関する事項

点検評価結果は「平成 25 年度 年度計画実績報告の点検・評価結果」にまとめ、これらの結果を校長に報告した。

(4) 平成 25 年度高等専門学校機関別認証評価で指摘された事項に対する本校の取り組みの点検・評価

各委員会・組織を掌理する主事会議のメンバーに「高等専門学校機関別認証評価での指摘事項に対する取り組み」の調査を行い、それぞれの事項に対する取り組み状況について点検・評価を行った。

点検評価結果は「平成 25 年度高等専門学校機関別認証評価における指摘事項に対する取り組みの点検・評価 結果」にまとめ、校長に報告した。

(5) 平成 26 年度自己点検・自己評価委員会報告書

自己点検・自己評価委員会の活動を冊子にまとめ、平成 27 年 3 月に校長に提出した。

(6) 平成 26 年度自己点検・自己評価委員会委員

本年度の委員は次のとおりである。

委員長	添田 満	(電子制御工学科 教授)
副委員長	徳一 保生	(総合科学科 教授)
委員	山田 康隆	(総合科学科 教授)
委員	白神 宏	(総合科学科 教授)
委員	中山 博愛	(機械工学科 教授)
委員	吉野 慶一	(電子制御工学科 教授)
委員	寺井 久宣	(制御情報工学科 教授)
委員	西影 憲二	(事務部長)
委員	宮成 隆明	(総務課長)

§ 平成 25 年度年度計画実績報告の点検・評価

本校では、国立高等専門学校機構が策定した中期目標、中期計画に基づき、本校独自の中期目標、中期計画、および年度計画を定めている。本校の各組織は、これらの計画に基づき活動を行っている。

平成26年度の自己点検・自己評価委員会では、各組織から提出された「平成25年度年度計画実績報告」をもとに、

- I 教育・研究の質の向上に関する取組
- II 業務運営の効率化に関する目標を達成するための取組
- III 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組
- IV その他の業務運営に関する取組

を点検評価することにより、学校全体に渡る活動状況の点検評価を行った。点検・評価の観点および各組織から提出された実績報告は別添表2に示す。

平成 25 年度年度計画の実績報告に対する自己点検・自己評価委員会の評価結果およびコメントは別添表 3 のとおりである。概ね各計画どおり取り組みが行われていることを確認した。

以上の点検評価結果から、学校全体の活動に対する提言を以下にまとめた。

◇ 教育・研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

I 教育に関する事項

(1) 入学者の確保について

- ① 高専女子学生と女子中学生・保護者との懇談会について
次の取り組みにつなげるために、実施アンケートによる中学生の関心の度合い等のデータや実施状況のまとめを学内に公表することが望まれる。
- ② 学校見学について
学校見学を受け入れることについて学外に PR を行うことを検討してはどうか。
- ③ 北九州高専 PR 用 DVD 作成について
早急に対応を進めてほしい。
- ④ 女子寮の定員増、設備改善を図る計画について
 - 女子寮生が減少傾向にある現状を見据えた対応を検討する必要がある。
 - 学生が入りたいと思うような女子寮の PR を検討すべきではないか。
 - 新入学生だけでなく、卒研などで帰宅時間が遅くなる高学年生 (3・4・5 年生) に対し、入寮のメリットを担任やホームページ等を通してアピールすることも考えられる。
- ⑤ 入学志願者にかかわる調査、入試に関わる成績データの分析について
 - 入試データの教員間の共有が必要であると考えられる。そのために、入試に関するデータをまとめ、系統的に整理して共有することができるようにすべきである。ガルーン上でクリックすると種々の情報を見ることができるよう整備するとよいのではないか。
 - 入試説明会で示される受験生のデータについても前年度分しか分からないため、過去のデータもまとめて、教員がデータとしてみるようにすることが望まれる。
 - 女子学生志願者確保の取組のためには、女子学生の状況に関するデータベースの整備も必要である。
 - 入試 WG での入試成績の分析結果についても教員への公開が望まれる。分析結果をガルーンなどで学内に周知するなどの方法も考えられる。

(2) 教育課程の編成等について

- ① 長期学外実習について

改組後、全学科で実施するため、学校全体での運営体制の確立が望まれる。

- ② 近隣大学との連携について
テレビ会議システムの積極的な活用を踏まえた連携も考えられる。
- ③ 学生の多様な学習や課外活動の取組について
多様な取り組みをやりやすくするための時間の確保や金銭面等でのサポート、学生に多くの機会を与えることができる体制づくりなど、学校全体での検討が望まれる。
- ④ TOEIC 関連教育の効果の確認について
 - 学校全体で英語強化に取り組むためには全教員の情報共有が大切である。
 - TOEIC の試験結果や TOEIC 導入による教育効果の分析結果などの公表が望まれる。
 - 毎年行われる TOEIC の試験結果のデータを教員に公開してほしい。
 - TOEIC 導入後の期間における教育効果の分析結果と毎年の状況などの公表が望まれる。
 - 数学と物理の達成度試験の結果及びその分析結果は毎年報告されており、毎年行われている TOEIC の試験結果についても同様の報告が望まれる。

(3) 優れた教員の確保について

- ① 人事交流について
人事交流した教員に教員会議等で交流先で得られたこと等を発表してもらい、情報共有することが必要である。
- ② 女性教員確保のための環境づくりについて
 - 女性教員への支援の現状を具体的に報告してほしい。
 - 本校で女性教員が産休及び育児休業を取得した場合、正規の常勤教員を産休教員として追加措置できるにもかかわらず、これまでは、担当科目の非常勤教員の追加で措置し、校務分掌については残りの常勤教員で分担しており、産休の常勤教員の追加措置はなされていなかった。このような措置が可能であることを学内に周知し、事務方からもアドバイスし協力する体制が必要である。
- ③ 教員の外部研修会等への派遣について
研修会の内容を教員が情報共有できるようにすることが必要である。共有フォルダを作るなどして閲覧できるようにするなどの体制づくりが望まれる。

(4) 教育の質の向上・改善について

- ① eラーニングの充実について
eラーニングの導入状況や導入の効果についての検証を、教務委員会等で教員に報告することが望まれる。
- ② オフィスアワーについて
オフィスアワーを設定しているが、実際には教員はオフィスアワーだけでなく、いつでも可能な時間は対応しており、本校の状況にあわせたオフィスアワーの設定の仕方を検討してもいいのではないかと。

(5) 学生支援・生活支援等について

- ① 図書館について
施設老朽化のため予算化してほしいという機構本部への申請は受理されにくいため、複合施設にするなどの工夫が必要である。新しい複合施設としての活用を考えた検討と申請を進めることが望まれる。
- ② 寮の改修について

他高専と比べ、本校の寮生数は非常に少ないため新しく予算をつけてもらうことは難しい。そのため、本校で受け入れる短期留学生の宿泊施設としての利用や、可能であれば寮以外の学内行事での活用、学外者の利用なども視野に入れた改修計画についてさらに検討を進めることが望まれる。

③ 帯同経費について

学会時期などの関係で学生への配分が年度後半の学会発表に対してはいきわたらないなどの問題がある。学生の旅費等の経費援助はよい取組であり、学内での対応や運用方法についてさらなる検討が望まれる。

④ キャリア教育支援室設置について

学校全体としての就職進学支援および指導体制が早く整うよう、設置に向けた検討を始める必要がある。

(6) 教育環境の整備・活用について

① 施設・設備のメンテナンスについて

今年、経年劣化による腐食が原因で学内の水道管に水漏れが発生し、急遽修理のために多くの経費が必要となった。このような事態が今後また発生することも考えられ、老朽化対策については根本的な対応を機構本部への要求も含めて検討する必要がある。

② 省エネ対策の検討について

○ 省エネ化対策が個々に実施されているが、将来を見据えた計画を立て、それに基づいて実施していくことが必要である。

○ 今後契約する電力については、競争入札を含めた電力会社との契約の検討も必要と考えられる。

③ 電子錠の拡充について

○ 予算の関係で設置には至っていないが、予算がつけば早急に計画に沿ってカードキーを設置することが望まれる。

④ 教育研究支援室組織の充実について

平成 25 年度にもものづくりセンターが完成し、現在、教育支援室が実質的な運営を行っており、支援室を入れた実質的なものづくりセンターの管理体制を確立していくことが望まれる。

⑤ バリアフリー化について

図書館をはじめ、学内全体にわたる早期整備に向けた対応が必要である。

⑥ 安全教育について

安全教育は各部署で個々に実施されているが、本校で実施されている安全教育を総括し、必要なものがあれば加えるなど、学校全体での検討整備が望まれる。

II 研究に関する事項

(1) 研究活性化に向けた環境整備について

実績報告では、昨年度に引続き、研究費配分を若手教員に厚くなるようにして研究の活性化を図ったとあるが、今後、この取組の効果を検証することも必要である。

III 社会との連携、国際交流等に関する事項

(1) 国際交流に関する年度計画について

シンガポールのポリテクとの国際交流だけでなく、現在は、他の国々との国際交流も多数行っており、9 高専連携事業も含め現状にあわせた年度計画をあげるべきではないか。

(2) 国際交流の実施体制について

現在、多くの国際交流が実施されているが、各部署・担当がバラバラに取り組んでいるため、そ

の内容が教員全体に伝わってこない状況にある。交流に行く学生を担当が知らないこともあった。学校全体の交流の窓口を明確化し、全体の動きが教員全体にも把握できるように、統括した取り組みと教職員への定期的な情報提供が望まれる。情報提供の一つとして、取り組みを志遠に載せることも考えられる。

(3) 外国人学生対象の3年次編入入試について

計画に「編入入試を実施する」とあるが、志願者がいない場合は編入入試を実施しないため、計画は「編入を受け入れる」とし、実績報告では学科ごとに何名編入を受け入れる体制をとったか、そして編入入試を実施したかどうかの報告をすることが望まれる。

IV 管理運営に関する事項

(1) 計画節電の取り組みについて

電気の年間使用量の削減量が報告されているが、昨年度と比較し何%削減したかを示すことも必要である。

(2) 若手教員育成のためのシステム作りについて

中堅教員が相談役を担当することについては、その体制を明文化してシステムを確立することが望まれる。

外部機関の開催する研修会への派遣について、他校では研修会に参加する数を決めて参加させているところもあり、これらも参考にシステムとしてさらなる整備が望まれる。

(3) 教職員のメンタルヘルスについて

健康相談室やストレスチェック、講演会などの実績はあるものの、現状を見るともう少しアクティブに活動してもいいのではないかと。

◇ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

(1) 在学証明等発行の自動化について

在学証明書等の自動発行機を導入することについては、学生カードの有効利用に関わる学校として考えるべき問題であるが、実際には検討が進んでいない状況にあり、検討する部署も明確になっていない。主体となる部署を決め、計画をあげる必要があるのも含め、具体的な検討を行う必要がある。さらに、自動発行機の導入を計画するのであれば、予算も含めた戦略的な方針を決めて、学生カードとリンクした有効利用や利便性等も検討する必要がある。

(2) 一般管理費の縮減について

① 計画と実績報告にトータルでの縮減量を示し、縮減目標値に対して、昨年比何%の縮減になったのか、目標値等を達成したかどうかなど、具体的な数値での報告が望まれる。

② 一般管理費縮減のための取り組みとして、教職員による校内除草作業があげられているが、他の業務への影響などはないのか、勤務時間外にボランティアでされている場合もあり、問題はないのかなどの懸念がある。

◇ 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置

提言なし

◇ その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 教職員の積極的な人事交流のための体制づくりについて

以下を踏まえ、体制について更なる検討が望まれる。

① 現在、学科の輪番制で派遣する体制になっているが、少人数所帯の中で毎年必ず派遣するの

は負担が大きいのではないか。

- ② 学校全体を見渡した計画をたて派遣する必要があるのではないか。
- ③ 金銭面、人的な支援がうまくできないか。
- ④ 海外派遣は機構本部が積極的に進めており、機構本部にも派遣に対する一層の支援を働きかけるとよいのではないか。

◇ 年度計画と実績報告のあり方について

今年度、実績報告を点検評価する中で、年度計画と実績報告の書き方について指摘がなされた。これらを踏まえ、今後の年度計画と実績報告の記載の在り方についての要望を以下にまとめる。

(1) 実績報告について

- ① 実績報告については、具体的な実施内容を示すことが必要である。その場合、件数、参加人数など可能なものは数値も示すことが望ましい。
- ② 昨年と同じ内容の計画に対する実績報告の場合、昨年の実績報告と同じ報告文が一部にみられた。少なくとも、昨年の実績報告との違い、昨年の実績からの進展状況などを明確に示す必要がある。その際、「～を継続して行った」の書き方では不十分である。
- ③ 「～を検討する」「～を図る」の計画に対しては、具体的な検討内容・検討結果や取り組んだ結果を簡単に示す必要がある。
- ④ 報告の中に「機構」の語句が使われているが、本校も機構の一部であり、「機構本部」を使用すべきである。
- ⑤ 報告に記載する語句は正確な表記をすべきである。

(2) 年度計画について

- ① 毎年同じ文章ではなく、実績報告に基づき、更新した内容にすべきである。
- ② 数値目標が掲げられるものについては、数値目標を示すことが望ましい。

§ 平成 25 年高等専門学校機関別認証評価における指摘事項に対する取り組みの点検・評価

平成 25 年度高等専門学校機関別認証評価において、改善を要する点として、基準 4、基準 5、基準 6、基準 8、基準 11 に関して 7 点の指摘を受けた。各委員会での、これらの指摘の把握状況、および指摘に対する対応の取り組み状況について調査を行い、各委員会を掌理する主事、該当委員会の委員長からそれぞれ回答を得た。

自己点検・自己評価委員会では、これらの報告を基に、指摘事項に対する本校の対応と取組状況について点検・評価を行い、点検・評価結果を以下にまとめた。

1. 基準 4 の指摘事項について

入学者選抜の基本方針に関連する表現の明確化に対しては、平成 25 年度内から JABEE・認証評価委員会でアドミッションポリシー記載事項の検討を開始し、平成 27 年度の入学生募集に間に合うように、入学試験委員会で確認と吟味の上で、平成 27 年度の本科学学生募集要項、専攻科学生募集要項、編入学生募集要項を作成している。これらの募集要項の各冒頭にはアドミッションポリシー(入学者受入れ方針)が掲げられ、そこに「北九州高専が求める学生像」と「入学者選抜の基本方針」を明確に切り分けた上で記載していることを確認した。

以上により、基準 4 の指摘事項に対する対応がとられている。

2. 基準 5 の指摘事項について

専攻科課程の一部科目において複数年度にわたり同一の問題が出題されているとの指摘に対して、該当科目について平成 25 年度後期から担当者の交代をしていると報告された。

しかし、担当者を交代しただけでは不十分であり、指摘に対する学校全体の対応になっているとは言えない。一教員への対応だけではなく、全教員に中間・定期試験で複数年にわたり、同一問題を続けて出題することのないよう注意喚起することが望まれる。

3. 基準 6-①の指摘事項について

専攻科課程では平成 24 年度のカリキュラム変更により、学習・教育目標 E ⑤の達成状況を評価する代表科目が選択科目になってしまい、代表科目を選択しない学生は目標 E ⑤の達成状況を把握評価することができない状況になっていた。そのため、平成 25 年度入学生から、目標 E ⑤の達成状況を評価するための代表科目を必修科目に置くようカリキュラム変更の措置が取られていることを確認した。

以上により、基準 6-①の指摘事項に対する対応がとられている。

4. 基準 6-②の指摘事項について

学生および卒業生による教育目標 (E) の学習達成度評価が低くなっているとの指摘に対して、平成 25 年認証評価の現地審査の後、英語科への改善・工夫の要請がなされ、平成 26 年には英語の科目間連絡会議等で検討が行われている。その後の対応として、短期留学生受け入れや海外研修の新設など英語に触れる機会を増やす取り組みや専攻科の教育カリキュラムの改善等、これまでのいくつかの取り組みが報告されており、指摘事項に対する対応が進められていることを確認した。

報告にあげられた取組における問題点や今後の対応計画についてはさらに検討し、これらの取り組みを継続して進めていくことが望まれる。また、現在は対応がスタートした段階であり、これらの対応が進めば、効果の検証を行い、さらなる改善につなげていくことも必要である。

5.基準 6-③の指摘事項について

卒業（修了）生の教育目標の達成状況について、進路先から直接の意見聴取がなされていないとの指摘があった。このことに対して、平成 25 年度から 26 年度にかけて、教育目標の達成状況に関する企業アンケート調査を実施していることを確認した。

以上により、基準 6-③の指摘事項に対する対応がとられている。

しかし、本校卒業生の進路先は大学もあり、進学先についてもアンケート調査の実施を検討することが望まれる。

なお、今後このような進路先のアンケート調査を定期的実施することが必要である。また、卒業生の教育目標達成状況を進路先がどのように捉えているかについて、教員全体が把握するため、実施したアンケート結果を公表することが望まれる。

6.基準 8 の指摘事項について

バリアフリー化の進捗状況には改善が必要であるとの指摘に対して、平成 26 年度はバリアフリー化に関係する施設設備の予算申請の優先順位を上げ、図書館のバリアフリー化の要求事項の優先順位を第一位に上げるなどの対応がとられている。また、平成 25 年度には福利施設や 1 号館学生課前にスロープや手すりの設置を行っており、バリアフリー化の一部は対応が進められている。

以上により、基準 8 の指摘事項に対する対応の取り組みが進められていることを確認した。

バリアフリー化は予算を伴うものであるため、改善を一気に進めることは難しいが、今後、不十分な箇所について予算申請を継続して行うこと、予算的に対応可能な所については優先順位を上げてできるだけ早急に措置することが望まれる。

7.基準 11 の指摘事項について

これまで毎年 1 つの点検項目を取り上げて自己点検・自己評価を行っており、学校全体の活動の総合的な点検にならないとの指摘に対して、平成 25 年度より、毎年、本校が定める年度計画の実績報告を基に、学校全体に渡る活動を総合的に自己点検・自己評価する体制に切り替えている。さらに、年度末には自己点検・自己評価した結果をまとめ、委員会の提言と共に校長に提出し、校長は、点検・評価結果及び提言の中から必要と思われるものについては、該当委員会に対応を求める体制にしている。

以上により、基準 11 の指摘事項に対する対応がとられている。

北九州高専 第2期中期目標・中期計画 平成25年度年度計画および平成25年度年度計画実績報告

第2期中期目標	第2期中期計画	平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	主な担当組織
<p>II 教育・研究の質の向上に関する事項</p> <p>1 教育に関する目標 実験・実習を通じて早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を育めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという特色ある教育課程を通じ、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせることができるよう、以下の観点に基づき教育実習体制を整備する。</p>	<p>I 教育・研究の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1 教育に関する事項 実験・実習・実習・実習等の体験的な学習を重視した教育を行い、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせるため、以下の観点に基づき教育実習体制を整備する。</p>	<p>平成25年度 年度計画</p> <p>(1) 入学者の確保 (学生募集活動、女子学生確保、入試方法の改善 等) ① 中学校教員や学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、オープンキャンパス、近隣高専との合同入試説明会を継続して実施する。</p>	<p>平成25年度 実績報告</p> <p>○ 学生募集要項について ○ 県国子女特別選抜の募集を行った(本年度は志願者なし) ○ 学校説明会 ・8月28日:北九州市内及び近隣市町村の中学校教諭を対象とした説明会(出席者は昨年年度より増) ・9月17日:北九州市内及び近隣の学習塾を対象とした説明会(出席者は昨年年度と同程度) ・9月26日:宇都宮高専と合同で下関市(山口県)の中学校教諭及び学習塾を対象とした説明会(出席者は昨年年度と同程度) ・9月28日:福岡3高専合同で福岡市内及びその周辺中学校の中学生、保護者、教諭を対象とした説明会(出席者は昨年年度より増、福岡市周辺からの秋季オープンキャンパス参加者増) ・各中学校からの依頼により、本校教員を説明会に派遣(11件) ○ 中学校訪問 ・北九州市内及び近隣の市町村の140校超の中学校へ本校別教員以上の教員が訪問し、北九州高専の説明及び「高専」について周知を行った。 ○ オープン・キャンパス ・模擬授業を中心とする夏季オープン・キャンパスの実施を計画し、準備していたが、豪雨のため中止した。 ・秋季オープン・キャンパスを10月19日・20日に実施し、昨年度を上回る754名の参加者があった。また、保護者・中学校教員を対象とした入試相談会も実施した。 ・オープン・キャンパス時に、高専女子学生と女子中学生・保護者との懇談会を実施した。 ・オープン・キャンパス関連情報をWebサイトに適宜更新の上掲載した。夏季オープン・キャンパス中止の情報も早目に掲載することで、電話問合せ・訪った当日の来校はほとんどなかった。 ○ 北九州高専版の「高専女子百科」の制作を急ぎ、秋季オープン・キャンパスで配付した。</p>	<p>広報室専門委員 会 入試委員会 学生課 委員会 学生課</p>
<p>(1) 入学者の確保 高専専門学校の特性や魅力について、中学生や中学校教員、さらには社会における認識を高める広報活動を組織的に展開するとともに、入試方法等への検討を行うことにより、充分な実質を持った入学者を確保する。</p>	<p>(1) 入学者の確保 ① オープン・キャンパス、中学校教員や塾を対象にした入試説明会、中学校訪問、出前授業など、志願者確保に向けた継続的な取組みを行う。</p>	<p>① オープン・キャンパス、出前授業や公開講座の内容を見直しなど、志願者確保に向けた継続的な取組みを行う。特に、小学生を対象とした講座は、近隣の小学校に直接案内する。</p>	<p>○ 秋季オープン・キャンパスでは「在校生による高専紹介・質問コーナー」、寮生委員による寮の紹介を行った。 ○ 夏の公開講座では、中学生ばかりでなく小学生をも対象とした講座を開講し、近隣の小学校に直接出向いてチラシを配布した。 ○ 出前授業の実施 ・本年度 中学生を対象に5件の出前授業を実施した。(北九州市内中学校) ・北九州市が主催する小学生や中学生を対象とした催しものにも協力した。 ○ 学校見学を受け入れ ・9月26日:北九州市立立中津市の本耶馬溪中学校から本校を見学したい旨の申し出があり、3年生31名職員3名の訪問があった。 ○ ホスター、チラシ、マスコミ、ホームページを十分に活用した。 ○ グラウンド側の掲示版を利用して、本校学生・近隣住民に対して、学生の表彰、学校行事の案内ポスターなどをその都度作成し、掲示した。 ○ 学生寮を紹介するチラシを作成し、秋のオープン・キャンパスの来校者に配布した。 ○ 高専構構作成のDVDは適宜利用しているが、北九州高専PR用映像資料の制作、DVDのみならず多様なメディアを利用して配信を検討中である。</p>	
<p>② 中学生やその保護者を対象とする広報資料を作成する。</p>	<p>② 中学生やその保護者を対象とする広報資料を作成する。</p>	<p>③ ホスター、リーフレット、マスコミ、ホームページなどを活用して、広報活動の強化を図る。また、近隣住民へのアピールを兼ね、地域との結びつき、学生が参加する行事、学生の表彰などをグラウンドが外の掲示板等に掲示する。 本年度は、HP上に本校紹介DVDの掲載、学生寮紹介の掲載を検討する。平成27年度に、創立50周年を迎える本校の紹介をHP、グラウンド側の掲示版で案内する。</p>		

第2期中期目標	第2期中期計画	平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	主な担当組織	
	<p>② 産業界における人材需要や学生のニーズの変化等に対応した本科の教育内容の見直しを行い、改善点などについて検討を行う</p> <p>③ 本科の共通分野科目の学科間の協力体制の見直し・検討を行う。</p> <p>④ 「創造性教育」のさらなる充実を図る。</p> <p>⑤ 本科において学生が多様に学習や課外活動に取り組むことができるための検討を行う。</p>	<p>③ 近隣大学との連携についての調査・検討を継続して行い、具体方針を策定する。</p> <p>④ 産業界の人材需要や学生のニーズを踏まえ、本科の高度化・再編等について継続検討し、具体方針を策定する。</p> <p>⑤ モデルコアカリキュラムの適用に向けた調査と検討を継続する。</p> <p>⑥ 共通分野科目に関する学科間の協力体制について、学習到達度試験の活用等具体的な検討を通して体制構築を図る。</p> <p>⑦ PBL手法を取り入れた「創造性教育」の充実に向けた検討を行う。</p> <p>⑧ 本科において、社会奉仕体験活動や自然体験活動への参加等、学生が多様に学習や課外活動に取り組むことができるための検討を行う。</p>	<p>○福岡県大学等就職問題連絡協議会および福岡県大学等就職促進連絡会に出席し、意見交換を行った。</p> <p>○近隣大学の協力による「本校留学生への日本語教育」を継続実施した。</p> <p>○三徳岡(長岡技術大、豊橋技術大、高専機構)が連携・協働した教育改善プロジェクトのキックオフプログラムに、校長、事務部長・教務主事らが出席した。</p> <p>○三徳岡連携プロジェクトへの参加を目指し、教育研究メンバーの学内募集を促し、応募の結果12件(実施グループ4件、登録グループ8件)が採択された。</p> <p>○本科および専攻科の高度化・再編を集中的に検討するWGを組織し、本科の教育課程・カリキュラムなどの検討を各学科・全学的視点から継続的に実施した。</p> <p>○本科、専攻科ともに平成27年度からの改組を目指して、7月に機構本部へ説明を行うとともに、その結果をふまえて修正した説明資料を10月に機構本部へ送付し、12月と3月に機構本部でのヒアリングを実施した。</p> <p>○コアカリキュラムへの対応については、教務委員会を中心に全教員への適応状況調査を行い、現状目の達成レベルの調査まで終えた。今後は、不足事項・重複過多事項への対応を検討する。</p> <p>○高専教育フォーラム等に複数の教員を派遣し、情報収集した。</p> <p>○複数学科に存在する類似科目について、平成28年度から継続して担当教員で協力した授業を実施した。</p> <p>○共通分野における学科間の意見交換は継続して実施しており、共通分野の教育に対する認識を共有した。</p> <p>○学習到達度試験の結果等は各学科選出メンバーと教務、物理担当教員が参加する科目到達連絡会議で協議され、教務委員会に報告されている。また、試験結果は数学・物理担当教員が協議の上で教員会議で報告されるとともに、教育改善材料として各担当毎に活用された。</p> <p>○学習到達度試験結果の成績上位50名を学内掲示し、参加学生のモチベーション向上と低学年に対する学習到達度試験の周知等に努めた。</p> <p>○社会系科目目のディベート実施により、その後の文章の論理的組立てに効果が見られた。</p> <p>○九州沖縄地区高専で実施されているPBL研修に継続的に参加しており、電気電子工学科で昨年度からPBL(アプティク・ラーニング)手法による授業を実施し、学生の興味・関心の高揚、理解度向上に結び付いた。</p> <p>○学生の想像力育成のため、レゴロボットを用いたPBLの授業を行い、学生も興味を持って取り組んだ。また、本科、専攻科における創造性教育の充実に向けて、継続した検討を行った。</p> <p>○「2013夏ポララン体験学習」に5名が参加し、「平成26年北九州市成人祭実行委員会」委員1名を推薦した。引き続き「北九州マラソン2014」ポラランティースタッフへの参加を斡旋し、地元地域との連携について検討する。</p> <p>○学生会学生による継続的なポラランティータ活動(地域のごみ清掃、川の清掃)を実施しており、平成24年度卒業生会において近隣校区団体より感謝状を頂いた。</p> <p>○ロボコン学生による地域の幼稚園、小学校、市民センター等でのロボット操作の発表を行った。</p> <p>○学生が多様な学習や活動に取組めるように、学校での授業が平均して7時間(16:00)までに終わるような時間割編成に努めた。</p> <p>○学生が参加可能な事業を紹介し、平成25年8月に実施された北九州市主催「夏休みの青少年ポラランティータ体験」に5名の学生が参加した。また、学生1名が「平成26年北九州市成人祭実行委員会」委員に選ばれ、成人祭を企画、運営した。</p> <p>○本校の学生が地域の幼稚園や小学校、市民センター等で、ロボット操作の実践を行った。</p> <p>○基本情報技術者試験対策講座を希望学生を対象として放課後に実施した。</p> <p>○機構工学科ではCAD検定、機械設計技術者試験の受験を推奨し、希望学生に補講を行った。</p> <p>○電気電子工学科において、第2種電気工事士取得の際に必要な実技訓練用の教材を準備し、取得のための支援を行った。</p> <p>○工業英語検定、日本語検定、その他資格に関する講座について、希望学生には情報提供や個別指導した。</p> <p>○専攻科学生対象のサマレークチャーへの参加を促した。</p> <p>○9月専攻科連携事業により、アジア諸国の専攻科教育機関への海外研修等を実施した。今年度は、8月にアジアガバナンス・ポリティクスで行われた「英語キャンプ」および香港VTC・N校で行われた「イテグ・カルチャレーション2013」に、本校からそれ</p>	<p>○福岡県大学等就職問題連絡協議会および福岡県大学等就職促進連絡会に出席し、意見交換を行った。</p> <p>○近隣大学の協力による「本校留学生への日本語教育」を継続実施した。</p> <p>○三徳岡(長岡技術大、豊橋技術大、高専機構)が連携・協働した教育改善プロジェクトのキックオフプログラムに、校長、事務部長・教務主事らが出席した。</p> <p>○三徳岡連携プロジェクトへの参加を目指し、教育研究メンバーの学内募集を促し、応募の結果12件(実施グループ4件、登録グループ8件)が採択された。</p> <p>○本科および専攻科の高度化・再編を集中的に検討するWGを組織し、本科の教育課程・カリキュラムなどの検討を各学科・全学的視点から継続的に実施した。</p> <p>○本科、専攻科ともに平成27年度からの改組を目指して、7月に機構本部へ説明を行うとともに、その結果をふまえて修正した説明資料を10月に機構本部へ送付し、12月と3月に機構本部でのヒアリングを実施した。</p> <p>○コアカリキュラムへの対応については、教務委員会を中心に全教員への適応状況調査を行い、現状目の達成レベルの調査まで終えた。今後は、不足事項・重複過多事項への対応を検討する。</p> <p>○高専教育フォーラム等に複数の教員を派遣し、情報収集した。</p> <p>○複数学科に存在する類似科目について、平成28年度から継続して担当教員で協力した授業を実施した。</p> <p>○共通分野における学科間の意見交換は継続して実施しており、共通分野の教育に対する認識を共有した。</p> <p>○学習到達度試験の結果等は各学科選出メンバーと教務、物理担当教員が参加する科目到達連絡会議で協議され、教務委員会に報告されている。また、試験結果は数学・物理担当教員が協議の上で教員会議で報告されるとともに、教育改善材料として各担当毎に活用された。</p> <p>○学習到達度試験結果の成績上位50名を学内掲示し、参加学生のモチベーション向上と低学年に対する学習到達度試験の周知等に努めた。</p> <p>○社会系科目目のディベート実施により、その後の文章の論理的組立てに効果が見られた。</p> <p>○九州沖縄地区高専で実施されているPBL研修に継続的に参加しており、電気電子工学科で昨年度からPBL(アプティク・ラーニング)手法による授業を実施し、学生の興味・関心の高揚、理解度向上に結び付いた。</p> <p>○学生の想像力育成のため、レゴロボットを用いたPBLの授業を行い、学生も興味を持って取り組んだ。また、本科、専攻科における創造性教育の充実に向けて、継続した検討を行った。</p> <p>○「2013夏ポララン体験学習」に5名が参加し、「平成26年北九州市成人祭実行委員会」委員1名を推薦した。引き続き「北九州マラソン2014」ポラランティースタッフへの参加を斡旋し、地元地域との連携について検討する。</p> <p>○学生会学生による継続的なポラランティータ活動(地域のごみ清掃、川の清掃)を実施しており、平成24年度卒業生会において近隣校区団体より感謝状を頂いた。</p> <p>○ロボコン学生による地域の幼稚園、小学校、市民センター等でのロボット操作の発表を行った。</p> <p>○学生が多様な学習や活動に取組めるように、学校での授業が平均して7時間(16:00)までに終わるような時間割編成に努めた。</p> <p>○学生が参加可能な事業を紹介し、平成25年8月に実施された北九州市主催「夏休みの青少年ポラランティータ体験」に5名の学生が参加した。また、学生1名が「平成26年北九州市成人祭実行委員会」委員に選ばれ、成人祭を企画、運営した。</p> <p>○本校の学生が地域の幼稚園や小学校、市民センター等で、ロボット操作の実践を行った。</p> <p>○基本情報技術者試験対策講座を希望学生を対象として放課後に実施した。</p> <p>○機構工学科ではCAD検定、機械設計技術者試験の受験を推奨し、希望学生に補講を行った。</p> <p>○電気電子工学科において、第2種電気工事士取得の際に必要な実技訓練用の教材を準備し、取得のための支援を行った。</p> <p>○工業英語検定、日本語検定、その他資格に関する講座について、希望学生には情報提供や個別指導した。</p> <p>○専攻科学生対象のサマレークチャーへの参加を促した。</p> <p>○9月専攻科連携事業により、アジア諸国の専攻科教育機関への海外研修等を実施した。今年度は、8月にアジアガバナンス・ポリティクスで行われた「英語キャンプ」および香港VTC・N校で行われた「イテグ・カルチャレーション2013」に、本校からそれ</p>	<p>主な担当組織</p>

第2期中期目標	第2期中期計画	平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	主な担当組織
<p>(3) 優れた教員の確保 公募制などにより博士の学位を有する者や民間企業で実績をあげた者など優れた教育力を有する人材を教員として採用する。 また、フアカルティ、ディベロップメントなどの研修を行い、教員の教育力の継続的な向上に努める。</p>	<p>⑥ 専攻科の複合・融合分野科目を見直し、検討を行う。 ⑦ 専攻科におけるデザイン教育の一層の充実を図る。 ⑧ 他専攻との連携(専攻コンソーシアム)によるeラーニングを活用した単位互換の導入を検討する。 ⑨ TOEICなどを積極的に活用し、技術者として必要とされる英語力を伸長させる。 (3) 優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。</p>	<p>⑨ 専攻科における教育組織と教育内容の検討を踏まえ、高度化・再編について具体方針を策定する。 ⑩ eラーニングを活用した単位互換について引き続き検討する。 ⑪ 技術者として必要となる英語力の伸長を図る。 ⑫ 本校における、これまで実施してきたTOEIC関連教育の効果を確認する。</p>	<p>○ 本科及び専攻科の高度化・再編を集中的に検討するWGを組織し、専攻科の教育課程・カリキュラムなどの検討を専攻・全学委員の視点から継続的に実施した。 ○ 専攻科委員会と連携し、専攻科の在り方、名称・コース制・カリキュラム、定員・入試要領など、平成27年度の改組を目指して検討した。 ○ 平成26年度から、長岡技術科学大学が実施するeラーニング高等教育連携(e-HELP)に参加することを決定した。 ○ eラーニングの活用/利用拡大ならびに単位互換対応を専門的に協議・検討するワーキングを教務委員会の下部に組織した。 ○ CALL教室にTOEICなどの英語学習ソフト(e-learning教材)を導入し、学生教育に利用した。 ○ 本科において、実力テストにTOEICを取り入れた。 ○ 専攻科において、近隣大学の外国人講師の協力を得て専門分野の英語授業(専攻科特論VII)を継続して実施した。 ○ TOEIC関連の授業・テストへの利用は多数あるが、その教育効果の確認については引き続き検討する。 ○ 多様な背景と経験を有する者の採用を図るために、教員候補者推薦委員会において新採用教員の公募要領を改訂した。 ○ 教員採用に当たっては、公募に対する推薦委員会での慎重な選考ならびに資力審査委員会での審査を経て、実績・経験を有する優れた人物の採用を図った。 ○ 北九州工業高等専門学校教員選考規則第4条「教員の選考においては、男女別・階級等による差別を排除し、公平な選考を行わなければならない。」により、公平な選考を行った。 ○ 北九州工業高等専門学校から、教員公募要領作成時に学科長へ、女性教員公募委員会において校長から、教員公募要領作成時に学科長へ、女性教員の積極的な公募について依頼した。 ○ 人事委員会において依頼した。 ○ 各学科において、将来にわたる女性教員の採用計画を検討した。 ○ 平成25年度採用教員6名(うち2名は女性)は、企業・高専・高等学校ならびに大学教員の経験のある多様な背景と経験を有する者である。 ○ 平成26年度着任予定の教員3名(うち1名は女性)は、高専卒業生・高等学校ならびに大学教員の経験のある多様な背景と経験を有する者である。 ○ 物質化学工学学科より26年度の機構が導出した、英語授業化によるグローバル化対応のための「グローバル人材育成力強化プログラム」へ応募し、採択された。 ○ 平成25年度は、他高専との人事交流として1名を派遣した。 ○ 平成26年度は、派遣1名・変入れ1名の他高専間との人事交流を行う。 ○ 今後とも、他高専・技科大との計画的な人事交流の推進を図る。</p>	<p>人事委員会、FD委員会、施設マネジメント委員会、予算委員会、総務課</p>
<p>② 教員力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもの勤務校に既ることのできる人事制度を活用する。</p>	<p>② 人事交流によるメリットを検証し、他高専・技科大との人事交流を引き続き推進する。 (1) 優れた教員を確保するため、多様な背景と経験を有する者の採用を図る。</p>	<p>○ 物質化学工学学科より26年度の機構が導出した、英語授業化によるグローバル化対応のための「グローバル人材育成力強化プログラム」へ応募し、採択された。 ○ 平成25年度は、他高専との人事交流として1名を派遣した。 ○ 平成26年度は、派遣1名・変入れ1名の他高専間との人事交流を行う。 ○ 今後とも、他高専・技科大との計画的な人事交流の推進を図る。 上記①と同様</p>	<p>○ 教員の人員配置については、平成22年度に定員を固定化せず学科の状況などを配慮しながら年度で見直しを行うように制度化し、平成25年度もこれに即して実施した。 ○ 北九州工業高等専門学校男女共同参画推進会議規則を平成25年4月1日に施行した。 ○ 平成25年度の3名の教員公募では「男女共同参画社会基本法の趣旨に則り、女性を積極的に採用」とし、女性教員1名を採用した。 ○ 人事委員会において校長から、教員公募要領作成時に学科長へ、女性教員の積極的な公募について依頼した。 ○ 平成25年6月7日に、校長と女性教員の第1回懇談会を実施した。 ○ 女性教職員の環境整備については、以前より希望調査等を通じて取り組んでいる。</p>	<p>人事委員会、FD委員会、施設マネジメント委員会、予算委員会、総務課</p>
<p>④ 優れた教員及び女性教員を確保するための支援策を検討し、職場環境の整備に努める。</p>	<p>③ 優れた教員及び女性教員を確保するための支援策と職場環境整備について、引き続き努める。</p>	<p>○ 教員の人員配置については、平成22年度に定員を固定化せず学科の状況などを配慮しながら年度で見直しを行うように制度化し、平成25年度もこれに即して実施した。 ○ 北九州工業高等専門学校男女共同参画推進会議規則を平成25年4月1日に施行した。 ○ 平成25年度の3名の教員公募では「男女共同参画社会基本法の趣旨に則り、女性を積極的に採用」とし、女性教員1名を採用した。 ○ 人事委員会において校長から、教員公募要領作成時に学科長へ、女性教員の積極的な公募について依頼した。 ○ 平成25年6月7日に、校長と女性教員の第1回懇談会を実施した。 ○ 女性教職員の環境整備については、以前より希望調査等を通じて取り組んでいる。</p>	<p>人事委員会、FD委員会、施設マネジメント委員会、予算委員会、総務課</p>	

第2期中期目標	第2期中期計画	平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	主な担当組織
<p>(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム 教育研究の経験や能力を結集して教育方法や教材などの開発を進める。本校が独自に行う自己点検・自己評価、大学評価、学位授与機構や日本技術者教育認定機構(JABEE)など第三者機関による評価を通じて教育の質の保証がなされるようにする。 そのほか、実践的技術者を養成する上での学習の動機付けを強めるため、産業界等との連携体制を強化し、教育の質の向上に努める。</p>	<p>(5) 教育、学校運営及び社会貢献に關して、特に顕著な功績を挙げた教員への顕彰を継続して実施する。</p> <p>(6) FFDなどの教員の資質向上を目的とした研修を実施する。</p>	<p>④ 教員顕彰を引き続き実施する。</p> <p>⑤ FFD活動の総括し、教員の資質向上及びキャリアパス形成を目的とした講演会・研修会の開催や、企業等が主催する外部研修会への計画的派遣を行う。また、在外研究員や内地研究員制度を活用した教員派遣を推進する。</p>	<p>○平成25年度教員顕彰の一般部門に教授1名・若手部門に准教授1名を候補者として校長推薦したところ、若手部門で「理事長表彰」に決定し、平成26年度全国専修教育フューチャラムにて表彰されることになっている。</p> <p>○引続き、教員への顕彰として北九州高専功労者表彰を実施する。</p> <p>○福岡県教育委員会との連携の一環として、平成25年度は福岡県教育センター主催の専門研修に5名が受講し、専門研修1テーマを本校教員が担当した。</p> <p>○日本学生支援機構が実施する研修(メンタルヘルズ研修等)を積極的に受講した。</p> <p>○FFD委員会において、前年度のFD活動を総括しうろまで、今年度のFD講演会・研修会などを決定し、担当する委員会等で計画的に実施した。</p> <p>○教員研究集会など、外部で実施される研修会・研究会に多数の教員を計画的に派遣した。</p> <p>○北九州地域で開催されている人権教育に関する研修会、協議会に定期的に参加した。</p> <p>○日本学生支援機構が実施する研修を積極的に受講した。</p> <p>○平成23年度から継続して、高専機構主催のオムロン制御技術セミナー(へ計画的に教員・技術職員を派遣している。平成25年度は、基礎コースに1名・応用コースに3名・実践コースに3名を派遣した。</p>	<p>JABEE・認証評価委員会、FD委員会、自己点検・自己評価委員会、総務課 学術情報センター(ITセンター)、教育研究支援室、入試委員会、学生課 地域共同テクノセンター、総務課</p>
<p>(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 日本技術者教育認定機構(JABEE)の継続審査を受理し、JABEEによるプログラム認定を通じて教育の質の向上とともに教育の質の保証を図る。 ② 企業及び卒業生へのアンケート調査による本校教育の点検と改善を行う。</p>	<p>(4) 教育の質の向上・改善(自己点検、JABEE認定、共同教育、企業人材の活用等) ① JABEE対応教育プログラムの点検・改善を継続して行い、新JABEE認定基準への対応を検討する。 ② 企業および卒業生へのアンケート結果をまとめ、学内報告する。</p>	<p>④ 引続き在学生による授業評価を計画的に実施して、教員にフィードバックする。</p> <p>③ 本科卒業時、専攻科修了時の達成度アンケートを引き続き実施する。</p>	<p>○平成24年度からのJABEE基準に対応する学習・教育到達目標の検討を行い、チームワークに関する学習・教育到達目標を策定し、平成26年度1月から運用を開始した。また、この検討の中で、科目と目標の関係を検討し、学習・教育到達目標が確実に達成される様に授業内容の見直しを提言し、平成26年度シラバスにも反映させた。</p> <p>○アンケート結果を平成25年1月の第1回教員会議で報告した。いつも低評価の英語力については、海外研修や短期留学の受入れの機会を増加させ、学生の英語学習の意欲を高めている。海外研修等に興味を示す学生が増加した。</p> <p>○FFD専門部会において平成25年度も本科卒業時および専攻科修了時の達成度アンケートを継続して実施した。また、集計および検討結果を取りまとめ、平成26年度第1回教員会議で報告した。今後は、各学年での達成度アンケートを実施し、達成度向上の方策を検討する。</p> <p>○FFD専門部会が計画する授業アンケートを毎年実施しており、授業中に学生への要望・教員側の要望をフィードバックし、実行できる部分は直ちに授業に反映できるよう、フィードバックを行った。</p> <p>○授業担当教員は、アンケート項目にある「学生の授業取組み自己評価」ならびに「学生による教員の授業評価」の集計結果を確認後、感想や次年度に向けた改善などを記述することで、フィードバックを図った。</p> <p>○昨年年度自己点検・自己評価委員会でもまとめられた「5年間のあゆみ(平成20年度～24年度)」と平成20年に冊子として外部に配布している「5年間のあゆみ(平成15年度～19年度)」をホームページで公開した。</p> <p>○自己点検・自己評価委員会でも、本校の平成24年度年度計画に対する実績報告の点検評価を行った。また、各委員会、学利に対して年度計画に対する具体的な活動状況、課題等のアンケート調査を行い、提出された回答をもとに各組織の活動状況の点検評価を行った。</p> <p>○平成25年度の自己点検・自己評価委員会の活動を年次報告書としてまとめた。</p> <p>○運営協議会、JABEE審査、認証評価のいずれかの外部評価により、学校活動等の評価を受けるようにしている。</p> <p>○平成25年度に受審した高等専門学校学校機関別認証評価の結果は「適」と判定され、2つ2つの優れた点と3つ2つの改善点が指摘された。改善点のうち2つは既に改善している。残る1つは、「卒業・修了生の進路先の関係者からの意見聴取が曖昧である。」に다가、平成26年1/25～5/23の期間で再度アンケートによる意見聴取を行っており、対応中である。</p> <p>○自己評価書作成段階で、授業改善事例等の情報収集が効果的ではなかったため、授業改善事例報告シートを作成し、平成26年度から活用することになった。</p>	<p>JABEE・認証評価委員会、FD委員会、自己点検・自己評価委員会、総務課 学術情報センター(ITセンター)、教育研究支援室、入試委員会、学生課 地域共同テクノセンター、総務課</p>
	<p>④ 本校の継続的 point-check 改善システムの充実に努める。</p>	<p>⑤ 自己点検・自己評価を継続して実施する。</p>		

第2期中期目標	第2期中期計画	平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	主な担当組織
	<p>⑤企業の退職技術者など、知識・技術をもった意欲ある企業人材を活用した教育体制の構築を図る。</p>	<p>⑦企業人材を活用した教育体制の構築について引き続き検討する。</p>	<p>○機構工学科と地元企業（NSブランド）・北九州市の連携による、設計図教育ならびに環境教育に関する包括協定を締結した。なお、NSブランドとは平成23年度に共同教育に関する包括協定を締結した。</p> <p>○専攻科1年生を対象に「実践メカトロニクス工学（専攻科特論Ⅱ・Ⅲ）」を後期に開講し、産学官による共同教育を継続して実施した。</p> <p>○高専機構「企業技術者等活用プログラム」による産学連携共同教育の採択を契機として、「教育コーディネーター活用プログラム」、「地域と連携した環境教育プログラム」を実施し、これらのプログラムにより教育コーディネーターを配置した。</p> <p>○同様に採択された「グローバル人材育成を目指した地域企業連携推進プログラム」では、教育コーディネーターを配置して分限連での連携を強化することにより、海外インターンシップ等の国際交流活動推進を図った。</p> <p>○教育コーディネーターによる地域企業への訪問により、学生のインターンシップの推薦活動を行い、教育効果が得られた。また、就職マッチングの活動として、就職未定者への相談支援を中心に行動しており、8月末から9月初めにかけて他高専の学生等と同行して現地大学等を訪問した。</p> <p>○学生のキャリア教育の充実を図るため、今年度から企業経営者による講演会を定期的に開催することとなった。これは、九経連の協力により9高専連携事業の一環として実施されるもので、TV会議システムを通じて九州沖縄地区9高専に配信されることとなった。6月に本校で行われた第1回目は、専攻科生を中心に多くの学生が参加し、講演者の海外での経験談等を聴講する貴重な機会となった。</p> <p>○企業技術者を講師に招き、本科1年（機構工学科）対象の特別講演及び専攻科学生対象の特別講義を実施した。</p>	
	<p>⑥地域企業との共同教育を推進する。</p>	<p>⑨引き続き、インターンシップとともに地域企業との共同教育を実施する。また、国から「環境未来都市」に選定された北九州市に立地する本校の特性を活かした教材や教育方法の開発等について検討する。</p>	<p>○北九州活性化協議会（RPEC）による、北九州地域産業人材育成事業に参加した。本事業により、16名の学生が地元企業へのインターンシップに参加できた。教育コーディネーターによる事前教育も行い、学生の意識を高めることができた。</p> <p>○機構工学科と地元企業（NSブランド）・北九州市の連携による、設計図教育ならびに環境教育に関する共同教育が推進された。なお、NSブランドとは平成23年度に共同教育に関する包括協定を締結した。</p> <p>○平成25年度も昨年度に引き続き、専攻科・本科での夏季休業期間に行う「短期インターンシップ」、本科4年の3学科での後学期中に行う「長期インターンシップ」を実施した。</p> <p>○専攻科1年生を対象に「実践メカトロニクス工学（専攻科特論Ⅱ・Ⅲ）」を後期に開講し、産学官による共同教育を継続して実施した。</p>	
	<p>⑦eラーニング教材・Webラーニング教材、各種視覚教材などの授業への導入の検討を行う。</p>		<p>○平成25年度から導入した新しいサービシステムが稼働したため、学生全員の認識が可能となった。更に、学内の無線アクセスポイントも充実したため、学生がネットワーク利用の利便性が向上した。即ちWeb Classなどのeラーニング環境が向上した。</p> <p>○TOEIC学習ソフトによる語学教育の支援を行った。</p> <p>○Web Classは授業科目だけでなく、研究室・部活の情報共有、アンケート調査等にも活用され幅広く利用されている。Web Classの本年度のコース数は12件（H24年度138件、H23年度96件）となっており、ここ数年で増加傾向にあり利用率が向上した。</p> <p>○OK Skill「高専版組立み技術教育システム」利用説明会を開催した。</p> <p>○学生の学習支援「eラーニング等」の有効性と導入状況について確認した。</p>	
	<p>⑧eラーニング教材の作成と教材の共通データベース化を検討する。</p>	<p>⑩引き続き、eラーニング、Webラーニングなどの充実を図り、新規導入した校内ANシステムの利用立ち上げを行う。</p>	<p>○平成25年度から導入した新しいサービシステムが稼働したため、学生全員の認識が可能となった。更に、学内の無線アクセスポイントも充実したため、学生がネットワーク利用の利便性が向上した。即ちWeb Classなどのeラーニング環境が向上した。</p> <p>○TOEIC学習ソフトによる語学教育の支援を行った。</p> <p>○Web Classは授業科目だけでなく、研究室・部活の情報共有、アンケート調査等にも活用され幅広く利用されている。Web Classの本年度のコース数は12件（H24年度138件、H23年度96件）となっており、ここ数年で増加傾向にあり利用率が向上した。</p> <p>○OK Skill「高専版組立み技術教育システム」利用説明会を開催した。</p> <p>○学生の学習支援「eラーニング等」の有効性と導入状況について確認した。</p>	
	<p>⑨チェックリスト・月割り表など、学生のための学習支援システムの整備を図る。</p>	<p>⑩引き続き、チェックリストの有効性ならびにモデルコアカリキュラムとの運動について検討する。</p>	<p>○eラーニング教材、Webラーニング教材、各種視覚教材などの授業への導入の検討を行う。</p> <p>○eラーニング教材の作成と教材の共通データベース化を検討する。</p>	
	<p>⑩専攻科の入学試験へのTOEICの導入を検討する。</p>	<p>⑪TOEICを導入した専攻科入学試験結果を総括し、具体方針を策定する。</p>	<p>○入試委員会・専攻科委員会において、専攻科入学試験にTOEIC併用を実施した結果と効果について、平成26年度中の検討を計画した。</p>	
	<p>⑪オフイスアワワーの効果的利用を検討する。</p>	<p>⑫引き続き、オフイスアワワーの有効性と効果的利用について検討する。</p>	<p>○教員のみならず、学生も積極的に参加して、オフイスアワワーの有効性を高めること、学生に周知した。○教務委員会において、平成26年度版シラバス（冊子）の教育内容紹介ページに、新規に教員情報を一覧表としており、その中に全教員のオフイスアワワーも掲載した。</p>	

第2期中期目標	第2期中期計画	平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	主な担当組織
<p>(5) 学生支援・生活支援等 修学上の支援に加え、進路選択や心身の健康等の生活上の支援を充実させる。 また、図書館の充実や学生寮の改修などの整備を検討し計画を進めるとともに、福利棟の整備など、福利厚生面の環境の充実を図る。さらに、課外活動の活性化のための支援体制を充実する。</p>	<p>① 教育研究のレベルアップを図るため、久留米高专及び有明高专との連携を検討する。</p> <p><その他></p> <p>(5) 学生支援・生活支援等 ① 学生の進路変更(退学・転科)や留年の対応策を検討する。</p> <p>② デザイン教育・ものづくり・実践教育の推進を支援するための実習工場の整備・充実を図る。</p> <p>③ 学生(特に専攻科生)が自由時間にフリーに使用できる多目的室、グループ学習室の設置を図る。</p> <p>④ 学生寮における学習環境改善のため、学習室等の設置を図る。</p> <p>⑤ 課外活動の一層の活性化と環境整備を行う。</p> <p>⑥ 福利厚生面の充実を図る。</p>	<p>平成25年度 年度計画</p> <p>⑬ 教育研究における久留米高专、有明高专との連携について引き続き検討する。</p> <p>⑭ 大学評価・学位授与機構による、高等専門学校機関別認証評価を受ける。</p> <p>(5) 学生支援・生活支援等 (メンタルヘルス、生活支援、キャリア教育等) ① 進路変更(退学・転科)や留年の対応策を引き続き検討する。</p> <p>② ものづくりセンター(実習工場)が改修されるため、本科・専攻科でのデザイン教育を推進できるよう運用の整備・充実について検討する。</p> <p>③ 学生が自由時間に使用できるスペースの充実を図る。図書館にグループ学習室が設置されたため、これの有効活用を図り、学生の学習効果を高めるよう運用方法を整備する。</p> <p>④ 学生寮の学習環境改善のため、2棟の改修・学習室の増設を図る。</p> <p>⑤ 課外活動の活性化のため、引続き設備類の充実に向けて検討する。</p> <p>⑥ 学生に対する就学、生活、就職支援を引き続き推進する。</p>	<p>平成25年度 実績報告</p> <p>○ 北九州・久留米・有明の3高专で、教育研究に関する連携について継続的に検討を行った。 ○ 平成25年度第13回産学連携フェア(主催:北九州学術研究都市産学連携フェア実行委員会、北九州産業学術推進機構(FAIS))との同時開催として、久留米・有明高专にも呼びかけを行い、連携による国立高専専攻科学生研究発表会]を本校主催で企画し、実施した。</p> <p>○ 「適」と判定され、2つの優れた点と3つの改善点が指摘された。改善点のうち2つは既に改善した。残る1つは、「卒業・修了生の進路先の関係者からの意見聴取が随時である。」とだが、平成26年1/25～5/23の期間で再度アンケートによる意見聴取を行った。</p> <p>○ 進路変更(退学・転科)や留年の対応策を引き続き検討する。</p> <p>○ 平成25年度に、ものづくりセンター(実習工場)の全面改修を実施した。 ○ 改修に伴い、「デジタルエンジニアリング教育」の充実に向けて、多目的スペースを整備した。</p> <p>○ 図書館2階に設置されたグループ学習室(正式名称は多目的学習室)の有効利用を推進するため、委員会報告および学内掲示で周知を図った。その結果、今年度の利用実績は約560名で、特に試験期間の利用が多かった。</p> <p>○ 平成28年度に改修を予定した。 ○ それまでの対策として、食堂および寮主事室を教生の学習スペースとしての使用を許可した。</p> <p>○ 長年の使用により荒れてしまったグラウンドに土を補充し整備を行った。 ○ 顧問教員や、リリーター研修会に参加した学生代表者から寄せられた意見、要望等をもとに新規購入や修理等が必要な設備、備品をまとめ、予算が確保され次第、緊急性の高い要件から購入もしくは修理した。 ○ 継続して、課外活動における外部コーチの増強について検討した。</p> <p>○ 就職活動に必要な意識やマナーを身に付けることを目的に、今年度も4年生を対象にインターンシップとビジネスマナー講座を企画・開催した。 ○ 学生の学外における学術情報調査・収集及び研究成果発表等を奨励するため、学生の旅費等の経費補助を行った。 ○ 今年度も本科の演習系科目に専攻科学生をTAとして配置し、学習支援を継続した。専攻科学生にとっては、学習の振り返り・コミュニケーション力向上に繋がった。 ○ 寮での生活環境向上のため、男子寮の居室内床補修、女子寮の流し台交換・カーテン取付けなどを行った。 ○ 平成24年度より、学生相談室へのカウンセラー(非常勤)の来校回数を週4回へ増やし、抱えていた学生が相談に行きやすい体制を整備した。 ○ 就職・進学については学科長、指導教員が学生の指導や相談に対応した。 ○ 教育コーディネーターによる4年生対象のインターンシップ推進セミナーを6月に実施した。 ○ 企業から講師に来ていただき、4年生対象の進路指導セミナーを実施した。 ○ 1月に校内を会場に合同企業説明会(参加企業30社程度)を実施した。</p>	<p>厚生補助委員会、 学生相談室、学生 寮委員会、学生課 施設マネジメント委 員会、予算委員会、 総務課</p>

第2期中期目標	第2期中期計画	平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	主な担当組織
	<p>⑦メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援充実のための講習会を行う。</p>	<p>⑦設置が認められたキャリア教育支援室について、具体的に形あるものを作り上げ、運営できる体制を整備する。</p>	<p>○本科において、卒業生や社会人による特別講義・特別講演を引き続き実施した。 ○各学科で学生との面談を行い、適性に合った就職・進学指導を行った。 ○教育コーディネーター(特命教授)によるインターンシップ受入れ先の開拓、事前指導、就職相談を実施した。 ○今年度の長期学外実習(後学期の火曜日×15回のインターンシップ)は、企業15社に学生18名が参加した。 ○学生のキャリア教育の充実を図るため、今年度から企業経営者による講演会を定期的に開催することとなった。これは、九校連の協力により9高専連携事業の一環として実施されるもので、TV会議システムを通じて九州沖縄地区9高専に配信されたこととなった。6月に本校で行われた第1回目には、専攻科生を中心に多くの学生が参加し、講演者の海外での経験談等を聴講する貴重な機会となった。 ○「キャリア教育支援室」の設置が遅れているが、各種実施しているキャリア支援関連事業について、関係部署・教育コーディネーター等の協力を得て次年度継続的に検討する。</p>	
<p>⑧德育への支援体制を継続的に実施する。</p>	<p>⑧メンタルヘルスを含めた、学生支援・生活支援充実のための講習会を実施する。 また、従来から実施していた3カ所以外に、ハイリスク学生の早期把握のためにUPIリストを全学年で実施し、その後のケアには支援介助員を積極的に活用する。</p>	<p>⑧メンタルヘルスを含めた、学生支援・生活支援充実のための講習会を実施する。 また、従来から実施していた3カ所以外に、ハイリスク学生の早期把握のためにUPIリストを全学年で実施し、その後のケアには支援介助員を積極的に活用する。</p>	<p>○H25年度も2年生(男女)に対し、性教育の講演会を実施した。 ○教職員向けの講演会企画だけでなく、東京の全国高専メンタルヘルス研究会に、これまでにない6名の教職員を参加させ、メンタルヘルスに対する学校全体の底上げを図った。 ○機構からの指示による自殺予防のため、UPIをもとに本校独自で作成した心理テストを全学年に実施し、その結果からハイリスク、ミドルリスク合わせて177名の学生を呼び出し、内145名の学生に対しカウンセラーと支援介助員により面談を行った。 ○後学期より精神科医に月1回程度来校してもらい、希望する学生や保護者と面談をしていただいた。 ○H25年度は、12月以降機構から配分された予算を活用し、カウンセラーの来校回数を従来の4回/週を5回/週に増やし、学生の居場所づくりとしてサポートルームを設置し活用した。 さらに、学生支援介助員を配置し、発達障がいのある学生等の支援体制を整備した。</p>	
<p>⑨広汎性発達障がいのある学生の支援システムを検討する。</p>	<p>⑨発達障がいのある学生に対する学内での支援、外部機関と連携した支援を継続して実施する。</p>	<p>⑨学生会・学生会のリーダー研修、新入生の集団研修、3年生のオリエンテーションを通じて、使命感・責任感・協調性・リーダーシップなどを再確認し、健全な学校生活の維持と向上を図る。</p>	<p>○平成25年度も学生会役員と部活動代表合同のリーダー研修、学生会を中心とした学生素リーダー研修を実施し、リーダー学生としての使命と責任を再確認した。 平成25年度の学生会リーダー研修は近隣施設での日帰り研修だったが、平成26年度からは他高専の承認・学生交流を併せて行う予定とした。 ○平成25年度も入学直後の1年生を対象に、円滑な学校生活を企図して、2日間の集団宿泊研修を実施した。また、3年生にもオリエンテーションを実施し、責任と協調について認識と再確認を行い、健全な高専生活の維持に努めた。 ○平成25年度からカウンセラーだけでなく、精神科医によるカウンセリングを実施した。 ○平成25年度は、昨年度に引き続き、青年期の発達障がい、理解と対応について、北九州市発達障害者支援センターの相談員による教職員向けの講演会を実施した。 ○学生の居場所づくりとしてサポートルームを設置するとともに、支援介助員を配置し活用した。 ○四校体幹継続講習会の学生には、H24年度に引き続き、試験の答案用紙をB4からA3サイズに拡大したものを使用した。 ○発達障がいのある学生の出入りについて、授業中に精神状態が不安定になり退出した場合、精神を落ち着かせるために保健室や教員室などで過ごした時間を欠課時間に加えないような対策を採った。 ○「特別支援の手引き」をもとに発達障害学生に対して支援チームを結成して、必要に応じた就学支援等を行った。</p>	

第2期中期目標	第2期中期計画	平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	主な担当組織
<p>2 研究に関する目標</p> <p>政令指定都市である工業都市北九州市に位置し、近隣に多くの企業、大学を有する地域性や特色、立地条件等を生かし、地域との連携による研究の充実を図る。</p> <p>教員内証名技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高め、高専・技術大連名のスーパー地域産学連携本部を中心とした産学連携を推進する。また、財団法人北九州産業学術推進機構 (FAIS) と連携し、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・委託研究ならびに技術相談への積極的な取り組みを促進する。</p>	<p>⑥ITと連携した図書館 (LL) 教室、電子ジャーナル、研究用データベースを含む)の整備計画を検討する。</p> <p>⑦安全管理のための講習会を実施する。</p> <p>2 研究に関する事項</p> <p>①高専・技術大連名のスーパー地域産学連携本部を中心とした産学連携を推進する。</p> <p>②地域共同テクノセンターの一層の充実を図り、共同研究・委託研究など外部資金獲得とともに、技術相談・シーズ公開などのための支援を行う。</p> <p>③財団法人北九州産業学術推進機構 (FAIS) の協力による共同研究・委託研究を推進する。</p>	<p>⑧学術情報センター3部門 (図書館・ITセンター・広報室)間の連携を図りつつ、引き続き図書館の整備、図書館改修計画に基づく予算化を行う。</p> <p>⑨引き続き、学生の安全教育を実施する。</p> <p>⑩引き続き、安全管理のための講習会を実施する。</p> <p>2 研究に関する事項 (外部資金獲得、産学連携、知財管理等)</p> <p>①産学連携を引き続き推進する。</p> <p>②外部資金獲得策を継続検討するとともに、知的財産資産化に向けた具体的な取組を検討する。また、研究紹介する教員総覧やシーズ集を発行する。</p> <p>③近隣の大学等の研究機関との連携の推進を図る。</p> <p>④研究の活性化、論文数の増加に向けた環境の整備を引き続き検討する。</p>	<p>○今年度、業績要求事業の「図書館空間設備改修」が予算化され、3月に竣工した。</p> <p>○改修に学生の要望や意見を反映させるため、平成25年9月に全学生を対象にしたアンケートを実施した。また、平成26年2月には改修の済んだ他専専の図書館を視察した。その後、委員会において具体的なレイアウト等について意見交換をし、改修図面案を作成した。</p> <p>○今年度の機関別認証評価において指摘されたバリエーション化の進捗について、施設・環境マネジメント委員会に諮り、早期整備に向けた業績要求を検討する。</p> <p>○工作機械の愛習においては、まず安全教育を行い、参加者に修了書を発行し、安全教育受講者のみが作業できるようにした。</p> <p>○安全衛生委員会により、メンタルヘルスに関連する講演会の開催、相談窓口の設置、手引きの配付を行った。</p> <p>○北九州産業学術推進機構 (FAIS) が主催する産学連携フェアに2件展示参加した。</p> <p>○イノベーションジャンプ2013、ロボット産業マッチングフェア、北九州ビジネス交流会、北九州ソーシャルビジネスメッセ等に参加し、研究成果発表を行った。</p> <p>○技術相談から共同研究等について、具体的な方法の周知に努めた。(技術相談31件中7件が2回目以降であるが、全て共同研究や企業による助成金への応募打合せである。)</p> <p>○科学研究費取得に関して全教員を対象とした説明会を10月に実施し、申請件数増を促した。</p> <p>○共同研究・委託研究の進捗等について、具体的な方法の周知に努めた。</p> <p>○シーズ発表会では少数のシーズしか紹介できなかったことから、本校全体のシーズを効率よく発信するため、平成26年2月に「研究者総覧データベース」を発行した。</p> <p>○平成26年度から、JST「特許主任調査員を活用できる体制を整え、既に特許相談を依頼した。</p> <p>○今年度の機構本部への特許講座件数は2件であった。</p> <p>○教員の最新の研究内容を提供するため、本校Webサイトの各教員のページにリンクさせている。「Read&Researchmap」を更新・作成するよう周知徹底した。</p> <p>○北九州産業学術推進機構 (FAIS) との連携により、A-STEP資金1件獲得に成功した。</p> <p>○北九州市立大学国際環境工学部環境生命工学科と本校物質化学工学科との交流会 (研究発表会) を開催した。その際に26年度も開催することを確認し、現在、26年6月に上記学科間だけでなく北九州市立大学国際環境工学部情報メテオ工学科と本校電子制御工学科間の交流会の同時開催に向けて準備中である。</p> <p>○九州地区高専と日本弁理士会で開催連携協定を締結し、今後の教員知財活動の活性化に活用する。</p> <p>○産業医科大学との研究協力を進め、A-STEP資金を獲得した。</p> <p>○北九州産学連携研究会へ参加し、地元研究機関との情報交換を行った。</p>	<p>地域共同テクノセンター：総務課 各学科</p>

第2期中期目標	第2期中期計画	平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	主な担当組織
<p>3 社会との連携や国際交流に関する目標 地域共同テクノセンターおよび細胞工学センターの事業内容の検討を行い、更なる活性化を図る。 また、地域の学習機関として公開講座や理科教育支援事業を推進する。 さらに、教員や学生の国際交流への積極的な取組みを推進する。</p>	<p>⑤ 研究活動活性化に向けた、学科内あるいは学科を超えた教員同士による共同研究を推進する。</p> <p>3 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 小・中学校に対する理科教育支援事業を推進する。</p> <p>② 公開講座の充実と実施拡大を図る。</p> <p>③ 地域共同テクノセンターおよび細胞工学センターの事業内容を検討し、活性化を図る。</p> <p>④ シンガポールの3ポリテックとの継続的な国際交流の取組みを行う。</p>	<p>⑤ 学科内あるいは学科を超えた教員同士による共同研究の推進を図る。</p> <p>3 社会との連携、国際交流等に関する事項 (地域技術者育成への貢献、理科教育支援、卒業生ネットワークの構築、国際交流協定の締結、学生の海外派遣、留学生の受け入れ等) ① 小・中学校に対する理科教育支援事業を引き続き推進する。</p> <p>② 福岡県教育委員会との連携による支援事業を引き続き実施する。</p> <p>③ 公開講座の充実を図る。</p> <p>④ 地域共同テクノセンターの活性化を図る。</p> <p>⑤ 地域技術者育成に向けた取組を検討する。</p> <p>⑥ シンガポールのポリテックとの国際交流を継続する。</p> <p>⑦ ISATP2013へ教員を派遣し、国際交流を推進する。</p>	<p>○ 昨年度に引き続き、機械工学科と制御情報工学科の教員が協力し、企業との共同研究1件と受託研究1件を実施した。 ○ 細胞工学科の准教授による「北九州高専発ベンチャー企業」が設立され、学内連携が推進された。</p> <p>○ 小・中学校からの要請に基づき教員を派遣し、理科教育の支援を行った。 ・今年度実施2件 ○ 引き続き、九州沖縄地域の科学技術教育支援フォーキンググループに参加し、理科支援体制の構築と関係事業を実施した。 ○ 小中学校(2校)、東田3館連携推進会議(3館)に講師を派遣した。</p> <p>○ 福岡県教育委員会との連携の一環として、平成25年度は福岡県教育センター主催の専門研修を5名が受講し、専門研修1テーマを本校教員が担当した。</p> <p>○ 平成25年度の公開講座は9講座を開講した。 小中学生対象の講座は盛況で、満足度もほぼ100%で非常に高い。しかし、大學生・社会人を対象とした講座では、申込者が少ないため、今後そのあり方を検討する。 ○ はかきのみならずWebからの申込みを始めた。 ○ 平成23年度から引き続き、日本機械学会九州支部と協力して、本校を会場として「おもしろメカワールド」を開催し、小学生とその保護者20組の参加があった。</p> <p>○ 弁理士会と九州9高専間の連携協定が結ばれ、連携弁理士との知財推進活動を開始した。 ○ 施設・環境マネジメント委員会において、学内施設の有効利用を提案して、使用許可した。地域密着の環境問題のテーマに取り組み研究で利用した。さらに、高専発ベンチャー企業との新たな立ち上げのため、インキュベーションルームを確保した。</p> <p>○ 技術相談については、現在31件のうち7件が2回目以降であるが、全て共同研究や企業による助成金への応募打合せである。 ○ 技術相談の有料化については、近隣大学がすべて無料で実施しているという地域性も考慮し、慎重に対応を検討する。 ○ 北九州市が主催する企業の中堅技術者育成支援のための研修会に、本校教員を派遣し、加工のための測定基礎技術の指導を行った。</p> <p>○ シンガポール・テマセックポリテックから2名の短期留学生(3ヶ月)を受け入れた。 ○ 平成25年度、シンガポール・ナンヤンポリテックへ在外研究員として教員1名、専攻科の特別実習として学生4名を派遣した。 ○ 平成26年度、シンガポール・リパブリックポリテックへ在外研究員を派遣予定である。 ○ 9高専連携事業の英語キャンプ(シンガポール)に2名の学生が参加した。</p> <p>○ 第7回国際工科大学教育(ISATP2013)に教員を派遣し、交流を深めた。</p>	<p>地域共同テクノセンター、広報室専門委員会、総務課、国際交流委員会、総務課、学生課</p>

第2期中期目標	第2期中期計画	平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	主な担当組織
	<p>⑤KITA(北九州国際技術協力協会)との連携、交流協定締結大学との学術交流の推進、在外研究員の派遣など国際交流の活性化を図る。</p>	<p>⑧交流協定締結大学・高校との国際交流を推進する。</p> <p>⑨北九州国際技術協力協会、JICAとの連携事業を推進する。</p> <p>⑩在外研究員の派遣を推進する。</p> <p>⑪外国人学生対象の3年次編入入学を実施する。</p> <p>⑫留学生チャーターの研修実施など、留学生の受け入れ体制の強化について検討する。</p> <p>⑬学生の海外への派遣を企画・実施する。 また、低学年を主体とした本校独自の語学研修プログラムの企画について検討する。</p>	<p>○9高専連携事業の一環として10月30～31日にインドネシア・ガジャマダ大学SVを訪問した。来年2月予定の9高専とのMOU締結を見越して、来年度以降の具体的な交流計画の打ち合わせを行った。</p> <p>○9高専連携事業の英語キャンプ(シンガポール)に2名、テクニカルチャレンジ(香港)に2名の学生が参加した。</p> <p>○英語キャンプ(全国版)に1名が参加した。</p> <p>○機種の海外インターンシッププログラムに2名を派遣した(マレーシア、シンガポール各1名)。</p> <p>○専攻科の特別実習として4名がシンガポール・ナランヤンポリテックにて実習を行った。</p> <p>○長崎工機専門学校として制御情報工学科4年生が香港にて工場見学、香港VTCとの交流を行った。</p> <p>○3月に、全北大学(韓国)に学生9名・教員2名を派遣し、日本語学科との学生交流・異文化体験を実施した。</p> <p>○3月に、香港VTC IV E校から学生8名・教員1名を1週間受入れ、ライトプレーンを通じた学生交流を実施した。</p> <p>○8月～11月にシンガポール・テマセクポリテックから2名の短期留学生を受け入れた。</p> <p>○11月のISTS2013(香港VTC IV E校)へ、学生2名を派遣した。</p> <p>○北九州国際技術協力協会と北九州市主催のベトナム・ハイフオン市の教職員研修に協力し、7月に研修員(4名)の受入れを実施した。</p> <p>○平成25年度、シンガポール・ナランヤンポリテックへ在外研究員として教員1名を派遣した。</p> <p>○平成25年度に3名、平成26年度に2名の在外研究員派遣が決定した。</p> <p>○本校への志願者は無かったため実施しなかった。</p> <p>○新たに受け入れた国費留学生にチャーターとして日本人学生1名を任命し、生活支援・学習支援に当たらせている。現在5名の留学生を受け入れており、各1名ずつチャーターを任命した。</p> <p>○留学生とチャーターの意思疎通をはかるため、6月に研修旅行を実施した。</p> <p>○本科の学外実習として1名が香港の日系企業にて実習を行った。</p> <p>○ISTS2013(香港)で専攻科生2名が論文発表を行った。</p> <p>○3月に学生6名が英国にて語学研修を実施した。</p> <p>○8月に、香港VTC IV E校へ学生3名を派遣した。</p> <p>○9高専連携事業の英語キャンプ(シンガポール)に2名、テクニカルチャレンジ(香港)に2名、ベトナム工科大学(マレーシア)との学生交流に4名の学生が参加した。</p> <p>○英語キャンプ(全国版)に1名が参加した。</p> <p>○機種の海外インターンシッププログラムに3名を派遣した(マレーシア、シンガポール、インドネシア)。</p> <p>○専攻科の特別実習として4名がシンガポール・ナランヤンポリテックにて実習を行った。</p> <p>○長崎工機専門学校として制御情報工学科4年生41名が香港にて工場見学、香港VTCとの交流を行った。</p> <p>○3月に、全北大学(韓国)に学生9名・教員2名を派遣し、日本語学科との交流を新展開するとともに、学生交流・異文化体験を実施した。なお、本件は福岡県「世界に打って出る若者育成事業」の対象プログラムに採択され実施したものである。</p> <p>○昨年に引き続き、高専機構「企業技術者等活用プログラム」に採択された「ブランド設計・デザイナー活用プログラム」を、同協会ネットワークの活用により実施した。</p> <p>○昨年に引き続き、平成27年度の創立50周年記念事業に向けて、卒業生への協力依頼を同協会を通じて行った。</p>	
<p><その他></p>	<p>⑭卒業生(同窓会)ネットワークを活用した連携を継続して実施する。</p>			

第2期中期目標	第2期中期計画	平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	主な担当組織
<p>4. 管理運営に関する目標 迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、計画的な資源配分を行う。危機管理体制の整備を行い、危機管理マニュアルを作成する。また、危機管理の責を負った技術職員の技能向上のため必要な研修を行う。</p>	<p>4 管理運営に関する事項 ① 予算の適正配分のための仕組みづくりと計画的な配分を行う。 ② 施設の利用状況の把握とエネルギー使用状況の把握を行い施設の有効利用を図る ③ エネルギー利用の見直しによる二酸化炭素の削減を行う。</p>	<p>4 管理運営に関する事項 (危機管理体制、教職員の服務監督・健康管理・職員の研修、人事交流等) ① 予算の適正配分のための仕組み作りと計画的な配分を引き続き行う。 ② 計画節電などエネルギー利用の見直しによる、二酸化炭素の削減に向けた取り組みを行う。 ③ 引き続き施設の有効活用を図る。</p>	<p>平成25年度 実績報告 ○ 予算委員会等で戦略的かつ計画的な配分を行うため、「教員研究費の配分方針」・「教育研究重点化促進経費の見直し」を行い、運営委員会で審議決定した。 ○ 夏semester(1日1回)、エレベータの使用制限、クーリングの期間延長、窓ガラスのフィルム貼リ、デマンド監視制御装置によるクーリングにより、平成24年度電気年間使用量から31,241kWhの削減を実施した。 ○ 施設の利用状況を毎年調査しており、利用率の低い施設の有効利用を適宜検討した。 ○ 施設・環境マネジメント委員会において、学内における共用施設(本校の教育理念や競争原理に基づき、学費の枠を超えて弾力的に使用する施設)の貸与について、審議し許可した。利用に当たっては、利用計画書と利用報告書の作成を求めている。適切な管理と有効な利用を行った。 ○ 学内巡視を定期的に行い不良箇所や不足設備などについて調査するとともに、毎年、全ての学科、施設・環境マネジメント委員会、委員会、事務局に対して、部屋の利用状況・施設整備に関する要求を調査し、施設・環境マネジメント委員会にて審議した。その結果、有効に利用されていない部屋などを共同利用スペースとして確保するとともに、内容に応じて「学内対応」又は「常備要求」「撤去要求」への申請を実施した。 ○ 職員宿舎に関して改修計画を策定し、機軸へ要求した。現在のところ予算化されていないため、現状維持に努めており、取り壊しなどの計画はない。</p>	<p>運営委員会、施設マネジメン、委員会、予算委員会、人事委員会、安全衛生委員会、総務課</p>
<p>④ 電源事情の改善、老朽化施設の整備・改善を行う。</p>	<p>④ 電源事情の改善、老朽化施設の整備・改善を行う。</p>	<p>④ 電源事情の改善、老朽化施設の整備・改善を引き続き行う。</p>	<p>○ 学内を定期的に巡視し、各実験室の教員と実情を調査し、老朽化した施設や不足した電源に関しては、可能な限りその都度対応し、改善した。</p>	
<p>⑤ 若手教員育成のためのシステム作りの検討を行う。</p>	<p>⑤ 若手教員育成のためのシステム作りの検討を行う。</p>	<p>⑤ 若手教員育成のためのシステム作りの検討を引き続き行う。</p>	<p>○ 若手教員による校長特別補佐会議で、種々の課題を共有し座談した。 ○ 新任教員には、着任直後に校長・主事等による学内研修を行うとともに、所属学科の中堅教員が相談役として担当した。</p>	
<p>⑥ 事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じて学外の研修などに職員を参加させる。</p>	<p>⑥ 事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じて学外の研修などに職員を参加させる。</p>	<p>⑥ 教職員の積極的な人事交流に取り組む。</p>	<p>○ 平成25年度は、派遣1名の他高専間との人事交流を実施した。 ○ 平成26年度は、派遣4名(海外2、高専1、大学1)が決定した。</p>	
<p>⑦ 危機管理体制を検討し、日本学生支援機構(JASSO)などのガイドをもとに危機管理マニュアルを作成する。</p>	<p>⑦ 危機管理体制を検討し、日本学生支援機構(JASSO)などのガイドをもとに危機管理マニュアルを作成する。</p>	<p>⑦ 事務職員や技術職員の能力向上のために研修を実施し、学外研修に参加させる。 ⑧ 情報セキュリティ対策を含め、危機管理体制の整備を図る。</p>	<p>○ 高専機構等が主催した学外研修会に、多くの事務職員を参加させた。 ○ 技術職員が、企業などの技術研修会へ参加した。</p>	
<p>⑧ 教職員の悩み事相談に対するガイドラインを整備する。</p>	<p>⑧ 教職員の悩み事相談に対するガイドラインを整備する。</p>	<p>⑨ 教職員の健康管理を適切に行い、「教職員のメンタルヘルスガイドライン(高専機構本部作成)」の活用を図る。</p>	<p>○ 情報セキュリティに関する講演会を開催した。 ○ 平成23年度に制定した危機管理規則をふまえ、緊急時の連絡系統図を更新した。 ○ 休校時の取り扱いにおいても、現状を考慮して改正し周知した。</p>	

第2期中期目標	第2期中期計画	平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	主な担当組織
<p>Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、高専機構が中期目標の期間中に進行方針に則り業務の効率化を図る。</p> <p>また、業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、同意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。</p>	<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>運営費交付金を充当して行う業務については、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、高専機構が中期目標の期間中に進行方針に則り業務の効率化を図る。</p> <p>また、本校の特色を活かした運営を行うことができるよう経費の計画的な配分を引き続き行い、契約は原則として一般競争入札とする。</p>	<p>① 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 (一般管理費の削減、随意契約の見直し等)</p> <p>① 在学証明証等の発行自動化について、引き続き検討する。</p> <p>② 経費の戦略的かつ計画的な配分を引き続き行う。</p>	<p>○ 学生への利便と効率を高めるために、在学証明書の発行自動化について引き続き検討した。</p> <p>○ 予算委員会で戦略的かつ計画的な配分を行うため、「教員研究費の配分方針」・「教育研究重点化促進経費の見直し」を行い、運営委員会で審議決定した。</p> <p>○ 本校の特色を活かした、経費の戦略的かつ計画的な配分として、教育・研究プロジェクト経費、若手教員教育・研究プロジェクト経費については、各教員・学科からの申請に基づき校長が査定し配分を行った。</p> <p>○ 総務課に「国際・研究推進係」を新設するなど事務組織の見直しを行い、平成25年度から新体制での業務効率化を図った。</p> <p>○ 外注していた校内除草作業を教職員で行った。</p> <p>○ ホームルーム教室の窓にフィルムを貼り、冷暖房効率を高めて省エネ対策を実施し、光熱費の削減を図った。</p> <p>○ 50万円以上の物品調達について、複数の業者から見積書を徴し、一番安価な見積書を提示した業者に発注を行った。</p> <p>○ 応札を辞退した業者から辞退した理由の聞き取り調査を実施し、仕様書が1者ふれしかできない内容となっていたかを確認した。</p> <p>○ 会議資料印刷経費の削減のため、タブレット情報端末 (iPad) を使った会議の実施を継続実施した。</p> <p>○ 照明器具の高効率の物への取り換え、節電のための照明器具の間引き点灯を行った。</p>	<p>施設マネジメント委員会、予算委員会、総務課</p>
<p><その他></p>	<p>① 男女共同参画の推進に向けた取組について検討を行い、適宜実施していく。</p>	<p>① 教職員の負担軽減策として、学生寮の管理体制および課外活動コーチ制などについて、拡大に向けて検討する。</p>	<p>○ 高体連にも加入しているクラブを中心に学外コーチの人選を進め、平成26年度から新たに1名の非専勤顧問が指導を補助することになった。</p> <p>○ 教職員の負担軽減に向けて、寮の管理体制の見直しを行った。</p> <p>○ 北九州工業高等専門学校男女共同参画推進会議規則を平成25年4月1日に施行した。</p> <p>○ 平成25年度の3名の教員公募では「男女共同参画社会基本法の趣旨に則り、女性を積極的に採用」とし、女性教員1名を採用した。</p> <p>○ 人事委員会において校長から、教員公募要領作成時に学科長へ、女性教員の積極的な公募について依頼した。</p> <p>○ 平成27年度に九州沖縄地区担当する「高専女子フォーラム」は、本校が主幹校として開催する。</p> <p>○ 公的 research 費用をマニュアルを教職員に配布し周知徹底するとともに、コンプライアンスに関するセルフチェックを実施している。また、納品検収体制の充実(納品書の検収印)、監査体制の強化(内部監査)、会計事務組織の充実(研修実施)、取引業者への対応(誓約書提出)等の取組を行った。</p>	<p>施設マネジメント委員会、予算委員会、総務課</p>

第2期中期目標	第2期中期計画	平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	主な担当組織
IV 財務内容の改善に関する事項 1 自己収入の増加 共同研究、委託研究、奨学金等、奨学寄付金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2 固定的経費の削減 管理業務の合理化に努めるとともに、定員管理や給与管理を適切に行い、教職員の意識改革を図って、固定的経費の削減を図る。	III 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の裏理 共同研究、委託研究、奨学金等、奨学寄付金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。	III 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置 共同研究、委託研究、奨学金等、奨学寄付金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。	○共同研究 11件、委託研究3件、奨学寄付金 11件を獲得した。 ○科学研究費、代表者の採任件数として、継続6件、新規2件であった。 ○科学研究費獲得のため、全教員を対象とした説明会を実施した。 ○北九州産業大学学術推進機構 (FAIS) との連携を実施した。	地域共同アノノゼン ター：総務課
IV その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備に関する計画 施設・設備等の実態調査を踏まえ、教育研究の推進や福利厚生等の改善に必要な施設・設備、設備に関する整備計画策定を推し進める。	IV その他主務省令で定める業務運営に関する事項 ①施設・整備等の実態調査を踏まえ、教育研究の推進や福利厚生等の改善に必要な整備計画策定を推し進める。 また、平成24年度補正予算による教育研究設備の整備を確実に行うとともに、設備整備マスタープランの見直しを図る。	IV その他主務省令で定める業務運営に関する事項 ①施設・整備等の実態調査を踏まえ、教育研究の推進や福利厚生等の改善に必要な整備計画策定を推し進める。 また、平成24年度補正予算による教育研究設備の整備を確実に行うとともに、設備整備マスタープランの見直しを図る。	○職場巡視の結果等を基に、施設・環境マネジメント委員会にて精査したうえで、教育研究の推進や福利厚生等の改善などについて営繕要求や概算要求を行った。 ○今年度の機関別認証評価において指摘されたバリアフリー化の遅れについて、福利施設建物内へのスロープ、1号館1階スロープ、保健室の自動扉を設置し、全体的な計画は、環境マネジメント委員会に諮り、早期整備に向けた営繕要求を検討する。 ○営繕要求していた福利施設改修(スロープ設置、食堂内空調機設置)及び図書館空調機改修工事について、年度途中に予算措置され、年度末に竣工した。 ○施設・環境マネジメント委員会において、施設整備計画を策定しており、今年度、ものづくりセンター(実習工場)改修が竣工した。 ○学生寮食堂のプラントをカーテンに取り替え、女子寮補給室の壁紙を張り替え、流し台を買い替えた。 ○平成24年度補正予算による教育研究設備が年度末までにすべて納品し、3月に設備整備のマスタープランの策定を行った。	施設マネジメント委員会、予算委員会、人事委員会、総務課
2 人事に関する計画 (1)方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。 (2)人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、全体として効率化を図る。	②教職員の積極的な人事交流のための体制作りを行い、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。 ③常勤職員について、職務能力の向上と全体として効率化を図る。	○人事交流、在外研究で本校教員を毎年派遣するよう体制を整備しており、計画的に実施した。 ○総務課に「国際・研究推進係」を新設するなど事務組織の見直しを行い、平成25年度から新体制での業務効率化を図った。		

平成25年度年度計画実績報告の点検・評価結果

◎：特徴ある取り組み、良い取り組みといえるもの

平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	平成26年度 自己点検・自己評価委員会 評価・コメント	主な 担当組織
<p>I 教育・研究の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1 教育に関する事項</p> <p>(1) 入学者の確保 (学生募集活動、女子学生確保、入試方法の改善 等)</p> <p>① 中学校教員や学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、オープンキャンパス、近隣高専との合同入試説明会を継続して実施する。</p>	<p>○学生募集要項について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備前女子特別選抜の募集を行った(本年度は志願者なし) ○学校説明会 <ul style="list-style-type: none"> ・8月28日：北九州市内及び近隣市町村の中学校教諭を対象とした説明会(出席者は昨年度より増) ・9月17日：北九州市内及び近隣の学習塾を対象とした説明会(出席者は昨年度と同程度) ・9月26日：宇都高専と合同で下関市(山口県)の中学校教諭及び学習塾を対象とした説明会(出席者は昨年度と同程度) ・9月28日：福岡3高専合同で福岡市内及びその周辺中学校の中学生、保護者、教諭を対象とした説明会(出席者は昨年度より増、福岡市周辺からの秋季オープンキャンパス参加者増) ・各中学校からの依頼により、本校教員を説明会に派遣(11件) ○中学校訪問 <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市内及び近隣の市町村の140校超の中学校へ本校助教以上の教員が訪問し、北九州高専の説明及び「高専」について周知を行った。 ○オープンキャンパス <ul style="list-style-type: none"> ・模擬授業を中心とする夏季オープンキャンパスの実施を計画し、準備していたが、豪雨のため中止した。 ・秋季オープンキャンパスを10月19日・20日に実施し、昨年度を上回る754名の参加者があった。また、保護者・中学校教員を対象とした入試懇談会も実施した。 ・オープンキャンパス時に、高専女子学生と女子中学生、保護者との懇談会を実施した。 ・オープンキャンパス関連情報をWebサイトに適宜更新の上掲載した。夏季オープンキャンパス中止の情報も早目に掲載することで、電話問合せ・訪った当日の来校はほとんどなかった。 ○北九州高専版の「高専女子百科Jr」の制作を急ぎ、秋季オープンキャンパスで配付した。 	<p>・多くの取り組みが行われていることを確認した。</p> <p>・昨年の実績報告と比べ、今年度は具体的な数値を示した報告がなされているが、さらに実施した効果や結果についての具体的な報告もほしいとの意見があった。</p> <p>・高専女子学生と女子中学生、保護者との懇談会については、今年度の女子学生の入学増にはつながらなかったが、取り組みとしては良くやられている。実施の様子やアンケートを取っていただければその結果なども知らせてほしい。中学生の関心の度合いなどのデータや実施状況のまとめがあれば学内に公表されると次の取り組みにつながると考えられる。</p>	<p>広報室専門委員 員名：総務課 入試委員会、 学生募集委員 会：学生課</p>
<p>② オープンキャンパス、出前授業や公開講座の内容見直しなど、志願者確保に向けた継続的な取り組みを行う。特に、小学生を対象とした講座は、近隣の小学校に直達案内する。</p>	<p>○秋季オープンキャンパスでは「在校生による高専紹介・質問コーナー」、寮生会役員による寮の紹介を行った。</p> <p>○夏の公開講座では、中学生ばかりでなく小学生をも対象とした講座を開講し、近隣の小学校に直接出向いてチラシを配布した。</p> <p>○出前授業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度中学校を対象に3件の出前授業を実施した。(北九州市内中学校) ・北九州市が主催する小学生や中学生を対象とした催しものにも協力した。 <p>○学校見学の受け入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月26日：北九州市立足立中学校PTA約30名の保護者の訪問があった。 ・10月30日：太分県中津市の本取馬彦中学校から本校を見学したい旨の申し出があり、3年生31名職員3名の訪問があった。 	<p>・計画どおりに実施されていることを確認した。</p> <p>・年度計画には出前授業や公開講座の内容見直しなど、志願者確保に向けた継続的な取り組みを行うとあり、実績報告において新規の取り組みが継続的な取り組みかをはっきり書くと内容の見直しにつながる。</p> <p>・学校見学を受け入れることについては学外にPRを行うことを検討してはという意見があった。</p>	
<p>③ ポスター、リーフレット、マスコミ、ホームページなどを活用して、広報活動の強化を図る。また、近隣住民へのアピールを兼ね、地域との結びつき、学生が参加する行事、学生の表彰などをグラウンド外側の掲示板等に掲示する。</p> <p>本年度は、HP上に本校紹介DVDの掲載・学生寮紹介の掲載を検討する。平成27年度には、創立50周年を迎える本校の紹介をHP、グラウンド側の掲示板で案内する。</p>	<p>○ポスター、チラシ、チラシ、マスコミ、ホームページを十分に活用した。</p> <p>○グラウンド側の掲示板を利用して、本校学生・近隣住民に対して、学生の表彰、学校行事の案内ポスターなどをその都度作成し、掲示した。</p> <p>○学生寮を紹介するチラシを作成し、秋のオープンキャンパスの来校者に配布した。</p> <p>○高専機構作成のDVDは適宜利用しているが、北九州高専PR用映像資料の制作、DVDのみならず多様なメディアを利用した配信を検討中である。</p>	<p>・計画どおりに実施されている。</p> <p>・北九州高専PR用DVD作成は平成27年度改組予定のため取り下げられたが、改組がきまれば進めてほしい。</p>	

平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	平成26年度 自己点検・自己評価委員会 評価・コメント	表 3 主な 担当組織
<p>④女子中学生向けの高専機構が作成したパンフレットを利用し、女子学生の志願者確保に向けた継続的取組みを行う。また、オープンキャンパス時に、高専女子学生と女子中学生との懇談会の開催を引き続き行なう。</p>	<p>○女子学生志願者の確保 ・秋季オープンキャンパス開催時に女子学生コーナーを設け、女子中学生を対象に在学女子学生が高専生活についての質問や相談に答えるとともに、女子中学生へモノづくり体験をもらった。(コーナーへの参加者は約60名程度) また、女子学生寮の説明を女子学生が実施した。 ・卒業後の活躍、大学編入、大学院進学を視野に入れながら中学校側にPR活動を行った。 ○昨年度に組織したオープンキャンパス実行委員会を中心に、オープンキャンパスを計画、実施した。また、Webサイトの充実を図った。 ○北九州高専版の「高専女子百科J」、機構作成の女子中学生向けパンフレット(キラキラ高専カールズ)をオープンキャンパス・高専祭など、中学生や保護者が来校するときに配布した。</p>	<p>・計画のとおり実施されたことが確認された。 ・女子中学生へのアンケートを実施していれば結果を公表してほしい。とっていただければ実施に向けて検討が望まれる。 ・大学での女子学生の就職の困難さ(比べ、高専では女子学生が就職しやすいこともPRで触れてよい)ではないかとの意見があった。</p>	
<p>⑤遠隔地からの女子学生志願者確保のため、学生寮(寄宿舎3棟1階)の改修を検討し、女子寮の定員増、設備改善を図る。</p>	<p>○女子学生志願者の確保のため、現在改修を保留した。 ○女子学生志願者増を視野に入れて要望事項を聴取し、居住環境の改善を図った。</p>	<p>・計画のとおり実施されたことが確認された。 ・女子学生は減少傾向にあるので、現状を見据えた計画を引き続き検討する必要がある。 ・入寮につながらない理由として、寮費が高く通学した方が安いことや途中から入寮しにくいことをあげる学生が多いとの意見があった。 ・女子寮がどんなところか分からないことや、敷しそうなイメージがあるのではないかと考えられ、楽しそうなどころも入れ、もっと寮のPRを行うべきではないかとの意見が出された。 ・新入学生だけでなく、卒研などで帰宅時間が遅くなる高専生(3・4・5年生)に対し、入寮のメリットを担任やホームページ等を通してアピールするなどPRを行うことを検討してはという意見があった。</p>	
<p>⑥女子学生の卒業後の活躍の場について引き続き検討する。</p>	<p>○企業訪問を行い、女子学生の採用に関して積極的に採用して頂けるように依頼した。またその際に希望する学生像等の情報を収集し、本校学生にもフィードバックした。 ○地元企業の中には、女子学生を優先採用している企業もある。</p>	<p>・計画に対する取り組みが行われている。 ・女子社員の受入のため、新たに社内整備をする事例もあり、女子学生についてもPRし、受入企業の開拓に継続して取り組む必要がある。</p>	
<p>⑦入学志願者に関わる調査、入試選抜方法に関わる成績データ等の分析について、教育コーディネーターの協力を得た継続検討を行う。</p>	<p>○平成23年度から継続して本校教育コーディネーターが「入試成績分析ツール」を作成・改善しており、入試WGでこの分析結果に基づき継続して検討を行っている。</p>	<p>・入試WGでの継続的な検討については、検討の状況や結果をその都度報告することが望まれる。 ・入試成績の分析結果については教員への公開が望まれる。分析結果をガレージなどで学内に周知するなど方法を検討する必要がある。 ・その他、入試データの公開について以下の意見が出された。 ・入試データの教員間の共有がまず必要である。Web上でクリックすると種々の情報を見ることができるようには整備することが望まれる。 ・入試に関するデータは各部署に分散して保管されており、これらをまとめ、系統的に整理して共有することができるようになるべきである。 ・入試説明会で示される受験生のデータについても前年度分しか分からないため、過去のデータもまとめて、教員がデータとしてみることができるようになることが望まれる。 ・女子学生志願者確保の取り組みを行うには、特に女子学生の状況に関するデータベースの整備が望まれる。</p>	
<p>⑧アドミッションポリシーと入試選抜について、これまでの検討結果をもとに審議する。</p>	<p>○出願提出書類である「調査書」の様式を検討し、アドミッションポリシーに関して記載しやすいように変更した。 ○平成25年度の大学評価・学位授与機構による高専機関別認証評価を受審した際、募集要項の「アドミッションポリシー」記載方法に指摘を受けたため、JABEE・認証評価委員会に記載事項と内容を審議した。この審議結果は、平成27年度学生募集要項作成に向けて、入試委員会で検討することとした。</p>	<p>・認証評価で指摘されたアドミッションポリシーの記載に関する改善など、計画に対する取り組みが実施されていることを確認した。</p>	

平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	平成26年度 自己点検・自己評価委員会 評価・コメント	表 3 主な担当組織
<p>(2) 教育課程の編成等 (学科再編、大括り化・コース制の導入、専攻科の充実 等)</p> <p>① 専攻科における地域企業等との共同教育を推進する。</p>	<p>○以前から継続している地域企業との共同教育(専攻科特論II, III)の他、高専機構「産業技術者等活用プログラム」による産学連携共同教育の採択を受け、専攻科での「低炭素化技術特論(専攻科特論IV)」を行った。</p> <p>○地元企業・他大・学・市との連携による、ロボット産産と連携した企業の現役技術者による育成講座を継続開催した。</p>	<p>計画のとおり実施されている。</p>	<p>教務委員会、 専攻科委員 会、厚生補導 委員会、学生 課</p>
<p>② インタナーシップの点検整備や地域企業との産学共同教育を推進する。</p>	<p>○複数学科に存在する類似科目について、平成23年度から継続して担当教員で協力した授業を実施した。</p> <p>○インタナーシップ(短期・長期)の受入れ企業開拓、教員の企業との共同研究マッチング等については、教育コーディネータ(特命教授)による協力体制を整備した。</p> <p>○昨年度に引き続き、専攻科・本科での夏季休業期間に行う「短期インタナーシップ(本科136名・専攻科12名)」、本科4年の3学科で後学期中に行う「長期インタナーシップ(18名)」を実施した。</p> <p>○高専機構が主催する海外インタナーシップに、専攻科学生2名が参加した。</p> <p>○北九州活性化協議会(KPECC)による、北九州地域産業人材育成事業に平成23年度より参加している。今年度は、本事業により本科16名・専攻科3名の学生が地元企業へのインタナーシップに参加できた。また、教育コーディネーターによる事前教育も行い、学生の意識高揚を図った。</p> <p>○九州沖縄地区9高専による共同教育推進事業「高専・企業・アジア連携による実践的、創造的技術者の養成」(略称:9高専連携事業)により、ステークホルダーである九州経済連合会(九経連)と連携して、海外インタナーシップの受け入れ企業の開発等に取り組んだ。</p> <p>○地元企業・市との連携による、プラント設計技術者教育ならびに環境教育を継続実施した。</p>	<p>・インタナーシップについては、コーディネーターの活用もあり、計画どおり実施されているが、改組後は全学科が長期学外実習を実施することになり、学校全体での長期学外実習の運営体制の確立が急がれる。</p> <p>・本校OBを利用した地元企業・北九州市との連携による共同教育は本校の特長ある取組にあげられる。</p> <p style="text-align: right;">◎</p>	<p>◎</p>
<p>③ 近隣大学との連携についての調査・検討を継続して行い、具体方針を策定する。</p>	<p>○福岡県大学等就職問題連絡協議会および福岡県大学等就職促進連絡会に出席し、意見交換を行った。</p> <p>○近隣大学の協力による「日本語教育」を継続実施した。</p> <p>○三機関(長岡技術科大、豊橋技術大、高専機構)が連携、協働した教育改革プロジェクトのキックオフセッションに、校長・事務部長、教務主任が出席した。</p> <p>○三機関連携プロジェクトへの参加を目指し、教育研究メンバーの学内募集を促し、応募の結果12件(実施グループ4件、登録グループ8件)が採択された。</p>	<p>・インタナーシップについては、コーディネーターの活用もあり、計画どおり実施されているが、改組後は全学科が長期学外実習を実施することになり、学校全体での長期学外実習の運営体制の確立が急がれる。</p> <p>・本校OBを利用した地元企業・北九州市との連携による共同教育は本校の特長ある取組にあげられる。</p> <p style="text-align: right;">◎</p>	<p>◎</p>
<p>④ 産業界の人材需要や学生のニーズを踏まえ、本科の高度化・再編等について継続検討し、具体方針を策定する。</p>	<p>○本科および専攻科の高度化・再編を集中的に検討するWGを組織し、本科の教育課程・カリキュラムなどの検討を各学科・全学的視点から継続的に実施した。</p> <p>○本科・専攻科ともに平成27年度からの改組を目指して、7月に機構本部へ説明を行うとともに、その結果をふまえて修正した説明資料を10月に機構本部へ送付し、12月に機構本部でのヒアリングを実施した。</p>	<p>・学科の高度化再編については、平成27年度の改組に向け、検討が十分されている。</p>	
<p>⑤ モデルコアカリキュラムの適用に向けた調査と検討を継続する。</p>	<p>○コアカリキュラムへの対応については、教務委員会を中心に全教員への適応状況調査を行い、現科目の達成レベルの調査まで終了。今後は、不足事項・重複多事項への対応を検討する。</p> <p>○高専教育フォーラム等に複数の教員を派遣し、情報収集した。</p>	<p>・モデルコアカリキュラムについては、本科では調査を終え、平成27年度の改組後に適用する予定であることを確認した。</p> <p>・専攻科については、改組との絡みから、現在調査はストップ状態であり、改組決定後緊急に対応が望まれる。</p>	
<p>⑥ 共通分野科目に関する学科間の協力体制について、学習到達度試験の活用等具体的な検討を通して体制構築を図る。</p>	<p>○複数学科に存在する類似科目について、平成23年度から継続して担当教員で協力した授業を実施した。</p> <p>○共通分野における学科間の意見交換は継続して実施しており、共通分野の教育に対する認識を共有した。</p> <p>○学習到達度試験の結果等は各学科選出メンバーと教務、物理担当教員が参加する科目間連絡会議で協議され、教務委員会に報告されている。また、試験結果は教務・物理担当教員が協議の上で教員会議で報告されるとともに、教育の改善材料として各担当毎に活用された。</p> <p>○学習到達度試験結果の成績上位50名を学内掲示し、参加学生のモチベーション向上と低学年に対する学習到達度試験の周知等に努めた。</p>	<p>・学科間の意見交換については、具体的に学科名や共通分野名などを挙げた報告が望まれる。</p> <p>・学科間の協力については、報告にあげられたもの他にも取り組みがあり、具体的に報告にあげることが望まれる。</p> <p>・実績報告において、協力体制の報告とは主旨が違ふ学習到達度試験結果の周知に関する報告の記載があるため、年度計画及び実績報告の書き方について検討が必要である。</p>	

平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	平成26年度 自己点検・自己評価委員会 評価・コメント	表 3 主な 担当組織
<p>⑦PBL手法を取り入れた「創造性教育」の充実に向けた検討を行う。</p>	<p>○社会系科目でのディベート実施により、その後の文章の論理的組立てに効果が認められた。 ○九州沖繩地区高専で実施されているPBL研修に継続的に参加しており、電気電子工学科で昨年度からPBL(アクティブラーニング)手法による授業を実施し、学生の興味・関心の高揚、理解度向上に結び付いた。 ○学生の想像力育成のため、レゴロボットを用いたPBLの授業を行い、学生も興味を持って取り組んだ。また、本科・専攻科における創造性教育の充実に向けて、継続した検討を行った。</p>	<p>・PBLを取り入れた授業は、報告にあげられたもの以外にも、例えば、クレームの設計製作やアプリ開発コンテストへの参加などの事例例があることを確認した。実施されているものについては実績報告にあげることが望ましい。 ・これらの報告では具体的な学料名、実施学年などを挙げた報告が望まれる。 ・「創造性教育」はPBL手法を取り入れたものだけでなく、アクティブラーニングによるものなどさまざまな形態が考えられる。今後の年度計画の立て方についてはこれらのことも配慮することが必要である。</p>	
<p>⑧本科において、社会奉仕体験活動や自然体験活動への参加等、学生が多様に学習や課外活動に取り組むことができるための検討を行う。</p>	<p>○「2018夏ボランティア体験学習」に5名が参加し、「平成26年北九州市成人祭実行委員会」委員に学生1名を推薦した。引き続き「北九州マラソン2014」ボランティアスタッフへの参加を勧奨し、地元地域との連携について検討する。 ○学生会生による継続的なボランティア活動(地域のごみ清掃、川の清掃)を実施しており、平成24年度卒業壮行会において近隣校区団体より感謝状を頂いた。 ○ロボコン学生による地域の幼稚園、小学校、市民センター等でのロボット操作の実演を行った。 ○学生が多様な学習や活動に取組めるように、学校での授業が平均して7時間(16:00)までに終わるような時間割編成に努めた。 ○学生が参加可能な事業を紹介し、平成25年8月に実施された北九州市主催「夏休みの青少年ボランティア体験」に5名の学生が参加した。また、学生1名が「平成26年北九州市成人祭実行委員会」委員に選ばれ、成人祭を企画、運営した。 ○本校の学生が地域の幼稚園や小学校、市民センター等で、ロボット操作の実演を行った。 ○基本情報技術者試験対策講座を希望学生を対象として放課後に実施した。 ○機械工学科ではCAD検定、機械設計技術者試験の受験を推奨し、希望学生に補講を行った。 ○電気電子工学科において、第2種電気工事士取得の際に必要な実技訓練用の機材を準備し、取得のための支援を行った。 ○工業英語検定、日本語検定、その他資格についてアナウンスしており、希望学生には情報提供や個別指導した。 ○専攻科学生対象のサマールクチャーへの参加を促した。 ○9高専連携事業により、アジア諸国の高等教育機関への海外研修等を実施した。今年度は、8月にシンガポール・ポリテクニクで行われた「英語キャンプ」および香港VTC・IVE校で行われた「テクニカルチャレンジ2013」に、本校からそれぞれ2名の学生が参加した。</p>	<p>一部重複する報告があるが、多くの取組みが行われている。 ・計画には「検討を行う」とあるが、実績報告には検討の結果が見えない。 ・また具体的な取組みの実績はみられるが、その効果はどうなのかわからないし、一部の意見があった。 ・学生に多様な取組みをさせることを個人レベルでやろうとした場合、理解が得られないところもあるとの指摘があった。 ・学校全体として、多様な取組みをやりやすくするための時間の確保や金銭面等でのサポート、学生に多くの機会を与えることができる体制づくりの検討が望まれる。さらにこれらを行うための動きのための仕組みづくりも必要であると考えられる。</p>	◎
<p>⑨専攻科における教育組織と教育内容の検討を踏まえ、高度化・再編について具体方針を策定する。</p>	<p>○本科及び専攻科の高度化・再編を集中的に検討するWGを組織し、専攻科の教育課程・カリキュラムなどの検討を各専攻・全学的視点から継続的に実施した。 ○専攻科委員会と連携し、専攻科の在り方・名称・コース制・カリキュラム・定員・入試要領など、平成27年度の改組を目指して検討した。</p>	改組に向けて、具体的な検討の取組みが行われていることを確認した。	
<p>⑩eラーニングを活用した単位互換について引き続き検討する。</p>	<p>○平成26年度から、長岡技術科学大学が実施するeラーニング高等教育連携(e-HELP)に参加することを決定した。 ○eラーニングの活用・利用拡大ならびに単位互換対応を専門的に協議・検討するワーキングを教務委員会の下部に組織した。</p>	e-HELPへの参加やWGを組織するなど具体的な体制づくりが検討され、なされていることを確認した。	

平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	平成26年度 自己点検・自己評価委員会 評価・コメント	表 3 主な担当組織
<p>①技術者として必要となる英語力の伸長を図る。</p>	<p>OGALL教室にTOEICなどの英語学習ソフト(e-learning教材)を導入し、学生教育に利用した。 ○本科において、実力テストにTOEICを導入した。 ○専攻科において、近畿大学の外国人講師の協力を得て専門分野の英語授業(専攻科特論VII)を継続して実施した。</p>	<p>●</p>	
<p>②本校における、これまで実施してきたTOEIC関連教育の効果を確認する。</p>	<p>TOEIC関連の授業・テストへの利用は多数あるが、その教育効果の確認については引き続き検討する。</p>	<p>・TOEICの教育効果の確認については、その分析結果を明らかにすることも必要である。 ・TOEICの試験結果やTOEIC導入による教育効果の分析結果などの公表が望まれる。これらに関しては以下の意見が出された。 ・学校全体で英語強化に取り組むためには全教員の情報共有が大切である。 ・毎年行われるTOEICの試験結果のデータを教員に公開してほしい。 ・TOEIC導入後の期間における教育効果の分析結果と毎年の状況などの公表が望まれる。 ・数学と物理の達成度試験の結果及びその分析結果は毎年報告されており、毎年行われているTOEICの試験結果についても同様の報告が望まれる。</p>	
<p>(3)優れた教員の確保 (採用方針、女性教員採用、他機関との交流、FD 等)</p> <p>①優れた教員を確保するため、多様な背景と経験を持つ者の採用を図る。</p>	<p>○多様な背景と経験を持つ者の採用を図るために、教員候補者推薦委員会において新採用教員の公募要領を検討した。 ○教員採用に当たっては、公募に対する推薦委員会での慎重な選考ならびに資格審査委員会での審査を経て、実績・経験を有する優れた人物の採用を図った。 ○北九州工業高等専門学校教員選考規則第4条「教員の選考においては、男女共同参画社会基本法(平成11年法律第78号)の精神を尊重するとともに、国籍・障害等による差別を排除し、公平な選考を行わなければならない。」により公平な選考を行った。 ○人事委員会において校長から、教員公募要領作成時に学科長へ、女性教員の積極的な公募について依頼した。 ○各学科において、将来にわたる女性教員の採用計画を検討した。 ○平成25年度採用教員6名(うち2名は女性)は、企業・高専・高等学校ならびに大学教員の経験のある多様な背景と経験を持った者である。 ○平成26年度着任予定の教員3名(うち1名は女性)は、高専卒業生・高等学校ならびに大学教員の経験のある多様な背景と経験を持った者である。</p>	<p>・多くの取り組みが行われていくことを確認した。 ・本校において女性教員の比率を全教員の30%を目指していることや外部評価において企業や他教育機関などからの多様な人材の採用が望ましいという目標があり、現状の割合の分析(男女の構成比率や外部からの採用人数)の報告もほしいとの意見があった。 ・またH24年度から校長が採用面接に加わっており、優れた教員確保の取組みの一つとして加えてはどうかとの意見があった。</p>	<p>人事委員会、FD委員会、施設マネジメント委員会、予算委員会、総務課</p>
<p>②人事交流によるメリットを検証し、他高専・技科大との人事交流を引き続き推進する。</p>	<p>○物質化学工学科より26年度の機構が募集した、英語授業化によるグローバル化対応のための1/グローバル人材育成能力強化プログラムへ応募し、採択された。 ○平成25年度は、他高専との人事交流として1名を派遣した。 ○平成26年度は、派遣1名・受入れ1名の他高専間との人事交流を行う。 ○今後とも、他高専・技科大との計画的な人事交流の推進を図る。</p>	<p>・「機構」という言葉が使われているが、本校も機構の一部であるため、「機構本部」に訂正したほうがよい。 ・年度計画にメリットを検証し」とあるが、検証の報告がなされていないので報告が必要ではとの意見があったが、メリットの検証自体を計画に入れる必要があるのかとの意見もあり、年度計画の書き方の見直しを検討する必要があることをコメントに入れることとした。 ・校長が人事交流した教員に個別に面談し、ヒアリングを行っていることを実績報告に入れたいほうがよい。 ・校長とのヒアリング後、人事交流した教員に教員会議等で経験で得られたことなどを発表してもらえば、情報共有することで優れた教員の確保につながるのではという意見が出された。</p>	
<p>①優れた教員を確保するため、多様な背景と経験を持つ者の採用を図る。</p>	<p>上記①と同様</p>		

平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	平成26年度 自己点検・自己評価委員会 評価・コメント	表 3 主な 担当組織
<p>③優れた教員及び女性教員を確保するための支援策と職場環境整備について、引続き努める。</p> <p>④教員顕彰を引き続き実施する。</p> <p>⑤FD活動を総括し、教員の資質向上及びキャリアパス形成を目的とした講演会・研修会の開催や、企業等が主催する外部研修会への計画的派遣を行う。また、在外研究員や内地研究員制度を活用した教員派遣を推進する。</p>	<p>○教員の人員配置については、平成22年度に定員を固定せず学科の状況などを配慮しながら年度で見直しを行うように制度化し、平成25年度もこれに即して実施した。</p> <p>○北九州工業高等専門学校男女共同参画推進会議規則を平成25年4月1日に施行した。</p> <p>○平成25年度の3名の教員公募では「男女共同参画社会基本法の趣旨に則り、女性を積極的に採用し、女性教員1名を採用した。」</p> <p>○人事委員会において校長から、教員公募要領作成時に学科長へ、女性教員の積極的な公募について依頼した。</p> <p>○平成25年6月7日に、校長と女性教員の第1回懇談会を実施した。</p> <p>○女性教職員の環境整備については、以前より希望調査等を通じて取り組んでいる。</p> <p>○平成25年度教員顕彰の一般部門に教授1名、若手部門に准教授1名を候補者として校長推薦したところ、若手部門で「理事表彰」に決定し、平成26年度全国高専教育フォーラムにて表彰されることになっている。</p> <p>○引続き、教員への顕彰として北九州高専功労者表彰を実施する。</p> <p>○福岡県教育委員会との連携の一環として、平成25年度は福岡県教育センター主催の専門研修に5名が受講し、専門研修テーマを本校教員が担当した。</p> <p>○日本学生支援機構が実施する研修(メンタルヘルス研修等)を積極的に受講した。</p> <p>○FD委員会において、前年度のFD活動を総括したうえで、今年度のFD講演会・研修会などを策定し、担当する委員会等で計画的に実施した。</p> <p>○教員研究会など、外部で実施される研修会・研究会に多数の教員を計画的に派遣した。</p> <p>○北九州地域で開催されている人権教育に関する研修会、協議会に定期的に参加した。</p> <p>○日本学生支援機構が実施する研修を積極的に受講した。</p> <p>○平成23年度から継続して、高専機構主催のオムロン制御技術セミナーへ計画的に教員・技術職員を派遣している。平成25年度は、基礎コースに1名、応用コースに3名、実践コースに3名を派遣した。</p> <p>○平成24年度からのJABEE基準に対応する学習・教育到達目標の検討を行い、チームワークに関する学習・教育到達目標を策定し、平成26年度4月から運用を開始した。また、この検討の中で、科目と目標の関係を点検し、学習・教育到達目標が確実に達成される様に授業内容の見直しを提案し、平成26年度シラバスに反映させた。</p> <p>○アンケート結果を平成25年4月の第1回教員会議で報告した。いつも低評価の英語力については、海外研修や短期留学生の受け入れの機会を増加させ、学生の英語学習の意欲を高めている。海外研修等に興味を示す学生が増加した。</p> <p>○FD専門部会において平成25年度も本科学業時および専攻科修了時の達成度アンケートを継続して実施した。また、集計および検討結果を取りまとめ、平成26年度第1回教員会議で報告した。今後は、各学年での達成度アンケートを実施し、達成度向上の方策を検討する。</p>	<p>・女性教員への支援の現状を具体的に報告してほしい。</p> <p>・女性教職員の環境整備について希望調査を通じて取り組んでいるとあるが、調査結果の報告をあげてほしい。</p> <p>・本校で女性教員が産休及び育児休業を取得した場合、非常勤教員ではなく正親の常勤教員を産休教員として措置できることを確認した。</p> <p>・総合科学科でこれまで女性教員が産休を取った時の対応を確認したところ、産休のための常勤教員ではなく、担当科目の非常勤教員の追加で措置し、それ以外の校務分掌については様々な措置が分任しており、産休の常勤教員の措置はなされていないかつ、このような措置が可能であり、体制が整っていることなどをきちんと学内に周知し、事務方からもアドバイスし協力する体制づくりが必要である。</p> <p>・計画のとおり実施されたことが確認された。</p>	<p>JABEE・認証評価委員会、FD委員会、自己点検・自己評価委員会、総務課</p> <p>学術情報センター(ITセンター)：教育研究支援委員会：入試委員会：学生課</p> <p>地域共同テック/センター：総務課</p>
<p>(4)教育の質の向上・改善 (自己点検、JABEE認定、共同教育、企業人材の活用等)</p> <p>①JABEE対応教育プログラムの点検・改善を継続して行い、新JABEE認定基準への対応を検討する。</p> <p>②企業および卒業生へのアンケート結果をまとめ、学内報告する。</p> <p>③本科卒業時、専攻科修了時の達成度アンケートを引き続き実施する。</p>	<p>○平成24年度からのJABEE基準に対応する学習・教育到達目標の検討を行い、チームワークに関する学習・教育到達目標を策定し、平成26年度4月から運用を開始した。また、この検討の中で、科目と目標の関係を点検し、学習・教育到達目標が確実に達成される様に授業内容の見直しを提案し、平成26年度シラバスに反映させた。</p> <p>○アンケート結果を平成25年4月の第1回教員会議で報告した。いつも低評価の英語力については、海外研修や短期留学生の受け入れの機会を増加させ、学生の英語学習の意欲を高めている。海外研修等に興味を示す学生が増加した。</p> <p>○FD専門部会において平成25年度も本科学業時および専攻科修了時の達成度アンケートを継続して実施した。また、集計および検討結果を取りまとめ、平成26年度第1回教員会議で報告した。今後は、各学年での達成度アンケートを実施し、達成度向上の方策を検討する。</p>	<p>・計画のとおり実施されている。</p> <p>・「いつも低評価の～」以降の記載は、記載されている計画に対する報告としては不要ではという意見が出された。</p> <p>・計画のとおり実施されている。</p> <p>・「平成26年度第1回教員会議で報告した」は平成25年度の実績報告であるため、</p> <p>・達成度向上の方策を検討する」は、アンケートを実施した後に方策を検討することとなり、達成度向上の検討の実施をより重視する記載に思われるため、「アンケートの実施と達成度向上の方策を検討する」に改めたほうがよいのではという意見が出された。</p>	<p>JABEE・認証評価委員会、FD委員会、自己点検・自己評価委員会、総務課</p> <p>学術情報センター(ITセンター)：教育研究支援委員会：入試委員会：学生課</p> <p>地域共同テック/センター：総務課</p>

平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	平成26年度 自己点検・自己評価委員会 評価・コメント	表 3 主な 担当組織
<p>④引き続き在学生による授業評価を計画的に実施して、教員にフィードバックする。</p> <p>⑤自己点検・自己評価を継続して実施する。</p> <p>⑥大学評価・学位授与機構による高等専門学校学校機関別認証評価の受審を通して、学校活動等の諮問を受ける。</p> <p>⑦企業人材を活用した教育体制の構築について引き続き検討する。</p>	<p>○FD専門部会が計画する授業アンケートを毎年実施しており、授業中に学生への要望・教員側の要望をディスプレイし、実行できる部分は直ちに授業に反映できるよう、フィードバックを行った。</p> <p>○授業担当教員は、アンケート項目にある「学生の授業取組み自己評価」ならびに「学生による教員の授業評価」の集計結果を確認後、感想や次年度に向けた改善などを記述することで、フィードバックを図った。</p> <p>○昨年度自己点検・自己評価委員会でまとめられた「5年間のあゆみ(平成20年度～24年度)」と平成20年に冊子として外部に配布している「5年間のあゆみ(平成15年度～19年度)」をホームページで公開した。</p> <p>○自己点検・自己評価委員会で、本校の平成24年度年度計画に対する要綱報告の点検評価を行った。また、各委員会、学科に対して年度計画に対する具体的な取組み状況、課題等のアンケート調査を行い、提出された回答をもとに各組の活動状況の点検評価を行った。</p> <p>○平成25年度の自己点検・自己評価委員会の活動を年次報告書としてまとめた。</p> <p>○運営協議会、JABEE審査、認証評価のいずれかの外部評価により、学校活動等の諮問を受けるようになっている。</p> <p>○平成25年度に受審した高等専門学校機関別認証評価の結果は「適」と判定され、2つの優れた点と3つの改善点が指摘された。改善点のうち2つは既に改善している。残る1つは、「卒業・修了生の進路先の関係者からの意見聴取が曖昧である。」ことだが、平成26年1/25～5/23の期間で再度アンケートによる意見聴取を行っており、対応中である。</p> <p>○自己評価書作成段階で、授業改善事例等の情報収集が効率的ではなかったため、授業改善事例報告シートを作成し、平成26年度から活用することになった。</p> <p>○機械工学科と地元企業(NSプラント)・北九州市の連携による、設計製図教育ならびに環境教育に関する共同教育を実施した。なお、NSプラントとは平成23年度に共同教育に関する包括協定を締結した。</p> <p>○専攻科1年生を対象に「実践メカトロニクス工学(専攻科特論Ⅱ・Ⅲ)」を後期に開講し、産学官による共同教育を継続して実施した。</p> <p>○高専機構「企業技術者等活用プログラム」による産学連携共同教育の採択を受け、専攻科での「教育コーディネーター活用産学官連携共同教育」ならびに本科での「ブランド設計コーディネーター活用プログラム」、「地域と連携した環境教育プログラム」を実施し、これらのプログラムにより教育コーディネーターを配置した。</p> <p>また、同様に採択された「グローバル人材育成を旨とした地域企業連携推進プログラム」では、教育コーディネーターを配置して九経連との連携を強化することにより、海外インターンシップ等の国際交流活動推進を図った。</p> <p>○教育コーディネーターによる地域企業への訪問により、学生のインターンシップの推薦活動を行い、教育効果が得られた。また、就職マッチングの活動として、就職未定者への相談会を行いフォローアップした。</p> <p>○高専連携事業により、本校に国際交流コーディネーターを配置した。今年度はタイとの交流促進支援を中心に活動しており、8月末から9月初めにかけて他高専の学生等と同行して現地大学等を訪問した。</p> <p>○学生のキャリア教育の充実を図るため、今年度から企業経営者による講演会を定期的に開催することとなった。これは、九経連の協力により9高専連携事業の一環として実施されるもので、TV会議システムを通じて九州沖繩地区9高専に配信されることとなった。6月に本校で行われた第1回目は、専攻科生を中心に多くの学生が参加し、講演者の海外での経験談等を聴講する貴重な機会となった。</p> <p>○企業技術者を講師に招き、本科4年(機械工学科)対象の特別講演及び専攻科学生対象の特別講義を実施した。</p>	<p>・計画のとおり実施されている。</p> <p>・「学生への要望・教員側の要望」はどちらも同じ教員側の要望であるため、「教員側の要望」は「教員側への要望」に改めたほうがよい。</p> <p>・表記を正確にする必要があることを全体のコメントに入れたこととした。</p> <p>・計画のとおり実施されている。</p> <p>・計画のとおり実施されている。</p> <p>・計画のとおり実施されている。</p> <p>・計画のとおり実施されている。</p> <p>・国際交流コーディネーターはさまざまな支援を行っているため、タイとの交流促進支援の学生引率だけに限定せず、広範な活動報告をしてほしい。</p>	<p>◎</p>

平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	平成26年度 自己点検・自己評価委員会 評価・コメント	表3 主な担当組織
<p>平成25年度 年度計画</p>	<p>⑧引き続き、インターンシップとともに地域企業との共同教育を実施する。また、国から「環境未来都市」に選定された北九州市に立地する本校の特性を活かした教材や教育方法の開発等について検討する。</p>	<p>・H24年度の報告とあまり変わっていないように見受けられる。 ・年度計画にある「環境未来都市」に立地する本校の特性を活かした教材・教育方法の開発」に対する具体的な取組の報告が求められる。</p>	
<p>⑨引き続き、eラーニング・Webラーニングなどの充実を図り、新規導入した校内LANシステムでの運用立ち上げを行う。</p>	<p>○北九州活性化協議会 (KPEC) による、北九州地域産業人材育成事業に参加した。本事業により、16名の学生が地元企業へのインターンシップに参加できた。教育コーディネーターによる事前教育も行き、学生の意識を高めることができた。</p> <p>○機械工学科と地元企業 (NSプラント)・北九州市の連携による、設計製図教育ならびに環境教育に関する共同教育が推進された。なお、NSプラントとは平成23年度に共同教育に関する包括協定を締結した。</p> <p>○平成25年度も昨年度に引き続き、専攻科・本科での夏季休業期間に行う「短期インターンシップ」1、本科4年の3学期での後学期中に行う「長期インターンシップ」を実施した。</p> <p>○専攻科1年生を対象に「実践メカトロニクス工学 (専攻科特論Ⅱ・Ⅲ)」を後期に開講し、産学官による共同教育を継続して実施した。</p>	<p>・eラーニング導入の効果についての検証と評価の報告をe-ラーニングWGでの検討・評価も含めて報告してほしい。 ・学生の学習支援に対するe-ラーニング等の有効性と導入状況について確認したとあるが、具体的に何をやったのか、教務委員会等で教員に報告をしてほしい。</p>	
<p>⑩引き続き、チャェックリストの有効性ならびにモデルコアカリキュラムとの運動について検討する。</p>	<p>○TOEIC学習ソフトによる語学教育の支援を行った。 ○Web Classは授業科目だけでなく、研究室・部活の情報共有、アンケート調査等にも活用され幅広く利用されている。Web Classの本年度のコース数は124件 (H24年度133件、H23年度96件) となっており、ここ数年で増加傾向にあり利用率が上がった。 ○OK-Skill 「高専版組込み技術教育システム」 利用説明会を開催した。 ○学生の学習支援に対するeラーニング等の有効性と導入状況について確認した。</p>	<p>・eラーニング導入の効果についての検証と評価の報告をe-ラーニングWGでの検討・評価も含めて報告してほしい。 ・学生の学習支援に対するe-ラーニング等の有効性と導入状況について確認したとあるが、具体的に何をやったのか、教務委員会等で教員に報告をしてほしい。</p>	
<p>⑪TOEICを導入した専攻科入試結果を総括し、具体方針を策定する。</p>	<p>○入試委員会・専攻科委員会において、専攻科入試にTOEIC併用を実施した結果と効果について、平成26年度中の検討を計画した。</p>	<p>・専攻科入試にTOEIC併用を実施したが、依然他の科目との点数のアンバランスがあり、適正であるかの検討と対応策が必要である。またこれらの検討をどこが行うのかも検討が望まれる。</p>	
<p>⑫引き続き、オフィスアワーの有効性と効果的利用について検討する。</p>	<p>○教員のオフィスアワーは科目シラバスに記載することで、学生に周知した。 ○教務委員会において、平成26年度版シラバス (冊子) の教育内容紹介ページに、新規に教員情報を一覧表としており、その中に全教員のオフィスアワーも掲載した。</p>	<p>・H25年度の実績報告同様、検討した結果を報告してほしい。 ・本校ではオフィスアワーを設定しているが、実施には教員はオフィスアワーだけでなくいつでも可能な時間は対応しており、本校の状況にあわせてオフィスアワーの設定の仕方を検討することも必要ではないかという意見が出された。</p>	
<p>⑬教育研究における久留米高専、有明高専との連携について引き続き検討する。</p>	<p>○北九州・久留米・有明の3高専で、教育研究に関する連携について継続的に検討を行った。 ○平成25年度第13回産学連携フェア (主催:北九州学術研究都市産学連携フェア実行委員会、北九州産業学術推進機構 (FAIS)) との同時開催として、久留米・有明高専にも呼びかけを行い、連携による「国立高専専攻科学生研究発表会」を本校主催で企画し、実施した。</p>	<p>・検討を行った内容について具体的な報告が望まれる。</p>	
<p>⑭大学評価・学位授与機構による、高等専門学校教育機関別認証評価を受審する。</p>	<p>○「酒」と判定され、2つの優れた点と3つの改善点が指摘された。改善点のうち2つは既に改善した。残る1つは、「卒業・修了生の進路先の関係者からの意見聴取が曖昧である。」ことだが、平成26年1/25～5/23の期間で再度アンケートによる意見聴取を行った。</p>	<p>・計画のとおり実施されている。</p>	

平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	平成26年度 自己点検・自己評価委員会 評価・コメント	表3 主な担当組織
<p>(5) 学生支援・生活支援等 (メンタルヘルス、生活支援、キャリア教育 等)</p> <p>① 進路変更(退学・転科)や留年の対応策を引続き検討する。</p>	<p>○ 進路変更(退学・転科)や留年の対応策を引続き検討する。</p>	<p>・年度計画、実績報告が昨年と変わらないので、記述についてもう少し考えてほしい。</p>	<p>厚生補導委員 会、学生相談 室、学生養護 員会、学生課 施設マネジメ ント委員会、予 算委員会、総 務課</p>
<p>② ものづくりセンター(実習工場)が改修されるため、本科・専攻科でのデザイン教育を推進できるよう運用の整備・充実について検討する。</p>	<p>○ 平成25年度に、ものづくりセンター(実習工場)の全面改修を実施した。 ○ 改修に伴い、「デジタルエンジニアリング教育」の充実に向けて、多目的スペースを整備した。</p>	<p>・計画のとおり実施されている。</p>	
<p>③ 学生が自由時間に使用できるスペースの充実を図る。図書館にグループ学習室が設置されたため、これの有効活用を図り、学生の学習効果を高めるよう運用方法を整備する。</p>	<p>○ 図書館2階に設置されたグループ学習室(正式名称は多目的学習室)の有効利用を推進するため、委員会報告および字内掲示で周知を図った。その結果、今年度の利用実績は約560名で、特に試験期間の利用が多かった。</p>	<p>・図書館など施設が古くなったので予算化してほしいと機構本部に申請しても難しいため、複合施設にするなどの工夫が必要である。新しい複合施設としての活用を考えた検討と申請を進めることが望まれる。</p>	
<p>④ 学生寮の学習環境改善のため、2棟の改修・学習室の増設を図る。</p>	<p>○ 平成28年度に改修を予定した。 ○ それまでの対策として、寮食堂および寮主事室を寮生の学習スペースとしての使用を許可した。</p>	<p>・他専攻と比べ、本校の寮生数は165名程度と非常に少ないため新しい予算をつけてもらうことは難しいとの指摘があった。そのため、本校で受け入れる短期留学生の宿泊施設としての利用や、可能であれば寮以外の学内行事での活用、学外者の利用なども視野に入れた改修計画についてさらに検討を進めてほしい。</p>	
<p>⑤ 課外活動の活性化のため、引続き設備類の充実に向けて検討する。</p>	<p>○ 最年の使用により荒れてしまったグラウンドに土を補充し整備を行った。 ○ 顧問教員や、リーダー研修会に参加した学生代表者から寄せられた意見、要望をもとに新規購入や修理等が必要な設備、備品をまとめ、予算が確保され次第、緊急性の高い要件から購入もしくは修理した。 ○ 継続して、課外活動における外部コーチの増強について検討した。</p>	<p>・昨年同様、継続して課外活動における外部コーチの増強について検討したとあるが、具体的な内容が見えず、検討した結果の報告がほしい。</p>	
<p>⑥ 学生に対する就学、生活、就職支援を引き続き推進する。</p>	<p>○ 就職活動に必要な意識やマナーを身に付けることを目的に、今年度4年生を対象にインターンシップ・ビジネスマナー講座を企画、開催した。 ○ 学生の学外における学術情報調査・収集及び研究成果発表等を奨励するため、学生の旅費等の経費補助を行った。 ○ 今年度も本科の演習系科目に専攻科学生をTAとして配置し、学習支援を継続した。専攻科学生にとっては、学習の振り返り・コミュニケーション力向上に繋いだ。 ○ 寮での生活環境向上のため、男子寮の居室内床補修、女子寮の流し台交換・カーペット取付けなどを行った。 ○ 平成24年度より、学生相談室へのカウンセラー(非常勤)の来校回数を週4回へ増やし、悩みを抱えた学生が相談に行きやすい体制を整備した。 ○ 就職・進路については学科長、指導教員等が学生の指導や相談に対応した。 ○ 教育コーディネーターによる4年生対象のインターンシップ推進セミナーを6月に実施した。 ○ 企業から講師に来ていただき、4年生対象の進路指導セミナーを実施した。 ○ 1月に校内を会場に合同企業説明会(参加企業30社程度)を実施した。</p>	<p>・年度計画が就学、生活、就職支援をまとめて記載されているが、それぞれに分けた計画を立てたほうが、計画もやすくなり報告もしやすい。 ・帯同経費については、今年度は当初予算より減額されていること、現時点で予算をすべて消化していること、学会の時期などの関係で学生への配分が年度後半の学会発表に対しては行きわたらない問題があることなどの指摘があった。学生の旅費等の経費補助(学生帯同経費)はよい取組であり、有効に利用してほしい。学生帯同経費を減らさないよう、例えば後援会をお願いするなど、学内での対応や運用方法についての検討が望まれる。</p>	

平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	平成26年度 自己点検・自己評価委員会 評価・コメント	表3 主な担当組織
<p>⑦設置が認められたキャリア教育支援室について、具体的に形あるものに作り上げ、運営できる体制を整備する。</p> <p>⑧メンタルヘルスを含めた、学生支援・生活支援充実のための講習会を実施する。 また、従来から実施していたテスト以外に、ハイリスク学生の早期把握のためにUPIテストを至学年で実施し、その後のケアには支援介助員を積極的に活用する。</p> <p>⑨学生会・寮生会のリーダー研修、新入生の集団研修、3年生のオリエンテーションを通して、使命感・責任感・協調性・リーダーシップなどを再確認し、健全な学校生活の維持と向上を図る。</p> <p>⑩発達障がい学生に対する学内での支援、外部機関と連携した支援を継続して実施する。</p>	<p>○本科において、卒業生や社会人による特別講義・特別講演を引き続き実施した。</p> <p>○各学科で学生との面談を行い、適性に異なった就職・進学指導を行った。</p> <p>○教育コーディネーター(特命教授)によるインターンシップ受入れ先の開拓、事前指導、就職相談を実施した。</p> <p>○今年度の長期学外実習(後学期の火曜日×15回のインターンシップ)は、企業16社に学生18名が参加した。</p> <p>○学生のキャリア教育の充実を図るため、今年度から企業経営者による講演会を定期的開催することとなった。これは、九段運の協力により9高専運搬事業の一環として実施されるもので、TV会議システムを通じて九州沖縄地区9高専に配信されることとなった。6月に本校で行われた第1回目には、専攻科生を中心に多くの学生が参加し、講演者の海外での経験談等を聴講する貴重な機会となった。</p> <p>○「キャリア教育支援室」の設置が遅れているが、各種実施しているキャリア支援関係運事業について、関係部署・教育コーディネーター等の協力を得て次年度継続的に検討する。</p> <p>○H25年度も2年生(男女)に対し性教育の講演会を実施した。</p> <p>○教職員向けの講演会企画だけでなく、東京での全国高専メンタルヘルス研究会集会上、これまでにない5名の教職員を参加させ、メンタルヘルスに対する学校全体の底上げを図った。</p> <p>○機構からの指示による自殺予防のため、UPIをもとに本校独自で作成した心理テストを至学年に実施し、その結果からハイリスク、ミドルリスク合わせて177名の学生を呼び出し、内145名の学生に対しカウンセラーと支援介助員により面談を行った。</p> <p>○後学期より精神科医に月1回程度来校してもらい、希望する学生や保護者と面談をしていただいた。</p> <p>○H25年度は、12月以降機構から配分された予算を活用し、カウンセラーの来校回数を従来の4回/週を5回/週に増やし、学生の居場所づくりとしてサポートルームを設置し活用した。</p> <p>さらに、学生支援介助員を配置し、発達障がいの学生等の支援体制を整備した。</p> <p>○平成25年度も学生会役員と部活動代表合同のリーダー学生としての使命と責任を再確認した。平成25年度の寮生会リーダー研修は近隣施設での日帰り研修だったが、平成26年度からは他高専の寮宿舎・学生交流を併せて行う予定とした。</p> <p>○平成25年度も入学直後の1年生を対象に、円滑な学校生活を企図して、2日間の集団宿泊研修を実施した。また、3年生にもオリエンテーションを実施し、責任と協調性について認識と再確認を行い、健全な高専生活の維持に努めた。</p> <p>○平成25年度からカウンセラーだけでなく、精神科医によるカウンセリングを実施した。</p> <p>○平成25年度は、昨年度に引き続き、青年期の発達障がいの理解と対応について、北九州市発達障害者支援センターの相談員による教職員向けの講演会を実施した。</p> <p>○学生の居場所づくりとしてサポートルームを設置するとともに、支援介助員を配置し活用した。</p> <p>○四肢体幹機能障害の学生には、H24年度に引き続き、試験の答案用紙をB4からA3サイズに拡大したものを使用した。</p> <p>○発達障がいの学生の欠席について、授業中に精神状態が不安定になり退出した場合は、精神を落ち着かせるために保健室や教員室などで過ごした時間を欠課時間に加えないような対策を採った。</p> <p>○「特別支援の手引き」をもとに発達障害学生に対して支援チームを結成して、必要に応じた就学支援等を行った。</p>	<p>・具体的な取組はあげられているが、キャリア支援室設置に向けた取組の報告はあげられておらず、その活動が見えない。</p> <p>・就職・進学支援やこれらの指導は学科任せになっており、また、外部企業から見た時の本校の就職担当窓口も学科ごとになっている現状も問題があるとの指摘があった。学校全体としての支援・指導体制が早く整うよう設置に向けて検討を始めてほしい。</p> <p>・キャリア支援室の目的は、学生が入学してから卒業するまで、就職・進学に向けての意識づけなどの教育指導、実際の就職進学活動の支援等が考えられ、学校全体での組織だった活動ができるようさらに検討して進めてほしい。</p> <p>・計画のとおり実施されている。</p>	
		<p>・寮生会リーダー研修で他高専に行き、寮の視察と学生交流を行うよう計画した取組みは、よい取組である。</p>	◎
		<p>・平成25年度からカウンセラーだけでなく、精神科医によるカウンセリングを実施した報告は本校の現状を考えるとよい取組である。</p>	◎

平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	平成26年度 自己点検・自己評価委員会 評価・コメント	表3 主な担当組織
<p>(6) 教育環境の整備・活用 (施設マネジメント、教育環境充実、環境配慮、寄宿舎整備等)</p> <p>①施設マネジメントの充実を図り、施設・設備の細やかなメンテナンスを実施する。</p>	<p>○施設・環境マネジメント委員会において、施設整備計画を計画・審議しており、今年度は、前年度と同様に、老朽化対策としてのつくりセンター(実習工場)の改修を行った。</p> <p>○学内・巡回を定期的に不具合箇所や不足設備などについて調査するとともに、毎年、全ての学科、委員会、事務系に対して、部屋の利用状況、施設整備に関する要求を調査し、施設・環境マネジメント委員会で審議しており、その結果有効に利用されている部屋などを共同利用スペースとして確保するとともに、内容に応じて「学内対応」又は「宮城要求」への申請を実施している。</p> <p>○計画的なメンテナンスを実施することにより、コスト縮減を図った。</p>	<p>・経年劣化による腐食が原因で学内の水道管に水漏れが発生し、急遽修理のために多くの経費が必要となった。このような事態が今後また発生することも考えられ、老朽化対策については根本的な対応を機構本部への要求も含めて検討してほしい。</p>	<p>施設マネジメント委員会、予算委員会、安全衛生委員会、総務課、学術情報センター、教育研究室</p>
<p>②寮内照明にLEDを導入するなど、省エネ化対策方針の検討を行う。</p>	<p>○学生寮の廊下・ロビーの照明をLED化した。</p> <p>○スマートグリッドのための、LANを利用した電力情報取得ユニットの開発を継続的に実施した。</p> <p>○施設・環境マネジメント委員会において次の取組を実施するとともに、デマンド監視制御装置によるチャット強化を図った。</p> <p>・夏季の省エネタイム(1日に2回)・照明やエレベーター等の使用制限</p> <p>○室内温度設定の徹底、クーリングの期間延長・窓ガラスのフィルム貼り</p> <p>○窓の日射フィルム貼りや、照明器具の間引きを行い、今後も必要箇所について、随時、整備するよう計画した。</p>	<p>・電力有効利用のために、LANを利用した電力情報取得ユニットの開発を継続して実施してほしい。</p> <p>・省エネ化対策において具体的な実施をしているが、その程度ではなく将来を見据えた計画を立て、それに基づいて実施していくことが必要ではないか。</p> <p>・今後契約する電力について、競争入札を含めた電力会社との契約の検討が必要ではないか。</p>	
<p>③教育用設備の更新、施設の改修、環境保全、学生寮の整備、環境に配慮した施設の整備など教育環境の充実を計画的に推進する。 また、平成24年度補正予算による教育研究設備の整備を確実に行うとともに、設備整備マスタープランの見直しを図る。</p>	<p>○施設・環境マネジメント委員会において営繕事業について審議しており、福利施設空調機設備およびスロープ設置、4号館空調機改修を予算要求しており、予算化されれば、随時、整備を行うよう計画した。</p> <p>○今年度、営繕要求事業の「図書館空調設備改修1号」が予算化され、3月竣工した。</p> <p>○学生寮環境整備として、湿気が多くカビの発生がひどい1棟1階の床板張替、除湿機設置を行い、高天井のLED化を全棟終了した。また、女子寮及び2棟についてプラントからカーテンに替え、女子寮補食室壁紙張替及びシンク取り替えた。</p>	<p>・4号館の空調設備の整備については、平成26年度に実施予定であり、計画通り実施されていることを確認した。</p> <p>・年度計画に設備整備マスタープランの見直しを図るとあるが、結果の報告がほしい。</p>	
<p>④電子錠の導入・拡充を順次行い、安全で便利な学内環境の構築を図る。</p>	<p>○施設・環境マネジメント委員会、計画的にカードキー設置場所を決定し、利便性と安全性を向上させた。</p>	<p>・カードキー設置場所の決定については計画通り実施されていることを確認した。</p> <p>・予算の関係で設置には至っていないが、予算がつけば早急に計画に沿って設置することが望まれる。</p>	
<p>⑤教育用電算システム・学内LANシステムを含め、引続き情報基盤の整備を行う。 また、平成30年へ向けての6年間の新たな情報基盤整備計画を策定する。</p>	<p>○平成25年度より新しい基盤システムが稼働し、仮想サーバの導入により、各種サーバ群を統合した。また、26年度に更新予定のネットワーク機器の仕様策定を行った。</p> <p>○新規グループウェアを本格運用した。</p> <p>○校内無線LANシステムの整備と再構築を行った。</p> <p>○テレビ会議システムの導入を行った。</p>	<p>・平成30年へ向けての新たな情報基盤整備計画を策定していることを確認した。今回挙げられている報告はそれに基づいた一部の実施報告であることを確認した。</p>	
<p>⑥教育研究支援室の組織の充実および職員の実務向上を図る。</p>	<p>○教育研究支援室の業務依頼書による業務の管理を行った。</p> <p>○技術職員が、企業などの技術研修会へ参加した。</p>	<p>・前年と同じ実績報告であり、今年度の取り組みが見えない。具体的な件数等の報告をあげてほしい。</p> <p>・平成25年度にもつくりセンターが完成し、現在、教育支援室が実質的な運営を行っており、支援室を入れた実質的な管理体制を確立していくことが望まれる。</p>	
<p>⑦専攻科の学生数に応じた予算、施設、設備の充実について引き続き検討する。</p>	<p>○専攻科経費に加えて、引続き学生帯同経費(学生の旅費等の経費援助)の予算措置を行った。</p> <p>○平成22年度より、専攻科学生の学習環境整備を目的に講義室を開放した。</p>	<p>・昨年度と同じ報告であり、今年度の取り組みが見えない。「平成22年度より…」の報告は古いので削除し、今年度行われた実績があればそれを報告すべきである。</p>	

平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	平成26年度 自己点検・自己評価委員会 評価・コメント	表3 主な担当組織
<p>⑧学術情報センター3部門(図書館・ITセンター・広報室)間の連携を図りつつ、引き続き図書館の整備、図書館改修計画に基づく予算化を行う。</p>	<p>○今年度、営繕要求事業の「図書館空調設備改修」が予算化され、3月に竣工した。</p> <p>○改修に学生の要望や意見を反映させるため、平成25年9月に全学生を対象にしたアンケートを実施した。また、平成26年2月には改修の済んだ他専書の図書館を視察した。その後、委員会において具体的なレイアウト等について意見交換をし、改修図面案を作成した。</p> <p>○今年度の機関別認証評価において指摘されたバリアフリー化の進捗について、施設・環境マネジメント委員会に諮り、早期整備に向けた営繕要求を検討する。</p>	<p>・バリアフリー化については、早期整備に向けた対応が望まれる。</p>	
<p>⑨引き続き、学生の安全教育を実施する。</p>	<p>○工作機械の実習においては、まず安全教育を行い、参加者に修了書を発行し、安全教育受講者のみが作業できるようにした。</p>	<p>・安全教育の実施は、工場内の安全のみあがられているが、学内の交通安全講習(自転車、歩行時)、一般的な実験での指導や救急法講習会の実施などさまざまな安全教育が実施されていると考えられるので、確認し報告をあげてほしい。</p> <p>・現在安全教育は各部署で個々に実施されているが、本校で実施されている安全教育を総括し、さらに必要なものがあれば加えるなど、学校全体での検討整備が望まれる。</p>	
<p>⑩引き続き、安全管理のための講習会を実施する。</p>	<p>○安全衛生委員会により、メンタルヘルスに関する講演会の開催、相談窓口の設置、手引きの配付を行った。</p>	<p>・安全管理のための講習会の実施に関しては、メンタルヘルスに関する講習会が実績にあげられているが、その他にも実績があげられると考えられる。これらの具体的な報告もあげてほしい。</p>	
<p>2 研究に関する事項 (外部資金獲得、産学連携、知財管理 等)</p> <p>①産学連携を引き続き推進する。</p>	<p>○北九州産業学術推進機構(FAIS)が主催する産学連携フェアに2件展示参加した。</p> <p>○イノベーション・ジョイント2013、ロボポト産業マッチングフェア、北九州ビジネス交流会、北九州ソリューションビジネスメッセ等に参加し、研究成果発表を行った。</p> <p>○共同研究・委託研究の手続き等について、具体的な方法の周知に努めた。</p> <p>○技術相談から共同研究等に進む事例が増えた。(技術相談31件中7件が2回目以降であるが、全て共同研究や企業による助成金への応募打合せである。)</p>	<p>・計画通り実施されている。</p> <p>・産学連携を引き続き推進してほしい。</p>	<p>地域共同テック/センター・総務課 各学科</p>
<p>②外部資金獲得策を継続検討するとともに、知的財産産産化に向けた具体的な取組を検討する。 また、研究紹介する教員総覧やシーズ集を発行する。</p>	<p>○科学研究費取得に関して全教員を対象とした説明会を10月に実施し、申請件数増を促した。</p> <p>○共同研究・委託研究の手続き等について、具体的な方法の周知に努めた。</p> <p>○シーズ発表会では少数のシーズしか紹介できないことから、本校全体のシーズを効率よく発信するため、平成26年2月に「研究者総覧ダイジェスト版」を発行した。</p> <p>○平成25年度から、JST特許主任調査員を活用できる体制を整え、既に特許相談を依頼した。</p> <p>○今年度の機構本部への特許講演件数は2件であった。</p> <p>○教員の最新の研究内容を提供するため、本校Webサイトの各教員のページにリンクさせている「ReaD&Researchmap」を更新・作成するよう周知徹底した。</p> <p>○北九州産業学術推進機構(FAIS)との連携により、A-STEP資金1件獲得に成功した。</p>	<p>・昨年より実績報告が増え、さまざまな取り組みがなされている。</p> <p>・外部資金獲得目標の具体的な件数を掲げて計画を立て、具体的なデータを示して昨年度からの効果を確認してさらに次に向けた検討・方策を考えることが必要ではないか。</p>	
<p>③近隣の大学等の研究機関との連携の推進を図る。</p>	<p>○北九州市立大学国際環境工学部環境生命工学科と本校物質化学工学科との交流会(研究発表会)を開催した。その際に26年度も開催することを確認し、現在、26年6月上旬に上記学科間だけでなく北九州市立大学国際環境工学部情報メディア工学科と本校電子制御工学科間の交流会の同時開催に向けて準備中である。</p> <p>○九州地区高専と日本弁理士会で包括連携協定を締結し、今後の教員知財活動の活性化に活用する。</p> <p>○産業医科大工との研究協力を行い、A-STEP資金を獲得した。</p> <p>○北九州医歯工連携研究会へ参加し、地元研究機関との情報交換を行った。</p>	<p>・日本弁理士会との包括連携協定、産業医科大工との研究協力、北九州医歯工連携研究会への参加は昨年からの継続した対応であり、実際に25年度に行った取り組みの具体的な実績報告を示してほしい。</p>	

平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	平成26年度 自己点検・自己評価委員会 評価・コメント	表 3 主な 担当組織
④ 研究の活性化、論文数の増加に向けた環境の整備を引き続き検討する。	○ 昨年度に引き続き、研究費配分を若手教員に厚くなるようにして、研究の活性化を図った。 ○ 昨年度に引き続き、教育・研究プロジェクト経費を設け、校長によるヒアリングと評価を行い研究費の再配分を行った。	・ 昨年度に引き続き、研究費配分を若手教員に厚くなるようにして、研究の活性化を図ったとあるが、効果の検証が必要ではないか。	
⑤ 学科内あるいは学科を越えた教員同士による共同研究の推進を図る。	○ 昨年度に引き続き、機械工学科と制御情報工学科の教員が協力し、企業との共同研究1件と受託研究2件を実施した。 ○ 機械工学科の准教授による「北九州高専発ベンチャー企業」が設立され、学内連携が推進された。	・ 制御情報工学科と物質化学科の教員の協力など、他にも実績報告があると考えられる。報告を上げる際に学内全体の実績を調べてあげることが望まれる。	
3 社会との連携、国際交流等に関する事項 (地域技術者育成への貢献、理科教育支援、卒業生ネットワークの構築、国際交流協定の締結、学生の海外派遣、留学生の受入 等)	○ 小・中学校からの要請に基づき教員を派遣し、理科教育の支援を行った。 ・ 今年度、実施済2件 ○ 引き続き、九州沖縄地区の科学技術教育支援ワーキンググループに参加し、理科支援体制の構築と関係事業を実施した。 ○ 小学校(2校)、東田3館連携推進会議(3館)に講師を派遣した。	・ 理科支援体制の構築と関係事業を実施したとあるが、関係事業についてはもう少しわかるように具体的な報告をあげてほしい。	地域共同テクノセンター、広報室専門委員会、総務課、国際交流委員会、総務課、学生課
② 福岡県教育委員会との連携による支援事業を引き続き実施する。	○ 福岡県教育委員会との連携の一環として、平成25年度は福岡県教育センター主催の専門研修を5名が受講し、専門研修1テーマを本校教員が担当した。	・ 計画通り実施されている。	
③ 公開講座の充実を図る。	○ 平成25年度の公開講座は9講座を開講した。 小中学生対象の講座は盛況で、満足度もほぼ100%で非常に高い。しかし、大學生、社会人を対象とした講座では、申込者がいないため、今後そのあり方を検討する。 ○ はがきのみならずWebからの申込みを始めた。 ○ 平成23年度から引き続き、日本機械学会九州支部と協力して、本校を会場として「おもしろメカワールド」を開催し、小学生とその保護者20組の参加があった。	・ 計画通り実施されている。	
④ 地域共同テクノセンターの活性化を図る。	○ 弁理士会と九州9高専間の連携協定が結ばれ、連携弁理士との知財推進活動を開始した。 ○ 施設・環境マネジメント委員会において、学内施設の有効利用を勘案して、使用許可した。地域密着の環境問題のテーマに取り組み研究を利用した。さらに、高専発ベンチャー企業の新たな立ち上げのため、インキュベーションルームを確保した。	・ 昨年の実績報告にも連携弁理士との知財推進活動を開始したと同じ報告があり、25年度の活動内容が異なる。知財推進活動について25年度に実際に行った具体的な活動内容をあげて報告してほしい。 ・ 報告にあげられたもの以外にも、企業や地域との交流活動(講演会や研修会)へ積極的に参加するなど地域共同テクノセンターの活性化に向けた活動を確保した。実際にを行った活動は報告にあげてほしい。	
⑤ 地域技術者育成に向けた取組を検討する。	○ 技術相談については、現在31件のうち7件が2回目以降であるが、全て共同研究や企業による助成金への応募打合せである。 ○ 技術相談の有料化については、近隣大学がすべて無料で実施しているという地域性も考慮し、慎重に対応を検討する。 ○ 北九州市が主催する企業の中堅技術者育成支援のための研修会に、本校教員を派遣し、加工のための測定基礎技術の指導を行った。	・ 昨年の実績報告にも連携弁理士との知財推進活動を開始したと同じ報告があり、25年度の活動内容が異なる。知財推進活動について25年度に実際に行った具体的な活動内容をあげて報告してほしい。 ・ 報告にあげられたもの以外にも、企業や地域との交流活動(講演会や研修会)へ積極的に参加するなど地域共同テクノセンターの活性化に向けた活動を確保した。実際にを行った活動は報告にあげてほしい。	
⑥ シンガポールのポリテクとの国際交流を継続する。	○ シンガポール・テマセクポリテクから2名の短期留学生(3ヶ月)を受け入れた。 ○ 平成25年度、シンガポール・ナンヤンポリテクニックへ在外研究員として教員1名、専攻科の特別実習として学生4名を派遣した。 ○ 平成26年度、シンガポール・パブリックポリテクニックへ在外研究員を派遣予定である。 ○ 9高専連携事業の英語キャンプ(シンガポール)に2名の学生が参加した。	・ 計画のとおり実施されている。 ・ 年度計画にシンガポールのポリテクとの国際交流があげられているが、他の国々との国際交流もあるので、9高専連携事業も含め現状にあわせた年度計画をあげるべきではないか。	

平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	平成26年度 自己点検・自己評価委員会 評価・コメント	表 3 主な 担当組織
<p>⑦ISATE2013へ教員を派遣し、国際交流を推進する。</p>	<p>○第7回国際工学教育(ISATE2013)に教員を派遣し、交流を深めた。</p>	<p>・具体的な人数等の報告をあげることが望まれる。</p>	
<p>⑧交流協定締結大学・高校との国際交流を推進する。</p>	<p>○9高専連携事業の一環として10月30～31日にインドネシア・ガジャマダ大学SVを訪問した。来年2月予定の9高専とのMOU締結を見越して、来年度以降の具体的な交流計画の打ち合わせを行った。</p> <p>○9高専連携事業の英語キャンプ(シンガポール)に2名、テクニカルチャレンジ(香港)に2名の学生が参加した。</p> <p>○英語キャンプ(全国版)に1名が参加した。</p> <p>○機構の海外インターンシッププログラムに2名を派遣した(マレーシア、シンガポール各1名)。</p> <p>○専攻科の特別実習として4名がシンガポール・ナンヤンポリテクニクにて実習を行った。</p> <p>○長期工場見学として制御情報工学科4年生が香港にて工場見学、香港VTCとの交流を行った。</p> <p>○3月に、全北大学(韓国)に学生9名・教員2名を派遣し、日本語学科との学生交流、異文化体験を実施した。</p> <p>○3月に、香港VTC IVE校から学生8名・教員1名を1週間受け入れ、ライトプレーンを通じた学生交流を実施した。</p> <p>○8月～11月にシンガポール・テマセクポリテクニクから2名の短期留学生を受け入れた。</p> <p>○11月のISTS2013(香港VTC IVE校)へ、学生2名を派遣した。</p>	<p>・計画のとおり実施されている。</p> <p>・国際交流の実績が昨年より増えていることは評価できる。</p> <p>・多くの国際交流が実施されているが、ノバパバに取り組んでいないため、教員全体に伝わってこない状況にある。交流に行く学生を担任が知らないこともあった。全体の動きが教員全体にも把握できるように学校全体の窓口を明確化し、締結した取り組みと教職員へ定期的に情報提供を行ってほしい。取り組みを志願に載せることも考えられる。</p> <p>・実施時期の記載のないものがあり、報告として時期の記載が望まれる。</p>	<p>◎</p>
<p>⑨北九州国際技術協力協会、JICAとの連携事業を推進する。</p>	<p>○北九州国際技術協力協会と北九州市主催のベトナム・ハイフオン市の教職員研修に協力し、7月に研修員(4名)の受け入れを実施した。</p>	<p>・北九州国際技術協力協会、JICAとの連携事業でベトナム・ハイフオン市との協力が報告にあげられているが、ベトナムの他に南米やアフリカとの協力もあるの で、実施した報告を上げてほしい。</p> <p>・北九州国際技術協力協会、JICAに限定せず、他機関の連携も含めた広い範囲での計画を立ててほしい。</p>	
<p>⑩在外研究員の派遣を推進する。</p>	<p>○平成25年度、シンガポール・ナンヤンポリテクニクへ在外研究員として教員1名を派遣した。</p> <p>○平成25年度に3名、平成26年度に2名の在外研究員派遣が決定した。</p>	<p>・年度計画に「在外研究員の派遣を推進する」とあるが、すでに派遣している実績が出ているので、計画は「在外研究員を派遣する」の表記でよいのではない か。</p>	
<p>⑪外国人学生対象の3年次編入入試を実施する。</p>	<p>○本校への志願者は無かったため実施しなかった。</p>	<p>・私費留学生についての計画であるため、計画の「外国人学生対象の」の表記は、私費留学生と正式な記載をするべきである。</p> <p>・計画に「編入入試を実施する」とあるが、志願者がいない場合は編入入試を実施しないので、計画は「編入を受け入れる」とし、実績報告には学科ごとに何名編入を受け入れる体制をとったか、そして編入入試を実施したかどうかの報告をすることが望まれる。</p>	
<p>⑫留学生チューターへの研修実施など、留学生の受け入れ体制の強化について検討する。</p>	<p>○新たに受け入れた国費留学生にチューターとして日本人学生1名を任命し、生活支援・学習支援に当たらせている。現在5名の留学生を受け入れており、各1名ずつチューターを任命した。</p> <p>○留学生とチューターの意思疎通をはかるため、6月に研修旅行を実施した。</p>	<p>・計画のとおり実施されている。</p>	

平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	平成26年度 自己点検・自己評価委員会 評価・コメント	表 3 主な 担当組織
<p>⑬学生の海外への派遣を企画・実施する。 また、低学年を主体とした本校独自の語学研修プログラムの企画について検討する。</p>	<p>○本科の学外実習として1名が香港の日系企業にて実習を行った。 ○ISTS2013(香港)で専攻科生2名が論文発表を行った。 ○3月に学生6名が英国にて語学研修を実施した。 ○8月に、香港VTC IV校へ学生3名を派遣した。 ○9高専連携事業の英語キャンプ(シンガポール)に2名、テクニカルチャレンジ(香港)に2名、ペトロナス工科大学(マレーシア)との学生交流に4名の学生が参加した。 ○英語キャンプ(全国版)に1名が参加した。 ○機構の海外インターンシッププログラムに3名を派遣した(マレーシア、シンガポール、インドネシア)。 ○専攻科の特別実習として4名がシンガポール・ナンヤンポリテクニクにて実習を行った。 ○長期工場見学として制御情報工学科4年生41名が香港にて工場見学、香港VTCとの交流を行った。 ○3月に、全北大学(韓国)に学生9名・教員2名を派遣し、日本語学科との交流を新規開拓するとともに、学生交流、異文化体験を実施した。なお、本件は福岡県「世界に打って出る若者育成事業」の対象プログラムに採択され実施したものである。</p>	<p>・計画には「低学年を主体とした本校独自の語学研修プログラムの企画について検討する」とあるが、低学年の参加状況についての取り組み報告がなく、全体の派遣人数と低学年の参加人数を報告してほしい。 ・香港VTCとの交流が報告としてあげられているが、他機関と共同して交流を行ったものと本校独自で企画して交流を行ったものとの区別がつかない。実績報告の仕方を整理して報告してほしい。</p>	
<p>⑭卒業生(同窓会)ネットワークを活用した連携を継続して実施する。</p>	<p>○昨年に引き続き、高専機構「企業技術者等活用プログラム」に採択された「ブランド設計コーポレーター活用プログラム」を、同窓会ネットワークの活用により実施した。 ○昨年に引き続き、平成27年度の創立50周年記念事業に向けて、卒業生への協力依頼を同窓会を通じて行った。</p>	<p>・創立50周年記念事業に向けて、卒業生への協力依頼を同窓会を通じて行ったとあるが、具体的な協力依頼内容の報告がほしい。</p>	
<p>4 管理運営に関する事項 (危機管理体制、教職員の服務監督・健康管理、職員の研修、人事交流等) ① 予算の適正配分のための仕組み作りと計画的な配分を引き続き行う。 ② 計画節電などエネルギー利用の見直しによる、二酸化炭素の削減に向けた取り組みを行う。 ③ 引き続き施設の有効活用を図る。</p>	<p>○予算委員会と戦略的かつ計画的な配分を行うため、「教員研究費の配分方針」に「教育研究重点化促進経費の見直し」を行い、運営委員会と審議決定した。 ○夏省エネタイム(1日1回)、エレベータの使用制限、クールビズの期間延長、窓ガラスのフィルム貼り、デマンド監視制御装置による予エッジにより、平成24年度電気年間使用量が531,241Kwhの削減を実施した。 ○施設の利用状況を毎年調査しており、利用率の低い施設の有効利用を適宜検討した。 ○施設・環境マネジメント委員会において、学内における共用施設(本校の教育理念や競争原理に基づき、学科の校を超えて弾力的に使用する施設)の賞与について、審議し許可した。利用に当たっては、利用計画書と利用報告書の作成を求めており、適切な管理と有効な利用を行った。 ○学内巡視を定期的に「行い不良箇所や不足設備などについて調査するとともに、毎年、全ての学科、委員会、事務局に対して、部屋の利用状況・施設整備に関する要求を調査し、施設・環境マネジメント委員会と審議した。その結果、有効に利用されていない部屋などを共同利用スペースとして確保するとともに、内容に応じて「学内対応」又は「営繕要求」への申請を実施した。 ○職員宿舎に関して改修計画を策定し、機構へ要求した。現在のところ予算化されていないため、現状維持に努めており、取り壊しなどの計画はない。</p>	<p>・計画のとおり実施されている。 ・計画のとおり実施されている。 ・計画のとおり実施されているが、分かりやすくするため、昨年度と比較し何%削減したかを報告することが望まれる。</p>	<p>運営委員会、 施設マネジメント委員会、 予算委員会、 人事委員会、 安全衛生委員会、 総務課</p>
<p>⑭電源事情の改善、老朽化施設の整備・改善を引き続き行う。</p>	<p>○学内を定期的に巡視し、各実験室の教員と実情を調査し、老朽化した施設や不足した電源に関しては、可能な限りその都度対応し、改善した。</p>	<p>・H25年度の実習工場の改修、寮のエアコンの電力使用を受益者負担に切り替えたことなどH25年度に対応した電源事情について明確に報告すべきである。</p>	

平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	平成26年度 自己点検・自己評価委員会 評価・コメント	表 3 主な 担当組織
<p>⑤若手教員育成のためのシステム作りの検討を引き続き行う。</p>	<p>○若手教員による校長特別補佐会議で、種々の課題を共有し座談した。 ○新任教員には、着任直後に校長、主事等による学内研修を行うとともに、所属学科の中堅教員が相談役として担当した。</p>	<p>・H24年度と同じ報告となっているため、H24年度と同じ点について以下の指摘がなされた。 ・若手教員育成のためのシステム作りの検討に関しては、実績報告の他に、若手教員育成のためのシステムとして、公開授業、授業員字、授業アンケートの実施、研究費・プロジェクト経費の配分なども考えられる。実績報告に関して、さらに以下の点の検討が望まれる。 ・中堅職員が相談役として担当することについては、システムとして成り立っているのか確認が必要であり、またシステム作りのためには明文化することについても検討が望まれる。 ・福岡県教育委員会など外部機関の開催する研修会への派遣も行っており、これも実績の一つと考えられるが、他の学校によっては研修会に参加する数を決めて参加させているところもあり、システムとしてさらなる整備が望まれる。</p>	
<p>⑥教職員の積極的な人事交流に取り組む。</p>	<p>○平成25年度は、派遣1名の他高専間との人事交流を実施した。 ○平成26年度は、派遣4名（箱外2、高専1、大学1）が決定した。</p>	<p>・計画には教職員の積極的な人事交流とあるが、教員の実績報告はあげられていないが、職員の報告があげられていない。 ・報告には他高専間との人事交流を実施とあるが、高専名を挙げるなど具体的な報告がほしい。 ・人事交流の実績報告に海外（在外研究）と大学（内地研究）が挙げられているが、人事交流という意味では対象外である。</p>	
<p>⑦事務職員や技術職員の能力向上のために研修を実施し、学外研修に参加させる。</p>	<p>○高専機構等が主催した学外研修会に、多くの事務職員を参加させた。 ○技術職員が、企業などの技術研修会へ参加した。</p>	<p>・具体的な件数、成果や効果などの報告が望まれる。</p>	
<p>⑧情報セキュリティ対策を含め、危機管理体制の整備を図る。</p>	<p>○情報セキュリティに関する講演会を開催した。 ○平成23年度に制定した危機管理規則をふまえ、緊急時の連絡系統図を更新した。 ○校務時の取り扱いにおいても、現状を考慮して改正し周知した。</p>	<p>・H25年度と同じ実績報告であるが、具体的にH25年度と何が違い、何を実施したのか報告してほしい。 ・計画が実際に行われたのであれば、それを受けて次の計画を立ててほしい。</p>	
<p>⑨教職員の健康管理を適切に行い、「教職員のメンタルヘルスガイドライン（高専機構本部作成）」の活用を図る。</p>	<p>○安全衛生委員会により、メンタルヘルスに関連する講演会の開催、相談窓口の設置、手引きの配付を行った。 ○学生相談室委員会を委員を中心とした教員が、外部で開催される講習会・研修会へ参加した。 ○喫煙室の設置による分煙を実施した。</p>	<p>・「学生相談室委員会を中心とした教員が、外部で開催される講習会・研修会への参加」は学生を対象としたもので、教職員対象ではないため、⑨の計画の実績報告に該当しないのではないかと。 ・件数や人数の報告もあげてほしい。 ・教職員のメンタルヘルスについては、健康相談室やストレスチェック、講演会など実施しているが、現状を見るともう少しアクティブに活動してもいいのではないかと。</p>	
<p>⑩教職員の負担軽減策として、学生寮の管理体制および課外活動コーチ制などについて、拡大に向けて検討する。</p>	<p>○高体連にも加入しているクラブを中心に学外コーチの人選を進め、平成26年度から新たに1名の非常勤顧問が指導を補助することになった。 ○教職員の負担軽減に向けて、寮の管理体制の見直しを行った。</p>	<p>・報告には「寮の管理体制の見直しを行った」とあるが、女性指導員を1名増やす検討を行い、平成26年度から実施することが決定していることを確認した。実績報告としてはこれらの具体的な内容をあげることが望ましい。</p>	
<p>⑪男女共同参画の推進に向けた取組について検討を行い、適宜実施していく。</p>	<p>○北九州工業高等専門学校男女共同参画推進会議規則を平成25年4月1日に施行した。 ○平成25年度の3名の教員公募では「男女共同参画社会基本法の趣旨に則り、女性を積極的に採用」とし、女性教員1名を採用した。 ○人事委員会において校長から、教員公募要領作成時に学科長へ、女性教員の積極的な公募について依頼した。 ○平成27年度に九州沖縄地区担当する「高専女子フォーラム」は、本校が主幹校として開催する。</p>	<p>・計画のとおり実施されている。</p>	

平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	平成26年度 自己点検・自己評価委員会 評価・コメント	表 3 主な担当組織
<p>⑫校内の監査体制に基づき着実に監査を実施するとともに、監事監査・内部監査及び高度専門相互金計内部監査における指摘事項の改善等に取り組む。また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づき体制整備を引続き行う。</p> <p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置(一般管理費の縮減、随意契約の見直し等)</p> <p>①在学証明証等の発行自動化について、引き続き検討する。</p>	<p>○公的研究費使用マニュアルを教職員に配布し周知徹底するとともに、コンピュータアシストに関するセルフチェックを実施している。また、納品検収体制の充実(納品書の検収印)、監査体制の強化(内部監査)、会計事務組織の充実(研修実施)、取引業者への対応(誓約書提出)等の取組を行った。</p> <p>○学生への利便と効率を高めるために、在学証明書等の発行自動化について引き続き検討した。</p>	<p>・計画のとおり実施されている。</p> <p>・在学証明書等の自動発行機を導入することについては、学生カードの有効利用に関わる学校として考えるべき問題であるが、実際には検討が進んでいない状況にあり、検討する部署も明確になっていない。主体となる部署を決め、計画自体上げる必要があるのか、あげるとするならば実施に向けて具体的な計画を検討するべきではないか。</p> <p>・自動発行機の導入を計画するのであれば、予算も含めた戦略的な方針を決めて、学生カードとのリンク等の有効利用や利便性等も検討する必要がある。</p>	<p>施設マネージメント委員会、予算委員会、総務課</p>
<p>②経費の戦略的かつ計画的な配分を引き続き行う。</p>	<p>○予算委員会でも戦略的かつ計画的な配分を行うため、「教員研究費の配分方針」「教育研究重点化促進経費の見直し」を行い、運営委員会で審議決定した。</p> <p>○本校の特色を活かした、経費の戦略的かつ計画的な配分として、教育・研究プロジェクト経費、若手教員教育・研究プロジェクト経費については、各教員・学科からの申請に基づき校長が査定し配分を行った。</p>	<p>・計画のとおり実施されている。</p>	
<p>③業務の効率化促進を図る。</p>	<p>○総務課に「国際・研究推進係」を新設するなど事務組織の見直しを行い、平成25年度から新体制での業務効率化を図った。</p>	<p>・国際・研究推進係を新設し業務の効率化が促進されたことを確認した。その他の業務の効率化促進についてさらに検討をすべきである。</p> <p>・業務の効率化の促進について、業務分掌を明確化したなど具体的な効率化の内容を記載することが望まれる。</p>	
<p>④一般管理費の縮減、随意契約の見直しを図る。</p>	<p>○外注していた校内除草作業を教職員で行った。</p> <p>○ホーテールーム教室の窓にフィルムを貼り、冷暖房効率を高め省エネ対策を実施し光熱費の前減を図った。</p> <p>○50万円以上の物品調達について、複数の業者から見積書を徴し、一番安価な見積書を提示した業者から発注を行った。</p> <p>○応札を辞退した業者から辞退した理由の聴き取り調査を実施し、仕様書が1者応札しかできない内容となっていたかを確認した。</p> <p>○会議資料印刷経費の前減のため、タブレット情報端末(iPad)を使った会議の実施を継続実施した。</p> <p>○照明器具の高効率の物への取り換え、節電のための照明器具の間引き点灯を行った。</p>	<p>・具体的な事例報告はあるが、計画と実績報告にトータルでの縮減量を示すと良いのではないかと。縮減目標値に対して、昨年比何%の縮減になったのか、目標値等を達成したかどうかは、具体的な数値での報告が望まれる。</p> <p>・一般管理費縮減のための取り組みとして、教職員による校内除草作業があげられているが、他の業務への影響などが無いのか、勤務時間外にボランティアでされている場合もあるが問題ないのかなどの懸念が指摘された。</p>	
<p>Ⅲ財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置 共同研究、学芸研究、奨学寄付金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。</p>	<p>○共同研究11件、受託研究3件、奨学寄付金11件を獲得した。</p> <p>○科学研究費は、代表者の採択件数として、継続6件、新規2件であった。</p> <p>○科学研究費獲得のために、全教員を対象とした説明会を実施した。</p> <p>○北九州産業学術推進機構(FAIS)との連携を実施した。</p>	<p>・計画に「自己収入の増加を図る」とあるが、自己収入の増加の報告がなく、どの程度増加したのか分かるように具体的な数値・データをあげて報告してほしい。</p>	<p>地域共同テクノセンター、総務課</p>

平成25年度 年度計画	平成25年度 実績報告	平成26年度 自己点検・自己評価委員会 評価・コメント	表 3 主な 担当組織
<p>IVその他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>①施設・整備等の実態調査を踏まえ、教育研究の推進や福利厚生等の改善に必要な整備計画策定を推進する。 また、平成24年度補正予算による教育研究設備の整備を確実に行うとともに、設備整備マスタープランの見直しを図る。</p>	<p>○職場巡視の結果等を基に、施設・環境マネジメント委員会にて精査したうえで、教育研究の推進や福利厚生等の改善などについて営繕要求や概算要求を行った。</p> <p>○今年度の機関別認証評価において指摘されたバリアフリー化の遅れについて、福利施設建物内へのスロープ、1号館1階スロープ、保健室の自動扉を設置し、全体的な計画は、環境マネジメント委員会に諮り、早期整備に向けた営繕要求を検討する。</p> <p>○営繕要求していた福利施設改修(スロープ設置、食堂内空調機設置)及び図書館空調機改修工事について、年度途中に予算措置され、年度末に竣工した。</p> <p>○施設・環境マネジメント委員会において、施設整備計画を策定しており、今年度、ものづくりセンター(実習工場)改修が竣工した。</p> <p>○学生寮居室のプライベートコーナーに取り替え、女子寮捕食室の壁紙を張り替え、流し台を買い替えた。</p> <p>○平成24年度補正予算による教育研究設備が年度末までにすべて納品し、3月に設備整備のマスタープランの策定を行った。</p>	<p>・計画のとおり実施されている。 ・教育研究の推進や福利厚生等の改善などについて営繕要求や概算要求を行ったとあるが、概算要求、営繕要求の見直しを行った結果どのような要求を出したのかを整理してまとめると良いのではないかと指摘があった。</p>	<p>施設マネジメント委員会、予算委員会、人事委員会、総務課</p>
<p>②教職員の積極的な人事交流のための体制作りを行い、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。</p>	<p>○人事交流、在外研究で本校教員を毎年派遣するよう体制を整備しており、計画的に実施した。</p>	<p>・計画のとおり実施されている。 ・毎年教員を派遣するよう体制が整備されているとの報告について以下の指摘があった。 ・現在、学科の輪番制で派遣するようになっていないが、少人数所帯の中で毎年必ず派遣するのは負担が大きいのではないか。 ・学校全体を員選した計画をたて派遣する必要はあるのではないか。 ・金銭面・人的な支援がうまくできないか。 ・海外派遣は機構本部が積極的に進めており、機構本部にも派遣に列する一層の支援を働きかけてほしい。 これらも踏まえ、派遣する体制について更なる検討が望まれる。</p>	
<p>③常勤職員について、職務能力の向上と全体として効率化を図る。</p>	<p>○総務課に「国際・研究推進係」を新設するなど事務組織の見直しを行い、平成25年度から新体制での業務効率化を図った。</p>	<p>・この計画に対しては、職務能力の向上についての取り組みが必要であるがその報告があげられていない。 ・職員の職務能力の向上について、安全管理者の資格取得や九工大の英語研修への参加などいくつかの取り組みがなされていることを確認した。実績報告としてこれらの内容をあげるべきである。 ・II③の業務効率化促進の計画との違いが分かりにくいいため、計画の立て方について、整理が必要である。</p>	

4.平成 27 年度 自己点検・自己評価報告

4.平成 27 年度 自己点検・自己評価

平成 27 年度自己点検・自己評価委員会では以下の活動を行った。

(1) 平成 27 年度点検・評価事項の策定

第 1 回委員会において、今年度の点検・評価事項の審議を行い、本委員会の自己点検・自己評価活動を以下のように進めることを決定した。

- ① 学校全体に渡る活動についての点検・評価を行う。
第二期中期目標・中期計画のもとに作成された本校の平成 26 年度年度計画に対して各委員会・組織から報告された平成 26 年度実績報告をもとに、本校の全体に渡る活動状況の点検・評価を行う。
- ② 2010 年度に実施された JABEE 審査において指摘された懸念事項に対する本校のこれまでの取り組みについて点検・評価を行う。
- ④ 平成 26 年度に実施された北九州工業高等専門学校運営協議会の協議内容について検証を行う。

(2) 平成 26 年度自己点検・自己評価の活動の公開

平成 26 年度に実施した自己点検・自己評価委員会の自己点検・自己評価活動のまとめを本校ホームページに掲載した。

なお、平成 26 年度の点検・評価の詳細と点検・評価資料は、平成 26 年度末に「平成 26 年度自己点検・自己評価委員会年次報告書」の冊子にまとめられ、平成 26 年度の主事会議のメンバーと学科長に回覧された。

(3) 平成 26 年度年度計画に対する実績報告に基づく学校全体に互る活動状況の点検・評価

各委員会・組織から提出された「第 2 期中期目標／中期計画／平成 26 年度（実績報告）」に基づき、以下の事項について点検評価を行った。

- ① 教育に関する事項
- ② 研究に関する事項
- ③ 社会との連携、国際交流等に関する事項
- ④ 管理運営に関する事項
- ⑤ 業務運営の効率化に関する事項
- ⑥ 財務内容の改善に関する事項

本委員会の点検・評価結果を「平成 26 年度年度計画実績報告の点検・評価結果」にまとめ、校長に報告した。これらの報告は、校長から第 10 回運営委員会に提出され、検討依頼がなされた。

(4) 2010 年度 JABEE 審査で指摘された懸念事項に対する本校の取り組みの点検・評価

JABEE 委員長から報告された指摘事項に対するこれまでの本校の取り組みについて点検・評価を行った。点検評価結果は「JABEE 審査時の指摘事項に対する本校の取り組み状況の点検・評価結果」にまとめ、校長に報告した。

(5) 平成 26 年度北九州工業高等専門学校運営協議会の協議内容の検証

平成 26 年 12 月に開催された運営協議会で協議会委員から出された意見・指摘内容を整理し、検証を行った。検証した結果を「平成 26 年度北九州高専学校運営協議会での協議内容の検証結果」にまとめ、校長に報告した。

(6) 平成 27 年度自己点検・自己評価委員会 年次報告書の作成

自己点検・自己評価委員会の平成 27 年度の活動を冊子にまとめ、校長に提出した。

(7) 平成 27 年度自己点検・自己評価委員会 委員

本年度の委員は次のとおりである。

委員長	情報システムコース	添田満教授
副委員長	機械創造システムコース	内田武教授
	電気電子コース	加島篤教授
	物質化学コース	松嶋茂憲教授
	一般科目	山田康隆教授
	一般科目	白神宏教授
	事務部	西影憲二事務部長、宮成隆明総務課長

§ 平成 26 年度年度計画実績報告の点検・評価

北九州工業高等専門学校では、国立高等専門学校機構が策定した中期目標、中計画に基づき、本校独自の中期目標、中期計画、および年度計画を定めている。本校の各委員会・組織は、これらの計画に基づき活動を行っている。

平成 27 年度の自己点検・自己評価委員会では、各委員会・組織から提出された「平成 26 年度年度計画実績報告」をもとに、

- I 教育・研究の質の向上に関する取組み
- II 業務運営の効率化に関する目標を達成するための取組み
- III 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組み
- IV その他の業務運営に関する取組み

を点検評価することにより、学校全体に渡る活動状況の点検・評価を行った。これらの点検・評価の観点は以下のとおりである。

- i 現状の把握及び達成状況
- ii 課題の有無
- iii 積極的に評価すべき内容及び特色の抽出
- iv 将来展望、改善策等の提言

概ね、各計画どおり取組みが行われていることを確認したが、一部、計画に対して報告が無いもの、計画に対する実績報告が十分とは考えにくいものが見受けられた（表中 B 評価、C 評価）。

実績報告においては具体的な実施内容を示すことが必要である。件数や参加人数など可能なものは数値も示すことが望ましい。「～を検討する」の計画に対しては、具体的な検討内容・検討結果や取り組んだ結果を簡単に示すことも必要である。また、昨年の実績報告と同じ報告文が一部にみられた。少なくとも、昨年の実績報告との違い、昨年の実績からの進展状況などを明確に示すことが望まれる。

一方、本校の特長ある取組みとして、4 件の取組みがあげられた（表中◎）。

これらの点検・評価結果をもとに、学校全体にわたる取組みに対する平成 27 年度自己点検・自己評価委員会の提言を以下にまとめる。

◇ 教育・研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

I 教育に関する事項

(1) 入学者の確保について

- ① 改組のチラシを配布しているが、改組の内容がさらによくわかるよう、改組の内容を更新したチラシ等を作成し、教育委員をはじめ、コアとなる広報先をおさえ、広く高専を知ってもらう広報活動を継続することが必要である。
- ② 中学校訪問において、訪問が必要な中学校や地区（特に筑豊・田川地区）が漏れていないか、また訪問箇所についても見直しが必要である。
- ③ 合同入試説明会を福岡 3 高専で行っているが、将来的には西日本地区を視野に入れた開催、他高専との連携を検討してはどうか。
- ④ 高専女子百科 jr.をはじめ、女子中学生向けパンフレット等の利活用において、進学・就職に関するフォローがないので、パンフレットに就職・進学先を記載するなどの工夫も必要である。また、全学的に女子学生の出口確保に取り組むことも必要である。
- ⑤ 学校紹介用のための配布用 DVD の作成については、配布された DVD は見るのに手間・時間がかかり、それほど見られず、配布も大変であり、効率的とは言えない。配布用 DVD を作成するのではなく、ホームページにダウンロードできる程度の短時間の学校紹介のビデオ

オをアップしておく方が効果的であると考えられる。また、外部からホームページ上の「志遠」がよく見られているので、そのことも意識した「志遠」の紙面づくりも大切である。短時間のビデオ作成の検討や広報誌の内容を充実させ外部の方が見ても魅力あるものを作成することが望まれる。

- ⑥ 入学者の確保に向けた調査・検討の取り組みにおいては、全教員が調査の情報を共有し進めることが望ましい。
- ⑦ 熊本高専熊本キャンパスの女子学生との交流会の実施はよい取り組みであり、今後もこのような交流会が継続して実施されるとよい。

(2) 教育課程の編成等について

- ① 現在本校で実施されている連携授業以外にも、分野や領域を広げ、地元企業・他大学・市との連携による育成講座を実施することが望まれる。これらの取り組みは一部のコースだけで行うのではなく、学校全体として取り組むこと、全学的な周知も必要である。
- ② 本科の高度化・再編に当たり、高度化再編 WG が中心となり各種ニーズを把握したとの報告があるが、今後新たに構築した組織体制でこれらの検証を行うことが必要である。
- ③ これまで実施してきた TOEIC 関連教育の効果の確認については、TOEIC 導入時からの教育的効果を、毎年の結果を含めて検証し、その結果をフィードバックすることが望まれる。英語力が上がったかどうかの検証は、クラスの 1 年次から 5 年次までの学年進行での状況を見るのではなく、一つの学年について過去の同じ学年の成績データと比較し、分析と検証を行うことが必要である。TOEIC を取り入れたことによる教育効果の客観的な分析と検証を行い、それらを教員へ周知し、次のステップに向けての検討をすることが望まれる。

(3) 優れた教員の確保と育成について

- ① 本校でどのような人材が求められているのか検討し、戦略を立てて今後の教員採用計画を作り上げていくことが必要である。
- ② 各コースの教員採用では、必要な分野の優れた教員を確保するように考慮して選考を行っているが、本校や高専全体を取り巻く状況を踏まえて、資質として何が求められているのかをよく確認した上で、取り組むことが必要である。
- ③ 人事交流、在外研究派遣について
 - 人事交流のメリットは、人的交流のほか、教員の視野を広げ取り組み姿勢・意識の向上等が考えられるが、さらに本校の教育研究力のアップなど、学校全体の実績向上や改善につながるようにすることも重要である。
 - 各コースのローテーションで必ず人事交流・在外研究に行かなければならない状況では、高専のような小規模校では残された先生方の負担が大きくなるデメリットもあると考えられる。人事交流・在外研究に出ているコースに対するサポートをさらに考えることも必要である。
 - 今後、予算や非常勤講師の削減の影響も考える必要がある。
 - 人事交流や在外研究を行うことは大切であるが、学校全体の負担を考え、毎年ローテーションで派遣することについて再検討することも必要ではないか。
 - 在外派遣を希望する教員がいることも配慮しつつ、各コースの状況等を見て調整し、効果的に出せるよう派遣計画を立てるなどの取り組みの検討も必要ではないか。
- ④ 高専の教員職の就業体験（インターンシップ）については、高専を知ってもらうよい機会であり、学校としても教員採用に関して応募希望者の情報等を得られる有意義な機会のひと

つであると考えられる。学校全体で毎年継続的に実施することを今後検討することが望まれる。

- ⑤ 女性教員の確保のためには、女子トイレの整備を学校として引き続き考えていかなければならないが、予算やスペースとの関係があるため、改善が必要であることを念頭に置き、機会があれば優先的に少しずつでも改善していくことが必要である。また、今後、学生の確保や政府の成長戦略、国際交流の面からも、パウダールームを含めた施設整備の検討も望まれる。

(4) 教育の質の向上および改善のためのシステム

- ① 研修会、講習会での TV 会議システムの活用については、今後、授業等でも TV 会議システムを使う機会が増えてくると考えられ、使用する際にトラブルがないようにきちんと整備されていること、システムの使用に関するノウハウを持っていることが望まれる。スムーズな運用のためには、TV 会議システムに関する知識を有し、利用者の指導やトラブル発生など何かあった時の相談に応じることができる専門担当者の育成・配置が望まれる。
- ② ICT 機器を用いた教育環境整備について、TV 会議システムを利用した 4 高専による連携授業が始まったが、実際に授業を行った際にホワイトボードへの記載時などに不具合が生じており、トラブル対応等を含めたノウハウの整備が必要である。
- ③ モデルコアカリキュラムの検討はされているが、その全体像や実施に向けたスケジュールなど、教員が情報共有できるような状況にすることが望まれる。
- ④ 学生の資格取得状況については、学校全体で調査を行い、現状を把握する必要があると考えられる。

(5) 学生支援・生活支援等

- ① 北九州市の療育センターや仕事サポートセンターと連携し、発達障がい学生の就業支援や医師の診断を希望しない発達障がい学生に対する個別支援を行っている実績があり、外部機関との連携による支援体制が整っていることは本校の特長ある取り組みにあげられる。今後もこのような支援体制を維持していくことが望まれる。
- ② カウンセリングを受ける学生が いっぱいで、カウンセラーに余裕がない状況にあり、十分な支援体制になっていないのではないかと。学生のメンタルヘルスに関するアンケート調査を毎年全学生に行っているが、カウンセラーにとっては毎年多くの学生と面談を行わなければならないことになり大変な作業であると考えられる。たとえば、2 年生以上については、新入生および前回実施時に要観察となった学生にのみアンケートを実施するなど、より効率的な実施方法について検討することも必要である。
- ③ 寮の整備については、寮に滞在する留学生が増えてきている状況において、その対応や寮の位置づけ・あり方などを、寮務委員会ははじめ学校全体で検討した上で、今後整備していくことが重要である。また、留学生の受け入れに関しては、指導面や設備を含めた寮の体制についても学校全体で検討していくことが必要である。

(6) 教育環境の整備・活用

- ① 国から措置される施設整備費補助金は減少傾向にあり、機構本部は経年劣化で建て替えの予算を要求されても、学校のマスタープラン等による施設整備の考え等を明確に説明してもらわない限り予算措置は行わないと言っている。施設マネジメントについて、学内マスタープランはあるが陳腐化しており、早急に現状の中長期計画に合わせた施設設備のマスタープランを再構築し、施設の改修につなげる必要がある。

- ② 産業技術総合研究所北海道センター等でチャージスペースに関して、空室が多いとマスコミから取り上げられており、本校においてもチャージスペースに関して、金額を含め見直しの検討が必要であると考えられる。今後も維持していかないといけないものかどうかについて機構本部へ意見をあげるなどの検討も望まれる。
- ③ 電気量については、限られた契約電気量の中で、効率的な使い方を教育研究施設の活用とリンクさせて検討していくことも必要である。またこれまで行ってきた省エネ対策の取り組みに対して、細かいデータはなくてよいので、皆が共有できるような効果の実績報告をあげることが望まれる。
- ④ 専攻科の施設・設備の充実については、専攻科委員会において。机や椅子等だけでなく、たとえば情報端末の貸し出しなど、さらなる設備の充実についての検討が望まれる。
- ⑤ 学生の安全教育については、実験の安全教育、交通安全や自転車の乗り方、救急法など個々の関係部署が企画して行われているが、一度学校全体で現状の安全教育を取りまとめ、学校として取り組むべき安全教育に関して確認し、教育の改善・追加などを検討することが望まれる。

II 研究や社会連携に関する事項

科研費や外部資金の獲得数が伸びないことについて、採択のための具体的な個別のフォローなどの支援策についても検討することが望まれる。

III 国際交流等に関する事項

- (1) 年度計画に対して留学生を受け入れた実績が多数報告されているが、留学生を受け入れた結果、どうであったかの報告が見られない。点検や改善の報告も必要である。それらの報告を踏まえて次年度の計画を立てることが必要である。
- (2) 実績報告について、多くのことに手をかけすぎているのではないかとの指摘がなされた。留学生の派遣要請に対しては、受け入れ体制やキャパシティがあるかの検討も必要である。学校の許容量や教員の負担も考え、何を重点化して取り組むのかを整理・検討し、年度計画を立てて臨むことが必要である。

IV 管理運営に関する事項

- (1) 予算配分について、これまでに研究活性化のため予算配分のフラット化など、いくつかの配分法の改善の取組が行われているが、成果が出ているかが見えない。予算配分法の変更に対する効果など結果の検証が必要である。
- (2) 学外研修については、多数の実績があるが、これらの実績に対する検証を行うことも必要である。
- (3) 予算がひっ迫している中、必要な研修や出張であるかについて検証することも必要ではないかと考えられる。また、研修で得た重要な情報は、内容により、必要な課やコース等で共有できるような対応を考えることが望まれる。
- (4) 本校の年度計画、実績報告については、P・D・C・Aを回すということが忘れ去られて、実績報告もP・Dのみの報告で終わっており、点検や改善の報告が必要である。それらの報告を踏まえて次年度の計画を立てるべきと考えられる。
- (5) 年度計画は、方針を考え、学校の許容量や教員の負担も考慮し、何を重点化して取り組むのかを整理・検討してあげていくことが望まれる。

- ◇ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置
提言なし
- ◇ 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画
予算配分については、結果や効果に対して検証を行うことが必要である。
- ◇ その他主務省令で定める業務運営に関する事項
提言なし

§ JABEE 審査時の指摘事項に対する本校の取組の点検・評価

本校は 2010 年度に JABEE の継続審査を受審した。

平成 27 年度自己点検・自己評価委員会では、2010 年度 JABEE 審査時に指摘された懸念事項（C 評価の指摘事項）に対するこれまでの本校の改善の取り組みを調査し、それらの取り組み状況について点検・評価を行った。

点検の結果、全ての懸念事項に対して対応の取り組みがとられ、懸念事項が改善されていることを確認した。

§ 平成 26 年度北九州工業高等専門学校運営協議会の協議内容の検証

平成 27 年度自己点検・自己評価委員会では、平成 26 年 12 月 17 日に本校で実施された外部有識者による運営協議会の協議内容について検証を行った。

これらの協議内容について自己点検・自己評価委員会で検証した結果を以下にまとめる。

I 本校の入口と出口について

(1) 出口について

- ① 年度計画の実績報告からみると、本校としては、地域へ向いた取り組みを行っていると考えられる。
- ② 地元の理解を深めるためには、地元企業との出会いの場を増やしていく取り組みが必要である。

(2) 入口について

- ① 中学生人口が減少する 2015 年問題をはじめ、本校の志願者数の状況や女子学生の志願者数の減少をみると、学力の低下や改組による影響の分析など、教員がもっと危機感を持って対応していくことが必要ではないか。
- ② 志願者減の状況をよく吟味して中学校にもっていくことも必要である。
- ③ 次年度以降、改組した結果を点検評価し、フィードバックして改善いくことも必要ではないか。

II 企業との連携 (研究)について

- (1) 企業との連携 (研究)のために、地域企業との具体的な出会いの場を増やす取り組みが必要ではないか。
- (2) 中堅やベテランの先生を中心とした人脈や企業とのつながりや小回りが利くスケールメリットを活用し、地域企業との出会いの場を増やす取り組みも考えられる。
- (3) ものづくりセンター内の機器など、本校の設備・装置の利用促進をすすめることも必要である。その取り組みの一つとして、北九州市との連携により、企業に向けてのものづくりセンターの PR ビデオの作成や学内の機器・技術を紹介するネットワークへの登録の準備が進んでいることを確認した。

III 本校の教育について

運営協議会委員の指摘のとおり、生産デザイン工学科の学生が、3年で5つのコースに分かれるとき、第2志望、第3志望でコースに入ったとしても、卒業する時にこのコースを選んでよかったと言えるように、丁寧な指導を行うことが一番大切である。

IV 将来構想について

- (1) 平成 26 年度に国立 4 高専の専攻科ジョイントフォーラムを開催したが、福岡 3 高専での連携協力の取組を行っていくことも必要である。
- (2) 入口と出口の確保をしっかりと行っていくことが大事である。

V その他

自己収入の増加に向けた具体的な他機関との連携についてはこれから取り組んでいくことになるが、運営協議会委員の指摘のとおり、本校の窓口機能の強化を行っていくことも必要である。

平成26年度 年度計画	平成26年度 実績報告	主担当組織	評価	自己点検・自己評価委員会の点検・評価結果	
				評価・コメント	特長ある取組み
<p>○ポスター、パンフレット、リーフレット、マスコミ、ホームページ、グラウンド横の掲示板などを活用して、学校活動の広報を強化する。</p> <p>○アドミッションポリシー(入学者受入れ方針)について、「求める学生像」と「入学者選抜の基本方針」を分離掲載し、受験者への的確な周知を図る。</p> <p>○「入学者選抜の基本方針」の適切な選抜方法について、これまでの検討結果をもとに審議する。</p>	<p>○ポスター、チラシ、マスコミ、ホームページを十分に活用した。</p> <p>○グラウンド横の掲示板を利用して、本校学生・近隣住民に対して、学生の表彰、学校行事の案内ポスターなどをその都度作成し、掲示した。</p> <p>○北九州市内の中学校にポスター、リーフレットの送付を行った。</p> <p>○テレビで特集された学校紹介のDVDを秋のオープンキャンパス会場内で放映し、来場者に学校活動の一部をアピールした。</p>	<p>広報室専門委員会：総務課係</p>	A	<p>・学校紹介用のための配布用DVD作成の必要性について意見があり、審議した結果、以下の結果を得た。配布されたDVDは見るのに手間・時間がかかりそれほど見られず、配布も大変であり、効果的とは言えない。配布用DVDを作成するのではなく、ホームページにダウンロードできる程度の短時間の学校紹介のビデオをアップしておく方が効果的である。また、外部からホームページ上の「志遠」がよく見られるので、そのことも意識した紙面づくりも大切であると指摘があった。短時間のビデオ作成の検討や学校紹介のチラシや広報誌の内容を充実させ外部の方が見ても魅力あるものを作成することが望まれる。</p>	
<p>○入学志願者に関わる調査、入試選抜方法に関わる成績データ等の分析について、教育コーディネーターの協力を得た継続検討を行う。</p> <p>○女子中学生向けの各種パンフレットを活用、オープンキャンパス時の懇談会実施など、女子学生志願者確保に向けた継続的取組みを行う。</p> <p>○女子寮における学習環境の改善のため、現在作法室として設置されている部屋の、学習室としての整備を検討する。</p> <p>○図書館女子トイレの改修を計画する。</p>	<p>○改組に伴い出願提出書類等の様式を検討し、募集要項にアドミッションポリシーとして、「北九州高専が求める学生像」と「入学者選抜の基本方針」を区別して記載しわかりやすいように変更した。</p> <p>○「入学者選抜の基本方針」の適切な選抜方法について、これまでの検討結果をもとに審議している。推薦合格者の割合等について審議を継続中である。</p>	<p>入学試験委員会：学生課教務係 専攻科委員会：学生課教務係</p>	A	<p>・図書館の女子トイレの改修はされているが、学内の各棟の何階に女子トイレがあるか等案内板がわかりづらいとの意見があった。これに対しては行事の時などに案内板が出されていることを確認した。</p> <p>・女子中学生向けのパンフレットの利活用については、進学・就職に関するフォローがないのではないか、パンフレットの記載に工夫が必要ではとの意見があった。</p> <p>・入学志願者に関わる調査、入試選抜方法に関わる成績データ等の分析については、今年度も継続して検討を行うことが望まれる。</p> <p>・熊本高専熊本キャンパスの女子学生との交流会の実施は、よい取組であり、今後も、継続して実施されたい。</p>	◎
<p>(2)教育課程の編成等</p> <p>○産業界の人材需要や学生のニーズ等を踏まえ、本科の高度化・再編ならびに専攻科の高度化・再編を実現する。</p>	<p>○継続している地域企業との共同教育(専攻科特論II, III)の他、高専機構「企業技術者等活用プログラム」による産学連携共同教育の採択を受け、専攻科での「先端的低炭素化技術特論(専攻科特論IV)」を行った。</p> <p>○地元企業・他大学・市との連携による、ロボット産業と連携した企業の現役技術者による育成講座を継続開催した。</p>	<p>入学試験委員会：学生課教務係 広報室専門委員会：総務課係 学生寮委員会：学生課教務係 図書館専門委員会：学生課係</p>	A	<p>・分野や領域を広げ、ロボット産業以外にも地元企業・他大学・市との連携による育成講座を実施することが望まれる。またFAISとの連携による電子技術者育成講座や北九州市と情報系企業との連携による高度ICT人材育成講座も実施されており、これらについても実績報告にあげて良いのではないかと意見があった。さらに、これらの取組を一部の学科だけで行うのではなく、学校全体として取り組むこと、全学的な周知も必要であるとの意見が出された。</p>	
<p>○本科の高度化・再編に当たり、低学年での共通教育、上学年での専門教育の実施体制を構築する。</p> <p>○専攻科の高度化・再編に当たり、教育組織と教育内容を構築する。</p> <p>○各種ニーズを適切に把握する組織体制を構築する。</p>	<p>○平成27年度から、本科・専攻科の高度化・再編に伴い、本科5学科から1学科へ、専攻科3専攻から1専攻へ移行した。</p> <p>○高度化・再編等検討WGが中心となり、各種ニーズを把握した。</p>	<p>専攻科委員会：学生課教務係 高度化・再編等検討WG：総務課課長補佐</p> <p>教務委員会：学生課教務係 専攻科委員会：学生課教務係 高度化・再編等検討WG：総務課課長補佐</p>	A	<p>・高度化再編WGが中心となりニーズを把握したとの報告について、新たに構築した組織体制でこれらの検証を行うことが今後必要であるとの指摘があった。</p>	

自己点検・自己評価委員会の点検・評価結果		評価	主担当組織	平成26年度 実績報告	平成26年度 年度計画	特長ある 取組み
評価・コメント						
A	<ul style="list-style-type: none"> ・実績報告に「理科の科目間連絡会議で協議した結果、学習到達度試験について～」とあるが、説明が長く、簡潔に報告をしてはどうかとの意見があった。 ・TOEIC関連教育の効果の状況報告において、TOEIC導入時からの教育的効果や、TOEICの結果を含めて検証した報告をし、効果のフィードバックが望まれる。 ・また英語力が上がったかどうかの検証については、一つの学年を過去の同じ学年のデータと比較し、分析と検証を行うことが必要である。TOEICを取り入れたことによる教育効果の客観的な分析と検証を行い、それらを教員へ周知し、次へ向けての検討をすることが望まれる。 ・技術者としての必要となる英語力の伸長を図る実績報告として、国立4高専専攻科ジョイントフォーラムにおいて実施した特別講演(英語による専門授業)も実績報告にあげて良いのではないかととの意見があった。 	<p>主担当組織</p> <p>教務委員会：学生課教務係</p>	<p>平成26年度 実績報告</p> <p>〇複数学科に存在する類似科目について、平成23年度から継続して担当教員で協力した授業を実施している。</p> <p>〇専攻科では、外国人講師による英語による専門授業を実施している。一部の専攻科科目では、部分的に英語による授業を試みている。</p> <p>〇理科の科目間連絡会議で協議した結果、学習到達度試験について、学生への周知が不足していることから再取組を始めることとして、今年度は到達度試験の過去問題を物理関係教科の課題とすることとした。次年度以降は、試験結果も科目の成績評価の一部に取り込むこととし、学習へのモチベーションアップの材料とすることとした。2年生に対しては、現行の実力テストに加え、物理教科においても2回の実力テスト同様のテストを導入し、物理科目の評価の一部と学習のモチベーションアップを図った。</p> <p>〇これまで実施してきたTOEIC関連教育の効果を確認し、学年とともに英語力が伸びているのを明らかにできた。今後も、継続してTOEICを活用していく。</p>	<p>平成26年度 年度計画</p> <p>〇共通分野科目に関する学科間の協力体制について、学習到達度試験や実力テスト(本校独自に4月と9月に実施)の結果を教育にフィードバックさせ、学力とモチベーションの向上に活用する。</p> <p>〇技術者として必要となる英語力の伸長を図る。</p> <p>〇本校における、これまで実施してきたTOEIC関連教育の効果を確認する。</p>	<p>特長ある 取組み</p>	
A		<p>主担当組織</p> <p>FD委員会：総務課総務係</p>	<p>平成26年度 実績報告</p> <p>〇達成度点検のためのアンケートについてFD専門部会で検討し、学年ごとの点検を行った。H27年度以降も、本取組組みを継続することとした。</p> <p>〇高専体育大会地区134名および全国77名、高校体育大会4名、ロボコン16名、プロコン3名、デザコン3名、3Dプリンタ6名の交通費等補助を行った。</p> <p>〇平成26年度九州沖縄地区高専体育大会を滞りなく運営した。</p> <p>〇平成27年度全国高専体育大会の準備を進めている。</p>	<p>平成26年度 年度計画</p> <p>〇高専体育大会、高校体育大会、ロボコン、プロコン、デザコン、CADコン、ブレコンなどへの参加に対して支援する。</p> <p>〇九州沖縄地区高専体育大会での本校担当競技について、円滑に開催する。</p> <p>〇平成27年度全国高専体育大会の本校担当競技の開催準備を進める。</p>		
B	<ul style="list-style-type: none"> ・学生会員の学生が毎年参加しているところがあるが、何に参加したかの報告がない。 ・市の要請による勝山公園でのイルミネーション点灯や平屋台でのイルミネーション点灯やまつりみなみへの地域行事への参加実績があり、年度計画に社会奉仕体験や自然体験活動だけでなく、地域行事への参加も計画にあげるとよいとの意見があった。 ・郵便友の会とプラザンによる養護老人ホーム徳寿園への訪問も社会奉仕体験活動実績報告にあげられるとの指摘があった。 	<p>主担当組織</p> <p>厚生補導委員会：学生課学生係</p>	<p>平成26年度 実績報告</p> <p>〇北九州市子ども家庭局青少年課青少年ボランティアステーション主催の「夏休みボランティア体験」を学内に周知し、今年も参加している。</p> <p>〇学生会員の学生が毎年参加している。</p> <p>〇毎年、新入生集団宿泊研修を山口徳地青少年自然の家で行い、1年生約200名の体験的学習を行った。</p> <p>〇本科において、社会奉仕体験活動や自然体験活動への参加等、学生の多様な学習や課外活動への取組みを継続的に検討した。</p>	<p>平成26年度 年度計画</p> <p>〇本科において、社会奉仕体験活動や自然体験活動への参加等、学生の多様な学習や課外活動への取組みを継続的に検討する。</p>		
A	<ul style="list-style-type: none"> ・優れた教員の確保では、本校でどのような人材が求められているのか検討し、戦略を立てて今後の計画を作り上げていくことが必要である。 ・各コースの教員採用では、必要な分野の優れた教員を確保するように考慮して選考を行っているが、本校や高専全体を取り巻く状況を踏まえて、何が求められているのかをよく確認した上で、取り組まなければならない。 ・採用選考時に、授業スキルを見極めるために、コースによっては模擬授業を行うなど取り組んでいる。候補者の資質を見極める上での一つの手段として考えられる。 ・実績報告の中に女性教員を採用したとあるが、優れた教員の確保の実績報告ではなく、女性教員の確保の実績報告にあげるべきである。 	<p>主担当組織</p> <p>人事委員会：総務課人事係</p>	<p>平成26年度 実績報告</p> <p>情報システムコース(旧電子制御工学科)では、H26年度中に女性教員1名を選考採用した。物質化学コース(旧物質化学工学科)では、H26年度中に女性教員1名を選考し、H27.4.1で採用した。採用した教員は企業、研究所での研究員の経験のある多様な経歴を有する人物であった。</p>	<p>平成26年度 年度計画</p> <p>(3)優れた教員の確保 〇優れた教員を確保するため、多様な背景と経歴を持つ者の採用を図る。</p>		
A	<ul style="list-style-type: none"> ・人事交流によるメリットは、人的交流やつながり、人事交流した教員の取り組み姿勢の変化等があげられる。一方で人事交流が本校の教育研究力のアップなど、学校全体の実績向上や改善につながるようには必要があるとの指摘があった。 ・必ず各コースにおいてローテーションで人事交流に行かなければならない状況では、高専のような小規模校では残された先生方の負担が大きくなるデメリットがある。 ・人事交流に出ているコースに対するサポートをもっと考えたらえらるとよい。 ・同じ分野の教員の入れ替えができるように、そのような事例は多くない。 ・予算や非常勤講師の削減の影響も考える必要がある。 ・人事交流することは大切であるが、保留の時もあつていいのではないか。学校全体の負担を考え、毎年順番にローテーションし派遣するかどうかについては見直してはどうか。 	<p>主担当組織</p> <p>人事委員会：総務課人事係</p>	<p>平成26年度 実績報告</p> <p>〇一般科目においては、昨年度の数学教員の交流派遣に続き、今年度は社会科教員の人事交流を受け入れた。次年度も英語教員の受け入れを行う予定であり、継続して人事交流が活かされている。また、以前高専間人事交流で受け入れた理科教員とは、現在も教育研究での協力関係が継続して持たれている。</p> <p>〇平成26年度、他高専との人事交流として、1名の派遣、1名の受入を行った。</p>	<p>平成26年度 年度計画</p> <p>〇人事交流によるメリットを検証し、他高専・技科大との人事交流を引き続き推進する。</p>		

平成26年度 年度計画	平成26年度 実績報告	担当組織	評価	自己点検・自己評価委員会の点検・評価結果	
				評価・コメント	特長ある取組み
<p>○専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者などが専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。</p> <p>○女性教職員に配慮した施設の整備を推進する。</p> <p>○教員公募に際し、女性のみ公募や評価が同等の場合の優先的な採用・登用等を一層進める。</p> <p>○高専教員の公募拡大を図るため、高専において、高専の教職員職の就業体験(インターンシップ)受入事業を企画・実施する。</p>	<p>○専門科目については、博士学位取得者若しくは取得予定者を公募条件とし、一般科目については、修士以上の学位取得者を公募条件とした。</p> <p>○図書館の女性用トイレの改修(和式から洋式ウォッシュレット)を行った。</p> <p>・女性教員採用に向け、5月に機構本部が主催した国立高専教員募集合同説明会に参加し、説明を行った。(電子制御工学科)</p> <p>・女性限定の採用募集を行い、准教授を採用した。(電子制御工学科)</p> <p>・教職員職のインターンシップ受入を企画し公募したが、申し込みはなかった。(電子制御工学科)</p>	<p>人事委員会・総務課人事係</p>	B	<p>・実績報告では公募条件としたとあるのみで、実際に採用した人が案件に対してどうであったかの報告が必要である。</p> <p>・現状において要件に合致する割合が何%であるかの確認と報告が必要である。</p> <p>・博士の学位において、博士学位の取得者が増えたことにより、質の低下が言われている中で、必ずしも博士イコール優秀とは限らなくなっているため、博士の内容についても見えていく必要がある。</p>	
<p>○女性教職員に配慮した施設の整備を推進する。</p> <p>○教員公募に際し、女性のみ公募や評価が同等の場合の優先的な採用・登用等を一層進める。</p> <p>○高専教員の公募拡大を図るため、高専において、高専の教職員職の就業体験(インターンシップ)受入事業を企画・実施する。</p>	<p>○原子力人材育成事業において、TV会議システム利用遠隔授業が実施され、本校も積極的に利用した。</p> <p>○FD委員会において、前年度のFD活動を総括したうえで、今年度のFD講演会・研修会などをFD活動を策定し、担当する委員会等で計画的に実施した。(具体的内容)</p> <p>5/23に「アクティブラーニング研修会」を実施した。</p> <p>・今後の教育の在り方・アクティブラーニングが目指すもの 等 参加教職員 35名</p> <p>11/12に「男女共同参画に関する講演会」を実施した。</p> <p>・男女共同参画を進める方策、先進的な取組 等 参加教職員 66名</p> <p>12/1に「安全保障輸出管理に関する講演会」を実施。</p> <p>・輸出管理とは、裁判で敗訴し和解に至る事例、効果的な該非判定について 参加教職員 50名</p> <p>○福岡県教育委員会との連携の一環として、平成26年度は福岡県教育センター主催の専門研修に5名が受講希望したが、各研修への希望者多数につき、1名のみが参加できた。</p> <p>○FD研修の一環として、男女共同参画に対する取組みに関連した講演会を開催した。</p> <p>○平成23年度から継続して、高専機構主催のオムロン「制御技術セミナー」へ計画的に教員・技術職員を派遣した。</p> <p>○平成26年度は、前期に応用コース2名を派遣し、後期に実践コース1名を派遣した。</p> <p>○高専機構からTV会議システムにより配信された「メンタルヘルス研修(セルフケア)」を受講した。</p> <p>○教員研究会など、外部で実施される研修会・研究会に、教員の計画的な派遣を行った。</p> <p>○TV会議について、外部との会議や、配信される研修会等に参加した。</p>	<p>施設環境マネジメント委員会： 総務課施設係 人事委員会・総務課人事係</p> <p>広報室専門委員会：総務課総務係 FD委員会：総務課総務係</p>	B	<p>・FD研修において、機構本部の指摘にあるように、内容、日程、参加人数など具体的な記載が必要である。</p> <p>・今後、授業等でもTV会議システムを使う機会が増えてくると考えられるが、使用する際にトラブルがないようにきちんと整備されていること、及びシステムの使用に関するノウハウを持つことが望まれる。スムーズな運用のためにはTV会議システムに関する知識を有し、利用者の指導やトラブル発生など何かあった時の相談に応じることができると専門担当者を置いてほしい。</p>	
<p>○教員顕彰を引き続き実施する。</p>	<p>○高専機構本部が実施する教員顕彰について、一般部門に教授1名、若手部門に准教授1名を候補者として、それぞれ推薦した。</p> <p>○前年度推薦した准教授1名について、若手部門で「理事表彰」に決定し、平成26年度全国高専教育フォーラムにて表彰され、受賞講演を行った。</p> <p>○前年度推薦した教授1名について、北九州高専功労者表彰者表彰を行った。</p>	<p>運営委員会・総務課課長補佐</p>	A		

平成26年度 年度計画	平成26年度 実績報告	担当組織	自己点検・自己評価委員会の点検・評価結果	
			評価	評価・コメント 特長ある 取組み
<p>○FD活動の一環として、在外研究員や内地研究員等として派遣を実施するとともに、教員の国際学会への参加を促進する。</p>	<p>○平成26年度、在外研究員(在外A)として、英国ブルネル大学へ准教授1名を派遣(3月末～2月末)した。 ○平成26年度、在外研究員(在外A)として、米国ニューヨーク州立大学へ准教授1名を派遣(7月～9月)した。 ○平成26年度、高専・技科大教員人事交流として、宇部高専へ准教授1名を派遣(4月～3月)した。 ○平成26年度、在外研究員(在外B)として、シンガポール・リハブリックポリテクニクへ准教授1名を派遣(10月～3月)した。 ○平成27年度の在外研究員(在外A)に1名、高専・技科大人事交流に1名の派遣が決定している。</p>	<p>運営委員会・総務課国際研究推進係 FD委員会・総務課総務係</p>	A	<p>・教員の英語能力の向上の研修(在外C)が漏れているので、実績としてあげてはどうか。 ・人事交流のローテーションを含め、在外派遣のローテーションについても、毎年必ず各コースから派遣することについては、残る人の負担のこともあり、見直しをしようか。在外派遣を希望する教員がいることも配慮しつつ、各コースの状況等を見て調整し、効果的に出せるよう派遣計画を立てるなどの取り組みを検討してはどうか。</p>
<p>(4)教育の質の向上および改善のためのシステム ○引き続き、チェックリストの有効性ならびにモデルコアカリキュラムとの連携について検討する。</p>	<p>○専攻科改組により、創設工学実験においてiPadを活用する準備をしたが、学生達と話し合った結果、使いやすい自分達の携帯を利用することとした。 ○呉高専・徳山高専・宇部高専・北九州高専の連携授業の実施に向けて無線LAN環境を準備した。 ○6月10日「学生情報統合システム導入に係る九州沖縄ブロック会議を本校において開催し、システムの要件定義に係る問題点その他、各高専の意見・要望等を取りまとめ九州地区の意見として提出した。</p>	<p>FD委員会・総務課総務係 ITセンター専門委員会・教育研究支援室</p>	C	<p>・計画にはあるが、報告がない。 ・モデルコアの検討はされているが、全体像やスケジュールなど教員が情報共有できるような状況が望まれる。</p>
<p>○ICT機器を用いた教育環境整備を行う。</p>	<p>○2012年からのJABEE新基準に対応し、JABEEの各表を改訂した。 ○特別適用専攻科になる専攻科1年生の履修状況に問題がないか点検し、履修科目について指導した。 ○平成27年度からの新カリキュラムとJABEE基準との関係に問題がなしか検討し、H27年度初めにプログラム変更通知書をJABEEに提出することとした。</p>	<p>FD委員会・総務課総務係 ITセンター専門委員会・教育研究支援室</p>	A	<p>・TV会議システムを利用した4高専による連携授業が始まったが、実際に授業を行った際にホワイトボードへの記載時などに不具合があり、トラブル対応等を含めたノウハウの整備が必要である。</p>
<p>○JABEE対応教育プログラムの点検・改善を継続して行い、平成28年度のJABEE継続審査受審に向けた検討を開始する。 ○学生の資格取得状況を調査し、資格取得支援策を検討する。</p>	<p>○2012年からのJABEE新基準に対応し、JABEEの各表を改訂した。 ○特別適用専攻科になる専攻科1年生の履修状況に問題がないか点検し、履修科目について指導した。 ○平成27年度からの新カリキュラムとJABEE基準との関係に問題がなしか検討し、H27年度初めにプログラム変更通知書をJABEEに提出することとした。</p>	<p>ITセンター専門委員会・教育研究支援室</p>	A	<p>・学校全体として学生の資格取得状況の調査を行い、現状を把握する必要があるのではないか。 ・実績報告に、H27年度初めにプログラム変更通知書をJABEEに提出することとしたとあるが、生産デザイン工学専攻への改組が正式認定された後、教育プログラムの変更箇所を早急にJABEEに提出する必要があるが、提出の有無を確認することになった。</p>
<p>○サマースクールなど、学生の大学・高専との交流活動を調査し、促進を検討する。</p>	<p>○原子力人材育成事業にて、3月に富山高専へ学生1名をインターンシップ派遣した。 ○北九州市が募集する夏季休業期間中のサマースクールに本校の学生が参加した。</p>	<p>総務課・国際・研究推進係 教務委員会・学生課教務係</p>	B	<p>・技科大をはじめとする大学へのインターンシップ派遣や熊本高専との女子学生交流会、国立4高専専攻科ジョイントフォーラムなど実績報告以外にも多数実施していることを確認した。これらも実績報告に入れるべきである。</p>
<p>○エン지니어リングデザイン教育の推進を図るため、学内コンテスト実施の可能性を探る。</p>	<p>ロボコン出場のロボットおよびデザコン出陳作品の学内発表会を行い、多数の教職員その他が出席した。</p>	<p>厚生指導委員会・学生課学生係</p>	B	<p>・ロボコンおよびデザコンが実績報告にあげられているが、制御情報工学科のクレーンの設計発表会や電子制御工学科のアプリコンテストなど授業で実施しているコンテストもあることを確認した。 ・実績報告全般について、次年度からは、各コースの具体的な取り組みも実績報告にあげてもらおうようにすべきである。</p>
<p>○自己点検・自己評価を継続して実施する。 ○外部有識者で構成される運営協議会による学校活動等の諮問を受ける。</p>	<p>・平成25年度自己点検・自己評価委員会による自己点検・自己評価活動のまとめを、本校ホームページ上に公開した。 ・自己点検・自己評価委員会が、各部署から提出された平成25年度年度計画の実績報告を基に、教育・研究、業務運営、財務内容改善に関する取組について、点検評価を行い、それらの評価結果と取組に関する提言をまとめ校長に報告した。 ・自己点検・自己評価委員会が、平成25年度機関別認証評価で指摘された事項に対する本校の対応について、主事及び関連委員会委員長に調査を行い、それらの調査結果をもとに本校の取組状況の点検評価を行った。これらの点検評価結果と取組に関する提言をまとめ校長に報告した。 ・平成26年度自己点検・自己評価委員会の活動および自己点検・自己評価結果を年次報告書としてまとめ、校長に提出し、主事会議及び運営委員会メンバーに回覧した。 ・外部有識者による外部評価について、12月17日(水)に運営協議会を開催した。</p>	<p>自己点検自己評価委員会・総務課総務係 運営委員会・総務課課長補佐</p>	A	

平成26年度 年度計画		平成26年度 実績報告		自己点検・自己評価委員会の点検・評価結果	
		担当組織		評価	
		評価・コメント		特長ある取り組み	
<p>男子学生寮宿舎に学習室の設置を検討する。また、短期留学生受け入れのため、留学生棟のゲストルームやトイレ等の整備を検討する。</p> <p>居室内部の床・壁の改修及び除湿器などの設置を計画する。</p>	<p>〇3棟1階居室の床張替、壁紙補修、除湿機設置を行った。</p>	<p>学生寮委員会：学生課寮務係</p>	A	<p>・計画にあがっている学習室の設置や留学生棟のゲストルームやトイレ等の整備の検討については、施設整備費補助金が減少しているため、整備が難しい状況であるが、限られた整備費で必要な箇所についてはきちんと寮の整備が行われている。また、国際交流の一環で寮に滞在する留学生が増えている中で、その対応や寮の在り方および位置づけについて、寮務委員会ははじめ学校全体で検討した上で、今後寮の整備を行う必要がある。</p> <p>・留学生を受け入れる体制について、従来の寮と留学生のゲストハウスの兼ね合いが一緒になっているところに問題があるのではないかと。指導面や設備を含めた寮の体制づくりについて学校全体で検討していく必要がある。</p>	<p>・計画にあがっている学習室の設置や留学生棟のゲストルームやトイレ等の整備の検討については、施設整備費補助金が減少しているため、整備が難しい状況であるが、限られた整備費で必要な箇所についてはきちんと寮の整備が行われている。また、国際交流の一環で寮に滞在する留学生が増えている中で、その対応や寮の在り方および位置づけについて、寮務委員会ははじめ学校全体で検討した上で、今後寮の整備を行う必要がある。</p> <p>・留学生を受け入れる体制について、従来の寮と留学生のゲストハウスの兼ね合いが一緒になっているところに問題があるのではないかと。指導面や設備を含めた寮の体制づくりについて学校全体で検討していく必要がある。</p>
<p>天野工業技術研究所奨学基金の奨学金に希望者を応募する。</p>	<p>〇今年度1名の学生を推薦し、奨学金の受給が確定した。</p>	<p>厚生補導委員会：学生課学生係</p>	A	<p>・天野工業技術研究所奨学基金以外にも、奨学基金の応募があるため、各種奨学基金に応募することを年度計画とし、実績報告をあげてはどうか。</p>	<p>・天野工業技術研究所奨学基金以外にも、奨学基金の応募があるため、各種奨学基金に応募することを年度計画とし、実績報告をあげてはどうか。</p>
<p>地元自治体のサポート事業も活用して、今年度も4年生と専攻科1年生を対象にビジネスマナーなどのセミナーを開催する。</p> <p>入学時から計画的なキャリア教育に向けた計画を検討する。</p> <p>高専女子フォーラムを開催し、女子学生のキャリア形成に資する。</p> <p>キャリア教育支援体制を整備する。</p>	<p>〇4年生全員および専攻科1年生のインターンシップ受講者を対象に、インターンシップや就職活動で必要な意識やマナーを身に付けることを目的に、県のサポートセンターから講師を派遣いただき、インターンシップ・ビジネスマナー講座を7月9日(水)に開催した。併せて、今年度は女子学生を対象に身だしなみ・メイクマナー講座を開催した。</p> <p>〇教育コーナーハイネーターによる4年生対象のインターンシップ推進セミナーを6月に実施した。</p> <p>〇企業から講師を招き、4年生対象の進路指導セミナーを12月10日(水)に開催した。</p> <p>〇キャリア支援室の設置準備を行い、平成27年4月1日付けで発足させた。</p> <p>〇就職、進学については、学科長、指導教員等が学生の指導や相談に対応した。</p> <p>〇平成27年度高専女子フォーラムを平成28年3月21日(月・祝)西日本総合展示場新館にて開催を決定、実施に向けた準備を進めている。発表内容はポスター発表形式で、「女子学生による中学生・保護者を対象としたセッション」「女子学生による企業関係者を対象としたセッション」とし、発表を通して、自己分析、情報発信準備、フォーラムへの参加、モチベーションの向上という4つのステップで女子学生に対するキャリア教育の実施を計画している。</p>	<p>教務委員会：学生課教務係 学生課課長補佐 総務課総務係</p>	A	<p>・北九州活性化協議会(KPEC)によるキャリア支援やインターンシップ支援など活用しており、実績報告に入れるべきである。</p> <p>・外部機関を利用したキャリア支援の実績も増えてきており、今後はこれらの外部機関との連携を維持していく体制を整えることも必要である。</p>	<p>・北九州活性化協議会(KPEC)によるキャリア支援やインターンシップ支援など活用しており、実績報告に入れるべきである。</p> <p>・外部機関を利用したキャリア支援の実績も増えてきており、今後はこれらの外部機関との連携を維持していく体制を整えることも必要である。</p>
<p>(6)教育環境の整備・活用</p> <p>施設マネジメントの充実を図り、施設・設備の老朽化状況等に対応した、細やかなメンテナンスを実施する。</p> <p>専攻科の学生数に応じた予算、施設、設備の充実について引き続き検討する。</p> <p>教育用電気システム・学内LANシステムを含め、引続き情報基盤の整備を行う。また、平成30年へ向けた新たな情報基盤整備計画を策定する。</p> <p>現在、4号館と第2工場の空調設備が整備されていないため、冬場などは蒸気ボイラー設備を稼働しているが故障も多く、また環境対策の観点からエネルギー転換のため、平成26年度においては、4号館空調設備改修を計画する。残りの第2工場については、翌年度以降に整備計画を検討し、本校として、空調設備の整備を完了し、ボイラー設備の廃止を計画する。</p> <p>図書館改修について、概算要求事業等に関する意見交換会を基に改修整備計画を策定する。</p> <p>国のエネルギー対策、地球温暖化対策を踏まえ、省エネ対策の取り組みとして、夏季の省エネタイム・室内温度設定の徹底・クーリングの推進を実行する。</p>	<p>〇施設利用状況調査を実施し、利用率が低い部屋などをピックアップして、利用率が低い理由をその学科長に問い合わせている。調査後、教員の長期出張や人事交流などで、一時的に不在のためであった。平成27年度には、長期出張や人事交流が終了するので、利用率の低い部屋は、利用率が上がる予定である。</p> <p>〇第2工場については、平成27年2月20日開催の役員会・企画委員会において、1期工事がS評価、2期工事がA評価となり、平成27年度で1期工事が予算化されることになった。</p> <p>〇図書館改修については、改修計画に創造教育推進センター、キャリア支援室、及び図書館との複合施設とすることを検討し、平成28年度の概算ヒアリングの準備をした。</p>	<p>施設環境マネジメント委員会： 総務課施設係 ITセンター専門委員会：教育研究支援室 予算委員会：総務課財務係 図書館専門委員会：学生課図書係</p>	A	<p>・4号館の空調設備改修については、計画どおり実施されたことを確認した。</p> <p>・産業技術総合研究所北海道センター等でチャージスペースに関して多量にマスコミから取り上げられており、本校においてもチャージスペースに関して、金額を含め見直しが必要ではないか。今後も維持していかないとはいけないうものかどうかについて機構本部へ意見をあげるなどの検討も必要ではないか。</p> <p>・電気量について、契約電気量は待機電力や日常的に使う電気でほとんど占められており、自由に使える電気容量が少ないのではないかと。限られた契約電気量の中で、効率的な使い方を教育研究施設の活用とリンクさせて検討していくかなければならないのではないかと。また、これまで行ってきた省エネ対策の取組に対して、細かいデータはなくてもよいので、皆が共有できるように効果の実績報告をあげてほしい。</p> <p>・国の借金が1000兆円を超える財政難のため、国から措置される施設整備費補助金は減少傾向にあり、機構本部は経年劣化で建て替えの予算を要求されても、学校のマスタープラン等による施設整備の考え等を明確に説明しても、学内限り予算措置は行わないと言っている。施設マネジメントについて、学内マスタープランはあるが陳腐化しており、早急に現状の中長期計画に合わせた施設整備のマスタープランを再構築し、施設の改修につなげることが必要である。</p> <p>・専攻科の学生数に応じた予算、施設、設備の充実については、専攻科委員会において、机、椅子等だけでなくたとえば情報端末の貸し出しなど、さらなる設備の充実について引き続き検討が必要である。</p>	<p>・4号館の空調設備改修については、計画どおり実施されたことを確認した。</p> <p>・産業技術総合研究所北海道センター等でチャージスペースに関して多量にマスコミから取り上げられており、本校においてもチャージスペースに関して、金額を含め見直しが必要ではないか。今後も維持していかないとはいけないうものかどうかについて機構本部へ意見をあげるなどの検討も必要ではないか。</p> <p>・電気量について、契約電気量は待機電力や日常的に使う電気でほとんど占められており、自由に使える電気容量が少ないのではないかと。限られた契約電気量の中で、効率的な使い方を教育研究施設の活用とリンクさせて検討していくかなければならないのではないかと。また、これまで行ってきた省エネ対策の取組に対して、細かいデータはなくてもよいので、皆が共有できるように効果の実績報告をあげてほしい。</p> <p>・国の借金が1000兆円を超える財政難のため、国から措置される施設整備費補助金は減少傾向にあり、機構本部は経年劣化で建て替えの予算を要求されても、学校のマスタープラン等による施設整備の考え等を明確に説明しても、学内限り予算措置は行わないと言っている。施設マネジメントについて、学内マスタープランはあるが陳腐化しており、早急に現状の中長期計画に合わせた施設整備のマスタープランを再構築し、施設の改修につなげることが必要である。</p> <p>・専攻科の学生数に応じた予算、施設、設備の充実については、専攻科委員会において、机、椅子等だけでなくたとえば情報端末の貸し出しなど、さらなる設備の充実について引き続き検討が必要である。</p>
<p>現在、実験機器でPCBを含む可能性のある物があり、現在調査中である。なお、PCBが含まれる場合、学内経費にて平成26年度中に処分出来るよう計画する。</p>	<p>〇PCBが含まれていた実験機器23台については、正式な手続きを経て平成27年2月12日に処分を行った。</p>	<p>施設環境マネジメント委員会： 総務課施設係</p>	A	<p>・小型コンデンサ等にPCBを含むものや可能性のある実験機器については、学内経費にて処分を行ったことを確認した。</p>	<p>・小型コンデンサ等にPCBを含むものや可能性のある実験機器については、学内経費にて処分を行ったことを確認した。</p>

平成26年度 年度計画		平成26年度 実績報告		自己点検・自己評価委員会の点検・評価結果	
		主担当組織		評価	評価・コメント
					特長ある 取組み
○引き続き、学生の安全教育を実施する。 ○引き続き、安全衛生管理のための講習会を実施する。	○例年、年度初めに学生の安全教育を実施し受講した上で、実習等を行っている。 ○メンタルヘルス研修(セルフケア)を実施した。	厚生指導委員会：学生課学生係 安全衛生委員会：総務課人事係	B	・1年生に対して安全教育を行っているが、実験等でトラブルが発生している事例もあり、安全教育の内容の見直し等の検討も必要ではないかの指摘があった。 ・学生の安全教育の実施については、実験の安全教育、交通安全や自転車の乗り方など個々の関係部署が企画して行われているが、一度学校全体で現状の安全教育を取りまとめ、学校として取り組むべき安全教育に関して確認し、教育の改善・追加などを検討する必要はないか。例えばSNSに関する教育も入るのではないか。	
○HPIによる内外への情報提供を促進する。 ○大学等他機関と連携した取組の促進—講演会、セミナー等—を実施する。 ○男女がともに働きやすい環境整備について検討する。	○学校行事や学生活動、国際交流や産学連携・地域連携活動などの活動を取材し、写真と共に本校のHPに掲載した。 ○イベント情報に実施予定の学校行事やイベント等を掲載し、情報提供を行った。 ○各種コンテストや国際学会発表での受賞をHPで紹介した。	広報室専門委員会：総務課総務係 安全衛生委員会：総務課人事係	C	・男女がともに働きやすい環境整備については、計画はあがっているが、実績報告がない。	
2 研究や社会連携に関する事項 ○外部資金獲得策を継続検討する。 ○研究の活性化、論文数の増加に向けた環境の整備を引き続き検討する。	○地域企業から寄附金などの外部資金を獲得した。 ○教員の学術論文数を増やすため、学内共同研究や大学との共同研究を推進した。 ○機構本部研究・産学連携推進室開催の科学研究費補助金の説明会を聴講した。 ○科研究費獲得のための講演会の開催した。 ○外部補助団体からの案内を学内に周知している。 以上の取り組み等により、科研究費の申請件数・採択件数が若干増加した。	地域共同テクノセンター委員会：総務課国際研究推進係	A	・科研究費の採択数が伸びないことについて、獲得のための具体的なフォローなどの支援についても検討する必要はあるのではないか。	
○産学連携を引き続き推進する。 ○近隣の大学等の研究機関との連携の推進を図る。 ○学科内あるいは学科を越えた教員同士による共同研究の推進を図る。	○産学連携推進については、引き続き推進した。 ○広域大学知的財産アドバイザー派遣事業(医歯食工連携による知的財産ネットワーク)に参加した。 ○平成27年度(平成26年度申請)の科研究費申請において、学科を越えた連携があった。 ○地域企業との共同研究、北九州市立大学との研究交流(教員、学生)を活性化している。教員の学内共同研究を推進している。 ○北九州市立大学国際環境工学部エネルギー循環化学科・環境生命科学工学科と本校物質化学工学科との共同研究発表会(2回目)を開催した。 ○物質化学工学科、(一般科目)および九州工業大学との連携教育研究を継続して、連名の科学論文(英文、査読あり)を発表した。	地域共同テクノセンター委員会：総務課国際研究推進係	A	・学内共同研究や大学との共同研究が実績にあげられているが、久留米高専や宇部高専との共同研究など、高専間の共同研究の実績もある。	
○知的財産産化に向けた具体的な取組を検討する。 ○研究紹介する教員総覧やシーズ集を発行する。	○共同研究等に始まる技術開発などから発生した知的財産について、積極的に権利化を行い、実施料収入の増大を進めているところだが、平成25年度まで発生していた実施料については、現在は未発生となっている。 ○平成25年度末に研究者総覧(ダイジェスト版)を発行し、平成26年度も引き続き配布を行っている。共同研究・受託研究の際のきっかけとして利用している。	地域共同テクノセンター委員会：総務課国際研究推進係 知的財産委員会：総務課国際研究推進係	A	・知的財産産化に向けた取組において、特許を維持するための費用の予算がなく、実収入もない状況である。費用対効果の面からも大学や機構全体もあまり活動していないのが実情である。	
○地域共同テクノセンターの活性化を図る。 ○卒業生(同窓会)ネットワークを活用した連携を継続して実施する。	○地域共同テクノセンターの建物としては、100%稼働であるが、実施する企画などについて、引き続き、検討を要するところである。 ○共同研究などで卒業生が企業の研究者として申込みを行う事例が発生している。 ○地域共同テクノセンター内の「放射線安全教育室」に、最新の測定機を設置し、関連する公開講座を夏季に実施するとともに、近隣の「イノベーションセンター」環境ミュージアムでの公開講座へ講師派遣を行った。	地域共同テクノセンター委員会：総務課国際研究推進係	B	・地域共同テクノセンターの活性化について、テクノセンターでセミナーを行うたり、地元の中小企業の方を招いてセンターを案内しており、それらも実績報告にあげられる。 ・機械工学科において日鉄プラント設計の本校OBによる講義を実施しており、卒業生(同窓生)ネットワークを活用した連携の実績報告にあげられる。他の分野などでも、将来OBが戻ってきていろいろな講義をしてくれるとよいつの意見があった。	
○国立科学博物館「2014夏休みサイエンススクエア」に出展する。 ○アンケート調査を行い、公開講座の充実を図る。 ○小・中学校に対する理科教育支援事業を引き続き推進する。 ○福岡県教育委員会との連携による支援事業を引き続き実施する。	公開講座受講者172名にアンケート調査を実施、170名より回答、168名から満足したとの回答を得た(満足度98.8%)。項目ごとのアンケート内容について報告書を作成し、運営委員会においてアンケート調査の報告を行った。	広報室専門委員会：総務課総務係	B	・実績報告には公開講座の報告しかないが、進捗状況に記載されているような他の取り組みの実績報告もあげてほしい。	

平成26年度 年度計画	平成26年度 実績報告	担当組織	評価	自己点検・自己評価委員会の点検・評価結果	
				評価・コメント	特長ある 取組み
<p>3 国際交流等に関する事項</p> <p>○ISATE2014へ教員を派遣し、国際交流を推進する。</p> <p>○シンガポール・タイの高等教育機関との国際交流を継続する。</p> <p>○在外研究員の派遣を推進する。</p> <p>○北九州国際技術協力協会、JICAとの連携事業を推進する。</p> <p>○九州沖繩地区9高専連携事業における教員交流を推進する。</p>	<p>○ISATE2014へ3名教員を派遣した。</p> <p>○カセサート大学(タイ)から短期留学生4名を受入れた。</p> <p>○キングモンクット大学ラガバン校(タイ)から短期留学生4名を受入れた。</p> <p>○テマセクポリテク(シンガポール)から短期留学生2名を受入れた。</p> <p>○リパブリックポリテク(シンガポール)から短期留学生3名を受入れた。</p> <p>○ナンヤンポリテク(シンガポール)から短期留学生2名を受入れた。</p> <p>○平成26年度は、シンガポールとアメリカへ各1名在外研究員を派遣した。</p> <p>○平成27年度は、アメリカへ1名、香港へ1名在外研究員を派遣する。</p> <p>○JICAの研修員8名を4月22日に受入れた。本研修は、「メカトロニクス・ロボット実践技術コース」の研修で、本校の見学研修(学校の概要説明及び実験室の見学・実験の説明等)である。</p> <p>○カセサート大学(タイ)から教員1名を7月に受入れた。</p>	<p>地域共同テクノセンター：総務課国際研究推進係</p> <p>国際交流委員会：総務課国際研究推進係</p> <p>教務委員会：学生課教務係</p>	A	<p>・年度計画に対して留学生を受け入れた実績報告が多数あがっているが、留学生を受け入れた結果、どうであったかの記載がない。ここ数年の本校の年度計画・実績報告については、高専機構本部から指摘を受けないためか、学校としてはP・D・C・Aを回すということが忘れ去られて、実績報告もP・Dのみの報告で終わっており、点検や改善の報告が必要である。それらの報告を踏まえて次年度の計画を立てるべきではないか。年度計画において、項目がいずれもあげられているが、年度計画の立て方も検討する必要がある。</p> <p>・実績報告については、多くのことに手をかけすぎているのではないかと指摘があった。留学生の派遣要請に対して受け入れ体制やキヤンパシティがあるかの検討も必要である。学校の許容量や教員の負担も考え、何を重点化して取り組むのかを整理・検討し、年度計画を立てることも必要ではないか。なお、これらのは年度計画・実績報告全般についてもいえることであり、自己点検・自己評価委員会の全体に関する提言の中に入れ、校長に報告することとした。</p>	
<p>○交流協定締結大学・高校との国際交流を推進する。</p> <p>○学生の海外への派遣を企画・実施する。また、低学年を主体とした本校独自の語学研修プログラムの企画を実施する。</p>	<p>○ガジャマダ大学(インドネシア)から短期留学生6名を受入れた。</p> <p>○香港VTCから短期留学生を8名受入れた。</p> <p>○全北大学へ学生を8名派遣した。</p> <p>○英語キャンブ(全国版)に学生1名が参加した。</p> <p>○本校企画の英国語学研修に学生8名が参加し、英語研修・異文化体験を行った。</p> <p>○本校企画の海外異文化体験研修に学生4名と引率教員2名が参加し、本校教員が在外研修で滞在しているブルネル大学(イギリス)にて語学研修、研究室訪問を行った。</p> <p>○国際交流協定校の全北大学(韓国)が開催した「FEELING KOREA PROGRAM」に学生2名が参加した。</p> <p>○長期工場見学として制御情報工学科4年生がシンガポールにて工場見学、シンガポール国立大学学生との交流を行った。</p> <p>○11月のISTS2014(台湾台北科技大学)へ、学生1名を派遣した。</p> <p>○9高専連携事業・海外インターンシップ(九電工台湾)に学生2名が参加した。</p>	<p>国際交流委員会：総務課国際研究推進係</p> <p>教務委員会：学生課教務係</p>	A		
<p>○外国人学生対象の3年次編入入学入試を実施する。</p> <p>○留学生の受け入れ体制の強化について検討する。</p> <p>○学生寮居室内部の床・壁の改修及び除湿器などの設置を計画する。</p>	<p>○学生寮3棟1階居室の床張替・壁紙補修・除湿機設置を行った。</p> <p>○留学生受け入れフローチャートを作成し、学生寮の受け入れ許容部屋数に沿ってスムーズな受入体制を検討、次年度から実施するよう検討した。</p>	<p>入学試験委員会：学生課教務係</p> <p>教務委員会：学生課教務係</p> <p>学生寮委員会：学生課寮務係</p>	A		
<p>○留学生にチューターを付け、意志疎通を図るための研修実施などを企画する。</p> <p>○留学生が考えているキャリア、日本人学生が考えているキャリアについて、グループディスカッションを計画し、双方を刺激する。</p>	<p>○留学生それぞれにチューターを配置し、生活面・学習面の支援を行っている。また、11月に留学生とチューターの交流研修会を実施し、学外での活動を通じて親睦・相互理解を深めた。</p>	<p>教務委員会：学生課教務係</p>	C	<p>・留学生とチューター間の交流実績はあるが、留学生と日本人学生のキャリアについてのグループディスカッションについての企画及び実施の実績は見えない。</p>	
<p>4 管理運営に関する事項</p> <p>○第3期中期計画の目的達成のため、より良い環境で教育及び研究が行われるよう予算委員会において、適正な予算配分を行う。</p> <p>○施設の有効活用、老朽化施設の整備・改善を図る。</p> <p>○男女共同参画の推進に向けた取組について検討を行い、適宜実施する。</p> <p>○高専機構監事監査・内部監査・情報セキュリティ監査における指導事項等のフォローアップを確実に実施する。</p>	<p>○予算委員会を2回(4/25 6/12)開催して、当初予算配分について検討し、主事会議(6/16)運営委員会(6/19)を経て適正な配分を行った。</p> <p>○毎年、施設利用計画を実施し、利用率を出し、低い部屋については、改善するようにしている。</p> <p>○男女共同参画の推進に向けた女性研究者研究交流会の参加や高専女子フォーラムへの参加、熊本高専との女子学生との交流会を実施した。</p> <p>○利用率の低い部屋について調査した結果、教員の長期出張や人事交流などで、一時的に不在のためであった。平成27年度には、出張や人事交流が終了するので、利用率の低い部屋は、利用率が上がる予定である。</p>	<p>予算委員会：総務課財務係</p> <p>施設環境マネジメント委員会：総務課施設係</p> <p>人事委員会：総務課人事係</p> <p>ITセンター専門委員会：教育研究支援室</p>	A	<p>・予算配分について、これまでに研究活性化のため予算配分のフラット化など、配分法の改善の取組が行われているが、結果が出ていないが見えない。予算配分法の変更に対する効果など結果の検証が必要である。なお、この件に関しては一昨年の自己点検・自己評価委員会からも同様の指摘がなされているが、検証は行われていない。</p> <p>・利用率の低い部屋について同じ内容の報告が2件あがっている。</p>	
<p>○九州沖繩地区の校長・事務部長会議を開催する。</p> <p>○「管理職研修」への副校長あるいは校長補佐の参加を推進する。</p>	<p>○6月に九州沖繩地区校長・事務部長会議を本校において開催した。</p> <p>○高専機構本部が実施する教員研修(管理職研修)に副校長1名が参加した。(全体会議協議議題9件、全体会議報告事項2件、校長会議協議議題2件、事務部長会議協議議題1件、事務部長会議承事事項1件)</p>	<p>人事委員会：総務課人事係</p>	A	<p>・機構本部が実施する「管理職研修」他にも同様の研修に多数参加しており、年度計画は一般的な管理職のための研修としてあげてはどうか。</p>	
<p>○教職員の負担軽減策として、学生寮の管理体制および課外活動コーナー制などについて、拡大に向けて検討する。</p>	<p>○平成26年度から、女子寮の宿直を行う学生寮指導員を1名から2名に増員した。</p> <p>○課外活動の指導等に外部コーチおよび特命教授等を導入し、顧問教員の負担軽減を行っている。</p>	<p>学生寮委員会：学生課寮務係</p> <p>厚生補導委員会：学生課学生係</p>	A		

5.平成 28 年度 自己点検・自己評価報告

5.平成 28 年度 自己点検・自己評価報告

平成 28 年度自己点検・自己評価委員会では、以下の活動を行った。

(1) 平成 28 年度点検・評価事項の策定

第 1 回委員会 (5/30 開催)・第 2 回委員会 (6/23 開催)において今年度の点検・評価事項の審議を行い、本委員会の自己点検・自己評価活動を以下のように進めることを決定した。

- ① 平成 27 年度の学校全体に渡る活動についての点検・評価を行う。
ここでは、第 3 期中期目標・中期計画のもとに作成された本校の平成 27 年度年度計画に対して各委員会・組織から報告された平成 27 年度実績報告をもとに、本校の全体に渡る活動状況の点検・評価を行うこととした。
- ② 平成 26 年度本委員会提言の平成 27 年度年度計画及び実績報告への反映確認を行う。
ここでは、平成 26 年度に本委員会が実施した平成 25 年度実績報告の点検・評価における提言が、平成 27 年度活動の取組みや実績に活かされていたかの確認を行うこととした。
- ③ 平成 27 年度に実施される JABEE 継続審査の一次審査報告書内容の確認を行う。
なお、指摘された懸念事項に対する本校の取組みについては、最終報告書が提出され本校の対応が整った後の平成 29 年度に点検・評価を行うこととした。
- ④ 平成 27 年度に実施された北九州工業高等専門学校運営協議会の協議内容について、運営協議会委員からの意見・指摘等についての検証を行う。

(2) 平成 27 年度自己点検・自己評価の活動の公開

平成 27 年度に実施した自己点検・自己評価委員会の自己点検・自己評価活動まとめとともに、点検・評価・改善の組織図を現状に合う形態に更新し、本校ホームページに掲載した。

なお、平成 27 年度の点検・評価の詳細と点検・評価資料は、平成 27 年度末に「平成 27 年度自己点検・自己評価委員会年次報告書」の冊子にまとめられ、平成 27 年度の主事会議のメンバーと学科長に回覧された。

(3) 平成 27 年度年度計画に対する実績報告に基づく学校全体に互る活動状況の点検・評価

各委員会・組織から提出された「第 3 期中期目標 / 中期計画 / 平成 27 年度(実績報告)」に基づき、以下の事項について点検評価を行った。

- ① 教育に関する事項
- ② 研究に関する事項
- ③ 社会との連携、国際交流等に関する事項
- ④ 管理運営に関する事項
- ⑤ 業務運営の効率化に関する事項
- ⑥ 財務内容の改善に関する事項

本委員会による点検・評価結果は「平成 27 年度年度計画実績報告の点検・評価結果」にまとめ、提言とともに平成 28 年 12 月 22 日に校長に報告した。これらの報告は、校長から運営委員会に提出され、当該委員会等に対し検討依頼がなされた。

(4) 平成 26 年度本委員会提言の平成 27 年度年度計画及び実績報告への反映確認

平成 26 年度に自己点検・自己評価委員会が実施した平成 25 年度年度計画に対する実績報告の点検・評価における提言が、平成 27 年度活動の取り組みや実績に活かされていたかどうかを確認し、その程度を○△×の 3 段階で評価した。

これらの結果は、平成 28 年度の本委員会の点検・評価活動の一つとしてまとめた。

(5) 2016 年度 JABEE 継続審査の一次審査報告内容の確認

平成 28 年 10 月に実施された 2016 年度 JABEE 継続審査の現地審査時の審査報告(一次審査報告)における評価内容を確認し、指摘されている項目については適宜 JABEE・認証評価専門部会で対応するよう依頼した。

なお、指摘された懸念事項に対する本校の取り組みについては、最終報告書が提出され本校の対応が整った後の平成 29 年度に本委員会で点検・評価を行うこととした。

(6) 平成 27 年度北九州工業高等専門学校運営協議会の協議内容の検証

平成 28 年 3 月に開催された運営協議会で協議会委員から出された意見交換・指摘事項を分類・整理し、それらの内容の検証を行った。

検証した結果は、平成 28 年度の本委員会の点検・評価活動の一つとしてまとめた。

(7) 平成 28 年度決定事項及び平成 29 年度への引継事項の作成

自己点検・自己評価委員会の平成 28 年度に決定(実施)した事項並びに平成 29 年度への引継事項をまとめ、運営委員会に提出した。

(8) 平成 28 年度自己点検・自己評価委員会 年次報告書の作成

自己点検・自己評価委員会の平成 28 年度の活動を冊子にまとめ、校長に提出した。

(9) 平成 28 年度自己点検・自己評価委員会 委員

本年度の委員は次のとおりである。

委員長	機械創造システムコース	内田 武	教授
副委員長	情報システムコース	添田 満	教授
委員	物質化学コース	松嶋 茂憲	教授
	物質化学コース	竹原 健司	教授
	一般科目	山田 康隆	教授
	一般科目	白神 宏	教授
	事務部	千葉 直樹	事務部長
		永長 一平	総務課長

§ 平成 27 年度の年度計画に対する実績報告の点検・評価結果まとめ

北九州工業高等専門学校では、国立高等専門学校機構が策定した中期目標、中期計画に基づき、本校独自の中期目標、中期計画ならびに年度計画を定めている。本校の各委員会・組織は、これらの計画に基づき活動を行っている。

平成 28 年度の自己点検・自己評価委員会では、各委員会・組織から提出された「平成 27 年度の年度計画に対する実績報告」をもとに、

- I 教育・研究の質の向上に関する取り組み
- II 業務運営の効率化に関する目標を達成するための取り組み
- III 財務内容の改善に関する目標を達成するための取り組み
- IV その他の業務運営に関する取り組み

を点検・評価することにより、学校全体に渡る活動状況の点検と評価を行った。

これらの点検・評価の観点は、以下の通りである。

- i 現状の把握および達成状況
- ii 課題の有無
- iii 積極的に評価すべき内容および特色の抽出
- iv 将来展望、改善策等の提言

平成 27 年度の年度計画に対する実績報告について、自己点検・自己評価委員会の点検・評価結果およびコメントは、「平成 27 年度 年度計画実績報告の点検・評価結果 (H28 年度自己点検・自己評価委員会)」の通りである。

概ね、各計画通りの取組みが行われていることを確認したが、更に積極的・能動的な表現にした方が良い箇所も多く、一部には計画に対して実績報告が無いものや計画に対する実績報告が十分とは考えにくいものが見受けられた。

実績報告においては、具体的な取り組み内容を示すことが必要なため、件数や参加人数など可能なものは数値も示すことが望ましい。「～を検討する」の計画に対しては、具体的な検討内容・検討結果や取り組んだ結果などを簡潔に示すことも必要である。

また、前年度の実績報告と同じ報告内容が一部にみられた。少なくとも、前年度の実績報告との違い、前年度の実績からの進展状況などを明確に示すことが望まれる。

自己点検・自己評価委員会による【提言】については、平成 28 年度の年度計画に対するフォローアップおよび実績報告、平成 29 年度の年度計画作成段階で活用頂ければ幸いである。

◇ 教育・研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

I 教育に関する事項

(1) 入学者の確保 (①～⑩の 15 項目)

①について

- ・ 田川市から 22 名 (内、H28 年度入学 3 名)、田川郡から 15 名 (内、H28 年度入学 3 名)の計 37 名の学生が通学していることもあり、田川・筑豊 (飯塚・直方)地区での学校説明会実施の必要性について検討してはどうか。
- ・ 中学校訪問した、学校数と参加教員の延べ人数を明確に記載する必要がある。

③について

- ・ 地域中学校長会への広報活動において、参加しないまでも本校の改組や学校概要、進学・就職状況などの資料を作成し、送付するなどの広報活動が必要ではないか。

④について

- ・ 一般入試の解答方法が記述式からマークシートに変わったことについて、効果の検証など追跡調査が必要ではないか。

⑦について

- ・ 女子学生の志願者は減少しており、女子中学生に対する入口 (入学)や出口 (進学・就職)についての情報提供や対策などの検討や対応が必要ではないか。

⑩について

- ・ 地 (知)の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+)の予算で、企業向けのパンフレットを 500

部作成し、合同企業説明会等で配布したことも実績報告にあげてはどうか。

- ▶ グラウンドそばの掲示板の利用について、更新頻度が少ないため、学校の情報が外に伝わるようにもう少し利活用してはどうか。

⑪⑫⑬⑭について

- ▶ 「検討中である」、「継続する」という実績報告について、何を検討したのか、どこまで検討や分析をしたのかなど、具体的な内容を記載すべきである。
- ▶ 実績報告に「入学後に専門コースを決められることに対し、肯定的な意見の方が多い」との記載があるが、入学時に専門コースを決めることの継続検討や1学科にして高専の良さが失われたのではという意見に対応し、入学後に専門コースを決めることの課題を洗い出すなど、年度計画の立て方を考える必要はないか。なお、この件は入試対策ワーキングへの検討依頼が必要ではないか。

(2) 教育課程の編成等(①～⑮の 15 項目)

①について

- ▶ 年度計画に「技術者像を明確にし」とあるが、技術者像の明確化の報告がないため、明確にする必要がある。
- ▶ 地元北九州市の新成長戦略や北九州市の企業など一部の地域や領域についての報告はあるが、年度計画にある山口地区や他の領域についての報告がない。

②について

- ▶ 専攻科については、平成 29 年度から 1 年生後期に長期インターンシップなどに対応できる特別カリキュラムの導入が適用されるが、本科についても検討が望まれる。

③について

- ▶ 具体的な検討内容についての報告があるとよい。

⑧について

- ▶ 年度計画と実績報告が同じであり、どのようなニーズを聴取し、分析したかの報告が必要である。
- ▶ 社会をとりまく状況は常に変化しており、ニーズの聴取や分析の前に、社会のさまざまな状況の変化(円安から円高や EU のイギリス離脱、就職協定の変更など)を確認、情報収集し、状況をまとめておく必要があるのではないか。

⑩について

- ▶ TA としての活用はなかったが、授業の中で短期留学生に自国の話をしてもらうなど学生との交流はあった。年度計画の書き方として、TA として活用という限定的な計画ではなく、TA 以外での活用や学生との交流について計画を立てることが望まれる。

⑪について

- ▶ 英語力向上に向けた継続的な実施はされているが、さらに英語力を向上させるための新しい方策の報告はないため、新しい方策の検討が望まれる。

(3) 優れた教員の確保 (①～⑫の 12 項目)

①について

- ▶ 年度計画にある「多様な背景を持つ教員採用」とは、大学や企業からなどの人材採用という意味であり、年度計画にマッチした報告になっていない。また、FD 研修会の報告は、年度計画に即した報告になっていない。

③について

- ▶ 実績がない。引き続き検討することが望まれる。

⑦について

- ▶ 本校での「教員職の就業体験(インターンシップ)」は実施されていない。引続き、企画検討が望まれる。

⑧について

- ▶ 外部研修会への派遣事例の報告が少ない。

- (4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム (①～⑱の 18 項目)
- ①について
 - ▶ 概ね報告のとおり実施されているが、Web シラバス導入により、モデルコアカリキュラムへの対応具合の点検が改善されることを期待したい。
 - ⑤について
 - ▶ H27 年度の実績が不明確である。
 - ⑦について
 - ▶ 実績はあるようだが、より具体的に表記してほしい。
 - ⑭について
 - ▶ H28 年度の動きについて、具体的な検討を進めてほしい。
- (5) 学生支援・生活支援等 (①～⑩の 10 項目)
- ③について
 - ▶ 報告のとおり実施されているが、具体的な受け入れ人数等の記載が必要である。
- (6) 教育環境の整備・活用 (①～⑦の 7 項目)
- ③について
 - ▶ 数値については、割合等で表記すると、より分かりやすいのではないか。
 - ⑤について
 - ▶ 年度計画の記載表現に一考を要する。
 - ▶ 実績報告に記載されている【課題】は不要である。
- II 研究や社会連携に関する事項(①～⑨の 9 項目)
- ②③について
 - ▶ 検討したようであるが、参加できていない。
- III 国際交流等に関する事項 (①～⑬の 13 項目)
- ▶ 提言なし。
- IV 管理運営に関する事項 (①～⑰の 17 項目)
- ①について
 - ▶ 要望として、校長裁量経費の配分時期をもう少し早く出来ないか。
- ◇ 教育・研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 (①の 1 項目)
- 提言なし。
- ◇ 予算(人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金計画。) (①の 1 項目)
- 提言なし。
- I 施設及び設備に関する計画(①～③の 3 項目)
- 実績報告に記載されている【課題】は不要である。
- II 人事に関する計画
- (1) 方針 (①の 1 項目)
提言なし。
 - (2) 人員に関する計画 (①の 1 項目)
提言なし。

§ 平成 26 年度自己点検・自己評価委員会提言の平成 27 年度への活用について

平成 28 年度の自己点検・自己評価委員会の点検・評価活動の一つとして、平成 26 年度に自己点検・自己評価委員会が実施した平成 25 年度実績報告の点検・評価における提言が、平成 27 年度活動の取組みや実績に活かされていたかを確認し、その程度を○△×の 3 段階で評価した。

自己点検・自己評価委員会からの提言は、概ね次年度に活用・反映されていることを確認したが、一部で提言に関わる実績が認められない項目があるため、提言を提出した翌年度の年度計画を策定する段階から、提言の考慮を希望する。

3 段階評価とともに、コメントを付加して、以下のようにとまとめた。

◇ 教育・研究の質の公表に関する目標を達成するために取るべき措置

I 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

- ① 高専女子学生と女子中学生・保護者との懇談会について
△ 懇談会は実施されているが、データの公表まではされていない。
- ② 学校見学について
× 中学校や PTA の要望に応じた学校見学は行っているが、PR はしていない。
- ③ 北九州高専 PR 用 DVD 作成について
○ 学生会で DVD を作成し、秋季オープンキャンパス待機時間に流した。
- ④ 女子寮の定員増、設備改善を図る計画について
○ 現状を見据えた検討や女子寮の PR はされている。
× 入寮のメリット等についてのアピールはされていない。
- ⑤ 入学志願者に関わる調査、入試に関わる成績データの分析について
△ 入試データの取り扱いについて注意が必要であるため、入試委員会での検討が必要である。
× 過去何年分かの受験生データや女子学生志願状況データの整備とともに、学内閲覧の可否についても入試委員会での検討が必要である。
○ 入試成績の分析結果の公表については、運営委員会で報告されている。

(2) 教育課程の編成等

- ① 長期学外実習について
△ 本科は他校に先行事例がなく、本校独自に開拓した。専攻科は今後他校・他大学との情報共有が必要だが、カリキュラムの整備が出来たので一步前進と言える。
- ② 近隣大学との連携について
△ (×に近い) 総じて練り直す必要がある。
- ③ 学生の多様な学習や課題活動の取組みについて
△ apps mail を利用してのあらゆるアナウンスは出来ている。金銭面のサポートとして、寄附金や基金等の活用などの検討が必要である。
- ④ TOEIC 関連教育の効果の確認について
△ 結果の分析は行われており、教務委員会等で報告されているが、学内で情報共有という意味では弱い。TOEIC の結果は専攻科入試等にも必要なため、今後は必ず学内(コース長)に示してほしい。

(3) 優れた教員の確保

- ① 人事交流について
○ 教員会議での報告等により共有はされている。
しかしながら、本校への反映にまでは繋がっていないのでは？
- ② 女性教員確保のための環境づくりについて
× 女性教員支援の具体的報告は、ないに等しい。産休や育休などに対する制度の周知を行ってほしい。
- ③ 教員の外部研修会等への派遣について
○ 教員会議や FD 活動実績などでの周知が図られている。

- (4) 教育の質の向上・改善
- ① eラーニングの充実について
 - × eラーニング導入効果の検証まで行き着いていない。
 - ② オフィスアワーについて
 - 各教員単位で、フレキシブルな対応ができています。
- (5) 学生支援・生活支援等
- ① 図書館について
 - 記載のとおり進めている。
 - ② 寮の改修について
 - △ 短期留学生の宿泊施設としては利用されているが、改修計画については引き続き検討が必要である。
 - ③ 帯同経費について
 - 継続して検討されている。
 - ④ キャリア教育支援室設置について
 - 設置された。
- (6) 教育環境の整備・活用
- ① 施設・設備のメンテナンスについて
 - △ 継続して検討が必要
 - ② 省エネ対策の検討について
 - 1 項目目 ○ 記載のとおり進めている。
 - 2 項目目 △ 競争入札については継続課題で良いが、学生等に対する節電意識の徹底も必要である。
 - ③ 電子錠の拡充について
 - △ 現状確認し、改めて計画の見直を要する。
 - ④ 教育研究支援室組織の充実について
 - ものづくりセンターの管理体制は確立している。
 - ⑤ バリアフリー化について
 - △ 福利棟入口、8号館など順次整備されているが、図書館の整備が望まれる。
 - ⑥ 安全教育について
 - 工場実習、交通、情報と主要な安全教育は行われている。

II 研究に関する事項

- (1) 研究活性化に向けた環境整備について
- △ 研究活性化の取組みに対する効果の検証は必要である。

III 社会との連携、国際交流に関する事項

- (1) 国際交流に関する年度計画について
- 年度計画を挙げ、実施されている。
- (2) 国際交流の実施体制について
- 国際交流の窓口は一本化され、情報提供もされている。
- (3) 外国人学生対象の3年次編入入試について
- △ 平成27年度計画において、「編入入試を実施する」から「編入を受け入れる」への記載表現の修正が行われていない。
 - 機構本部で募集及び選抜を行い、各高専では受け入れ態勢を整えるのみであることから、文言の修正は必要。
 - 各コースの受入体制状況を掲載してはどうか。

IV 管理運営に関する事項

- (1) 計画節電の取組みについて
- △ 削減割合を表示するよう、記載表現の修正が必要である。

- (2) 若手教員育成のためのシステム作りについて
 - △ 明文化はされていないが、各コースにおけるシステム作りは行われている。
 - (3) 教職員のメンタルヘルスについて
 - e-learning 実施に加え、平成 28 年度は産業医からのコメントが出されるようになり、少しずつ充実が図られている。
- ◇ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置
 - (1) 在学証明等発行の自動化について
 - △ 高専学生情報統合システム導入との兼ね合いで保留されている。継続した検討を要する。
 - (2) 一般管理費の縮減について
 - △ 校内除草作業については、検討を要する。
 - ◇ 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置

提言なし。
 - ◇ その他、主務省令で定める業務運営に関する事項
 - (1) 教職員の積極的な人事交流のための体制づくりについて
 - 計画的な人事交流派遣が行われているが、支援策も必要である。

§ 平成 28 年度 JABEE 継続審査の一次審査報告の内容確認および対応について

北九州工業高等専門学校は、「生産デザイン工学」という教育プログラム名で日本技術者教育認定機構（以下、JABEE）の審査を受け、平成 17 年度に認定された。平成 22 年度には 1 度目の継続審査を受審し継続認定（6 年間）され、平成 28 年度に 2 度目の継続審査を受審した。

平成 28 年 10 月 23 日（日）～ 10 月 25 日（火）の 3 日間で実施された「2016 年度（平成 28 年度）JABEE 継続審査」の現地審査結果がまとめられた【一次審査報告書】について、JABEE・認証評価専門部会において内容の確認を行った。

平成 28 年度の自己点検・自己評価委員会の点検・評価活動の一つとして、一次審査報告書で評価 C（Concern、懸念）と指摘された JABEE 審査項目について確認を行い、対応が急がれる項目については JABEE・認証評価専門部会で検討を始めてほしい旨を依頼した。

なお、平成 29 年 3 月 13 日付けの JABEE 事務局からの連絡メールにおいて、「継続認定(6 年間)」の連絡が届いたが、継続審査の最終報告は後日送付されるため、自己点検・自己評価委員会による点検・評価については、最終報告に対する本校の対応が整った後とし、平成 29 年度に実施することとしている。

§ 平成 27 年度北九州工業高等専門学校運営協議会の協議内容の検証について

日 時 平成 28 年 3 月 8 日 (火)13 時 00 分 ~ 15 時 00 分

場 所 北九州工業高等専門学校管理棟 2 階会議室

テーマ =北九州高専のあるべき姿について=

- 1.北九州市国家戦略特区と北九州高専の役割について
- 2.地域創生と北九州高専の役割について
- 3.平成 27 年度学科等改組に伴う意見について
- 4.科学技術イノベーションを担う人材教育について(高専改革)

学外からの協議会委員 (敬称略、五十音順)

石井 宏治	北九州市産業経済局 産業振興部長 (代理出席)
大峯 一純	北九州市立中学校会会長 (黒崎中学校校長)
松岡 俊和	公益財団法人 北九州産業学術推進機構 専務理事 (代理出席)
近藤 倫明	公立大学法人 北九州市立大学長 (欠席)
高城 壽雄	(株)タカギ 代表取締役社長
高橋 孝司	公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター理事長
筒井 幸雄	(株)安川電機 技術開発本部 理事 開発研究所長 (欠席)
羽田野隆士	北九州商工会議所 専務理事
松永 守央	国立大学法人 九州工業大学長、本運営協議会の議長
守塚 勝	北九州工業高等専門学校同窓会会長

平成 27 年度に開催された「運営協議会」において協議会委員との意見交換ならびに指摘事項について、「1.北九州市国家戦略特区と北九州高専の役割」、「2.地域創生と北九州高専の役割」、「3.学科等改組および人材教育 (高専改革)」の 3 項目に大分類した。

それらを要点整理した上で、平成 28 年度の自己点検・自己評価委員会の点検・評価活動の一つとして、各内容について検証を行い、コメントを付加して以下のようにまとめた。

1.北九州市国家戦略特区と北九州高専の役割について

(1) インバウンド (海外から北九州高専へ)

国際交流協会を通じて、いろいろ紹介いただいているが、諸外国から受入れている短期留学生を国際交流協会につなぐことは、まだ出来ていない。短期留学生受入れの際の宿舎が問題で学生寮だけでは不足なので、リーズナブルな宿泊施設を提供いただけるとありがたい。

(2) 特区、ロボット関連、創業支援

地域との連携 (FAIS、KPEC や北九州商工会議所など)に関しては、現在「KOSEN4.0 イニシアティブ」で進めている内容とも関連する可能性が考えられる。

2.地域創生と北九州高専の役割について

(1) 地方創生

COC プラスにおいて、北九州市及び地元企業は地元に着してほしいと望んでいるが、インターンシップをしてもなかなか就職してもらえない、企業が具体的にどういう特徴を持って、どういうことをやっているのか学生は知らない、学生に知ってもらうための取り組みを考えてもらえたらという意見があったが、地元企業調査はこのことに役立っているのではないか。

地元企業調査に関して、1 年生に対して実施しているが、よくわからない学年での実施は効果があるかわかりづらい、大企業にばかり目が行くのではないか。上級生になった際に実施するかキャリア教育を行うなど、その後のケアが必要でないか。実施方法に関して、改善点があると考えられる。

KPEC は地元定着を意識した取組として、地元の中堅企業をまとめたリストを作成して、大学や高専へアナウンスしたいと考えている。また例年 6 月頃開催している会社説明会を来年度も開催する予定である。

今年度の九州沖縄地区高専フォーラムにおいて、八代高専が九州管内に工場や事業所があり、卒業生がいる企業 50 社程度を紹介した冊子を作成した。その冊子は、企業の紹介とその企業で働いている卒業生の紹介であった。こういう冊子を作るのも効果があるのではと考えられる。

各コースで、どういった学生がどういう背景で地元企業に就職したか、追跡のデータを集め、成功事例として教員が共有してベースとして持っておかなければ、いくら地元企業をアピールしても成功しないのではないか。

COC プラスにおいても、学生を指導する教員が地元企業のことを知らないといけない、そのための交流会を各大学や高専を対象に開催してはどうかという意見があった。

(2) 就職、インターンシップ

企業との密接な関係作りが必要で、ミスマッチを減らすためにも企業側の本音を知り、対応することが必要ではないか。

学生を指導する教員が地元企業のことをよく知り、情報共有しておく必要がある。

教育手法の一例として、本校は5高専連携(北九州、宇部、徳山、大島商船、呉)での遠隔TV授業を2年間受配信して専攻科授業に活用した実績もあるが、やはりライブ授業が教育効果は高いと思われる。

3. 学科等改組および人材教育(高専改革)について

(1) 平成27年度の学科等改組

中学校の指導教員に高専をよく知って頂くため、地道なPRとPR工夫が必要である。

改組に関しては、今後も見守りながら、フィードバックして、柔軟に変えていく必要がある。

改組前の倍率2.2倍から1.9倍に落ちていることに関して、入試ワーキングで、改組後の影響、状況、分析について調査を行っていると思うが、結果を待ちたい。

現1・2年生に対して、1年間、2年間を終えての感想や要望など丁寧な調査を実施する必要があるのではないか。

(2) 入口(入学)と出口(卒業、進路)

入口とともに出口の実績や事例を含めたPRがあると効果的ではないか。

高専は社会から見ると、マイナーな存在で、情報の洪水の中、色々なPRをしてきているが、高専をPRしていくためには、国レベルでの大きな後押しもないと難しいのではないかと考えられる。

中学校訪問で、以前は高専を知らない教員もいたが、地道かつ継続的な訪問により、高専を知っている教員が増えたが、高専の特徴や良さについてもっと知ってもらうために、北九州市教育委員会などと連携し、見学会や説明会等を本校で開催して来校していただくなどの取組もあってもよいと考えられる。

本校の在校生が出身中学校に、本校のPRに行っている。

本校卒業生で特徴のある卒業生、著名な卒業生のリストの調査があったが、その枠を広げて、中学校のOB・OGのリストを作成して、中学校訪問の際に持参して紹介するなどの取り組みもあってもよいと考えられる。

中学校訪問の際に、出身中学校の学生が本校に入学して、どういう勉強をしているのか、学生の姿や自己紹介文を載せたパンフレット(在学生の声)があると中学校側がより身近に感じるのではないか、またその学生がどういうところに就職し、現在どういう仕事をしているかなどの事例を載せ(卒業生の声)、紹介するのもよいと考えられる。

<p>北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画</p>	<p>北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告</p>	<p>H28年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果</p>
<p>④オーブンキャンパスなどで、中学生がマークシートによる解管方法を体験することができるようになる。 ⑤インターネットHPを活用して、中学生にとって、魅力ある北九州高専をPRする。 ⑥本校における各種説明会等においてアンケートを実施し、そのデータを分析した結果を全教職員で情報共有し、改善点について迅速に対処する。 ⑦オーブンキャンパスや公開講座等において、女子在学生の協力を得ながら女子中学生の志願者確保を目指す。 ⑧公開講座や出前授業でのものづくり体験などを通して本校の特色をアピールし、志願者の増加を目指す。 ⑨中学校教員や学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、近隣高専との合同入試説明会を継続して実施する。(女子中学生向けパンフレット等の利活用を含む。)</p>	<p>④夏季オーブンキャンパス及び秋季オーブンキャンパスで中学生を対象に、マークシートにより入試過去問題を解かせ、マークシートによる解管方法を体験させた。また、同時に数学の入試過去問題の解説も行った。 ⑤生産子ザイン工学科のページの開設、学内外のイベント等の情報発信を行った。 ⑥夏・秋季オーブンキャンパスで実施したアンケートを集計・分析した。3年生からの専門コースへの配属について、アンケート回答者の9割が知っていると同答し、生産子ザイン工学科の認知度が高くなっているのが分かった。受験の意志がある者の割合は夏が56%、秋が74%であり、オーブンキャンパスが志願者増加に貢献していると言える。各展示等に対する評価も情報共有し、H28年度の展示等の改善につなげる。夏季参加者が増加傾向にあり、参加者数と日数の関係を毎年注意しておく必要がある。 ⑦夏・秋季及び秋季オーブンキャンパスにおいて、女子学生コーナーを設け、女子中学生への案内・説明を行った。 ⑧北九州高専版の「高専女子百科」を制作し、秋季オーブンキャンパスで配付し、高専のPRを行った。 ⑨オーブンキャンパス、公開講座で、本校女子学生有志「Nit Kit ガールズ」による女子中学生を対象にしたものづくり体験講座を開講し、女子中学生志願者確保のための活動を行った。 ⑩各コースの特色を生かした様々な公開講座10講座を企画し、志願者増加のための活動を行った。 ⑪福岡県内3高専合同の学校説明会において、受付を女子学生が行い、女子学生コーナーを設け、女子中学生からの質問に女子学生が対応した。</p>	<p>評価</p> <p>北九州高専 担当組織</p> <p>広報室専門委員会: 総務課総務係 総務委員会:学生課 教務係 オーブンキャンパス 実行委員会:学生課 教務係</p> <p>B</p> <p>④について ・一般入試の解答方法が記述式からマークシートに変わったことについて、効果の検証など追跡調査が必要ではないか。 ⑦について ・女子学生の志願者は減少しており、女子中学生に対する入口(入学)や出口(進学・就職)についての情報提供や対策などの検討や対応が必要ではないか。</p>
<p>⑩ポスター、パンフレット、リーフレット、マスコミ、HP などを活用し広報活動の強化を図る。また、近隣の小・中学校や公民館等にも出向き、本校のPR 活動を進める。</p>	<p>⑩ポスター、パンフレット、リーフレットを北九州市内中学校等へ送付し案内した。また、グラウンド側の掲示板を利用して、本校学生・近隣住民に対し、随時学校行事の案内や体育大会の結果、ロボコン九州地区優勝などの掲載を行った。 ⑪HPを通じて、学生の表彰、学校行事等の記事や写真の掲載を随時行った。また、近隣の小・中学校に出向き、学校案内・学校紹介のパンフレット・リーフレットを配布し、PRを行った。 ⑫秋季オーブンキャンパス時に学生会が作成した高専学生の年間行事等を紹介するビデオを上映し参加者に本校学生の学生生活についてPRした。</p>	<p>◎</p> <p>⑩について ・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の予算で、企業向けのパンフレットを500部作成し、合同企業説明会等で配布したことも実績報告にあけてはどうか。 ・グラウンドそばの掲示板の利用について、更新頻度が少ないため、学校の情報が外に伝わるようにもう少し活用してはどうか。 【特徴ある取組み(◎について)】 ★「秋季オーブンキャンパス時に学生会が作成した高専学生の年間行事等を紹介したビデオ上映」は、H27年度に始めて実施した活動で、オーブンキャンパス開始前の待ち時間に学校紹介等の映像を流してはどうかという提案に学生会が対応し、作成したもので良い取組であり、是非継続してもらいたい。</p> <p>A</p>
<p>⑪推薦入試の募集人員が適切であるか検討する。 ⑫入学時に専門コースを決めることについて検討する。 ⑬入試ミスの防止のため、入試ミスの事例集の活用について検討する。 ⑭入学志願者に関わる調査、入試選抜方法に関わる成績データ等の分析を継続する。</p>	<p>⑪平成28年度入試を踏まえて検討中である。 ⑫中学校説明会等での意見聴取やアンケート結果によれば、入学後に専門コースを決められることに対して、肯定的な意見の方が多い。引き続き検討する。 ⑬専攻科等の入試問題作成前に、問題作成者に事例集を資料として配布するようにした。 ⑭入学志願者、入試選抜方法、成績データ等の調査・分析を継続する。</p>	<p>⑪⑫⑬⑭について ・「検討中である」、「継続する」の実績報告について、何を検討したのか、どこまで検討や分析をしたのかなど、具体的な内容を記載するべきである。 ・実績報告に「入学後に専門コースを決められることに対し、肯定的な意見の方が多い」との記載があるが、入学時に専門コースを決めることの継続検討や1学科にして高専の良さが失われたのではという意見に対応し、入学後に専門コースを決めることの課題を洗い出すなど、年度計画の立て方を考える必要はないか。なお、この件は入試対策ワーキングへの検討依頼が必要ではないか。</p> <p>B</p> <p>教務委員会:学生課 教務係 入学試験委員会:学生課 教務係</p>

<p>北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画</p>	<p>北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告</p>	<p>北九州高専 担当組織</p>	<p>H28年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果</p>
<p>①女子中学生向けの各種パンフレットを活用、オープンキャンパス時の懇談会実施など、女子学生志願者確保に向けた継続的取り組みを行う。</p> <p>②女子中学生向け特別カリキュラムについて検討する。</p> <p>③グローバル対応特別カリキュラムについて検討する。</p> <p>④平成27年度から、専攻科の高度化・再編に伴い、専攻科3専攻から1専攻へ、文部科学省等との協議および学位授与機構への届け出を終え、移行を実施する。</p> <p>⑤継続している地域企業との共同教育(専攻科特論Ⅱ、Ⅲ)の他、高専機構「企業技術者等活用プログラム」による産学連携共同教育の採択を受け、専攻科での「先端的炭素化技術特論(専攻科特論Ⅳ)」を行う。</p> <p>⑥地元企業・他大学・市との連携による、ロボット産業と連携した企業の現役技術者による育成講座を継続開催する。</p> <p>⑦引き続き、中学校や学習塾との懇談会を実施し、ニーズを把握する。</p> <p>⑧求人に来た企業等からニーズを聴取し、分析する。</p>	<p>⑮北九州高専版の「高専女子百科Jr」を制作し、秋季オープンキャンパスや3高専合同学校説明会で配布し、女子学生志願者確保に向けた継続的取り組みを行った。</p> <p>・夏季及び秋季オープンキャンパスにおいて、女子学生コーナーを設け、女子学生・志願者確保についての取組を行った。</p> <p>・福岡県内3高専合同の学校説明会において、受付を女子学生が行い、女子学生コーナーを設け、女子学生からの質問に女子学生が対応する等、志願者確保についての取組を行った。</p> <p>・平成27年9月18、19日に国立阿蘇青少年交流の家において、九州沖縄地区の女子学生交流会を女子学生21名、教員7名の計28名で実施し、平成28年3月21日に実施した高専女子フォーラムに向けた模擬発表等を行い事前の交流を深めた。</p> <p>・平成28年3月21日に本校担当により高専女子フォーラムを小中学生64名、保護者62名、企業関係者133名(66社)、教育関係者84名、見学生61名、見学生16名の計451名が参加し、高専女子学生が女子中学生、企業関係者、高専女子学生、教員を対象としたポスター発表等を行い、女子中学生の志願者確保や企業関係者に高専での女子学生の研究や活躍、魅力についてPR等を行った。</p> <p>・平成28年度には、高専女子学生交流会を継続し、さらに理工系女子応援ネットワークに登録する予定である。</p>	<p>A</p> <p>広報室専門委員会: 総務課総務係 オープンキャンパス 実行委員会:学生課 教務係</p>	<p>特徴ある 取組み</p>
<p>①教育課程の編成等</p> <p>②北九州・山口の産業界が求める技術者像を明確にし、そのためのカリキュラムについて検討する。</p> <p>③グローバル対応特別カリキュラムについて検討する。</p> <p>④平成27年度から、専攻科の高度化・再編に伴い、専攻科3専攻から1専攻へ、文部科学省等との協議および学位授与機構への届け出を終え、移行を実施する。</p> <p>⑤継続している地域企業との共同教育(専攻科特論Ⅱ、Ⅲ)の他、高専機構「企業技術者等活用プログラム」による産学連携共同教育の採択を受け、専攻科での「先端的炭素化技術特論(専攻科特論Ⅳ)」を行う。</p> <p>⑥地元企業・他大学・市との連携による、ロボット産業と連携した企業の現役技術者による育成講座を継続開催する。</p> <p>⑦引き続き、中学校や学習塾との懇談会を実施し、ニーズを把握する。</p> <p>⑧求人に来た企業等からニーズを聴取し、分析する。</p>	<p>①平成27年度専攻科改組に伴い、北九州の産業界の性質を学びこれからの産業技術のあり方について議論する。</p> <p>・地元北九州市の新成長戦略(次世代自動車産業拠点形成、環境産業拠点形成、情報通信産業集積、省エネルギー推進、再生可能エネルギー等創出拠点形成、スマートグリッド構築など)に貢献できる人材を育成するため、本科・専攻科のカリキュラムを設計している。生産デザイン工学科1年生については、5つの専門コースに共通の事項を学ぶ工学基礎Ⅰ、工学基礎実験Ⅰなどを開講した。これらからの授業で、地元企業について調査・発表したり、ロボットメカのカの安川電機の工場見学を実施した。また、北九州イノベーションセンターでのつくり実習を行い、北九州市の産業について学び機会を設けた。</p> <p>・北九州市の産業や地元企業に対する理解は深まったが、知能ロボットシステムコースと情報システムコースを希望する学生の割合が高くなった。</p> <p>・本科学生が様々な分野に興味を持つよう、平成28年度の2年生では、環境産業について学び機会を増やす予定である。また、1年生については、5つの専門コースの技術要素をバランスよく含んだ企業を工場見学の対象とする予定である。</p> <p>・教育改革推進本部プロジェクト「社会ニーズを踏まえたロボット人材の育成」に参画し、ロボット人材育成のための教材開発、ロボット人材のニーズに関する企業アンケート等を行い、他高専と情報を共有した。</p> <p>・3/24、25の成果報告会で報告し、他高専と共同で進捗状況を確認した。平成28年度も参加し、人材育成プログラム構築に貢献する中で、関連教材の充実を図る予定である。</p> <p>②専攻科改組に伴い、技術者、研究者として必要なグローバルスキルについて開講計画している。</p> <p>・12月に三菱重工(株)から技術者講師を招き、「グローバル化時代への対応～異文化社会との積極交流～」として3年生を対象に特別授業を実施した。</p> <p>・平成28年度から専攻科2年生の必修科目として国際社会学演習を開講した。その他の取組として、学内の国際交流活動をより活性化するため、留学生と日本人学生が交流できる語学サロンの設置について、英語の特命助教を中心に検討を始めた。平成28年度から開設する予定である。</p> <p>③7年一貫教育、留学生の増加等の高度化について、引き続き検討する。平成27年度は、留学生増加に対応するため、寮等の施設面についてニーズ調査を実施した。その結果を踏まえ、平成28年度に施設改修について検討する。</p> <p>④平成27年度から、専攻科の高度化・再編に伴い、専攻科3専攻から1専攻へ、文部科学省等との協議および学位授与機構への届け出を終え、移行が完了した。</p> <p>⑤前期に安川電機との共同教育で産業用ロボットについて、専攻科特論Ⅱを実施した。後期も引き続き専攻科特論Ⅲで開講した。</p> <p>・先端的炭素化技術特論は、11月に有機デバイス研究会を開催し、企業から4名(村田製作所、旭硝子、富士フイルム、パナソニック)の技術者講師を招き、講演・討論会を教員及び専攻科生が参加し行った。また、現役技術者による講義は社会へ旅立つ学生へのマイルストーン的講義として効果をあげ続けている。</p> <p>・継続している地域企業との共同教育(専攻科特論Ⅱ、Ⅲ)は安川電機より7名の現役技術者を招き授業を行っている、専攻科1年生8名が受講した。</p> <p>⑥地元企業・他大学・市との連携による、ロボット産業と連携した企業の現役技術者による育成講座については、NSブランド設計機技術者による講義を専攻科2年生制御工学特論の中で実施した。他に、制御情報工学科4年生の設計製作に置いても同社の講師による講義が行われた。引き続き来年度も計画する予定である。</p> <p>⑦中学校からのこれまでのニーズに応えた大括り入試については、肯定的な意見が多いことを確認している。引き続き、中学校や学習塾との懇談会を実施し、ニーズを把握する。</p> <p>⑧引き続き、求人に来た企業等からニーズを聴取し、分析する。</p>	<p>B</p> <p>教務委員会:学生課 専攻科委員会:学生 課教務係 運営委員会:総務課 課長補佐(総務担当)、総務係 キャリア支援室会議: 学生課 地域共同テックノベン 大学委員会:総務課 国際・研究推進係</p>	<p>①について ・年度計画に「技術者像を明確にし」とあるが、技術者像の明確化の報告がないため、明確にする必要がある。 ・地元北九州市の新成長戦略や北九州市の企業など一部の地域や領域についての報告はあるが、年度計画にある山口地区や他の領域についての報告がない。</p> <p>②について ・専攻科については、平成29年度から1年生後期に長期インターンシップなどに対応できる特別カリキュラムの導入が適用されるが、本科についても検討が望まれる。</p> <p>③について ・具体的な検討内容についての報告があるとよい。</p> <p>④について ・年度計画と実績報告が同じであり、どのようなニーズを聴取し、分析したかの報告が必要である。 ・社会とよりよく状況は常に変化しており、ニーズの聴取や分析の前に、社会のさまざまな状況の変化(円安から円高やEUのイギリス離脱、就職協定の変更など)を確認、情報収集し、状況をまとめておく必要があるのではないか。</p>

北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告	北九州高専 担当組織	H28年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果	特徴ある 取組み
			評価	提言 （評価・コメントより）
<p>⑨共通分野科目に関するコース間の協力体制について、学習到達度試験や実力テスト(本校独自に4月と9月に実施。)の結果を教育にフィードバックさせ、学力とモチベーションの向上に活用する。</p> <p>⑩授業の中で、短期留學生をTAとして活用し、英語力向上とグローバルマインドの涵養を図る。</p> <p>⑪TOEIC 関連教育の効果をさらに向上させるための方策を検討する。</p> <p>⑫専攻科では、外国人講師による英語による専門授業を実施しており、一部の専攻科科目では、部分的に英語による授業を継続的に試みる。</p>	<p>⑨学習到達度試験や実力テストと関連授業を結び付け、学生の自学自習を促すよう教科指導を工夫した。また、当該学生の次年度以後の授業への弱点補強等の対策、3年までの関連授業の実施方法見直しを行い、学生の学力とモチベーションの向上に活用した。実力テストでは、H27年度の秋季に理科と社会を新たに実施した。H28年度から実力テストを課題テストに名称変更し、関連科目の成績に反映させることを明確にする。また、2年生の春季課題テストでは、国教英に加え化学を新たに実施することにした。</p> <p>⑩留学ビザの手続きができなかったため、短期留學生を授業の中でTAとして活用することになった。</p> <p>⑪英語力の向上に向け、e-learningソフトATR CALL BRIXにCOCET3300を新設するなどの対策、及び引き続き1年生でTOEIC Bridge、4年生でTOEIC IP テストを実施した。過去7年間の成績の推移を検討した結果、H28年度入学生は成績の向上が比較的明らかなものであり、H27年度入学生は過去7年間で最も成績が良かった。H28年度入学生は、入試倍率は低かったものの、3年生での専門コース配属が控えているため、勉強に対するモチベーションが高い可能性がある。また、英語に対する意識が向上していると考えられる。</p> <p>⑫平成27年度も専攻科において外国人講師による英語の専門授業を実施し、グローバルマインドの形成に役立っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専攻科科目において、外国人講師による専門授業(英語による)を昨年度に引き続き実施した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専攻科科目において、外国人講師による専門授業(英語による)を昨年度に引き続き実施したが、講義内容が多岐にわたり、専門外の話題が多かったため学生に不評であった。 <p>【対応】</p> <p>特別適用専攻科への移行の中で、当該科目が専門科目と取り込められなかった事もあり、来年度専攻科では、外国人講師による英語による専門授業を、一部の専攻科科目に取り込んで授業を試みる予定である。</p>	<p>専攻科委員会：学生課 専攻科委員会：学生課 専攻科委員会：学生課 専攻科委員会：学生課</p>	<p>⑩について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TAとしての活用はなかったが、授業の中で短期留學生に自国の話をしてもらうなど学生との交流はあった。年度計画の書き方として、TAとして活用という限定的な計画ではなく、TA以外での活用や学生との交流について計画を立てることが望まれる。 <p>⑪について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語力向上に向けた継続的な実施はされているが、さらに英語力を向上させるための新しい方策の報告はないため、新しい方策の検討が望まれる。 	<p>特徴ある 取組み</p>
<p>⑬授業アンケート、達成度アンケートを継続実施する。</p>	<p>⑬引き続き全科目で授業アンケートを7月、12月に実施し、各教員へフィードバックした。これに基づき、各教員において本科、専攻科の授業等に反映させることとしている。</p>	<p>専攻科委員会：学生課 専攻科委員会：学生課 専攻科委員会：学生課 FD委員会：総務課総務係</p>	A	
<p>⑭全国高等専門学校体育大会の陸上競技を主催する。</p>	<p>⑭全国高等専門学校体育大会の陸上競技を8月30日に開催し、無事終了した。</p>	<p>厚生補導委員会：学生課 学生係</p>	A	
<p>⑮本科において、社会奉仕体験活動や自然体験活動への参加等、学生の多様な学習や課外活動への取組みを継続的に検討する。</p>	<p>⑮北九州市子ども家庭局青少年課青少年ボランティアステーション主催の「夏休みボランティア体験」を学内に周知し、今年も学生会役員が参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年、新入生集団宿泊研修を山口徳地青少年自然の家で行い、1年生約200名の体験的学習を行った。 ・本科において、社会奉仕体験活動として、学生会をはじめ約150名の学生が校区の清掃活動に参加した。 ・H27年12月より、北九州市小倉南区、北九州市東部農業委員会と耕作放棄地や鳥獣被害などの地域の問題解決について協議を開始した。H28年度からこれらの課題に関するモデル事業についてさらに協議していく予定である。 	<p>厚生補導委員会：学生課 学生係</p>	A	
<p>(3)優れた教員の確保 ①優れた教員を確保する為、多様な背景を持つ教員採用を継続的に図る。 ②他高専・技科大との人事交流を引き続き推進する。</p>	<p>①学科等再編推進経費の予算措置により、アクティブラーニングに関するFD・SD活動の推進・普及を行うことを目的とし、任期付特命准教授(理系)1名を12月に採用し、4月に設置した能動的学修を支援・推進する創造教育推進センターへ配置した。さらに、任期付特命助教(英語担当)1名を2月に、平成28年4月に任期付特命助教(理系)1名を採用した。H28年1月にFD研修会を主催した。</p> <p>②他高専との人事交流は、平成27年度派遣1名・受入1名である。</p>	<p>人事委員会：総務課 人事係</p>	C	<p>①について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画にある「多様な背景を持つ教員採用」とは、大学や企業からなどの人材採用という意味であり、年度計画にマッチした報告になっていない。 また、FD研修会の報告は、年度計画に即した報告になっていない。

北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画		北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告		北九州高専 担当組織	H28年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果
					評価
					提言 (評価・コメントより)
					特徴ある 取組み
③大学・企業等との任期を付した人事交流について検討する。	③現在、他高専と教員1名の人事交流を行っている。なお、大学・企業等との任期を付した人事交流について、引き続き検討する。	人事委員会：総務課 人事係	③について ・実績がない。引き続き検討することが望まれる。		C
④専門科目(理系の一般科目を含む。)は、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目は、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用促進を図る。この要件に合致する者の割合が専門科目の教員は全体として70%、理系以外の一般科目の教員は全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。	④専門科目については、博士学位取得者若しくは取得予定者を公募条件とし、一般科目については、修士以上の学位取得者を公募条件としているため、専門科目70%、一般科目80%以上の学位取得者である。	人事委員会：総務課 人事係			A
⑤女性教職員に配慮した施設の整備を推進する。 ⑥教員公募に際し、女性のみの公募や評価が同等の場合の優先的な採用・登用等を一層進める。 ⑦教員の公募拡大を図るため、教員職の就業体験(インターンシップ)受入事業の実施方法等について、企画検討する。	⑤4号館の女性用トイレの改修(和式から洋式ウォッシュレット)を行い、清潔で衛生的なトイレとした。 ⑥平成27年度一般科目(文科系・理科系)の教員公募では、男女共同参画社会基本法の趣旨に則り、女性優先採用で公募を行った。 ⑦女性教員の助教(国語担当)、助教(英語担当)の2名を新規採用し、また、女性教員2名の教授昇進を審議し、H28年4月に昇進することを決定した。 ⑦11月7日に九州工業大学、山口大学と連携した活躍する女性研究者のロールモデルの紹介、女子学生の将来像を考える理工系女性研究者シンポジウムに専攻科女子学生2名が参加し、研究発表(学生セッション)を行った。	施設・環境マネジメント委員会：総務課施設係 人事委員会：総務課人事係	⑦について ・本校での「教員職の就業体験(インターンシップ)」は実施されていない。 引続き、企画検討が望まれる。		B
⑧教員の資質向上及びキャリアパス形成を目的とした講演会等の開催や、企業や福岡県教育委員会等が主催する外部研修会へ計画的派遣を行う。	⑧福岡県教育センターが実施している専門研修を平成27年度は1名受講済みである。 ・9/18 創造教育推進センター主催PBL教育講演会「Problem Based Learning (PBL) ～リパブリックポリティックにおけるPBL教育紹介」講師：リパブリックポリティックSenior Lecturer, Mr. Kiu Cheong Mau、左記の講演会を英語で実施した。 ・10/27,28 本校主催で平成27年度九州沖縄地区国立高等専門学校教員研究会「教育の高度化と改善に向けた現状と今後について」を開催した。 ・1/7 創造教育推進センター主催FD講習会、「CJT+Standardsを参考にした授業力を強化するポイント」、「授業設計シートを活用した授業について」、「機構のWEBシラバスについて」の3件について実施した。	人事委員会：総務課 人事係	⑧について ・外部研修会への派遣事例の報告が少ない。		B
⑨研修会、講習会にTV会議システムを活用する。 ⑩秋に九州沖縄地区国立高等専門学校教員研究会を主催する。 ⑪機構本部が行う教員顕彰制度を引き続き実施する。	⑨機構本部、他高専等が開催する各種研修会・説明会等について、TV会議システムを活用し参加した。 ⑩10月27日(火)・28日(水)に北九州国際会議場を会場とし、九州沖縄地区国立高等専門学校教員研究会を本校主催により開催した。 ⑪教員顕彰について、全教員との校長面談、主事会議、運営委員会の議を経て、一般部門1名、若手部門1名を機構本部に推薦した。	人事委員会：総務課 人事係 運営委員会：総務課 課長補佐(総務担当)、総務課総務係			A
⑫在外研究員や内地研究員等として派遣を実施するとともに、教員の国際学会への参加を促進する。	⑫平成27年度は、アメリカと香港へ各1名の在外研究員を派遣した。アメリカの1名については、現在も派遣中である。 ・平成28年度は、アメリカへ1名の在外研究員を派遣予定、国内1名の内地研究員を派遣。 ・教員の国際学会参加、研究発表等は、述べ44名が参加した。	運営委員会：国際・研究推進係			A
(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ①モデルコアカリキュラムの各項目が漏れなくシラバスに入っているか、継続的に点検する。 ②ルーブリックを用いて到達目標を評価する体制の構築を目指す。 ③統合データベースに関する情報収集を継続し、「高専学生情報統合システム」導入に備える。	①モデルコアカリキュラムについて本校のカリキュラムと比較検討し、必要な見直しを行っている。また、1月にこれらの説明会を実施した。 ②平成28年度からの機構WEBシラバス導入に合わせて、ルーブリックの導入を検討している。 ③「高専学生情報統合システム」導入に係るモデル校に参加することとした。また、開発協力員の参加校としてシステムの見直し等を行う。	教務委員会：学生課 教務係 FD委員会：総務課総務係 創造教育推進センター委員会：学生課	①について ・概ね報告のとおり実施されているが、Webシラバス導入により、モデルコアカリキュラムへの対応具合の点検が改善されることを期待したい。		A

北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画		北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告		北九州高専 担当組織	H28年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果	特徴ある 取組み
					評価	提言（評価・コメントより）
	④H28年度のJABEE審査のための準備を行う。	④平成27年度からの新カリキュラムとJABEE基準との関係に問題がないか検討し、プログラム変更通知書の作成準備を行った。 ・平成28年度のJABEE審査準備として、自己点検書「自己点検結果編」の各審査基準に対する本校の実施状況、取り組み状況のまとめを現在行っている。また、新専攻科1年生学習点検表の内容を精査し、改訂した。 ・試験答案の保存方法を検討し、グループウェア内で行えるよう設定を予定している。	JABEE認証評価委員会・総務課総務係	A		
	⑤学生会役員を九州高専交流会に派遣して、他高専の学生会役員と交流を図る。	⑤今年度も学生会役員を九州高専交流会に派遣して、他高専の学生会役員と交流を図る予定である。	厚生補導委員会・学生課学生係	C	⑤)について ・H27年度の実績が不明確である。	
	⑥高専教育における特色のある優れた取組事例集を参考に、教育方法の改善を組織的に行う。 ⑦優れた教育実践例について、学内で講演会を行う。	⑥生産デザイン工学科の1・2年の共通科目の内容について検討を行っている。 特に、工学基礎実験Ⅰ・Ⅱについては、キャリア教育やアクティブラーニングに関連する事項について検討し、総合科学、化学、物理Ⅰ・Ⅱについてもアクティブラーニングの機会を増やすことについて検討した。いずれもH28年度に反映させる予定である。 ⑦本校の優れた教育実践例について、九州沖縄地区教員研究会で報告するとともに、運営委員会を通じて全学に周知した。		B	⑦)について ・実績はあるようだが、より具体的に表記してほしい。	
	⑧高等専門学校機関別認証評価の各基準への対応状況を継続的に点検する。 ⑨自己点検・自己評価委員会が、平成26年度の学校全体にわたる活動の点検・評価を行う。	⑧高等専門学校機関別認証評価に関する説明会に委員を派遣し、次回審査における教育改善の方向性に関して情報収集を行った。対応状況の具体的点検と課題の抽出については、JABEE審査準備との関連を考慮しながら行う予定である。 ⑨平成26年度計画の実績報告を基に、教育、研究、社会連携、国際交流、管理運営等に関する学校全体にわたる活動を点検・評価し、評価結果をまとめた。これらの中から改善が必要と考えられる事項を整理し提言としてまとめた	JABEE認証評価委員会・総務課総務係 自己点検・自己評価委員会・総務課総務係	A		
	⑩専攻科特論において、低炭素化技術に関する先端講義を実施する。 ⑪専攻科特論において、地域企業と連携した共同教育を実施する。	⑩低炭素化技術に関する先端講義は、11月に有機デバイス研究会を開催し、企業から4名(村田製作所、旭硝子、富士フイルム、パナソニック)の技術者講師を招き、講演・討論会を教員及び専攻科生が参加し行った。 ⑪例年同様、前期に安川電機との共同教育で産業用ロボットについて専攻科特論Ⅱを実施した。後期も専攻科特論Ⅲを、地域企業と連携した共同教育を実施した(安川電機)。加えてNSフランク設計棟の技術者による講義を専攻科2年生制御工学特論の中で実施した。 ・北九州産業人材育成フォーラムに加盟し、フォーラムの主催する地域企業でのインターンシッププログラムに16名が参加した。 ・学官連携活動として、北九州イノベーションセンターの夏休み科学教室の指導員のインターンシップに参加し、小学生の工作教室の運営に貢献した。企業のインターンシップと異なり、人に教えるという体験を通じて、学生自身の学習態度を振り返る良い機会になった。	専攻科委員会・学生課総務係	A	【特徴ある取組み(⑩⑪について)】 ★企業技術者による「低炭素化技術」に関する先端的講義と討論会の実施、地元企業との産業用ロボットや設計技術に関する共同教育の実施、地元団体と連携したインターンシップの実施などは地域性を活かした特徴ある取組みであり、是非継続してもらいたい。	◎
	⑫北九州市内の企業と協定を締結し、授業実施に係る協力を推進する。	⑫専攻科特論において、地域企業と連携した共同教育を実施した。(安川電機)また、北九州市内の企業と協定を締結し、授業実施に係る協力を得た。(NSフランク設計)さらに、NSフランク設計との契約で、専攻科の「制御工学特論」でプラント制御に関する授業を2回実施、4年生の「設計製作」で設計に関する授業を1回実施した。 ・知財教育において、安川電機やTOTOなどの地元企業の知財担当者による講義を実施した。	地域共同テクノセンター委員会・総務課国際・研究推進係	A	【特徴ある取組み(⑫について)】 ★地元企業との共同教育や協定締結の実施、企業技術者による知財教育の実施などは特徴ある取組みであり、是非継続してもらいたい。	◎
	⑬近隣の理工系大学ならびに長岡・豊橋の両技術科学大学との連携を推進する。 ⑭教育研究における久留米高専、有明高専、宇部高専との連携について引き続き検討する。	⑬北九州市立大学との教育研究の連携について、協定締結の協議を進めている。また、平成28年6月1日に教員及び学生の研究発表会の開催を予定している。 ・長岡技術科学大学が主幹学校である「eラーニング高等教育連携(eHELP)」に参加した。 ・豊橋技術科学大学の副理事が新たな入試制度の説明のため12月に本校に訪問した際に意見交換を行った。 ・2月にGInetを通じて、長岡技術科学大学の説明会に参加した。特にアドバンスコースについて意見交換した。3月にはアドバンスコースの成果発表会も受信した。H28年度にアドバンスコースへの入学を希望している学生がいる。 ・長岡・豊橋両技術科学大学のインターンシップに参加した。 ・平成27年7月10日に、大分県立工科短期大学と福岡工業大学短期大学部との包括的連携協力に関する協定を締結した。 ・九州工業大学大学院生命体工学研究科の連携講座教員として1名の教員が大学院の講義を担当した。 ⑭平成28年度秋に、専攻科の合同研究発表会を実施する方向で検討中である。平成27年度の4高専専攻科長会議にて議題とした。平成28年度に入ってから日程等の調整を実施する。	教務委員会・専攻科委員会・学生課教務係	A	⑭)について ・H28年度の動きについて、具体的な検討を進めてほしい。	

北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画		北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告		北九州高専 担当組織	H28年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果
					評価
					提言 (評価・コメントより)
					特徴ある 取組み
<p>⑬ICTを活用した教材および教育の実施例について講習会等を開き、ICT 利活用を促進する。</p> <p>⑭情報基盤の整備を継続して進める。</p> <p>⑮高専改革推進事業にて久留米高専、有明高専、宇部高専と連携し、合同特別研究発表会の実施について、1月下旬の実施に向けて具体的な検討を行う。</p> <p>⑯呉高専・徳山高専・宇部高専・北九州高専の連携授業を計画する。</p>	<p>⑮平成27年9月30日に全教員を対象にBlackBoardの講習会を実施し、e-learningシステムの推進を行った。</p> <p>・専攻科科目一部科目(非常勤講師対応)について、講義資料をWebクラス(学内のシステム)に掲載し、学生がいつでも学習できるようにしている。</p> <p>⑯2月にITセンターのパソコン50台、教育システム、サーバー管理システムの機器更新を行った。教室へのホワイトボードとプロジェクタの設置を行った。</p> <p>・統一ネットワークシステム導入に係る事前調査(ネットワークのバージョンアップ、学内無線LANの更新)を順次行っている。</p> <p>⑰平成27年度については、実施時期に関して各校の日程調整ができなかった。また予算措置されなかった事もあり実施を断念した。来年度は、秋に実施する方向で検討している。</p> <p>⑱呉高専、徳山高専、宇部高専、北九州高専とGIネットを利用した遠隔授業を開始し、後期に開講された化学応用工学と物理応用工学の2科目を北九州高専の学生が受講した。物理応用工学は12名、化学応用工学は10名がそれぞれ2単位を取得した。遠隔授業に起因する電子機器の使い方の問題や講義の方法、他高専の先生や学生と勉強するメリット等様々な事が明らかになり今後の課題となった。</p>	<p>FD委員会：総務課総務係 創造教育推進センター委員会：学生課 ITセンター専門委員会：教育研究支援室 会：教務委員会：学生課 教務係 専攻科委員会：学生課 課教務係</p>	<p>【特徴ある取組み(⑮⑱について)】</p> <p>★WebClassを利用したe-learningの実施、中国地区の3高専と合同でGI-netを利用した遠隔授業の実施など、ICT機器を積極的に活用した教育は特徴ある取組みであり、その効果を確認しつつ、是非継続してもらいたい。</p>	<p>A</p>	<p>◎</p>
<p>⑰学生支援・生活支援等</p> <p>⑱学生支援を担当する教職員に学生のメンタルヘルスに関する講習会等を受講させてスキルアップを図る。</p>	<p>⑰平成27年11月5日～6日に国立オリンピック記念青少年総合センター行われた第12回全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究会へ5人の教職員を派遣した。</p>	<p>厚生補導委員会：学生課 学生係</p>		<p>A</p>	
<p>⑲日本学生支援機構の奨学金等による学生に対する就学支援・生活支援を行う。</p>	<p>⑲日本学生支援機構の奨学金に23名を推薦し貸与を受けた。</p>	<p>厚生補導委員会：学生課 学生係</p>		<p>A</p>	
<p>⑳近年急増している短期留学生の受入れ状況を整理し、留学生について寄宿舎の利用ニーズの現状を把握する。</p> <p>㉑(財)ウシオ財団の奨学金を申請する。</p> <p>㉒天野工業技術研究所奨学金の奨学金を申請する。</p> <p>㉓日本学生支援機構による奨学金その他を申請する。</p>	<p>⑳短期留学生の受入れ予定状況を整理後、年間受入れカレンダーを作成して、留学生を受入れる寄宿舎担当の教務係、国際交流委員会メンバーと連携を取り、スムーズ受入を実施した。</p> <p>㉑短期留学生の帰国時にアンケートを実施。アンケート結果により、必要設備の整備計画、今後の問題把握等に繋げた。</p> <p>㉒(財)ウシオ財団の奨学金に1名を推薦したが受給できなかった。</p> <p>㉓天野工業技術研究所奨学金の奨学金に1名を推薦し受給が決定した。</p> <p>㉔日本学生支援機構による奨学金に23名を推薦し貸与を受けた。</p> <p>・日本学生支援機構による奨学金の協定派遣に2件申請し、2件(うち1件は追加で)採択された。</p> <p>・その他、さくらサイエンスプランに3回申請し、1回採択された。</p>	<p>国際交流委員会：総務課 国際・研究推進係 学生寮委員会：学生課 学生係 厚生補導委員会：学生課 学生係</p>	<p>⑳について ・報告のとおり実施されているが、具体的な受け入れ人数等の記載が必要である。</p>	<p>A</p>	

<p>北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画</p>	<p>北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告</p>	<p>北九州高専 担当組織</p>	<p>H28年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果</p>
<p>⑦地元自治体のサポート事業も活用して、今年度も4年生と専攻科1年生を対象にビジネスマナーなどのセミナーを開催する。 ⑧入学時からの計画的なキャリア教育に向けた計画を検討する。 ⑨高専女子フォーラムを開催し、女子学生のキャリア形成に資する。 ⑩キャリア教育支援体制を整備する。</p>	<p>⑦4年生を対象にインターンシップ講座とビジネスマナー講座を開催した。また、専攻科1年生にビジネスマナー講座を開講し教育した。 ⑧4年生と専攻科1年生を対象に合同企業説明会を開催した。 ⑨キャリア支援室を充足させ、講座を企画・運営し、計画的なキャリア教育について検討を進めた。 ⑩高専女子フォーラム開催に向け、中學生用案内チラシを作成、北九州市内の中学校に配布した。また、企業用案内チラシを作成、地元企業はじめ過去のフォーラムに参加した企業等約1300社に案内状を郵送した。さらに、高専女子フォーラムのHPを開設、ポスターを作成、市内中学校に送付した。高専女子フォーラム事務局を通じて全国の高専に開催案内及びチラシデータの送付を行った。さらに、学内向けに説明会を実施した。1月末までに発表学生及び発表企業を取りまとめ、3月初めまでにHPへの掲載、当日配布のリーフレットを作成した。会場レイアウトを作成、発表者、参加者、企業へのご案内を作成、実施要領を作成した。フォーラム当日は、小・中学生64名、保護者62名、企業関係者133名(66社)、教育関係者(高専含む)84名、発表学生61名、見学者31名、運営学生16名の合計451名が参加した。 ⑧9月18、19日に平成28年3月に実施予定の高専女子フォーラム(本校担当)開催に向けて、発表体験や意見交換を目的とした九州沖縄地区高専女子学生交流会(本校担当)を国立阿蘇青少年交流の家で実施し、九州地区内の高専女子学生21名、教員7名が参加した。 ⑩キャリア支援室を設置し、キャリア支援室規則を制定し体制を整備した。</p>	<p>厚生補導委員会: 学生課 生涯学習推進センター委員会: 学生課 キャリア支援室会議: 学生課 総務課総務係</p>	<p>評価</p> <p>提言 (評価・コメントより)</p> <p>特徴ある取組み</p> <p>◎</p>
<p>(6) 教育環境の整備・活用 ①施設マネジメントの充実を図り、施設・整備の老朽化に対応した「施設整備マスタープラン」の策定を検討する。 ②図書館改修について、文部科学省の平成28年度施設整備概算要求事業に計上されるよう改修計画を策定する。 ③国のエネルギー対策、地球温暖化対策を踏まえ、省エネ対策の取り組みとして、夏季の省エネタイム・室内温度設定の徹底・クールビズの推進を図る。 ④体育館バスケットゴール取替工事、武道場照明器具取替及び耐震補強工事を早期執行する。 ⑤PCB 廃棄物の処理は、平成25年度及び平成26年度で完了している。</p>	<p>①施設整備マスタープラン案を施設・環境マネジメント委員会(27.11.25/28.3.24)に提出し、内容(施設整備の基本方針、キャンパス概要、施設整備計画、図書館改修、ライブライン改修、地域・社会との共生)を審議の上決定した。決定した「北九州高専のキャンパスマスタープラン」については、3月30日にホームページに掲載している。 ②図書館改修については、改修計画に創造教育推進センター、キャリア支援室及び図書館との複合施設とし、平成28年度施設整備概算要求事業の評価・選定状況において、「A」評価となった。今後は、「A」を「S」評価とすることを目指し、事業規模や費用等の適正性や教育研究等への効果について、更なるバージョンアップを行う。 ③昨年との気候の関係も影響するが、夏季の省エネ対策の取り組みをした結果、電気及び空調ガスの7月から9月までの使用量が減少し、国のエネルギー対策及び地球温暖化対策に貢献している。(使用量: 電気△16,368Kwh 空調ガス△432㎡) (支払金額: △749,332円 空調ガス△887,182円) ④体育館バスケットゴール取替工事は、10月23日に契約、1月27日に竣工、武道場照明器具取替工事については、9月11日に契約し、12月4日に竣工し、授業やクラブ活動でそれぞれ使用している。 ⑤第2工場改修の際、新たにPCB廃棄物を発見したので、学内の専用施設で一時保管し、平成28年3月27日に中間貯蔵・環境安全事業所で適切な処分を行った。 【課題】 多様な財源の確保が必要となる事業(防球ネットの整備、部室等の改修など)の整備計画及び財源の確保の方策について具体的な計画の構築については、引き続き検討することとした。</p>	<p>施設・環境マネジメント委員会: 総務課 総務課 予算委員会: 総務課 財務係 総務課人事係</p>	<p>評価</p> <p>提言 (評価・コメントより)</p> <p>◎</p>
<p>⑥教職員対象に安全衛生関係講演会を実施する。</p>	<p>⑥平成27年度メンタルヘルス研修(セルフケア・コミュニケーション)個人単位のe-ラーニングを8月11日～9月30日の間実施した。</p>	<p>安全衛生委員会: 総務課 人事係</p>	<p>評価</p> <p>提言 (評価・コメントより)</p> <p>◎</p>

北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画		北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告		北九州高専 担当組織	H28年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果
					評価
					提言 (評価・コメントより)
					特徴ある 取組み
⑦教員公募要領作成時に女性教員比率向上について引き続き検討する。		⑦平成27年度一般科目(文科系・理科系)の教員公募では、男女共同参画社会基本法の趣旨に則り、女性優先採用で公募を行った。 ・女性教員の助教(英語担当)、助教(英語担当)の2名を新規採用することを決定した。	人事委員会:総務課 人事係	A	
2.研究や社会連携に関する事項 ①全国高専テクノフォーラムへの参加を検討する。		①全国高専フォーラム(今年度から高専教育フォーラムと高専テクノフォーラムが統合された。)に校長を含め8名の教員が参加した。	地域共同テクノセンター委員会:総務課 国際・研究推進係	A	
②高専機構新技術説明会への参加を検討する。 ④イノベーション・ジャパン等のマッチングイベントに出展する。 ⑤ホームページ・技術相談等を活用して、共同研究・受託研究等受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。		②学内で検討した結果、都合により参加出来なかった。 ④イノベーション・ジャパン2015-大分県本館に、展示タイトル「注射薬自動読取装置開発によるコスト削減と安全な医療」で出展した。 ・西日本総合製造技術イノベーション2015に、即戦力となる技術者養成をめざすための実験、実習設備・装置の一部を展示した。 ・ロボット産業マッチングフェア北九州2015に、情報基盤技術を活用した知能ロボットシステム及び飛行観測ロボット、パーソナルビークル、に計測ロボットを出展した。 ・SAFETEC2015[第1回西日本防災・防犯危機管理展]で、一般家庭用自動初期消火システム及び室内空気質の監視・制御のための多元計測用ガスセンサの開発に向けてPRを行った。 ⑤今年度2件の技術相談があり、1件は共同研究に向けて協議中である。 ・共同研究の受入は前年度11件から今年度1月現在12件へ増加した。 ・受託研究の受入は前年度4件であったが、今年度2件であった。 ・科研費未申請理由書を徴取することにより、科研費申請の促進を図り、申請件数が前年度49件から今年度68件へ増加した。 ・科研費の採択件数は前年度12件から今年度15件へ増加した。	地域共同テクノセンター委員会:総務課 国際・研究推進係	A	②について ・検討したようであるが、参加できていない。 【特徴ある取組み(④⑤について)】 ★イノベーション・ジャパン2015やロボット産業マッチングフェア北九州2015などへの積極的な参加、企業との共同研究や受託研究の実施、科研費申請への取組み拡大と採択件数増加などは特徴ある取組みであり、研究進展・研究費確保のためにも是非継続してもらいたい。
③高専一技科大新技術説明会への参加を検討する。		③学内で検討した結果、都合により参加出来なかった。	知的財産委員会:総務課 国際・研究推進係	B	③について ・検討したようであるが、参加できていない。
⑥ホームページ上の研究者総覧を更新する。 ⑦研究者総覧(ダイジェスト版)の作成を検討する。 ⑧HPによる内外への情報提供を促進する。		⑥ホームページの研究総覧の更新を行った。 ⑦研究者総覧(ダイジェスト版)については、H28年度開始と共に作成することとした。 ⑧研究者総覧(ダイジェスト版)を作成の上、HPによる内外への情報提供を促進することとした。	地域共同テクノセンター委員会:総務課 国際・研究推進係	A	
⑨多彩なプログラムを提供して公開講座をより充実したものにする。		⑨各コースの特色を生かした10講座を企画、実施した。受講人数に対し、定員を大きく上回る申し込みがあり、アンケート結果においても満足度97.5%であった。受講者数221名。	広報室専門委員会: 総務課総務係	A	

<p>北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画</p>	<p>北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告</p>	<p>H28年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果</p>
<p>3 国際交流等に関する事項 ①ISATEへ教員を派遣し、国際交流を推進する。 ②ISTSへ教員・学生を派遣し、国際交流を推進する。 ③交流協定締結校との国際交流を推進する。 ④在外研究員の派遣を推進する。 ⑤「三機関が連携・協働した教育改革」として取り組む教員のFD研修に応募する。 ⑥JICA、北九州国際技術協力協会との連携事業を推進する。 ⑦九州沖縄地区9高専連携事業として、海外インターンシップ受け入れ企業の拡大を図る。 ⑧全高専による外国人学生対象の3年次編入学試験を実施する。</p>	<p>①ISATE2015へ教員2名を派遣した。 ②ISTS2015への国際シンポジウム学生派遣に、校長推薦参加学生1名が参加した。また、国際会議の学術発表として学生3名、教員1名が参加し、学生1名ベストプレゼンテーション賞を受賞した。 ③FDと機関交流を目的に、H27年9月18日にリハビリックポリティク教員のKiu氏によるPBL教育講演会を実施した。北九州高専から28名、宇部・有明・鹿児島高専から計5名が参加した。 ・ナンヤンポリティク(シンガポール)から短期留學生8名を受入れた。 ・テマセクポリティク(シンガポール)から短期留學生2名を受入れた。 ・リハビリックポリティク(シンガポール)から短期留學生2名を受入れた。 ・リハビリックポリティク(シンガポール)からYFU短期留學生1名を受入れた。 ・ガジャマタ大学(インドネシア)から短期留學生3名を受入れた。 ・香港VTCから短期留學生10名を受入れ予定であったが、日程が変更となり、今年度の受入れはなかった。 ・カセサート大学(タイ)から短期留學生3名を受入れた。 ・キングモンクット大学ラガパン校(タイ)から短期留學生8名を受入れた。 ④平成27年度は、アメリカへ1名の在外研究員を派遣中であり、香港へは1名の在外研究員を派遣した。 ・平成28年度は、アメリカへ1名の在外研究員を派遣予定である。 ⑤三機関が連携・協働した教育改革として取り組む教員のFD研修について、学内において公募・調整を行ったが候補者選考に至らなかった。 ⑥JICAの「メカトロニクス・ロボット実践技術コース」の研修で、研修員8名を4月20日に受入れた。本研修は、本校の昇学研修(学校の概要説明及び実験室の見学・実験の説明等)である。 ⑦九州沖縄地区9高専連携事業に係る海外インターンシップの受け入れ企業について、本校担当として、本年度2企業(マレーシア・エダダリユニオン、シンガポール・高田工業)を新規に実施した。 ⑧第3学年編入学(外国人対象)の編入学試験については、留學生で本校を希望する者はいなかったのので実施なしとなった。</p>	<p>北九州高専 担当組織</p> <p>国際交流委員会、総務課 国際・研究推進係 入学試験委員会、学生課 教務係 教務委員会、学生課 教務係</p> <p>A</p> <p>【特徴ある取組み(①②③④⑥⑦について)】 ★ISATEへの2教員派遣、ISTSへの4学生派遣、シンガポール・インドネシア・タイ・インドネシア・アメリカなどからの計30名程の短期留學生受入れ、アメリカ・香港への在外研究員としての2教員派遣、JICA研修員の受入れ、九州沖縄地区9高専連携事業による海外インターンシップ受入れ企業の開拓などの国際交流の実績は特徴ある取組みであり、是非継続してもらいたい。</p> <p>◎</p>
<p>⑨高専機構・九州沖縄地区9高専連携事業が行う学生の派遣や留學生の受入プログラムへの参加を検討する。 ⑩学生の海外への派遣を企画・実施する。 ⑪本校独自の語学研修プログラムを企画・実施する。 ⑫九州沖縄地区の留學生交流研修に参加するとともに、本校外国人留學生とチャーターとの交流研修を企画・実施する。</p>	<p>⑨高専機構・九州沖縄地区9高専連携事業が行う学生の派遣について積極的応募させるため以下を実施した。 ・メール配信(5年生、専攻生、担任教員に派遣プログラムを配信) ・本校HPに派遣プログラムを掲載 ・保護者に海外への留学を周知するため、高専祭に留學生先、留學者数、研修報告書A1版ポスターで掲示 ・留學生の受入プログラムへの参加について、タイからの留學生11名を受け入れた。 ・カセサート大学(タイ)から短期留學生3名を受入れた。 ・キングモンクット大学ラガパン校(タイ)から短期留學生8名を受入れた。 ⑩トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム(第2期)で、韓国(全北大学校)へ学生1名を派遣した。 ・トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム(第3期)で、アメリカ(ニューヨーク市立大学クイーンズカレッジ)へ学生1名を派遣した。 ・北九州高専・英国語学研修で、イギリス(オックスフォード・バース)へ学生11名を派遣した。 ・タイ・バンコクにおける学生交流(9高専連携事業)で、タイ(キングモンクット工科大学ラカパン校・カセサート大学)へ学生1名を派遣した。 ・台北科技大サマープログラム(9高専連携事業)で、台湾(台北科技大学)へ学生1名を派遣した。 ・高専生のための英語キャンプ(九州版、9高専連携事業)で、シンガポール(ニーヤンポリティク)へ学生2名を派遣した。 ・シンガポールにおけるグローバルエンジニア育成プログラム(9高専連携事業)で、シンガポール(テマセクポリティク)へ学生3名を派遣した。 ・日中相互交流派遣(9高専連携事業)で、中国福建省廈門市(廈門理工学院)へ学生1名を派遣した。 ・海外インターンシップ(9高専連携事業)で、マレーシア(パーミンテックス オートモーティブ)及びベトナム(TOTOベトナム)へ学生を各1名派遣した。 ・マレーシア・ベトナム工科大学(UTP)との双方向型学生交流(9高専連携事業)に、学生6名が参加した。 ・台北科技大スプリングプログラム(9高専連携事業)で、台湾(台北科技大学)へ学生1名を派遣した。 ・ハノイ大学(HANU)における英語研修・テクニカルプロジェクト(9高専連携事業)で、ベトナム(ハノイ大学(HANU))へ学生を1名派遣した。 ⑪イギリス語学留学及びカナダ海外文化体験研修を実施している岡山城東高校に研修プログラム内容等について調査を実施して委員会にて報告した。今後、実施に向けて検討していく。 ⑫平成27年10月10日実施された留學生交流研修に留學生6名全員が参加した。留學生とチャーターとの交流研修については日程が合わず開催できなかった。 ・その他の取組として、学内の国際交流活動をより活性化するため、留學生と日本人学生が交流できる語学サロンの設置について、英語の特命助教を中心に検討を始めた。平成28年度から開設する予定である。</p>	<p>北九州高専 担当組織</p> <p>国際交流委員会、総務課 国際・研究推進係 入学試験委員会、学生課 教務係 教務委員会、学生課 教務係</p> <p>A</p> <p>【特徴ある取組み(⑨⑩⑫について)】 ★タイの2大学から11短期留學生の受入れ、トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラムによる2学生との派遣、語学研修・学生交流での多数の留學生の海外派遣、学内活動としての留學生との語学交流サロンの開催などは特徴ある取組みであり、継続した取組みとともに支援体制の充実を期待したい。</p> <p>◎</p>
<p>⑬日本文化を体験する機会を企画・実施する。</p>	<p>⑬外国人留學生の日本文化体験として、平成27年11月7日に国費留學生6名全員と短期留學生6名の計12名が参加し、陶芸による電動ろくろを使用し茶碗の作陶体験を実施後、現地を散策して秋の季節の景色を楽しんだ。また、本科留學生の工場見学にも同行した。</p>	<p>北九州高専 担当組織</p> <p>国際交流委員会、総務課 国際・研究推進係 入学試験委員会、学生課 教務係 教務委員会、学生課 教務係</p> <p>A</p>

北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画		北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告		北九州工業高等専門学校 平成27年度 自己評価委員会による点検・評価結果	
				評価	提言 (評価・コメントより)
				特徴ある 取組み	
<p>4 管理運営に関する事項</p> <p>①中期計画の目標達成のため、より良い環境で教育及び研究が行われるよう予算委員会において、適正な予算配分を行う。</p> <p>③九州地区高専での協働共有事項について検討する。</p> <p>④物品検収マニュアルを遵守し、納品・検収体制の強化を図る。</p>	<p>①予算委員会を2回(4/30、6/9)開催し、当初予算配分について検討し、主事会議(6/15)、運営委員会(6/18)の審議を経て、適正かつ早期に配分を行った。なお、10月、12月、2月に各コース等の予算執行状況をコンプライアンス推進副責任者に通知し、年度末に集中した予算執行がないようにした。</p> <p>③九州地区の事務効率化協働共有推進WG財務部会において、共同調達の実施に向け準備を行う。判断基準の作成について検討した。今後は、トイレットペーパーの共同調達の実施に向け準備を行う。</p> <p>・九州地区の事務効率化協働共有WG総務部会において、庶務関係業務、人事関係業務、研究協力関係業務について、統合、廃止、見直しを行った結果、一部継続審議事項はあるものの九州地区高専間の公文書送付についてはメール等で行うこととした。また、各高専で開催している研修等について、相互に他高専へ配信し、研修の共有化を図ることとした。</p> <p>④物品検収マニュアルを遵守し、納品・検収について漏れなく行った。</p>	<p>北九州高専 主担当組織</p> <p>予算委員会:総務課 財務係 総務課課長補佐(会計担当) 総務課課長補佐(総務担当)、学生課課長補佐 総務課契約係</p>	<p>①について ・要望として、校長裁量経費の配分時期をもう少し早く出来ないか。</p>	A	
<p>⑧機構本部が実施するコンプライアンス意識向上に関する研修に積極的に参加する。</p>	<p>⑧平成27年9月に教職員全員にコンプライアンス・マニュアル(教職員の行動指針)を周知し、コンプライアンスに関するセルフチェックリスト(自己点検)を行った。</p>	<p>運営委員会:総務課 財務係 人事委員会:総務課 人事係</p>		A	
<p>⑨会計内部監査の監査項目等を見直すとともに早期に監査(8月実施予定)を実施する。</p>	<p>⑨今年度の高専相互会計内部監査の実施時期が10月から12月となったため、会計内部監査を9月30日に実施した。重点項目を設け、売上上位6業者からの売上台帳等と会計伝票の突合を行った。科研費については、公的研究費に関する内部監査マニュアルのチェックシート及びインタビューシート(謝金・旅費)に基づき監査を実施した。</p>	<p>総務課課長補佐(会計担当)</p>		A	
<p>⑩研究不正防止について講演会を実施する。</p> <p>⑦補助金等の適正使用について講演会を実施する。</p> <p>⑩独立行政法人国立高等専門学校機構における公的研究費等不正防止計画に基づき、不正防止計画を実施する。</p>	<p>⑩職員会議(9月24日)において、公的研究費等不正防止に係る研修会を実施した。</p> <p>⑦科学研究費事業への応募説明会(9月15日)において、補助金等の適正使用及び研究不正防止について説明を行った。</p> <p>⑩独立行政法人国立高等専門学校機構における公的研究費等不正防止計画に基づき、不正防止計画を実施し、全て自己判定は「O」になっている。</p>	<p>総務課国際・研究推進係、総務課財務係</p>		A	
<p>⑫公的機関若しくは民間企業等が実施する学校運営、教育課題等に関する研修への積極的な参加を推進する。</p> <p>⑤地区区会計事務担当者研修会等に積極的に参加し、スキルアップを図る。</p> <p>①教職員の能力向上のために公的機関、一般企業等が実施する能力向上等の学外研修に参加させる。</p> <p>⑦職務に関して特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰制度を活用する。</p>	<p>⑫九州地区国立大学法人等テーマ別研修に参加した。</p> <p>⑤九州地区国立学校会計事務研修に参加した。</p> <p>①九州沖縄地区国立高専事務職員研修、九州沖縄地区国立高専技術職員研修(化学・生物系、電気・電子系)、九州地区国立大学法人等技術専門職員・中堅技術職員研修等に参加した。</p> <p>⑦部課長補佐会議を通じて、職務に関して特に高く評価できる成果が認められる事務職員、技術職員の表彰制度について、各課・教育支援室へ照会・周知を行い、職員の職務への取り組み向上を促した。</p>	<p>総務課人事係</p>		A	
<p>⑬事務職員及び技術職員について、国立大学や高専間などの人事交流を積極的 に計画する。</p>	<p>⑬事務職員について、3名が大学との人事交流を行っている。</p>	<p>総務課人事係</p>		A	
<p>⑭時点を踏まえ情報セキュリティポリシー等を見直す。</p> <p>⑭教職員を対象とした情報セキュリティ教育を、引き続きeラーニングを活用し実施する。</p> <p>⑭システム管理者等の実務担当者を対象としたIT人材育成研修会及び情報担当者研修会に参加する。</p>	<p>⑭情報セキュリティポリシーに基づき、著作権侵害に対応するための実施手順の見直しを行った。</p> <p>⑭教職員を対象とした情報セキュリティ教育を、機構本部が管理するラーニングによるBlackboardを活用した。</p> <p>⑭平成27年11月に高専機構本部が主催する平成27年度情報担当者研修会に教員3名、技術職員2名が参加した。</p>	<p>総務課総務係 ITセンター専門委員会:教育研究支援室</p>		A	

北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画		北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告		北九州高専 主担当組織	H28年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		
					評価	提言（評価・コメントより）	特徴ある 取組み
<p>①機構の中期計画および年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した年度計画を策定する。</p>		<p>①平成27年度計画について、学内の各種委員会、各組織等で策定し、学内への周知、機構本部へ提出し、各項目について、具体的に実行・検討等を行った。</p>		運営委員会：総務課 課長補佐（総務担当）	A		
<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 ①暖房用蒸気ボイラーを廃止し、環境問題及びコスト削減を行う。</p>		<p>①第2工場改修（1期・2期）に伴い、学内の蒸気暖房が必要なくなり、ボイラー運転を廃止した結果、環境問題及び経費削減することができた。</p>		施設・環境マネジメント委員会：総務課施設係	A		
<p>III 予算（人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金計画。） ①中期計画の目標達成のため、より良い環境で教育及び研究が行われるよう予算委員会において、適正な予算配分を行う。</p>		<p>①予算委員会を2回（4/30、6/9）開催し、当初予算配分について検討し、主事会議（6/15）、運営委員会（6/18）の審議を経て、適正かつ早期に配分を行った。なお、10月、12月、2月に各コース等の予算執行状況をコンプライアンス推進副責任者に通知し、年度末に集中した予算執行がないようにした。</p>		予算委員会：総務課財務係	A		

北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告	北九州高専 担当組織	H28年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果 提言 (評価・コメントより)	特徴ある 取組み
<p>1 施設及び設備に関する計画</p> <p>①施設マネジメントの充実を図り、施設・整備の老朽化に対応した「施設整備マスタープラン」の策定を検討する。</p> <p>②図書館改修について、文部科学省の平成28年度施設整備概算要求事業に計上されるよう改修計画を策定する。</p> <p>③国のエネルギー対策、地球温暖化対策を踏まえ、省エネ対策の取り組みとして、夏季の省エネタイム・室内温度設定の徹底・クールビズの推進を図る。</p> <p>2 人事に関する計画</p> <p>(1)方針</p> <p>①教職員・他高専、大学等との人事交流を引き続き積極的に推進し、多様な人材育成を図り、資質の向上を図る。</p> <p>(2)人員に関する計画</p> <p>①教職員の職務能力の向上、効率化の施策について検討するとともに、高度化・再編に応じた教職員配置の検討を行う。</p>	<p>①施設整備マスタープラン案を施設・環境マネジメント委員会(27.11.25/28.3.24)に提出し、内容(施設整備の基本方針、キャンパス概要、施設整備計画、図書館改修、ライブライン改修、地域・社会との共生)を審議の上決定した。決定した「北九州高専のキャンパスマスタープラン」については、3月30日にホームページに掲載した。</p> <p>②図書館改修については、改修計画に創造教育推進センター、キャリア支援室及び図書館との複合施設とし、平成28年度施設整備概算要求事業の評価・選定状況において、「A」評価となった。今後は、「A」を「S」評価とすることを目指し、事業規模や費用等の適正性や教育研究等への効果について、更なるバージョンアップを行う。</p> <p>③昨年との気候の関係も影響するが、夏季の省エネ対策の取り組みをした結果、電気及び空調ガスの7月から9月までの使用量が減少し、国のエネルギー対策及び地球温暖化対策に貢献している。(使用量:電気△16,368Kwh 空調ガス△432m³) (支払金額:△749,332円 空調ガス△887,182円)</p> <p>【課題】 多様な財源の確保が必要となる事業(防球ネットの整備、部室等の改修など)の整備計画及び財源の確保の方策について具体的な計画の構築については、引き続き検討することとした。</p> <p>(1) ①他高専との人事交流、教員1名、大学との人事交流、事務職員3名が、現在、人事交流を行っている。</p> <p>(2) ①高専機構本部が開催する各種研修会、各種団体が開催する職務能力向上に関する各種研修会へ教職員を参加させ、職務能力の向上を図っている。 ・改組により生産デザイン工学科1学科とし、各コース、一般科目へ教員を再配置し、能動的学修を支援・推進する創造教育推進センターを設置し、学科等推進経費により、アクティブラーニングの推進・普及を担う任期付教員(理系)1名を12月に採用し、創造教育推進センターへ配置した。また、平成28年2月に任期付教員(英語担当)1名、平成28年4月に任期付教員(理系)1名を採用した。</p>	<p>施設・環境マネジメント委員会・総務課 財務係 予算委員会・総務課 財務係 総務課人事係</p> <p>人事委員会・総務課 人事係</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>・実績報告に記載されている【課題】は不要である。</p>	

6.平成 29 年度 自己点検・自己評価報告

6.平成 29 年度 自己点検・自己評価報告

平成 29 年度自己点検・自己評価委員会では、以下の活動を行った。

(1) 平成 29 年度点検・評価事項の策定

第 1 回委員会 (5/11 開催)において今年度の点検・評価事項の審議を行い、本委員会の自己点検・自己評価活動を以下のように進めることを決定した。

- ① 平成 28 年度の学校全体に渡る活動についての点検・評価を行う。
ここでは、第 3 期中期目標・中期計画のもとに作成された本校の平成 28 年度年度計画に対して各委員会・組織から報告された平成 28 年度実績報告をもとに、本校の全体に渡る活動状況の点検・評価を行うこととした。
- ② 平成 28 年度に校長から入試対策検討ワーキンググループに依頼された推薦選抜項目の結果と入学後成績の相関などの処理結果について、点検・検証を行う。加えて、ワーキンググループの報告を受けて実施された、平成 29 年度入学試験委員会での審議結果についても確認を行うこととした。
- ③ 平成 28 年度に実施された JABEE 継続審査の最終報告書内容において、指摘された懸念事項などに対する本校の取り組み状況について、最終報告書が提出され本校の対応が整った後に点検・検証を行う。
- ④ 平成 27 年度に設置され、平成 28 年度から活動を開始した創造教育推進センターの活動内容について点検・検証を行う。
- ⑤ 平成 29 年度が自己点検・自己評価活動の過去 5 年間の歩みをまとめ、公表する年度に当たるため、平成 25～29 年度のまとめを作成し、総括とともに外部公表を行う。

(2) 平成 28 年度自己点検・自己評価の活動の公開

本校の点検・評価・改善の組織図の確認を行い、平成 28 年度に実施した自己点検・自己評価委員会の自己点検・自己評価活動まとめを本校ホームページに掲載した。

なお、平成 28 年度の点検・評価の詳細と点検・評価資料は、平成 28 年度末に「平成 28 年度自己点検・自己評価委員会年次報告書」の冊子にまとめられ、平成 28 年度の主事会議のメンバーと学科長に回覧された。

(3) 平成 28 年度年度計画に対する実績報告に基づく学校全体に互る活動状況の点検・評価

各委員会・組織から提出された「第 3 期中期目標 / 中期計画 / 平成 28 年度(実績報告)」に基づき、以下の事項について点検評価を行った。

- ① 教育に関する事項
- ② 研究に関する事項
- ③ 社会との連携、国際交流等に関する事項
- ④ 管理運営に関する事項
- ⑤ 業務運営の効率化に関する事項
- ⑥ 財務内容の改善に関する事項

本委員会による点検・評価結果は「平成 28 年度年度計画実績報告の点検・評価結果及び提言」にまとめ、平成 29 年 2 月 9 日に校長に報告した。これらの報告は、校長から運営委員会に提出され、当該委員会等に対し検討依頼がなされた。

(4) 平成 28 年度の入試対策検討ワーキンググループ活動に対する点検・検証

平成 28 年度に校長から入試対策検討ワーキンググループに依頼された推薦選抜項目の結果と入学後成績の相関などの処理結果について、平成 29 年度入学試験委員会での審議結果とともに点検・検証を行った。

これらの結果は、平成 29 年度の本委員会の点検・評価活動の一つとしてまとめた。

(5) 平成 28 年度 JABEE 継続審査結果への本校取り組み状況に対する点検・検証

平成 28 年 10 月に実施された 2016 年度 JABEE 継続審査の現地審査時の最終審査報告における評価内容を確認し、指摘されている項目については適宜 JABEE・認証評価専門部会で対応するよう依頼した。

なお、指摘された懸念事項などに対する本校の取り組み状況について点検・検証を行い、それらの結果は平成 29 年度に本委員会の点検・評価活動の一つとしてまとめた。

(6) 創造教育推進センターの平成 28 年度活動補国に対する点検・検証

平成 27 年度に設置された創造教育推進センターの平成 28 年度活動報告について、点検・検証を行い、結果は平成 29 年度の本委員会の点検・評価活動の一つとしてまとめた。

(7) 平成 29 年度決定事項及び平成 30 年度への引継事項の作成

自己点検・自己評価委員会の平成 29 年度に決定（実施）した事項並びに平成 30 年度への引継事項をまとめ、運営委員会に提出した。

(8) 平成 29 年度自己点検・自己評価委員会 年次報告書の作成

自己点検・自己評価委員会の平成 29 年度の活動を冊子にまとめ、校長に提出した。

(9) 平成 25～29 年度の 5 年間の点検・評価活動報告書の作成及び公表

自己点検・自己評価委員会の過去 5 年間の歩みを作成し、校長に提出の上、公開した。

(10) 平成 29 年度自己点検・自己評価委員会 委員

委員長	機械創造システムコース	内田	武	教授
副委員長	情報システムコース	添田	満	教授
委員	情報システムコース	吉野	慶一	教授
	物質化学コース	竹原	健司	教授
	一般科目	山田	康隆	教授
	一般科目	白神	宏	教授
	事務部	千葉	直樹	事務部長
		永長	一平	総務課長

§ 平成 28 年度の年度計画に対する実績報告の点検・評価結果まとめ

北九州工業高等専門学校では、国立高等専門学校機構が策定した中期目標、中期計画に基づき、本校独自の中期目標、中期計画ならびに年度計画を定めている。本校の各委員会・組織は、これらの計画に基づき活動を行っている。

平成 29 年度の自己点検・自己評価委員会では、各委員会・組織から提出された「平成 28 年度の年度計画に対する実績報告」をもとに、

- I 教育・研究の質の向上に関する取り組み
- II 業務運営の効率化に関する目標を達成するための取り組み
- III 財務内容の改善に関する目標を達成するための取り組み
- IV その他の業務運営に関する取り組み

を点検・評価することにより、学校全体にわたる活動状況の点検と評価を行った。

これらの点検・評価の観点は、以下の通りである。

- i 現状の把握および達成状況
- ii 課題の有無
- iii 積極的に評価すべき内容および特色の抽出
- iv 将来展望、改善策等の提言

平成 28 年度の年度計画に対する実績報告について、自己点検・自己評価委員会の点検・評価結果およびコメントに加え、「実績報告に対する提言」「特徴ある取り組み(特に有効な取り組み)」と評価した事項にコメントを付して、「平成 28 年度 年度計画実績報告の【点検・評価結果】および【提言】(H29 年度自己点検・自己評価委員会)」としてまとめた(別添表 1)。自己点検・自己評価委員会による【コメント】および【提言】については、平成 29 年度の年度計画に対する実績報告、平成 30 年度の年度計画を作成する段階で活用頂ければ幸いである。

今回実施した点検・評価の総括を以下に列挙する。

- 年度計画を立案する際に、教務主事などと相談されているケースもあるが、多くは各担当組織が定めた計画なので、今後は主事会議などを通じて全学的見地から戦略的な計画を策定する必要がある。
- 概ね、各計画通りの取組みが行われていることを確認したが、PDCA を意識した計画・報告にするとともに、もっと積極的・能動的な表現にした方が良い箇所が見受けられた。
- 一部で、計画が重複記載されたもの、計画に対して実績報告がないもの、計画に対する実績報告が十分とは考えにくいものが見受けられた。
- 実績報告においては、具体的な取組み内容を示すことが必要なため、できるだけ件数や参加人数などの数値や割合などで示すことが望ましい。「～を検討する」の計画に対しては、どのような形で検討したのか具体的な検討方法・検討結果や取り組んだ結果(効果)などを示すことが必要である。
- 前年度の実績報告と同じ報告内容が一部にみられた。少なくとも、前年度の実績報告との違い、前年度の実績からの進展状況などを明確に示す必要がある。
- 現在作成されている年度計画は、高専機構が設定した大項目に対して学校側が計画(小項目)したもので、それに対する実績を報告しているが、今後の課題として、学校側の計画と実績が、設定された大項目を満たしているかについての点検・評価も必要である。例えば、大項目「1.教育に関する目標 (1) 入学者の確保」について、学校側の計画に対する実績の点検・評価だけではなく、大項目「入学者の確保」に対する成果などの点検・評価の実施も検討する必要がある。
- 本校が設定した 3 ポリシー(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー)ならびに、新カリキュラムに対応した学習教育目標については、ポリシーと目標の達成度評価とともに、平成 32 年度予定の高専機関別認証評価への対策として、外部機関からの意見聴取が不可欠である。そのため、企業・公共団体等へのアンケート調査を実施して、その結果を学内検討しておく必要がある。

平成 28 年度年度計画の実績報告に対する点検・評価結果をもとに、平成 29 年度自己点検・自己評価委員会による【コメント】および【提言】について、以下のようにまとめた。

◇ 教育・研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

I 教育に関する事項

(1) 入学者の確保(①～⑯の 16 項目)

①について

- ▶ 「中津・宇佐地区での説明会」と「高専機構主催の在外教育施設への広報活動」は平成 28 年度新規の取り組み、「福岡 3 高専合同説明会」では学生の協力を得た中学生対応という工夫した対外広報活動であり、効果の検証を踏まえ継続してほしい。

②について

- ▶ 「模擬授業の参加人数」を記載してほしい。

⑤について

- ▶ 報道機関への周知・依頼の効果(新聞記事掲載や TV 局取材)を確認できたので、対外広報活動はより積極的に行ってほしい。

⑧について

- ▶ 「出前授業」についての記述がないので、実績を記載してほしい。

⑩について

- ▶ 「本校独自の女子学生用広報冊子の作成」を準備中とあるが、その後の予定が不明なので、平成 29 年度の完成とともに利活用が望まれる。

⑭について

- ▶ 「女子トイレの改修」や「パウダールームの設置」など、女子学生の修学環境整備に注力している。

⑮について

- ▶ 計画と実績報告の記載内容が同じで、「成績データ等の調査・分析を継続する」とあるが、具体的な検討内容と結果を明記してほしい。

⑯について

- ▶ 女子中学生向けに利用したパンフレットの名称や活用事項を具体的に明記してほしい。

(2) 教育課程の編成等(①～⑱の 18 項目)

③について

- ▶ 「高度化」という言葉が分かりにくく、より分かりやすい表現を用いる必要はないか。例えば、留学生の増加による更なるグローバル化等。
- ▶ 今後活かすために、実績から得られた具体的結果(短期留学生への対応を含む)を記載すべきではないか。

⑦について

- ▶ 報告に挙げられているものに加え、前校長が開拓した海外企業との関係構築(海外インターンシップなど)の実績も記載すべきではないか。

⑧について

- ▶ どのような意見交換を行い、その収集内容をどのように周知するかなどの具体的な記載が必要ではないか。

⑨について

- ▶ この年度計画は項目(2)・①と同じ内容のため不要である。

⑩について

- ▶ 「ニーズを分析し対応を検討する」とあるが、現在行われている分析結果について具体的な記載が欲しい。

⑪について

- ▶ 聴取した事実だけでなく、内容の具体的な内容の記載が必要ではないか。

⑫について

- ▶ 副賞を授与した学生数の記載が必要ではないか。

⑬について

- ▶ TOEIC 成績の推移のことや TOEIC 利用の効果(指導上の活用を含む)について、具体的に分かりやすく記載する必要があるのではないか。

⑭について

- ▶ 高専機構主催のプレコンへの参加状況についても記載するべきではないか。

- ⑮について
 - ▶ 年度計画記載の「共通分野科目に関するコース間での協力体制」及び「学生の特質を見極めた教育協力体制」についての記載が欲しい。
- ⑯について
 - ▶ 「達成度アンケート」についての記載がない。
- ⑰について
 - ▶ 実際に活動に参加した学生の人数を記載して欲しい。

(3) 優れた教員の確保(①～⑯の 16 項目)

- ①について
 - ▶ 「多様な背景」についての具体的な記載が欲しい。
 - ▶ 任期付き特命教員以外の記載も必要ではないか。
- ③について
 - ▶ 「大学・企業との人事交流」に係る具体的な検討内容の記載が必要ではないか。
- ⑧について
 - ▶ 福岡県教育委員会主催研修会への参加を明確に記載してはどうか。
- ⑩について
 - ▶ 「外部教職員も対象にした FD 研修会」は、【特徴ある取組み】の候補にするとともに、今後の継続した活動を希望する。
- ⑪について
 - ▶ 見学会の実施回数を記載する必要があるのではないか。
- ⑫について
 - ▶ 公開授業を行った教員数の記載とともに、公開授業実施による効果や成果などの記載が欲しい。
- ⑬について
 - ▶ 「推薦した」という事実の記載のみで良いのではないか。

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム(①～⑬の 23 項目)

- ②について
 - ▶ 成績評価へのルーブリック整備について「検討している」とあるが、具体的に何を検討しているのか記載して欲しい。
- ③について
 - ▶ 教員が外部研修に参加した際は、重要な事項について使用された資料を配布するなど、情報共有化のために、教員会議等での報告が必要である。
- ⑤について
 - ▶ 「移行した」の表現は、「移行する準備が完了した」とすべきである。
- ⑦について
 - ▶ 学生の資格取得状況に係る具体的な調査結果を記載する必要があるのではないか。また、その結果を関連委員会で報告したかどうかの記載も必要ではないか。
- ⑨について
 - ▶ 平成 29 年度の産学連携フェアは開催されないようであるが、これに代わる専攻科学生の外部発表の機会として何を予定するのか。
- ⑩について
 - ▶ プロジェクトへの参加学校数・本校からの参加者数や、プロジェクトがもたらした効果について記載する必要がある。
- ⑫について
 - ▶ 「検討する」との表現では年度計画を達成していない(学内講演会が行われていない)ので、「今後実施する必要がある」とすべきである。
 - ▶ 日工教や ISATE 等での発表についても、実績報告への記載が必要である。
- ⑬について
 - ▶ 「評価結果をまとめた」・「提言を校長に報告した」との記載はあるが、「提言は主事会議で周知された」等、評価結果の公開がわかるように記載する必要がある。

⑯について

- ▶ 協定締結企業との共同授業については項目⑱との関連が深いので、実績内容を記載する必要がある。

⑲について

- ▶ 記載の内容に加え、協定企業数の増加および共同授業実施の促進に向けた具体的な検討の記載が必要である。

㉒について

- ▶ ICT活用教育に導入した機器やe-learning教材利用の効果について検討して欲しい。

(5) 学生支援・生活支援等(①～⑧の8項目)

①について

- ▶ 参加した研修会等の名称を記載するよりも、出席回数・参加者数等を記載すべきではないか。

②について

- ▶ 「整備計画は策定しなかった」と記載すべきである。

③について

- ▶ 各種奨学金制度の申請件数などを具体的に記載してほしい。

④について

- ▶ キャリア支援室会議やキャリア支援室(事務)への教職員の配置人数等を記載する。また、可能ならば、割り当て予算等も記載する。

(6) 教育環境の整備・活用(①～⑬の13項目)

④⑤について

- ▶ 実施済み事項は年度計画に不要なので、年度計画の立て方を工夫してほしい。

⑥⑦⑧⑨について

- ▶ 項目⑥～⑨は類似しているので、年度計画の立て方を工夫してほしい。

⑫について

- ▶ 「Re-start研究支援方法の策定」についての記載の検討が必要である。

⑬について

- ▶ 今後の男女共同参画事業の方向性について検討が必要である。

II 研究や社会連携に関する事項(①～⑮の15項目)

②について

- ▶ 「都合により参加できなかった」の理由の記載が必要である。

③について

- ▶ 内容を具体的に記載してほしい。

⑤について

- ▶ 年度計画の「.....利用を増やし、.....受入れを推進する」に対して行った具体的な取り組みについて記載してほしい。

⑦について

- ▶ 北九州市との連携活動については、【本校独自の取り組み】として、今後の年度計画に記載したほうが良い。

⑧について

- ▶ 項目②の計画・実績と同じもので、記載不要である。

⑨について

- ▶ 項目③の計画・実績と同じもので、記載不要である。

⑬⑭について

- ▶ 項目⑬と⑭は年度計画が類似しており、整理が必要である。

III 国際交流等に関する事項(①～⑫の12項目)

①②③について

- ▶ 項目①②③は年度計画が類似しており、整理が必要である。

⑤について

- ▶ 在外研究員の派遣先および派遣期間を記載してほしい。

⑥について

- ▶ 「三機関連携教育改革への教員 FD 研修」について、平成 29 年度に向けた検討がどのようになっているのかを知りたい。

⑧について

- ▶ 「海外の協定企業や協定大学への学生参加数増を図る」との年度計画なので、具体的受入れ先に加え、増加数（変化数）も記載してほしい。

⑩について

- ▶ 学生の海外語学研修の派遣期間も記載してほしい。

⑪について

- ▶ 国際交流ラウンジ（語学サロン）への参加学生数とともに、年度計画にある「国際交流活動の活性化」への効果についても記載してほしい。

⑫について

- ▶ 留学生とチューターとの交流研修会の開催場所・内容・効果なども具体的に記載してほしい。

IV 管理運営に関する目標(①～⑯の 16 項目)

①について

- ▶ 「予算配分による目標達成」に関して、具体的な成果及び配分方法への評価を実施してほしい。

③について

- ▶ 年度計画の「第 5 ブロックにおける協働共有事項」について、具体的に記載した上で、実績を記載してほしい。

⑤について

- ▶ 年度計画の「監視体制の見直し」に関連して、見直した内容や監査実施結果も記載してほしい。

⑥について

- ▶ 計画の内容や実施したことを具体的に記載してほしい。

⑧⑨⑩について

- ▶ 項目⑧⑨⑩は年度計画が類似しており、整理が必要である。

⑬について

- ▶ 事務職員人事交流の具体的な大学名の記載とともに、技術職員の人事交流も検討してほしい。

⑮について

- ▶ 本校が計画・実施した研修についても記載してほしい。

⑯について

- ▶ 昨年度の計画と実績報告を踏まえて、本校の具体的な成果指標（本校独自の年度計画）について、PDCA を意識した計画にしてほしい。

◇ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置（①の 1 項目）

監査結果が本校として問題がなかったことを明確に記載してほしい。

◇ 予算(人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金計画。)(②の 1 項目)

コメントおよび提言なし。

◇ その他主務省令で定める業務運営に関する事項

I 施設及び設備に関する計画（①～②の 2 項目）

コメントおよび提言なし。

II 人事に関する計画

(1) 方針（①の 1 項目）

コメントおよび提言なし。

(2) 人員に関する計画（②の 1 項目）

年度計画の「効率化の施策」について、具体的な検討事項も記載してほしい。

§ 平成 28 年度入試対策検討ワーキンググループ活動内容の点検・評価まとめ

北九州工業高等専門学校では校長委嘱により、必要に応じて【入試対策検討ワーキンググループ】が組織され、入試要領・入学生の成績追跡などの調査、分析や検討が実施されている。

平成 29 年度までの推薦選抜において、学業成績推薦の場合は「内申点・工学適性検査・作文・面接」の 4 項目、課外活動等推薦の場合は「内申点・工学適性検査・作文・面接・課外活動等実績」の 5 項目の総合評価により、合否判定を実施していた。

平成 28 年度に、校長ならびに教務主事から入試対策検討ワーキンググループに依頼された検討事項は、以下の通りである。

- I 入学試験の成績と入学後の成績との相関
- II 推薦入試得点配分と入学後の成績との関係
- III 学科改組後の入試成績と入学後の成績との関係
- IV 平成 30 年度の入学試験方法の改善に係る事項の検討

これらに関連して、学業成績推薦・課外活動等推薦による推薦選抜合格者の合否判定 4 項目「内申点・工学適性検査・作文・面接」について、平成 26 年度入学生(平成 28 年度現在 3 年生)の平成 26 年度末・平成 27 年度末の学年席次との相関、平成 27 年度入学生(平成 28 年度現在 2 年生)の平成 27 年度末の学年席次との相関が調査・報告された。

入試対策検討ワーキンググループによる分析・検討について、自己点検・自己評価委員会による点検の結果、平成 26 年度および平成 27 年度に入学した推薦選抜合格者の追跡調査は「内申点」のみが学年末席次との相関関係が見られること、その他の「工学適性検査・作文・面接」の 3 項目は明確な相関が見られないことを確認することができた。

加えて、これらの平成 28 年度の入試対策検討ワーキンググループ分析結果を踏まえ平成 29 年度の入学試験委員会にて推薦選抜要領の検討が行われ、平成 29 年 6 月 5 日(月)開催の平成 29 年度第 2 回入学試験委員会の審議において、推薦選抜実施項目から「工学適性検査」を除外するとともに、平成 30 年度推薦選抜から適用することが承認されたことを確認できた。

以上のように、平成 28 年度の入試対策検討ワーキンググループの取り組みは、適切に実施されているものと判断される。

§ 平成 28 年度 JABEE 継続審査結果への本校取り組みの点検・評価まとめ

JABEE・認証評価専門部会の目的ならびに平成 28 年度に実施された JABEE 継続認定審査の最終報告書と審査結果を確認した。加えて、最終判定が【C】であった点検項目の根拠・指摘事項に対する本校の対応担当委員会・部署による取り組み、その取り組み状況に対する JABEE・認証評価専門部会による評価・コメントについて確認・点検が行われた。

確認・点検の結果、指摘に対する部会の対応は適切に行われており、点検改善が必要な事項もあるが概ね良好に対応が進んでいることを確認することができた。また、委員から次回の継続審査では C 判定事項に対する確認が行われるので、今後は指摘事項についての JABEE・認証評価専門部会による継続的な点検・評価も必要であるとのコメントが出された。

以上のように、平成 28 年度 JABEE 継続審査結果に対する JABEE・認証評価専門部会を始めとする本校の取り組みは、適切に実施されているものと判断される。

§ 創造教育推進センターの平成 28 年度活動報告の点検・評価まとめ

創造教育推進センターの目的・業務・設置部門ならびに、創造教育推進センター委員会の目的について確認が行われた。加えて、活動報告書の最終版は未完成ではあるが、「活動報告書の目次」をもとに平成 28 年度の創造教育推進センターの活動報告とともに、「平成 28 年度学科等再編推進経費については所要額を調べて記載する必要があること」、「教員に実施した『AL 状況調査』については整理・修正が必要であること」が報告され、実施された活動内容について確認・点検が行われた。

確認・点検の結果、活動項目が創造教育推進センター規則に謳ってあるセンター業務と不一致の項目があるため、センター内の各部門が取り組むべき活動を意識した報告書を作成すべきであること、創造教育推進センター活動の年度計画は運営委員会等に報告した上で活動すべきであることなど、平成 30 年度からの活動および報告の適正化が指摘された。

以上のように、平成 28 年度の創造教育推進センターの活動は概ね計画に準じて取り組まれているが、創造教育推進センター活動の計画と実績については全教員への周知も必要であると判断される。

北九州高専 平成28年度 年度計画の実績報告に対する【提言】 (H29年度 自己点検・自己評価委員会)

Ver.3-2確定

<評価> A: 達成している, B: 達成しているが報告が不十分, C: 計画に対する報告がなく達成が見えない

H29年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果	特に有効な取組み
評価	点検・評価・コメント および 提言
<p>北九州工業高等専門学校 平成28年度 実績報告</p>	<p>北九州高専 担当組織</p>
<p>北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画</p> <p>I. 教育に関する目標 ①入学者の確保 ①地城の中学校校長会および中学校教員、学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、夏と秋のオープンキャンパス、近隣の高専との合同入試説明会を継続して実施する。 ②オープンキャンパスなどで、中学生がマナーシートによる解答方法を体験することができるよう引き続き実施する。 ③インターネット・HPを活用して、中学生にとって、魅力ある北九州高専をPRする。 ④競技会等に学生及び教職員が積極的に参加するために、学内周知方法を工夫する。また、競技会の結果をHPに記載し、取り組みを学内外にPRする。 ⑤公開講座などの情報を新聞社にも周知し、PRの機会を増やす。</p>	<p><実績報告・年度計画の作成に当たって、期しておきたい提言> ◎全学的・地から、戦略的な計画にする必要がある。 ◎PDCAを意識した計画・実績報告とし、積極的・能動的な表現にする。 ◎実績報告では、具体的な検討経路や効果などを前深に記述する。 ◎学校側の計画と実績報告が、専任で設定された大項目を渡しているかの点検・評価も必要である。 ◎本校の3ポリシー（アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・キャリアポリシー）や新カリキュラムの学習教育目標については、ポリシーと目標の達成度評価とともに、外部機関からの意見聴取が不可欠である。</p>
<p>北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画</p> <p>I. 教育に関する目標 ①入学者の確保 ①地城の中学校校長会および中学校教員、学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、夏と秋のオープンキャンパス、近隣の高専との合同入試説明会を継続して実施する。 ②オープンキャンパスなどで、中学生がマナーシートによる解答方法を体験することができるよう引き続き実施する。 ③インターネット・HPを活用して、中学生にとって、魅力ある北九州高専をPRする。 ④競技会等に学生及び教職員が積極的に参加するために、学内周知方法を工夫する。また、競技会の結果をHPに記載し、取り組みを学内外にPRする。 ⑤公開講座などの情報を新聞社にも周知し、PRの機会を増やす。</p>	<p>①各各種説明会等を実施した。 ・9月～10月:北九州市及び近隣の市町村に本校教員が出向き学校説明を行った。(学校数:112校) ・8月19日:学習塾との懇談会(参加者:12名) ・9月19日:中学校教員対象の説明会(参加者:52名) ・9月27日:中津・宇佐地区の教員、保護者対象の説明会(参加者:16名) ・10月2日:福岡地区中学生、保護者対象の説明会(高専合同) (参加者:全体説明171名、本校説明48名) ・8月27日:夏季オープンキャンパス(参加者:568名) ・10月15日:16日:秋季オープンキャンパス(参加者:400名) ・9月～10月:福岡県内(関係地区)中学校訪問(184校、83名の教員、教員延べ人数224人) ・各中学校からの要請による入試説明会を実施:15校 ・各中学校からの要請による出前授業を実施:6校 ・中学校訪問で得られた情報については、集約し入試委員会に報告することで、全体で共有した。 ・中学校訪問で得られた情報は、集約し入試委員会に報告することで、全体で共有した。 ②8月27日開催の夏季オープンキャンパス時に模擬授業としてマナーシートを使用したテスト体験及び問題解説を実施した。 ③中学生向けに公開講座やオープンキャンパスの開催案内をはじめ、HPの最新着情報に学校行事の報告や部活動の大会結果、競技会等の結果報告など、週2回程度の頻度で各種情報を掲載し、北九州高専のPRを行っている。 ④競技会等の開催案内を学内掲示板やwebクラス上(e-ラーニング)に掲載し、学内周知を行った。3位以上の成績や受賞のあった競技会等については、結果をHPや文教ニュース、学内メール等で報告し、学内外に本校のPRを行っている。 ⑤市制記者室の各報道機関に、公開講座の案内チラシを掲載し、周知及び新聞掲載等や当日の取材の依頼を行った。結果、新聞社2社に公開講座の案内が掲載され、TV局1社から当日取材があった。</p>
<p>北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画</p> <p>II. 社会貢献に関する目標 ①本校における各種説明会等においてアンケータを実施し、その分析結果を全教職員で情報共有し、改善点については迅速に対応する。 ②オープンキャンパスや公開講座等において、女子学生の協力を得ながら女子中学生向けの企画を行う。 ③公開講座や出前授業でのものづくり体験などを通して本校の特色をアピールし、志願者の増加を目指す。 ④近隣高専との合同入試説明会を継続して実施する。(女子中学生向けパンフレット等の利活用を含む。) ⑤公開講座の合同入試説明会を継続して実施する。その際、女子学生の質問コーナーを設け女子中学生、保護者からの質問・相談に対応する。</p>	<p>⑥アンケータ結果は、入試委員会経由で教職員に周知されている。説明会では、入試に関すること、専門コースの特徴や配属方法など多様な質問を受け、重要な質疑応答については、Q&A集を更新し、次の説明会でも活用している。説明会でもいただいた意見で、緊急に対応すべき案件はなかった。 ⑦夏季オープンキャンパスと同日の8月27日に、女子中学生・保護者や本校女子学生を対象とした、OG講演会及び懇談会を開催し、50名(中学生22名、保護者17名、高専生20名)の参加があった。また、夏季オープンキャンパスにおいて、本校女子学生組織「Nic@KICK」による女子中学生向けの「Nic@KICK」オリジナルTシャツと題した学術紹介・相談コーナーのイベントを、秋季オープンキャンパスでは、入浴剤づくりのイベントを実施した。8月20日に、女子中学生向けの公開講座として、「女子中学生を対象としたものづくり体験講座」を実施し、22名の参加があった。平成29年度入試は、女子志願者が前年から28名増加し、88名だった。 ⑧公開講座の募集時に、北九州市内の小中学校へ各講座のチラシを送付、小倉北・小倉南区役所、北九州市市民センターにもチラシを配布した。さらに、近隣の小学校に出向き、チラシの配布及び案内を行った。11月16日、吉井・小倉の「町たんけん」に本校の施設等の見学が実施された。小学2年生約80名が来校し、食堂、体育館、ものづくりセンター、図書館等の見学を行った。 ・9月28日:志願中学校2年生約80名が本校を訪問し、高専の教育システムや本校の特色についての説明、学生から学校生活や女子学生の活躍についての説明を受けた後、学内施設の見学、模擬授業を受講した。 ⑨福岡地区で実施した合同説明会の際に、女子学生が中学生からの相談に対応した。(参加者:全体説明171名、本校説明48名)</p>
<p>北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画</p> <p>III. 地域貢献に関する目標 ①地域貢献活動の推進 ①地域貢献活動の推進 ②地域貢献活動の推進 ③地域貢献活動の推進</p>	<p>④アンケータ結果は、入試委員会経由で教職員に周知されている。説明会では、入試に関すること、専門コースの特徴や配属方法など多様な質問を受け、重要な質疑応答については、Q&A集を更新し、次の説明会でも活用している。説明会でもいただいた意見で、緊急に対応すべき案件はなかった。 ⑦夏季オープンキャンパスと同日の8月27日に、女子中学生・保護者や本校女子学生を対象とした、OG講演会及び懇談会を開催し、50名(中学生22名、保護者17名、高専生20名)の参加があった。また、夏季オープンキャンパスにおいて、本校女子学生組織「Nic@KICK」による女子中学生向けの「Nic@KICK」オリジナルTシャツと題した学術紹介・相談コーナーのイベントを、秋季オープンキャンパスでは、入浴剤づくりのイベントを実施した。8月20日に、女子中学生向けの公開講座として、「女子中学生を対象としたものづくり体験講座」を実施し、22名の参加があった。平成29年度入試は、女子志願者が前年から28名増加し、88名だった。 ⑧公開講座の募集時に、北九州市内の小中学校へ各講座のチラシを送付、小倉北・小倉南区役所、北九州市市民センターにもチラシを配布した。さらに、近隣の小学校に出向き、チラシの配布及び案内を行った。11月16日、吉井・小倉の「町たんけん」に本校の施設等の見学が実施された。小学2年生約80名が来校し、食堂、体育館、ものづくりセンター、図書館等の見学を行った。 ・9月28日:志願中学校2年生約80名が本校を訪問し、高専の教育システムや本校の特色についての説明、学生から学校生活や女子学生の活躍についての説明を受けた後、学内施設の見学、模擬授業を受講した。 ⑨福岡地区で実施した合同説明会の際に、女子学生が中学生からの相談に対応した。(参加者:全体説明171名、本校説明48名)</p>

H29年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		H29年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果	北九州高専 担当組織	評価	点検・評価・コメントおよび提言	特に 有効な 取組み
北九州工業高等専門学校 平成28年度 実績報告	北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画					
<p>⑩ポスター、パンフレット、リーフレット、マスコミ、HPなどを活用し広報活動を推進する。</p> <p>⑪隣の小・中学校や公民館等にも向き、本校のPR活動を推進する。</p>	<p>①推薦入試の問題集、要領について、必要なら直しを行う。</p> <p>②帰国子女の推薦選抜の出願資格について、検討する。</p> <p>③入試ミスの防止のため、入試ミスの事例集の活用について検討する。</p>	<p>⑩中学生向けに学校案内冊子、学校紹介のチラシを作成、一般向けに学校要覧の冊子を作成、学生募集用ポスターを作成し、北九州市内中学校に配布した。学生募集用ポスターを北九州モノレールに依拠し、3駅(小倉駅、志井駅、金井駅)にて無料配布した。また、公開講座実施前に、チラシを作成し、北九州市内小中学校及び市民センター、北九州市記者室に配布した。さらに近隣の小学校に Outreach を行った。北九州産業強自取組となる女子学生用広報冊子の作成を準備中である。</p> <p>⑪モノレール志井駅構内に掲示している北九州高専の案内板と学校正門近く及び外壁に掲示している学 校名の看板を、北九州高専の新しいシンボルマークとロゴマーク及びスクリーンカラーで構成したデザインに 一新した。</p>	<p>広報室専門委員 会、総務課総務係 会、学生 課教務係</p>	A	<p>⑩について ・本校独自の女子学生用広報冊子の作成(を準備中)とあるが、その後の予 定が不明なので、平成28年度の完成とともに利活用が望まれる。</p> <p>【特に有効な取組み(⑩について)】 ★積極的に各種冊子・ポスター・チラシを作成し、地域と連携した広報活動は 特に有効な取組みであり、是非継続してもらいたい。</p>	◎
<p>①推薦入試の要項について、見直しを行い改正した。昨年の推薦入試の際の問題になった、教員の昼食 時間の確保、口頭試問の難易度、面接評価の面接官ごとの面接室毎のばらつきに対応して、要項を改善す た。特に、面接評価の難易度、面接評価の面接官ごとの面接室毎のばらつきを整理した。</p> <p>②平成30年度入試に際しては、併願校の推薦資格の整理を行った。国によって、中学2年相当を修了 して帰国子女入試の併願校となる場合があった。これを、外れないようにするた めに、出願資格を見直した。平成30年度の入試要項作成時に反映させる予定である。</p> <p>③専攻科の入試問題作成時に、事例集の紹介を行った。また、入試説明会において、入試ミスの事例集を 紹介し、注意喚起を行うと共に学内電子掲示板で周知した。</p>	<p>④施設・環境マネジメント部門(平成28年11月4日開催)において、1号館(1箇所)と6号館(2箇所)の 女性用トイレの改修計画(和式から洋式ウォッシュレット)を決定し、平成29年1月に改修工事が竣工し清潔で 衛生的なトイレとした。女子寮は、平成28年11月に1号館所を洋式ウォッシュレットにした。また、平成29年2月 に1号館女子更衣室へ空調設備を導入した。更に、平成29年9月に5号館1階の女性用トイレ5mを男性用 トイレ13mに統合して女性用トイレ18mに改修し、バリアフリーとしても利用できるようにした。</p> <p>⑤引き継ぎ、入学生志願者、入試選抜方法、成績データ等の調査・分析を継続する。</p> <p>⑥福岡地区で実施した合同説明会の際に、女子学生が中学生からの相談に対応した。また、夏学期オー プンキャンパスでは、本校女子学生が中学生からの相談に対応した。また、夏学期オー プン説明会(参加者:全体説明171名、本校説明48名) 夏学期オープンキャンパス(参加者:368名)</p>	<p>施設環境マネジメント部門:総務 課教務係 推薦委員会:学生 課教務係 入学生課教務係</p>	<p>⑭について ・女子トイレの改修やバリアフリーの設置・女子学生の修学環境 整備に注力している。</p> <p>⑮について ・計画と実績報告の記載内容が同じで、「成績データ等の調査・分析を継続 する」とあるが、具体的な検討内容と結果を明記してほしい。</p> <p>⑯について ・女子中学生向けに利用したパンフレットの名称や活用事項を具体的に明記 してほしい。</p>	B		
<p>②教育課程の編成等</p> <p>①本校、専攻科の改組については、平成27年度に同時改組を行い、現在、学年 進行中であり、引き継ぎ、完成年度まで改組を漸次実施する。</p> <p>③グローバル対応特別プログラムについて継続して検討する。</p> <p>④留学生の増加などの更なる高度化について、継続して検討する。</p> <p>⑤継続している地域企業との共同教育(専攻科特論II, III)を行う。 また、専攻科専門科目において一部外国人講師による英語での専門授業を実施 する。</p> <p>⑥地元企業・他大学・市との連携による、ロボット産業やプラント産業と連携した企 業の現役技術者による育成講座を継続開催する。</p> <p>⑦教育改組を推進する本部分プロジェクト「社会ニーズを踏まえたロボット人材の育成」に 引き継ぎ参画し、プロジェクトを推進する。</p> <p>⑧第5フロアのグローバル高専プログラムを準備し、拠点校として活動する。</p>	<p>①H27年度の生産デザイン工学専攻設置に伴い、旧専攻科の制御工学専攻の在学生が全員修了したの で、学位授与機構へ制御工学専攻の廃止報告を行った。なお、生産工学専攻2名、物質化学工学専攻1 名の在学生が修了次第、学位授与機構へ廃止報告を行う。</p> <p>・特別適用政策について、平成28年度入学生適用科目表として、本科4、5年生の社会選択科目の開 講年次及び単位数の変更を学位授与機構へ提出し承認された。</p> <p>また、平成28年度入学生適用科目表として、長期インターンシップの実施に伴い、10科目を2年後期で取 得出来るよう教育課程表の修正を学位授与機構へ提出し承認された。</p> <p>専攻科において、特別実習の実習時間に応じた単位数1~12単位を付与するよう教育課程表を改正し た。</p> <p>・H27年度の生産デザイン工学(本科)設置に伴い、平成年度まで5年間提出する本科に係る設置に 係る設置計画履修状況報告書、機構本部を提出し、文部科学省へ提出した。</p> <p>専攻科改組を実施して本年度に最初の修了生を出す予定であり、専攻科2年生は特別認定に関する学位 申請処理を実施中である。</p> <p>②専攻科において平成29年度からの1年生後期に最長7か月間の長期インターンシップに対応するための カリキュラム変更を行っている。学位授与機構への変更も受理され実施可能な状況になった。また、本科 については、KOSEN40インシアティブの議論を受け、長期インターンシップの重要性が共通認識された。教務 委員会を中心に議論し、学年制が通年科目がある現行のカリキュラムでは、問題が多いため、次年度も 引き継ぎ継続することになった。</p> <p>③グローバルハブの育成のため、創造教育推進センターと国際交流委員会主催の「国際交流ラウンジ」を 年8回実施した(平成29年度も実施予定)。</p> <p>④前期に安川電機との共同教育で産業用ロボットについて、専攻科特論IIを実施した。後期も引き継ぎ専 攻科特論IIIで閉講している。また、専攻科専門科目の生産プロセス工学、金属・無機材料工学、コンピュー タ制御論において一部外国人講師による英語での専門授業を実施している。</p> <p>⑤NSFアラウンド設計(株)の技術者による特別講義「プラント制御概論」を、10/26、11/2に4年(機械 子、制御情報、電子制御)約160名を対象に実施した。</p> <p>⑥総務課が代表の教育改組推進本部プロジェクト「社会ニーズ調査、産学系、実験習系系コンテンツ作成、学生共同 教育への参加などを実施した。</p> <p>⑦第5フロアのグローバル高専プログラムの準備拠点校として以下の活動を行った。 ・教員1名をリーディング・ハブに派遣し、豊橋技術科学大学工学部を視察した。 ・Skypeを用いたオンライン英語講座について教員8名が受講した。</p>	<p>教務委員会:学生 課教務係 専攻科委員会:学 生課教務係 国際交流委員会: 総務課 国際関係研究推 進委員会:総務 課長補佐(総務 担当)</p>	<p>⑳について ・「高度化」という言葉が分かりにくく、より分かりやすい表現を用いる必要は ないが、 ・例えば、留学生の増加による更なるグローバル化等 ・今後も活かすために、実績から得られた具体的な経路(短期留学生への対応 を含む)を記載するべきではないか。</p> <p>㉑について ・報告に挙げられているものに加え、前校長が開拓した海外企業との関係構 築(海外インターンシップなど)の実績も記載するべきではないか。</p>	A		

H29年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		北九州高専 担当組織	評価	点検・評価・コメントおよび提言	特に 有効な 取組み
H29年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果					
北九州工業高等専門学校 平成28年度 実績報告	③現在、他高専と教員1名の人事交流を行っている。なお、大学・企業等との任期を付した人事交流には至っていない。	人事委員会:総務 課人事係	C		
	④専門科目については、博士学位取得者若しくは取得予定者を公募案件とし、一般科目については、修士以上の学位取得者を公募条件としているため、専門科目、一般科目共に100%に近い学位取得率である。また、物質化学コースの教員公募では、男女共同参画の趣旨に則り、女性優先採用で公募を行った。	人事委員会:総務 課人事係	A		
⑤教員公募に際し、女性のみの公募や評価が同等の場合の優先的な採用、登用等を一層進める。 ⑥教員の公募拡大を図るため、教員職の就業体験(インターンシップ)受入事業の実施方法等について、企画検討する。 ⑦女性教職員のための環境改善について、更衣室や便所など、必要な改修については、施設環境マネジメント専門部会において、改修計画を立てて推進する。	人事委員会:総務 課人事係 施設環境マネジ メント専門部会:総務 課施設課	A			
⑧教員の資質向上及びキャリアパス形成を目的とした講演会等の開催や、高専機械・企業、福岡県教育委員会等が主催する外部研修会へ計画的派遣を行う。 ⑨全国高専フォーラムに昨年と同程度(8名)の教員を派遣する。 ⑩FD研修会を年4回程度開催する。 ⑪モデル授業の見学を実施する。 ⑫校内において公開授業を実施し、授業方法等の改善の推進を図る。	人事委員会:総務 課人事係 創造教育推進セン ター委員会:学生 課	B	<ul style="list-style-type: none"> ⑧について <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県教育委員会主催研修会への参加を明確に記載してはどうか。 ⑩について <ul style="list-style-type: none"> ・外部教職員も対象にしたFD研修会には、【特徴ある取組み】の候補にするとともに、今後の継続した活動を希望する。 ⑪について <ul style="list-style-type: none"> ・見学会の実回数に記載する必要があるのではないか。 ⑫について <ul style="list-style-type: none"> ・公開授業を行った教員数の記載とともに、公開授業実施による効果や成果などの記載が欲しい。 <p>【特に有効な取組み(◎)について】 ★外部教職員も対象にしたFD研修会」は特に有効な取組みであり、是非継続してもらいたい。</p>	◎	
⑬機構本部が実施する教員顕彰制度を引き続き実施する。 ⑭長岡・豊橋技術大との連携を図りつつ、「高専・技科大間教員交流制度」を引き続き実施する。 ⑮在外研究員や内地研究員等として派遣を実施する。 ⑯教員への国内外の大学等で研究・研修を促進する。	主事会議:運営委 員会:総務課課長 補佐(総務担当)	A	<ul style="list-style-type: none"> ⑬について <ul style="list-style-type: none"> ・推薦したという事実の記載のみで良いのではないか。 		
⑬現在、他高専と教員1名の人事交流を行っている。なお、長岡・豊橋技術大との人事交流には至っていない。 ⑭アメリカや1名の在外研究員、京都大学へ1名の内地研究員を派遣した。 ⑮平成29年度在外研究員、内地研究員について検討を行った。在外研究員については1名派遣決定したが、他高専へ転籍のため中止となり、内地研究員については推薦者はいなかった。	人事委員会:総務 課人事係 国際研 究推進係	A			

H29年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		北九州高専 主担当組織	評価	特に 有効な 取組み
北九州工業高等専門学校 平成28年度 実績報告	点検・評価・コメント および 提言			
<p>④教育の質の向上及び改善のためのシステム</p> <p>①モデルコアカリキュラムの各項目が満たなくシラバスに入っているか、継続的に点検する。</p> <p>②到達目標を評価するためのルーブリックを整備する。</p> <p>③各種研修会に参加し、学内で報告し、FD活動を行う。</p>	<p>①モデルコアカリキュラムの項目について点検を行い、シラバスに反映させた。また、平成29年度から、機構のWebシラバスシステムに完全に移行することが決定したので、今後システムを利用してさらに点検を行う。</p> <p>②Webシラバスシステムへの移行により、ルーブリック整備が大幅に進むと予想され、検討している。</p> <p>③各種研修会に参加し、創造教育推進センター委員会で報告を行った。また、Webシラバス及びルーブリックについての研修会を学内で実施した。</p> <p>学外研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> -7/14、第3ブロックAL推進研究会、1名 -8/5、教育改善先取り対応セミナー、2名 -9/13、14、FDシンポジウム「IGTを活用した高専教員FD研修の検討」、1名 -11/14、15、平成28年度アクティブラーニングトレーナー研修会、2名 -2/27、平成28年度三菱重工工業株式会社による特別研修、2名 学内FD研修会 -6/22、創造教育推進センターの活動概要と今後のFDについて -9/8、9、アクティブラーニングのための講演会及びワーキングショップ -11/30、Webシラバスにおけるルーブリック作例について CBT型到達度試験のトライアル参加 -1年生5クラス213名が、1年生の一般化学を受検した。 	<p>教務委員会・学生 課 教務係 創造教育推進セン ター委員会・学生 課</p>	B	<p>②について ・成績評価へのルーブリック整備について「検討している」とあるが、具体的に何を検討しているのか記載して欲しい。</p> <p>③について ・教員が外部研修に参加した際は、重要な事項について使用された資料を配布するなど、情報共有のために、教員会議等での報告が必要である。</p>
<p>④「高専学生情報統合システム」のモデル校として、先行稼働に対応する。</p> <p>⑤H29年度から機構Webシラバスに移行する。</p>	<p>④機構本部で実施された高専学生情報統合システム研修会に2名の職員が参加した。</p> <p>⑤第5ブロック担当の久留米高専と連携し、平成29年度から機構Webシラバスに移行した。</p>	<p>教務委員会・学生 課 教務係</p>	A	<p>⑤について ・「移行した」の表現は、「移行する準備が完了した」とすべきである。</p>
<p>⑥日本技術者認定機構が実施する技術者教育プログラム認定継続審査を受審する。</p> <p>⑦在学中の資格取得状況について調査する。</p>	<p>⑥日本技術者教育認定機構に技術者教育プログラム認定継続審査の申請を行った。その各審査書類について、本校の実施状況及び取り組み状況をまとめた上、それに対するエビデンスを添付して自己点検書として提出した。10/28～29に審査チームによる現地審査が行われた。</p> <p>⑦認定審査結果は、可となり、認定期間は2016年4月1日～2022年3月31日の8年間となった。</p> <p>⑦在学中の資格取得状況について、機構本部からの平成27年度事業報告書に係る調査にて、校内で調査の上、回答した。</p>	<p>教務委員会・学生 課 教務係 IAABEに認証評価 専門部会・総務課 総務係</p>	B	<p>⑦について ・学生の資格取得状況に係る具体的な調査結果を記載する必要があるのではないかと。 また、その結果を関連委員会で報告したかどうかの記載も必要ではないかと。</p>
<p>⑧福岡3高専合同説明会を継続実施する。</p> <p>⑨10月21日の産学連携フェアで、近隣の高専と連携し、合同特別研究発表会を実施する。</p> <p>⑩教育改善推進本部プロジェクト「社会ニーズを踏まえたロボット人材の育成」に引き続き参加し、教員・学生の交流を図る。</p>	<p>⑧福岡3高専合同説明会を継続実施する。</p> <p>⑨10月21日「福岡地区中学生・保護者対象の説明会(3高専合同)」を行った。</p> <p>(参加者:全体説明171名、本校説明48名)</p> <p>⑨久留米、有明、宇都の各高専と連携し、10月21日に北九州学術研究都市で開催された産学連携フェアで、4高専共同特別学生研究発表会を実施し、学生、教員、合計168名が参加した。</p> <p>⑩創造高専が代表の教育改善推進本部プロジェクト「社会ニーズを踏まえたロボット人材の育成」に引き続き参加し、教員・学生の交流を図った。</p>	<p>教務委員会・学生 課 教務係</p>	B	<p>⑨について ・平成29年度の産学連携フェアは開催されなかったように見えるが、これに代わる専攻科学生の外部発表の機会として何を予定するのか。</p> <p>⑩について ・プロジェクトへの参加者数や、プロジェクトがもたらした効果について記載する必要がある。</p>
<p>⑪高専教育における特色のある優れた取組事例集を参考に、教育方法の改善を組織的に行う。</p> <p>⑫優れた教育実践例について、学内で講演会を行う。また、日工教年次大会やISATE等で報告する。</p>	<p>⑪引き続き、高専教育の特色のある優れた取組事例集を参考に、教育方法の改善について検討を行う。</p> <p>・ALワーキングショップ、モデル公開授業・共同学習等を実施し、HP(創造教育推進センター:活動報告)へ掲載した。</p> <p>・3.4年の英語の授業で実施したディベート授業についてビデオ撮影し、高専機構の教育研究調査室に提出した。AL用教材として、他高専にも公開される予定である。</p> <p>⑫引き続き、優れた教育実践例の学内講演会実施について検討を行う。</p> <p>長岡技術科学大学大学院工学研究科教授による講演「AL型授業の設計」を実施し、HP(創造教育推進センター:活動報告)へ掲載した。</p>	<p>教務委員会・学生 課 教務係 創造教育推進セン ター委員会・学生 課</p>	B	<p>⑫について ・「検討する」との表現では年度計画を達成していない(学内講演会が行われていない)ので、「今後実施する必要がある」とすべきである。 ・日工教やISATE等での発表についても、実績報告への記載が必要である。</p>

北九州工業高等専門学校 平成28年度 実績報告		北九州工業高等専門学校 平成28年度 実績報告		H29年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果	
評価	点検・評価・コメントおよび提言	北九州高専 担当組織	評価	点検・評価・コメントおよび提言	特に 有効な 取組み
<p>⑬自己点検・自己評価委員会において、平成27年度の学校全体にわたる活動の点検・評価を行い、評価結果を公開する。</p> <p>⑭地域産業界と連携した、短期型ならびに長期型のインターンシップを継続する。</p> <p>⑮専門地域連携(プロダクト)を越えた北九州・宇部高専連携の表現に向けた意見交換を行い、企業技術者を活用した連携教育の可能性を図る。</p> <p>⑯協定を締結した北九州市内の企業と引き継ぎ授業の一部を共同で実施する。</p> <p>⑰日本弁理士会との知財教育事業の参加を検討する。</p> <p>⑱専攻科特論において、地域企業と連携した共同教育を継続して実施する。</p> <p>⑲北九州市内の企業との協定を掲げ、授業の実施を促進する。</p>	<p>⑬平成27年度計画の実績報告を基に、教育、研究、社会連携、国際交流、管理運営等に関する学校全体にわたる活動を点検・評価し、評価結果をまとめた。これらの中から改善が必要と考えられる事項を整理し、「提言」にまとめ、校長へ報告した。</p> <p>⑭夏季休業期間に実施する短期型インターンシップに、本科4年193名(95%)、専攻科1年生24名(65%)が参加した。</p> <p>⑮北九州活性化協議会(KPEC)の北九州産業人材育成フォーラムが主催する地域企業での夏季休業期間インターンシッププログラムに8名が参加した。</p> <p>⑯北九州イノベーション・センター(KIGS)の夏休み科学教室指導員のインターンシップに5名の学生が参加し、小学生の工作教室の運営に貢献した。</p> <p>⑰本校教育コーディネーターの協力を得て、後学期4年長期学外実習(特定曜日)に企業に出向き実施する課題解決型インターンシップに、機械工学科2名、電子制御工学科9名、制御情報工学科8名の計19名の学生が、地域企業での長期インターンシップを実施した。</p>	<p>自己点検自己評価委員会:総務課総務係</p> <p>キャリア支援委員会 講義:学生課課長補佐</p>	A	<p>⑬について ・「評価結果をまとめた」、「提言を校長に報告した」との記載はあるが、「提言は主要会議で周知された」など、評価結果の公開がわかるように記載する必要がある。</p> <p>⑭について ・報告のとおり実施されている。</p> <p>⑮【特に有効な取組み(⑮)について】 ★本科4年学生の9割以上が夏季休業中の短期インターンシップに参加していることは賞賛に値する。また、地元団体と連携したインターンシップの実施などは地域性を活かした特に有効な取組みであり、是非継続してもらいたい。</p>	◎
<p>⑯専門地域連携(プロダクト)を越えた北九州・宇部高専連携の表現に向けた意見交換を行い、企業技術者を活用した連携教育の可能性を図る。</p> <p>⑰協定を締結した北九州市内の企業と引き継ぎ授業の一部を共同で実施する。</p> <p>⑱日本弁理士会との知財教育事業の参加を検討する。</p> <p>⑲専攻科特論において、地域企業と連携した共同教育を継続して実施する。</p> <p>⑲北九州市内の企業との協定を掲げ、授業の実施を促進する。</p>	<p>⑯宇部高専とのインターンシップの連携に関する打合せを7月21日、8月10日、10月4日の3回実施した。今年度はインターンシップ実施内容の検証、プログラムの計画を行い、次年度以降に両校共通のインターンシッププログラムの実施を目指すこととなった。</p> <p>⑰平成28年度企業技術者活用経費(高専機構)が採択され、関門地域連携(プロダクト)を越えた北九州・宇部高専連携を展期中で、高専間協議・コーディネーター雇用共同インターンシップ先の開発・インターンシップ手引き共同作成などが進行中である。</p> <p>⑱北九州市とのものづくり人材育成協定に基づき、北九州市のベンチャー企業YK STORE(株)、小国町 森林組合、北九州高専が共同でIoT技術を活用した小国町アロマディフューザーの製品開発を行った。</p> <p>⑲日本弁理士会を招いて高専学生向け知財特論セミナーを実施(12/15)、63名の学生が参加した。</p> <p>⑲地域企業とのロボットに関する共同教育(専攻科特論Ⅱ、Ⅲ)を引き継ぎ実施している。</p> <p>⑲NSプラットフォーム設計(株)の技術者による特別講義「プラットフォーム制御論」(10/28、11/2)に4年(機械、制御情報、電子制御)約160名を対象に実施した。また、特別講義「減速機の設計」を12/14に4年(機械、制御情報)約80名を対象に実施した。さらに、前期に安川電機の共同教育で産業用ロボットについて、専攻科特論Ⅱを実施した。後期も引き継ぎ専攻科特論Ⅲで開講している。また、専攻科専門科目の生産プロセス工学、釜廬・無機材料工学、コンピュータ制御論において一部外国人講師による英語での専門授業を実施している。</p>	<p>知的財産委員会: 総務課国際研究推進係</p> <p>キャリア支援委員会 講義:学生課課長補佐 専攻科委員会:学生課教務係</p>	B	<p>⑯について ・協定締結企業との共同授業については項目⑲との関連が深いので、⑲実績内容を記載する必要がある。</p> <p>⑰について ・記載の内容に加え、協定企業数の増加および共同授業実施の促進に向けた具体的な検討の記載が必要である。</p> <p>⑱【特に有効な取組み(⑲⑩⑪)について】 ★弁理士によるセミナーの実施、地元企業との産業用ロボットや設計技術に関する共同教育の実施、外国人講師による英語による専門授業の実施などは特に有効な取組みであり、一層の拡充をしてもらいたい。</p>	◎
<p>⑳ISTISへの学生派遣を促進する。</p> <p>㉑ISATEに教員4名を派遣する。</p>	<p>⑳The 6th ISTISおよびThe 2th ISSUNへ専攻科生1名を派遣し、以下の賞を受賞した。 1. The Most Outstanding Case Study Project Presentation ISSN of tourism 2. The Most Outstanding Leadership Performance</p> <p>㉑9月13日～15日に開催されたISATE2016に4名の教員が参加し、論文投稿を3件行った。また、Tutorial&Workshopのファシリテーターとして、1名の教員が参加した。</p>	<p>国際交流委員会: 総務課国際研究推進係 学生課課長補佐</p>	A	<p>⑳について ・ICT活用教育に導入した機器やe-learning教材利用の効果について検討し、 ㉑について ・報告のとおり実施されている。</p>	◎
<p>㉒ICT活用教育の実施例を収集し、ICT活用教育の普及について検討する。</p> <p>㉓呉・徳山・宇部・北九州の連携授業を引き続き実施する。</p>	<p>㉒演習室のパソコン50台をパソコン管理用サーバ、学生用ファイルサーバ等の更新を行い、H28年4月から稼働している。パソコン管理にはネットワークシステムを導入して、メンテナンスの効率化を図った。</p> <p>㉓1、2年生の教室に無線対応のプロジェクタを導入し、タブレット等を用いた授業が行えるよう整備した。</p> <p>★学生向けe-learningとしてBlackboard(47コース開設)、WebClass(188コース開設)を使用している。</p> <p>㉑昨年向井、兵高専、徳山高専、北九州高専とGIネットを利用した遠隔授業として、専攻科で化学応用工学、兵高専工学の2科目を北九州高専の学生が受講した。また、この取り組みについては全国高専フォーラムで報告され、遠隔授業の課題などについて議論した。</p>	<p>創造教育推進センター委員会:学生課 ITセンター専門委員会:教育研究支援係</p>	B	<p>⑳【特に有効な取組み(㉒㉓)について】 ★WebClassを利用したe-learningの実施、中国地区の3高専と合同でGI-netを利用した遠隔授業の実施など、ICT機器を積極的に活用した教育は特に有効な取組みであり、その効果を確認しつつ、是非継続してもらいたい。</p>	◎

北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画		北九州工業高等専門学校 平成28年度 実績報告		北九州高専 担当組織	H29年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果	特に 有効な 取組み
評価		点検・評価・コメント および 提言				
(5) 学生支援・生活支援等 ① 学生支援を担当する教職員に学生のメンタルヘルスに関する講習会等を受講させ、スキルアップを図るとともに、引き続き非常勤の精神科医、カウンセラー等を雇用し、学生相談室の体制を充実させる。また、今年度もアンケートや面談を適宜実施し、学生相談室の体制の取組むこと、障害者差別解消法の施行に伴う対応体制の整備及び個別支援を必要とする学生への支援を強化する。	① 第13回全国国立高専専門学生支援担当教職員研修会に教職員を派遣し、スキルアップに努めるとともに、しんじの防止等に関する普及啓発協議会、等に出席し、情報収集を行った。また、今年度も非常勤の精神科医、カウンセラー、介助師を雇用して学生支援や相談体制を構築するとともに、週4日のカウセラーによる相談や自費おしよしいめ防止の要請等を通して、学生のメンタルヘルス、障害者差別解消法の施行に伴う対応体制の整備を必要とする学生への支援を行った。11/30のFD研修会では、「学生に係る事故発生状況報告」も取り、教員の注意喚起を行った。	② 平成28年度補正予算に向け、寄宿舎2棟をグローバル化の観点から留学生宿舎(日本人学生との混住タイプ)について、整備計画を作成することになったが、機構本部から5月に寄宿舎事業については、平成29年度概算要求事業への提出を見合わせることにになり、短期間の整備計画は行っていない。	③ 今年度も日本学生支援機構など各種奨学金制度への申請を行った。	北九州高専 担当組織 施設環境マネジメント専門部会:総務課 課施設係	A	① について ・参加した研修会等の名称を記載するよりも、出席回数・参加者数等を記載するべきではないか。
② 平成28年度補正予算に向け、寄宿舎2棟をグローバル化の観点から留学生宿舎(日本人学生との混住タイプ)について、整備計画を作成することになったが、機構本部から5月に寄宿舎事業については、平成29年度概算要求事業への提出を見合わせることにになり、短期間の整備計画は行っていない。	④ 平成28年度にキャリア支援室が正式に組織化され、学生のキャリア育成支援策ならびに地域の産官とのインターンシップ関連の連携を目的に、各種計画を実践中である。また、平成29年度は年間スケジュールを企画し、低学年から高学年までの支援を計画的に進めるように検討中である。	⑤ 図館高専を中心に開発された「進路支援システム10の活用協力校」となり、就職情報やインターンシップ情報の一元管理に向けて試行中で、本格稼働は平成29年度を予定している。	⑥ インターンシップ参加学生の事前教育として、4年生の長期インターンシップ(後学期の15週)に目を「インターンシップの推進セミナー」を重視した。また、4年生の長期インターンシップ(後学期の15週)に向けて、7月に「専業説明会」、8月に「事前説明会」、10月のインターンシップ1週目に「ガイダンス」と特別講演を実施した。	キャリア支援室 講師:学生課課長 佐 厚生補導委員会: 学生課学生係	B	③ について ・各種奨学金制度の申請件数などを具体的に記載してほしい。
③ 日本学生支援機構など各種奨学金制度への申請を引続き実施する。	④ キャリア支援室会議の機能を充実させ、入学時から計画的なキャリア形成に向けた支援策を検討する。	⑤ 就職情報やインターンシップ情報の一元管理ツールの導入を検討する。	⑥ インターンシップ参加の事前教育を実施する。	キャリア支援室 講師:学生課課長 佐 厚生補導委員会: 学生課学生係	A	④ について ・キャリア支援室会議やキャリア支援室(事務)への教職員の配置人数等を記載する。 また、可能ならば、割り当て予算等も記載する。 ⑤⑥⑦⑧について ・報告のとおり実施されている。 【特に有効な取組み(④⑤⑥⑦⑧について)】 ★キャリア支援室の設置と体制整備、進路支援システムの活用、学生に対するインターンシップ推進セミナーの実施、オープンキャンパスでの女子学生と交流、全国高専女子フォーラムへの参加、九州沖縄地区高専女子学生交流会の開催などは特に有効かつ有益な取組みであるが、検証を踏まえつつより有効な方策を模索し、学生のキャリア育成の多様化を期待したい。
④ キャリア支援室会議の機能を充実させ、入学時から計画的なキャリア形成に向けた支援策を検討する。	⑤ 就職情報やインターンシップ情報の一元管理ツールの導入を検討する。	⑥ インターンシップ参加の事前教育を実施する。	⑦ 社会で活躍している本校OGによる講演会を実施する。	キャリア支援室 講師:学生課課長 佐 厚生補導委員会: 学生課学生係	A	④ について ・キャリア支援室会議やキャリア支援室(事務)への教職員の配置人数等を記載する。 また、可能ならば、割り当て予算等も記載する。 ⑤⑥⑦⑧について ・報告のとおり実施されている。 【特に有効な取組み(④⑤⑥⑦⑧について)】 ★キャリア支援室の設置と体制整備、進路支援システムの活用、学生に対するインターンシップ推進セミナーの実施、オープンキャンパスでの女子学生と交流、全国高専女子フォーラムへの参加、九州沖縄地区高専女子学生交流会の開催などは特に有効かつ有益な取組みであるが、検証を踏まえつつより有効な方策を模索し、学生のキャリア育成の多様化を期待したい。
⑤ 図館高専を中心に開発された「進路支援システム10の活用協力校」となり、就職情報やインターンシップ情報の一元管理に向けて試行中で、本格稼働は平成29年度を予定している。	⑥ インターンシップ参加学生の事前教育として、4年生の長期インターンシップ(後学期の15週)に目を「インターンシップの推進セミナー」を重視した。また、4年生の長期インターンシップ(後学期の15週)に向けて、7月に「専業説明会」、8月に「事前説明会」、10月のインターンシップ1週目に「ガイダンス」と特別講演を実施した。	⑦ 社会で活躍している本校OGによる講演会を実施する。	⑧ 女子学生による公開講演等の実施や女子学生による学校説明会での説明等の機会を設け、女子学生のキャリア形成を充実させる。	キャリア支援室 講師:学生課課長 佐 厚生補導委員会: 学生課学生係	A	④ について ・キャリア支援室会議やキャリア支援室(事務)への教職員の配置人数等を記載する。 また、可能ならば、割り当て予算等も記載する。 ⑤⑥⑦⑧について ・報告のとおり実施されている。 【特に有効な取組み(④⑤⑥⑦⑧について)】 ★キャリア支援室の設置と体制整備、進路支援システムの活用、学生に対するインターンシップ推進セミナーの実施、オープンキャンパスでの女子学生と交流、全国高専女子フォーラムへの参加、九州沖縄地区高専女子学生交流会の開催などは特に有効かつ有益な取組みであるが、検証を踏まえつつより有効な方策を模索し、学生のキャリア育成の多様化を期待したい。
⑥ インターンシップ参加の事前教育を実施する。	⑦ 社会で活躍している本校OGによる講演会を実施する。	⑧ 女子学生による公開講演等の実施や女子学生による学校説明会での説明等の機会を設け、女子学生のキャリア形成を充実させる。	⑨ 九州高専独自版となる女子学生用広報冊子が3月に完成したので、平成29年度に活用していく。	キャリア支援室 講師:学生課課長 佐 厚生補導委員会: 学生課学生係	A	④ について ・キャリア支援室会議やキャリア支援室(事務)への教職員の配置人数等を記載する。 また、可能ならば、割り当て予算等も記載する。 ⑤⑥⑦⑧について ・報告のとおり実施されている。 【特に有効な取組み(④⑤⑥⑦⑧について)】 ★キャリア支援室の設置と体制整備、進路支援システムの活用、学生に対するインターンシップ推進セミナーの実施、オープンキャンパスでの女子学生と交流、全国高専女子フォーラムへの参加、九州沖縄地区高専女子学生交流会の開催などは特に有効かつ有益な取組みであるが、検証を踏まえつつより有効な方策を模索し、学生のキャリア育成の多様化を期待したい。
⑦ 社会で活躍している本校OGによる講演会を実施する。	⑧ 女子学生による公開講演等の実施や女子学生による学校説明会での説明等の機会を設け、女子学生のキャリア形成を充実させる。	⑨ 九州高専独自版となる女子学生用広報冊子が3月に完成したので、平成29年度に活用していく。	・4月5日:入式前日に、女子学生による女子新入生に対する入学前オリエンテーションを実施した。	キャリア支援室 講師:学生課課長 佐 厚生補導委員会: 学生課学生係	A	④ について ・キャリア支援室会議やキャリア支援室(事務)への教職員の配置人数等を記載する。 また、可能ならば、割り当て予算等も記載する。 ⑤⑥⑦⑧について ・報告のとおり実施されている。 【特に有効な取組み(④⑤⑥⑦⑧について)】 ★キャリア支援室の設置と体制整備、進路支援システムの活用、学生に対するインターンシップ推進セミナーの実施、オープンキャンパスでの女子学生と交流、全国高専女子フォーラムへの参加、九州沖縄地区高専女子学生交流会の開催などは特に有効かつ有益な取組みであるが、検証を踏まえつつより有効な方策を模索し、学生のキャリア育成の多様化を期待したい。
⑧ 女子学生による公開講演等の実施や女子学生による学校説明会での説明等の機会を設け、女子学生のキャリア形成を充実させる。	⑨ 九州高専独自版となる女子学生用広報冊子が3月に完成したので、平成29年度に活用していく。	・4月5日:入式前日に、女子学生による女子新入生に対する入学前オリエンテーションを実施した。	・8/30～31:九州沖縄地区高専女子学生交流会を佐賀県波戸岬少年自然の家で実施した。本校からは、11名(学生7名、引率教員4名)が参加(全体28名(学生20名、引率教員8名))、学校や女子学生活動の紹介や学校内外との連携実現化について意見交換を行った。	キャリア支援室 講師:学生課課長 佐 厚生補導委員会: 学生課学生係	A	④ について ・キャリア支援室会議やキャリア支援室(事務)への教職員の配置人数等を記載する。 また、可能ならば、割り当て予算等も記載する。 ⑤⑥⑦⑧について ・報告のとおり実施されている。 【特に有効な取組み(④⑤⑥⑦⑧について)】 ★キャリア支援室の設置と体制整備、進路支援システムの活用、学生に対するインターンシップ推進セミナーの実施、オープンキャンパスでの女子学生と交流、全国高専女子フォーラムへの参加、九州沖縄地区高専女子学生交流会の開催などは特に有効かつ有益な取組みであるが、検証を踏まえつつより有効な方策を模索し、学生のキャリア育成の多様化を期待したい。
⑨ 九州高専独自版となる女子学生用広報冊子が3月に完成したので、平成29年度に活用していく。	・4月5日:入式前日に、女子学生による女子新入生に対する入学前オリエンテーションを実施した。	・8/30～31:九州沖縄地区高専女子学生交流会を佐賀県波戸岬少年自然の家で実施した。本校からは、11名(学生7名、引率教員4名)が参加(全体28名(学生20名、引率教員8名))、学校や女子学生活動の紹介や学校内外との連携実現化について意見交換を行った。	・平成29年度入試は、女子の志願者が前年から28名増加し、88名だった。	キャリア支援室 講師:学生課課長 佐 厚生補導委員会: 学生課学生係	A	④ について ・キャリア支援室会議やキャリア支援室(事務)への教職員の配置人数等を記載する。 また、可能ならば、割り当て予算等も記載する。 ⑤⑥⑦⑧について ・報告のとおり実施されている。 【特に有効な取組み(④⑤⑥⑦⑧について)】 ★キャリア支援室の設置と体制整備、進路支援システムの活用、学生に対するインターンシップ推進セミナーの実施、オープンキャンパスでの女子学生と交流、全国高専女子フォーラムへの参加、九州沖縄地区高専女子学生交流会の開催などは特に有効かつ有益な取組みであるが、検証を踏まえつつより有効な方策を模索し、学生のキャリア育成の多様化を期待したい。
・4月5日:入式前日に、女子学生による女子新入生に対する入学前オリエンテーションを実施した。	・8/30～31:九州沖縄地区高専女子学生交流会を佐賀県波戸岬少年自然の家で実施した。本校からは、11名(学生7名、引率教員4名)が参加(全体28名(学生20名、引率教員8名))、学校や女子学生活動の紹介や学校内外との連携実現化について意見交換を行った。	・平成29年度入試は、女子の志願者が前年から28名増加し、88名だった。	① 今年度は、老朽化した空調設備改修として、「8号館空調設備改修」及び「総合研究実験棟・2号館空調設備改修」を実施した。また、施設・環境マネジメント専門部会(平成28年11月4日開催)において、概算要求(設備改修、ライフライン厚生(給水設備等))、宮崎要求(寄居舎ボイラー設備改修、管理棟・1号館空調設備改修、5号館・7号館・ラフトチャナボ・配管改修)を審議し、整備方針を計画した。	施設環境マネジメント専門部会:総務課 課施設係	A	④ について ・実施済み事項は年度計画に不要なので、年度計画の立て方を工夫してほしい。
① 今年度は、老朽化した空調設備改修として、「8号館空調設備改修」及び「総合研究実験棟・2号館空調設備改修」を実施した。また、施設・環境マネジメント専門部会(平成28年11月4日開催)において、概算要求(設備改修、ライフライン厚生(給水設備等))、宮崎要求(寄居舎ボイラー設備改修、管理棟・1号館空調設備改修、5号館・7号館・ラフトチャナボ・配管改修)を審議し、整備方針を計画した。	② 図書館改修については、費用等の適正性や教育研究等の見直しにより平成29年度施設整備概算要求事業の計画において、「A」から「S」となった。	③ 6号館の教室のホワイトボードとプロジェクタは、平成29年3月に納品した。	④ 体育館バスケットコートゴール及び武道場照明器具改修は、平成27年度に改修済みである。	施設環境マネジメント専門部会:総務課 課施設係		④ について ・実施済み事項は年度計画に不要なので、年度計画の立て方を工夫してほしい。
② 図書館改修については、費用等の適正性や教育研究等の見直しにより平成29年度施設整備概算要求事業の計画において、「A」から「S」となった。	③ 6号館の教室のホワイトボードとプロジェクタは、平成29年3月に納品した。	④ 体育館バスケットコートゴール及び武道場照明器具改修は、平成27年度に改修済みである。	⑤ PCB廃棄物については、処理済みである。	施設環境マネジメント専門部会:総務課 課施設係		⑤ について ・実施済み事項は年度計画に不要なので、年度計画の立て方を工夫してほしい。

北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画		北九州工業高等専門学校 平成28年度 実績報告		北九州高専 担当組織	評価	H29年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果	特に 有効な 取組み
⑦「実験実習安全必修」概要を紹介し、加工機器類の安全利用のために、学生に 対する安全講習を実施する。 ⑧実験実習安全必修を1年生に配布する。 ⑨低学年の実験で安全教育を実施する。 ⑩教職員対象に安全衛生管理関係講習会を実施する。	⑥安全必修について、教育研究支援室において、実験前等に学生に説明を行 う。 ⑦「実験実習安全必修」概要を紹介し、加工機器類の安全利用のために、学生に 対する安全講習を実施する。 ⑧実験実習安全必修を1年生に配布する。 ⑨低学年の実験で安全教育を実施する。 ⑩教職員対象に安全衛生管理関係講習会を実施する。	⑥⑧⑨「実験実習安全必修」は、新入生オリエンテーション時に全員に配布し、1年「工学基礎実験1」ガイ ダンス時に対する安全に対する心構えを説明した上で、実験を開始した。 ⑦機械工学科4年・5年、制御情報工学科5年ならびに専攻科学生や「ロボコン」などの部員に対して、加 工機器類使用に対する安全講習を実施した。 ⑩学内募集を先行し、労働者健康安全機構福岡県産業保健推進センター主催の労務・人事担当者のための 労働衛生管理研修会の3名(6/19)、リスクアセスメント関係、6/21、特殊健康診断関係、6/27、障害者雇 用関係に事務職員3名が参加した。また、一般財団法人西日本産業衛生安全推進のリスクアセスメント研 修会(12/8)に教員1名、技術職員2名が参加した。	⑥⑧⑨「実験実習安全必修」は、新入生オリエンテーション時に全員に配布し、1年「工学基礎実験1」ガイ ダンス時に対する安全に対する心構えを説明した上で、実験を開始した。 ⑦機械工学科4年・5年、制御情報工学科5年ならびに専攻科学生や「ロボコン」などの部員に対して、加 工機器類使用に対する安全講習を実施した。 ⑩学内募集を先行し、労働者健康安全機構福岡県産業保健推進センター主催の労務・人事担当者のための 労働衛生管理研修会の3名(6/19)、リスクアセスメント関係、6/21、特殊健康診断関係、6/27、障害者雇 用関係に事務職員3名が参加した。また、一般財団法人西日本産業衛生安全推進のリスクアセスメント研 修会(12/8)に教員1名、技術職員2名が参加した。	職務委員会:学生 職務関係 教育研究支援室 安全衛生委員会: 総務課人事係	A	⑥⑦⑧⑨について ・項目⑥～⑨は類似しているため、年度計画の立て方を工夫してほしい。	
①教員公募要領作成時に女性教員比率向上について引き続き検討する。 ②育児・介護等ラフイベントにより研究活動を中断した女性教員に対して研究活 動の復帰を支援するRe-Start研究支援方法を策定する。 ③男女共同参画に関する講演会へ参加する。	①教員公募要領作成時に女性教員比率向上について引き続き検討する。 ②育児・介護等ラフイベントにより研究活動を中断した女性教員に対して研究活 動の復帰を支援するRe-Start研究支援方法を策定する。 ③男女共同参画に関する講演会へ参加する。	①平成28年度機械創造システムコース及び一般科目(文系系・理科系)の教員公募では、男女共同参画 社会基本法の趣旨に則り、女性優先採用で公募を行った。 ・物質化学コースの教員公募では、男女共同参画社会基本法の趣旨に則り、女性限定採用で公募を行っ た。 ②機構本部支援のRe-Start研究支援に申請し、女性教員1名が採択され、研究活動の復帰のための支援 を受けている。9月12日に研究支援アドバイザーが来校、採択者へのアドバイスの他に、2名の教職員に対 し、アドバイスを受けた。 ③以下の男女共同参画に関する講演会に出席した。 8月24日:高専機構本部主催「女性研究者交流会」女性教員1名出席 10月20日:内閣府男女共同参画局長主催「理工系応用ネットワーク会議」 女性教員1名出席 11月22日:高専機構本部主催「男女共同参画意識啓蒙講演会(ヒテオ会議)」開催 教職員21名出席 12月19日～20日:高専機構本部主催「女性教員キャリアアップセミナー」 女性教員1名出席 3月22日:高専機構本部主催「第5ブロック男女共同参画推進協議会」 女性教員1名出席	人事委員会:総務 課人事係 男女共同参画推進 会議:総務課総務 係	B	⑪について ・報告のとおり実施されている。 ⑫について ・「Re-start研究支援方法の策定」についての記載の検討が必要である。 ⑬について ・今後の男女共同参画事業の方向性について検討が必要である。		
2.研究や社会連携に関する事項 ①全国高専フォーラムへの参加を検討する。 ②高専機構新技術説明会への参加を検討する。 ③高専一技科大新技術説明会への参加を検討する。	①全国高専フォーラムへの参加を検討する。 ②高専機構新技術説明会への参加を検討する。 ③高専一技科大新技術説明会への参加を検討する。	①8月25日～26日行われた全国高専フォーラムに、校長、事務部長はじめ15名の教職員が参加(校長1名・ 事務部長1名・教員13名)した。その内、運営及び講師として教員2名が参加した。8月24日に開催された 「女性研究者交流会」に2名の女性教員、8月25日に開催された「学校管理運営に関する協議会」に教員2 名が参加した。 ②高専機構新技術説明会へは、学内で検討した結果、都合により参加出来なかった。 ③高専一技科大新技術説明会(1/12開催)に教員1名が参加した。	総務課総務係 地域共同テクノセ ンター委員会:総 務課国際研究推進 係	B	②について ・都合により参加できなかった。理由の記載が必要である。 ③について ・内容を具体的に記載してほしい。		
④イノベーション等のマッチングイベントに出展する。 ⑤技術相談の利用を増やし、共同研究・受託研究の受入れを促進する。 ⑥西日製造技術イノベーション2016に出展し産業界に広く本校の活動内容を周 知する。 ⑦北九州市と包括協定を締結したものづくり人材育成に関する協定」に基づき、 スター・アップ企業と共同で新しいものづくりについて、本校の技術・アイデア等の 提供を行う。	④イノベーション等のマッチングイベントに出展する。 ⑤技術相談の利用を増やし、共同研究・受託研究の受入れを促進する。 ⑥西日製造技術イノベーション2016に出展し産業界に広く本校の活動内容を周 知する。 ⑦北九州市と包括協定を締結したものづくり人材育成に関する協定」に基づき、 スター・アップ企業と共同で新しいものづくりについて、本校の技術・アイデア等の 提供を行う。	④マッチングイベントに以下のとおり出展した。 ・イノベーション2016で「注釈書自動読取装置による手術コスト分析システム」を出展した。 ・第16回産学連携フェアで「自動消火システムロボテック」(編隊飛行3次元計測ロボット)を出展した。 ・SAFE TECH 2016で「消火器が火種を狙って自動噴射する自動初期消火システム」を出展した。 ・ロボット産業マッチングフェア2016で「情報基盤技術を活用したソーシャルロボット」(次世代アムューズメ ンロボット)を出展した。 ⑤技術相談件数は3件あった。(電話やメールでの連絡のみで申込書の提出はなし。) ⑥西日本製造技術イノベーション2016に参加し、「小型シミュレーション」等を出展、学校紹介や加工実演 を行った。 ⑦北九州市とのものづくり人材育成協定に基づき、北九州市のベンチャー企業YK STORE(株)、小国町森 林組合、北九州高専が共同でIoT技術を活用した小国杉アロマディフューザー」の製品開発を行った。	地域共同テクノセ ンター委員会:総 務課国際研究推進 係	B	⑤について ・年度計画の「...利用を増やし...受入れを推進する」にに対して行った具体 的取り組みについて記載してほしい。 ⑦について ・北九州市との連携活動については、【本校独自の取り組み】として、今後の 年度計画に記載したほうが良い。 【特に有効な取組み(④⑤⑥⑦について)】 ★イノベーション・ジャパン2016やロボット産業 マッチングフェア北九州2016な どへの積極的な参加、企業との共同研究や受託研究の実施などは他機関の 研究状況等を知り、フレンドシップできる有効な機会であり、研究進展・研究 費確保のためにも是非継続してもらいたい。		
⑧高専機構新技術説明会への参加を検討する。 ⑨高専一技科大新技術説明会への参加を検討する。	⑧学内で検討した結果、都合により参加出来なかった。 ⑨高専一技科大新技術説明会(1/12開催)に教員1名が参加した。	知的財産委員会:推 進係 地域共同テクノセ ンター委員会:総 務課国際研究推進 係		⑧について ・項目②の計画・実績と同じもので、記載不要である。 ⑨について ・項目③の計画・実績と同じもので、記載不要である。			

H29年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		九州高専 担当組織	点検・評価・コメント および 提言	特に 有効な 取組み
評価	点検・評価・コメント および 提言			
<p>北九州工業高等専門学校 平成28年度 実績報告</p> <p>⑩ホームページ上の研究者総覧を最新し常に最新の状態でしておく。 ⑪研究者総覧(ダイジェスト版)の作成を、ホームページ上から閲覧、ダウンロードできるようにしている。</p> <p>⑫HPによる内外への情報提供を促進する。 ⑬多彩なプログラムを提供して公開講座をより充実したものにする。 ⑭公開講座をHPによつて内外への情報提供を促進する。 ⑮小中高の生徒を対象とした理科・科学イベントの開催を促進する。</p>	<p>北九州高専 担当組織</p> <p>地域共同テクノセ ンター委員会:総 務課国際研究推進 係</p>	<p>ホームページ上の研究者総覧については、常に最新の情報にしている。また、研究者総覧から researchmapへリンクを貼っており、researchmapについても最新の情報に更新している。 ⑪研究者総覧(ダイジェスト版)を作成し、ホームページ上から閲覧、ダウンロードできるようにしている。</p>	A	
<p>北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画</p> <p>⑫HPによる内外への情報提供を促進する。 ⑬多彩なプログラムを提供して公開講座をより充実したものにする。 ⑭公開講座をHPによつて内外への情報提供を促進する。 ⑮小中高の生徒を対象とした理科・科学イベントの開催を促進する。</p>	<p>北九州高専 担当組織</p> <p>広報室専門委員 会:総務課総務係 総務課国際研究推 進係</p>	<p>⑬⑭⑮について ・項目⑬と⑭は年度計画が類似しており、整理が必要である。</p>	A	
<p>3.国際交流等に関する事項 ①ISATE、ISTSに教員、学生を派遣する。 ②ISATEへ教員を派遣し、国際交流を推進する。 ③ISTSへ教員、学生を派遣し、国際交流を推進する。 ④交流協定締結校との国際交流を推進する。 ⑤在外研究員の派遣を推進する。 ⑥「三機関が連携、協働した教育改革」として取り組む教員のFD研修に応募する。 ⑦JICA、北九州国際技術協力協会との連携事業を推進する。</p>	<p>国際交流委員会: 総務課国際研究推 進係 創造教育推進セン ター委員会:学生 課 総務課総務係 学生課課長補佐</p>	<p>①②③月13日～15日に開催されたISATE2016に、4名の教員が参加し、論文投稿を4件行った。また、 Tutor&Workshopのアンリナーとして、1名の教員が参加した。 ・The 6th ISTSおよびThe 2th ISSLNへ専攻科生1名を派遣した。教員については、参加を募ったが、都合 がつかず参加者はいなかった。 ・The 6th ISTSおよびThe 2th ISSLNへ専攻科生1名を派遣し、以下の賞を受賞した。 1. The Most Outstanding Case Study Project Presentation ISSLN of tourism 2. The Most Outstanding Leadership Performance ④交流協定締結校との国際交流については以下のとおり実施した。 ・ニューヨーク市立大学(アメリカ)から短期留学生1名を受け入れた。 ・シヤンポリテック(シンガポール)から短期留学生2名を受け入れた。 ・マセックポリテック(シンガポール)から短期留学生10名を受け入れた。 ・カセック大学(タイ)から短期留学生9名を受け入れた。 ・ケンゴモンクワ(タイ)から短期留学生9名を受け入れた。 ・香港VTC(香港)から短期留学生9名を受け入れた。 ・カンヤマダ大学専門学校(インドネシア)から短期留学生6名を受け入れた。 ・カンヤンポリテック(シンガポール)へ学生8名を派遣した。 ・世界に打って出る若者育成事業で全北大学(韓国)へ学生を16名派遣した。 ⑤アメリカへ1名在外研究員を派遣した。 ⑥三機関が連携、協働した教育改革として取り組む教員のFD研修について、学内において公募・調整を 行ったが候補者選考に至らなかった。 ⑦JICA、北九州国際技術協力協会との都合により(実験を中心とした技術研修から、経営学や農学等、座 学への実施方針変更)本校へ依頼がなかったため、今年度は連携事業を実施しなかった。</p>	<p>①②③について ・項目①②③は年度計画が類似しており、整理が必要である。 ⑤について ・在外研究員の派遣先および派遣期間を記載してほしい。 ⑥について ・「三機関連携教育改革への教員FD研修」について、平成29年度に向けた検 討がどのようになっているのかを知りたい。</p> <p>◎</p> <p>【特に有効な取組み(①②③④⑤について)】 ★ISATEへの4教員派遣、ISTSへの1年生派遣、シンガポール・インドネシ ア・タイ・香港・アメリカなどから昨年度より多い50名程の短期留学生受入 れ、シンガポール・勸告へ24名の短期留学派遣、アメリカへの在外研究員と しての1教員派遣などの国際交流の実績は特に有効な取組みであり、是非 継続してもらいたい。</p>	B
<p>⑧九州沖縄地区9高専連携事業のアンテナ圏にある協定企業へのインターンシップ や、協定大学への語学研修・学生交流などへの本校学生参加者数増を図る。</p>	<p>キャリア支援委員会 議:学生課課長補 佐</p>	<p>九州沖縄9高専連携事業の協定企業インターンシップとして、タイの日系企業に3名、中国の日系企業 に3名、マレーシアの日系企業に2名、ベトナムの日系企業に1名が参加し、昨年度より参加学生が増え た。また、タイの協定大学でのインターンシップに1名、シンガポールの協定大学及びシアトルの研究所に 計5名の学生が参加した。</p>	B	<p>⑧について ・海外の協定企業や協定大学への学生参加数増を図る」との年度計画なの で、具体的受入れ先に加え、増加数(変化数)も記載してほしい。</p>

北九州工業高等専門学校 平成28年度 年度計画		北九州工業高等専門学校 平成28年度 実績報告		北九州高専 担当組織	H29年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果	特に 有効な 取組み
評価		点検・評価・コメント および 提言				
<p>⑨高専機構・九州沖縄地区9高専連携事業が行う学生の派遣について、学生に対して積極的応募させるため以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メール配信(5年生) ・本校HPに派遣プログラムを掲載(約50件) ・保護者に海外への留学を周知するため、高専祭に留学生先、留学者数、研修報告書A1版ポスターで掲示した。 ・トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム(第4期)で、スペイン(カタルーニャ化学研究所(CIQ))へ学生1名を派遣した。 ・トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム(第5期)で、アメリカ(ワシントン・バレー大学(YFU)日本国際交流財団))へ学生1名を派遣した。 ・台北科技大サマープログラム(9高専連携事業)へ学生1名を派遣した。 ・海外インターンシップ(9高専連携事業)で、タイ(マクジス・タイランド)へ学生3名を派遣した。 ・海外インターンシップ(9高専連携事業)で、タイ(カセサート大学)へ学生1名を派遣した。 ・海外インターンシップ(9高専連携事業)で、中国(安川電機)へ学生3名を派遣した。 ・海外インターンシップ(9高専連携事業)で、マレーシア(NIGKエレクトロトロポリス・マレーシア)へ学生2名を派遣した。 ・海外インターンシップ(9高専連携事業)で、ベトナム(株)三松ベトナム・オプティクス)へ学生1名を派遣した。 ・英語での研究発表会(9高専連携事業)で、ベトナム(ハイイ大学)へ学生1名を派遣した。 ・国際シンポジウム(9高専連携事業)で、マレーシア(ペトロナス工科大学)へ学生4名を派遣した。 ・海外研修プログラム(三機関連携事業)で、タイ(チュロンコン大学、キングモンクット大学トンプリ校、コンケン大学等)へ学生2名を派遣した。 ⑩北九州高専、英国語学研修で、イギリス(オックスフォード・バース)へ学生13名を派遣した。 ⑪国際交流ラウンジ(語学サロン)を月1回程度、計6回開催した。 	<p>⑩高専機構・九州沖縄地区9高専連携事業が行う学生の派遣について、学生に対して積極的応募させるため以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メール配信(5年生) ・本校HPに派遣プログラムを掲載(約50件) ・保護者に海外への留学を周知するため、高専祭に留学生先、留学者数、研修報告書A1版ポスターで掲示した。 ・トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム(第4期)で、スペイン(カタルーニャ化学研究所(CIQ))へ学生1名を派遣した。 ・トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム(第5期)で、アメリカ(ワシントン・バレー大学(YFU)日本国際交流財団))へ学生1名を派遣した。 ・台北科技大サマープログラム(9高専連携事業)へ学生1名を派遣した。 ・海外インターンシップ(9高専連携事業)で、タイ(マクジス・タイランド)へ学生3名を派遣した。 ・海外インターンシップ(9高専連携事業)で、タイ(カセサート大学)へ学生1名を派遣した。 ・海外インターンシップ(9高専連携事業)で、中国(安川電機)へ学生3名を派遣した。 ・海外インターンシップ(9高専連携事業)で、マレーシア(NIGKエレクトロトロポリス・マレーシア)へ学生2名を派遣した。 ・海外インターンシップ(9高専連携事業)で、ベトナム(株)三松ベトナム・オプティクス)へ学生1名を派遣した。 ・英語での研究発表会(9高専連携事業)で、ベトナム(ハイイ大学)へ学生1名を派遣した。 ・国際シンポジウム(9高専連携事業)で、マレーシア(ペトロナス工科大学)へ学生4名を派遣した。 ・海外研修プログラム(三機関連携事業)で、タイ(チュロンコン大学、キングモンクット大学トンプリ校、コンケン大学等)へ学生2名を派遣した。 ⑩北九州高専、英国語学研修で、イギリス(オックスフォード・バース)へ学生13名を派遣した。 ⑪国際交流ラウンジ(語学サロン)を月1回程度、計6回開催した。 	<p>国際交流委員会： 総務課国際研究推進係 学生委員会：学 生課事務係</p>	<p>⑩について ・学生の海外語学研修の派遣期間も記載してほしい。</p> <p>⑪について 「国際交流ラウンジ(語学サロン)への参加学生数とともに、年度計画にある「国際交流活動の活性化」への効果についても記載してほしい。</p> <p>◎ 【特に有効な取組み(⑨⑩⑪について)】 ★トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラムによるスペイン、アメリカへの学生派遣、九州沖縄9高専連携事業や三機関連携事業によるアジア圏の大学生・企業への学生交流、語学研修・学生交流の多数の学生の海外派遣は有効な取組みであり、継続した取組みを期待したい。 また、国際交流ラウンジ(留學生との交流サロン)は、学内での異文化交流、語学交流を気軽に行える機会を与えており、グローバル化を図る有効な取組みであり、支援体制の充実を図りつつ拡充を期待したい。</p>	B	◎	
<p>⑩九州沖縄地区の留學生交流研修に参加するとともに、本校外国人留學生とチャーターとの交流研修を企画・実施する。</p> <p>4 管理運営に関する目標 ①中期計画の目標達成のため、予算専門部会において早期執行及び効果的・戦略的な予算配分を行う。</p> <p>②機構本部が実施する中核的役割を担う教員を対象とした管理職研修等に積極的に参加する。</p> <p>③第5ブロックで、協働共有事項について、検討及び実施する。</p> <p>④機構本部が実施するコンプライアンスのセルフチェックについて、引き続き実施する。</p> <p>⑤会計内部監査の監査項目、監査体制を見直すとともに、高専相互会計内部監査前までに、内部監査を実施する。</p> <p>⑥独立行政法人国立高等専門学校機構における公的研究費等不正防止計画に基つき、不正防止計画を実施する。 ⑦研究不正防止についての講演会を実施する。</p>	<p>⑩本年度、九州沖縄地区の留學生交流研修は開催されなかった。留學生とチャーターの交流研修については、12月17日・18日に実施し、8名が参加した。</p> <p>⑪予算専門部会を2回(平成28年4月13日、5月11日)開催し、当初予算配分について検討した結果を主要会議(平成28年5月17日)、運営委員会(平成28年5月19日)の審議を経て、適正かつ早期(昨年より1か月早く)に配分を行った。</p> <p>⑫平成28年度高等専門学校教員研修(管理職研修)に2名参加した。</p> <p>⑬第5ブロックにおいて、「トレットベーパー」の共同調達について検討している。</p> <p>⑭高専機構本部が実施したコンプライアンス教育の実施について、学内へ関係規則及び公的研究費の管理の理程度に係る「コンプライアンス教育アンケート」の提出を実施し、ガイドラインの受講率、誓約書の回収率共に100%であった。</p> <p>⑮今年度の高専相互会計内部監査(監査員：大高商船高専)の実施時期が平成28年10月31日から11月1日となったため、会計内部監査を9月28日に実施した。監査内容に重点項目を設け、売上上位で過去に売上台帳等と会計伝票の突合を行っていない3業者で実施し、期すれ等はなかった。科研費については、公的研究費に関する内部監査マニュアルのチェックシート及びインタビューシートに基づき監査を実施した。</p> <p>⑯独立行政法人国立高等専門学校機構における公的研究費等不正防止計画に基づき、不正防止計画を実施した。 ⑰9月13日に公的研究費等不正防止に係る研修会を実施した。</p>	<p>国際交流委員会： 総務課国際研究推進係</p> <p>予算委員会：総務課財務係 主事会議、運営委員会：総務課課長補佐(会計担当)、総務課総務係</p> <p>総務課総務係 総務課人事係</p> <p>総務課：課長補佐(総務担当)、課長補佐(会計担当) 学生課：課長補佐</p> <p>主事会議、運営委員会：総務課課長補佐(総務担当)、総務課総務係、総務課人事係、国際研究推進係</p> <p>総務課課長補佐(会計担当)</p>	<p>⑫について ・留學生とチャーターとの交流研修会の開催場所・内容・効果なども具体的に記載してほしい。</p> <p>⑬について ・「予算配分による目標達成」に関して、具体的な成果及び配分方法への評価を実施してほしい。</p> <p>⑭について ・年度計画の「第5ブロックにおける協働共有事項」について、具体的に記載した上で、実績を記載してほしい。</p> <p>⑮について ・年度計画の「監視体制の見直し」に関連して、見直した内容及び監査実施結果も記載してほしい。</p> <p>⑯について ・計画の内容及び実施したことを具体的に記載してほしい。</p>	B		

北九州工業高等専門学校 平成28年度計画		北九州工業高等専門学校 平成28年度 実績報告		北九州高専 主担当組織	評価	H29年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果	特に 有効な 取組み
					点検・評価・コメントおよび 提言		
⑧公的機関若しくは民間企業等が実施する学校運営、教育課題等に関する研修への積極的な参加を推進する。 ⑨地区社会計事務担当者研修会等に積極的に参加し、スキルアップを図る。 ⑩教職員の能力向上のために公的機関、一般企業等が実施する能力向上等の学外研修に参加させる。 ⑪職務に特に高く、専断できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰制度を活用する。 ⑫西日本地域高等専門学校技術職員特別研修会(物質系)を豊橋技術科学大学で開催する。	⑧⑨⑩第54回政務関係法人会計事務職員研修に11名参加した。 ⑨西日本地域高等専門学校技術職員特別研修会(物質系)に1名参加した。 ⑩九州地区国立大学法人等テーマ別研修に6名参加した。 ⑪九州沖地区国立大学等専門事務職員研修に3名参加した。 ⑫豊橋技術科学大学にて、9月24日～26日の日程で高専機構本部主催の「西日本地域高等専門学校技術職員特別研修会(物質系)」を13名の受講生が参加し、担当校として開催した。	総務課人事係 総務課課長補佐 (総務担当)	A	⑧⑨⑩について ・項目⑧⑨⑩は年度計画が類似しており、整理が必要である。			
⑬事務職員及び技術職員の人事交流を引き続き推進する。	⑬現在、大学と事務職員3名の人事交流を行っている。なお、技術職員の人事交流には至っていない。	総務課人事係	B	⑬について ・事務職員人事交流の具体的な大学名の記載とともに、技術職員の人事交流も検討してほしい。			
⑭時宜を踏まえた情報セキュリティ対策の見直しを進める。 ⑮教職員の情報セキュリティ意識向上のため、必要な研修を計画的に実施する。	⑭情報セキュリティ対策の一環として、SEPのフルスキャンやパスワードのルール遵守を行うよう学内へ通知した。 ⑮高専機構本部実施「教職員を対象とした情報セキュリティ教育」(e-ラーニング)を実施した。他高専による情報セキュリティインシデントの発生に伴い、全教職員を招集し、情報セキュリティ(管理強化)のための緊急連絡会を実施し、注意喚起を行った。さらに情報持ち出しのアンケートを行い、要対応者に要保護情報への持ち出しについての個別対応を行った。情報セキュリティ意識向上を促進した。機密性、3情報の学外への持ち出しについて、許可もしくは届け出前の整備を行い、平成29年4月から運用を開始した。 九州地区国立大学法人等情報化推進協議会(6月21日開催)に総務課長、九州地区国立大学法人等事務情報化推進協議会(12/7開催)に教員1名が参加した。また、佐世保高専開催「第5プロテクト若手情報系教員・技術職員対象情報セキュリティ講習会」(3月開催)に教員1名、技術職員1名が参加した。	総務課総務係 ITセンター	B	⑮について ・本校が計画・実施した研修についても記載してほしい。			
⑯機構の中期計画および年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した年度計画を策定する。	⑯平成28年度計画について、学内の関係委員会・関係組織等において策定の上、機構本部へ提出、学内へ周知した。なお、各年度計画の実施項目については、関係委員会、関係組織等を行った。	主事会議・運営委員会 総務課課長補佐 (総務担当)	B	⑯について ・昨年度の計画と実績報告を踏まえて、本校の具体的な成果指標(本校独自の年度計画)について、PDCAを意識した計画にしてほしい。			
Ⅱ 業務推進の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 ①契約監視委員会等の意見を踏まえ、通年度に指摘を受けた事項について、適宜必要な改善を行うとともに、新規契約案件について、必要な点検・見直しを行う。	①7月に監事監査・内部監査を受け、一者応礼の案件は無かった。また、新規契約案件(国際交流事業)を除く短期学生用(抱へ)に伴う航空機及びホテル手配等に係る業務1式については、複数業者による入札を行った。	予算委員会:総務課 課長補佐 (会計担当) 総務課契約係	A	①について ・監査結果が本校として問題がなかったことを明確に記載してほしい。			
Ⅲ 予算(人件費の見積もりを含む、取支計画及び資金計画) ①共同研究、受託研究、競争型補助金、科学研究補助金などの外部資金獲得への具体的な取組メニューに対して予算配分を行う。	②当初予算配分で、教育研究重点化促進経費の研究への貢献において、共同研究・受託研究、香附金、科学研究費補助金を獲得している教員には、研究費の傾斜配分を行っている。特に、科学研究費補助金については、新規申請件数配分と新規採択件数配分を設定している。	予算委員会:総務課 課長補佐 (会計担当)	A				
Ⅶ その他主務各令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 ①屋外給水管や照明器具のLED化、ガス空調への改修など、学内の老朽化した設備などを更新し、光熱費の削減について、施設・環境マネジメント専門部会で、整備要求や更新要求などで審議し、整備方針を計画した。 ②図書館改修については、費用対効果の適正性を検証し、整備方針を計画した。 ③図書館改修については、「A」評価と合わせた、平成29年度施設整備費算出要求事業との複合施設とし、「A」評価と合わせた、「A」評価と合わせた、平成29年度施設整備費算出要求事業の計画において、「A」から「S」を目指す。事業規模、費用等の適正性及び教育研究等への効果について、更なるバージョンアップを推進する。	①今年度は、老朽化した空調設備改修として、「18号館空調設備改修」及び「総合研究実験棟・2号館空調設備改修」を実施した。また、施設・環境マネジメント専門部会(平成28年11月4日開催)において、機要要調査・図書館改修、ラウンジ再生(給水設備等)「宮崎要求」(寄居倉庫)「設備改修」、管理棟・1号館空調設備改修、5号館・7号館・ラウンジ再生(配管改修)を審議し、整備方針を計画した。 ②図書館改修については、「A」評価と合わせた、平成29年度施設整備費算出要求事業の計画において、「A」から「S」となった。	施設環境マネジメント専門部会:総務課 課長補佐 課長補佐	A				
2 人事に関する計画 (1)方針 ①教職員の他高専、大学等との人事交流を引き続き積極的に行い、多様な人材育成を図り、質の向上を図る。 ②教職員の職務能力の向上、効率化の推進について検討するとともに、高度化、再編にむいた教職員配置の検討を行う。	①他高専との人事交流、教員7名、大学との人事交流、事務職員3名が人事交流を行っている。 ②高専機構本部が主催する各種研修会、各種団体等が開催する職務能力向上に関する各種研修会へ教職員を参加させる。職務能力の向上を図っている。 ・平成27年度の改組により産学サイエンス1学科1学科と、各コース、一般科目へ教員を再配置し、能動的な学修を支援・推進する創造教育推進センターを設置した。学科再編推進費により、前年度に任期付特命教員2名(理系・英語)を採用し、創造教育推進センターへ配置した。さらに、平成28年4月に任期付特命教員1名(理系)を採用配置した。	人事委員会:総務課 人事係	B	②について ・年度計画の「効率化の施策」について、具体的な検討事項も記載してほしい。			